

修正後

令和6年度

飯山市 一般会計
特別会計 予算書

(附 予算説明書)

長野県飯山市

目 次

一 般 会 計	1
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	7
福 祉 企 業 セ ン タ ー 特 別 会 計	10
簡 易 水 道 特 別 会 計	13
介 護 保 険 特 別 会 計	17
ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業 特 別 会 計	20
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	23
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	26
水 道 事 業 会 計	29
下 水 道 事 業 会 計	32

議案第 1 号

令和 6 年度飯山市一般会計予算

令和 6 年度飯山市一般会計予算

令和 6 年度飯山市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 17,496,454 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

（地方債）

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

（一時借入金）

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、1,000,000 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 5 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1） 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 (単位：千円)		
款	項	金 額
1 市 税		2,321,000
	1 市 民 税	782,280
	2 固 定 資 産 税	1,236,500
	3 軽 自 動 車 税	97,030
	4 市 た ば こ 税	143,000
	5 入 湯 税	6,100
	6 都 市 計 画 税	56,090
2 地 方 譲 与 税		194,000
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	42,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	133,000
	3 森 林 環 境 譲 与 税	19,000
3 利 子 割 交 付 金		500
	1 利 子 割 交 付 金	500
4 配 当 割 交 付 金		7,800
	1 配 当 割 交 付 金	7,800
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		6,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金		42,000
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	42,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金		497,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	497,000
8 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		15,400
	1 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	15,400
9 地 方 特 例 交 付 金		73,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	73,000
10 地 方 交 付 税		5,913,000
	1 地 方 交 付 税	5,913,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,900
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,900
12 分 担 金 及 び 負 担 金		48,905
	1 分 担 金	11,172

(単位：千円)		
款	項	金 額
	2 負 担 金	37,733
13 使 用 料 及 び 手 数 料		128,252
	1 使 用 料	114,137
	2 手 数 料	14,115
14 国 庫 支 出 金		1,800,665
	1 国 庫 負 担 金	713,873
	2 国 庫 補 助 金	1,080,877
	3 国 庫 委 託 金	5,915
15 県 支 出 金		746,777
	1 県 負 担 金	349,588
	2 県 補 助 金	356,498
	3 県 委 託 金	38,991
	4 県 貸 付 金	1,700
16 財 産 収 入		31,925
	1 財 産 運 用 収 入	18,296
	2 財 産 売 払 収 入	13,629
17 寄 附 金		760,746
	1 寄 附 金	760,746
18 繰 入 金		1,529,310
	1 繰 入 金	1,529,310
19 繰 越 金		295,000
	1 繰 越 金	295,000
20 諸 収 入		659,474
	1 延滞金加算金及び過料	316
	2 貸 付 金 元 利 収 入	507,293
	3 雑 入	151,865
21 市 債		2,423,800
	1 市 債	2,423,800
歳 入 合 計		17,496,454

歳 出 (単位：千円)		
款	項	金 額
1 議 会 費		127,500
	1 議 会 費	127,500
2 総 務 費		2,478,150
	1 総 務 管 理 費	2,226,061
	2 徴 税 費	121,171
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	106,608
	4 選 挙 費	10,289
	5 統 計 調 査 費	5,332
	6 監 査 委 員 費	8,689
3 民 生 費		3,523,542
	1 社 会 福 祉 費	2,079,593
	2 児 童 福 祉 費	1,283,135
	3 生 活 保 護 費	148,421
	4 災 害 救 助 費	12,393
4 衛 生 費		1,071,072
	1 健 康 推 進 費	443,500
	2 環 境 清 掃 費	580,182
	3 上 水 道 費	47,390
5 農 林 水 産 業 費		722,923
	1 農 業 費	669,305
	2 林 業 費	53,618
6 商 工 費		895,478
	1 商 工 費	895,478
7 土 木 費		2,596,618
	1 土 木 管 理 費	98,855
	2 道 路 橋 り ょ う 費	1,470,371
	3 河 川 費	79,770
	4 都 市 計 画 費	766,581
	5 住 宅 費	181,041
8 消 防 費		516,888
	1 消 防 費	516,888
9 教 育 費		3,698,639

(単位：千円)

款	項	金 額
	1 教 育 総 務 費	374,501
	2 小 学 校 費	2,691,593
	3 中 学 校 費	196,524
	4 社 会 教 育 費	256,106
	5 保 健 体 育 費	157,744
	6 人 権 政 策 費	22,171
10 災 害 復 旧 費		5,900
	1 農地農業施設災害復旧費	2,500
	2 土木施設災害復旧費	3,400
11 公 債 費		1,854,744
	1 公 債 費	1,854,744
12 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000
歳 出 合 計		17,496,454

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
戸籍システム・コンビニ交付システム標準化 対応システム改修事業	令和7年度から 令和7年度まで	25,674千円以内
飯山市農業資金（農業経営基盤強化資金） 融資利子補給事業(令和6年度分)	令和7年度から 令和20年度まで	254千円以内
飯山市農業資金（農業近代化資金） 融資利子補給事業(令和6年度分)	令和7年度から 令和15年度まで	68千円以内
飯山市山村体験交流施設交流促進センター指定 管理事業	令和7年度から 令和10年度まで	960千円以内
飯山市中小企業振興資金 （緊急経済対策資金、創業支援資金） 利子補給金交付事業	令和7年度から 令和9年度まで	3,150千円以内
飯山駅観光交流センター指定管理事業	令和7年度から 令和10年度まで	150,000千円以内
飯山市山岳高原アクティビティセンター指定 管理事業	令和7年度から 令和10年度まで	51,600千円以内
飯山市湯滝温泉指定管理事業	令和7年度から 令和7年度まで	19,600千円以内
飯山市柄山総合交流ターミナル施設指定管理 事業	令和7年度から 令和7年度まで	19,600千円以内
飯山市寺まち交流館指定管理事業	令和7年度から 令和7年度まで	16,000千円以内
飯山市屋内運動場指定管理事業	令和7年度から 令和10年度まで	8,700千円以内
飯山市民体育館指定管理事業 飯山市営野球場指定管理事業 飯山市営庭球場指定管理事業 飯山運動公園マレットゴルフ場指定管理事業 飯山市勤労者体育館指定管理事業 飯山市武道館指定管理事業 飯山市弓道場指定管理事業	令和7年度から 令和10年度まで	104,000千円以内

第3表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 事 業 等	8,800	証書借入 及 び 証券発行	5.0% 以 内 (た だ し、利率 見直し方 式で借り 入れる政 府資金及 び地方公 共団体金 融機構資 金につい て、利率 の見直し を行った 後におい ては当該 見直し後 の利率)	政府資金については、そ の貸付条件により、銀行そ の他の場合にはその債権者 と協定するところによる。 ただし、市財政の都合に より据置期間及び償還期限 を短縮し、若しくは繰上償 還又は低利に借り替えるこ とができる。
公 営 住 宅 建 設 事 業	6,500			
一般補助施設整備等事業	4,200			
地 域 活 性 化 事 業	9,700			
辺 地 対 策 事 業	32,000			
過 疎 対 策 事 業	2,165,500			
緊急防災・減災事業	19,700			
緊急自然災害防止対策事業	113,000			
緊急浚渫推進事業	25,600			
脱炭素化推進事業	17,500			
臨時財政対策債	21,300			
計	2,423,800			

議案第 2 号

令和 6 年度飯山市国民健康保険特別会計予算

令和 6 年度飯山市国民健康保険特別会計予算

令和 6 年度飯山市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,251,981 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 6 年 2 月 22 日提出

飯山市長 江 沢 岸 生

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 税		341,339
	1 国 民 健 康 保 険 税	341,339
2 使 用 料 及 び 手 数 料		150
	1 手 数 料	150
3 国 庫 支 出 金		1
	1 国 庫 補 助 金	1
4 県 支 出 金		1,708,152
	1 県 補 助 金	1,708,152
5 財 産 収 入		198
	1 財 産 運 用 収 入	198
6 繰 入 金		187,307
	1 他 会 計 繰 入 金	187,307
7 繰 越 金		1,000
	1 繰 越 金	1,000
8 諸 収 入		13,834
	1 延滞金加算金及び過料	600
	2 雑 入	13,234
歳 入 合 計		2,251,981

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
	7 傷 病 手 当 金	165
3 国民健康保険事業費納付金		474,694
	1 医 療 費 給 付 費 分	301,963
	2 後期高齢者支援金等分	131,339
	3 介 護 納 付 金 分	41,392
4 保 健 事 業 費		29,888
	1 特定健康診査等事業費	15,508
	2 保 健 事 業 費	14,380
5 基 金 積 立 金		198
	1 基 金 積 立 金	198
6 諸 支 出 金		17,130
	1 償還金及び還付加算金	17,130
7 予 備 費		300
	1 予 備 費	300
歳 出 合 計		2,251,981

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		36,915
	1 総 務 管 理 費	32,341
	2 徴 税 費	4,136
	3 運 営 協 議 会 費	438
2 保 険 給 付 費		1,692,856
	1 療 養 諸 費	1,469,371
	2 高 額 療 養 費	215,300
	3 出 産 育 児 一 時 金	6,500
	4 葬 祭 諸 費	1,350
	5 移 送 費	160
	6 結 核 給 付 金	10

議案第 3 号

令和 6 年度飯山市福祉企業センター特別会計予算

令和 6 年度飯山市福祉企業センター特別会計予算

令和 6 年度飯山市の福祉企業センター特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（ 歳入歳出予算 ）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 46,089 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 6 年 2 月 2 2 日提出

飯山市長 江 沢 岸 生

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		6,694
	1 分 担 金	6,694
2 事 業 収 入		21,600
	1 事 業 収 入	21,600
3 繰 入 金		15,375
	1 繰 入 金	15,375
4 繰 越 金		200
	1 繰 越 金	200
5 諸 収 入		2,220
	1 雑 入	2,220
歳 入 合 計		46,089

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		45,989
	1 総 務 管 理 費	42,068
	2 事 業 費	3,921
2 予 備 費		100
	1 予 備 費	100
歳 出 合 計		46,089

議案第 4 号

令和 6 年度飯山市簡易水道特別会計予算

令和 6 年度飯山市簡易水道特別会計予算

令和 6 年度飯山市の簡易水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 62,683 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

令和 6 年 2 月 22 日提出

飯山市長 江 沢 岸 生

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 (単位：千円)		
款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		340
	1 負 担 金	340
2 使 用 料 及 び 手 数 料		16,572
	1 使 用 料	16,570
	2 手 数 料	2
3 財 産 収 入		10
	1 財 産 運 用 収 入	10
4 繰 入 金		6,531
	1 繰 入 金	6,531
5 繰 越 金		20
	1 繰 越 金	20
6 諸 収 入		10
	1 雑 入	10
7 市 債		39,200
	1 市 債	39,200
歳 入 合 計		62,683

歳 出 (単位：千円)		
款	項	金 額
1 経 営 管 理 費		13,612
	1 班 尾 簡 水 管 理 費	13,612
2 建 設 改 良 費		47,862
	1 建 設 改 良 費	47,862
3 公 債 費		1,189
	1 公 債 費	1,189
4 予 備 費		20
	1 予 備 費	20
歳 出 合 計		62,683

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道事業	23,300	証書借入 及び 証券発行	5.0% 以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金について 、利率の見 直しを行っ た後におい ては当該見 直し後の利 率)	政府資金については、そ の貸付条件により、銀行そ の他の場合にはその債権者 と協定するところによる。 ただし、市財政の都合に より据置期間及び償還期限 を短縮し、若しくは繰上償 還又は低利に借り替えるこ とができる。
辺地対策事業	15,900			
計	39,200			

議案第 5 号

令和 6 年度飯山市介護保険特別会計予算

令和 6 年度飯山市介護保険特別会計予算

令和 6 年度飯山市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,856,923 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 6 年 2 月 22 日提出

飯山市長 江 沢 岸 生

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 (単位：千円)		
款	項	金 額
1 保 險 料		507,855
	1 介 護 保 險 料	507,855
2 使 用 料 及 び 手 数 料		32
	1 手 数 料	32
3 国 庫 支 出 金		735,382
	1 国 庫 負 担 金	481,237
	2 国 庫 補 助 金	254,145
4 支 払 基 金 交 付 金		735,659
	1 支 払 基 金 交 付 金	735,659
5 県 支 出 金		403,964
	1 県 負 担 金	387,648
	2 県 補 助 金	16,316
6 財 産 収 入		173
	1 財 産 運 用 収 入	173
7 繰 入 金		452,469
	1 一 般 会 計 繰 入 金	437,469
	2 基 金 繰 入 金	15,000
8 繰 越 金		6,000
	1 繰 越 金	6,000
9 諸 収 入		7,889
	1 延 滞 金 及 び 過 料	10
	2 雑 入	7,879
10 サ ー ビ ス 収 入		7,500
	1 介 護 予 防 給 付 費 収 入	7,500
歳 入 合 計		2,856,923

歳 出 (単位：千円)		
款	項	金 額
1 総 務 費		68,354
	1 総 務 管 理 費	40,829
	2 徴 収 費	5,586
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	21,939

(単位：千円)		
款	項	金 額
2 保 險 給 付 費		2,673,484
	1 介 護 サービス等諸費	2,446,500
	2 介護予防サービス等諸費	56,900
	3 そ の 他 諸 費	2,784
	4 高 額 介 護 サービス費	58,100
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費	8,100
	6 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費	101,100
3 財政安定化基金拠出金		10
	1 財政安定化基金拠出金	10
4 地 域 支 援 事 業 費		114,724
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス事業費	28,152
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	25,128
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	61,444
5 諸 支 出 金		251
	1 償還金及び還付加算金	251
6 予 備 費		100
	1 予 備 費	100
歳 出 合 計		2,856,923

議案第 6 号

令和 6 年度飯山市ケーブルテレビ事業特別会計予算

令和 6 年度飯山市ケーブルテレビ事業特別会計予算

令和 6 年度飯山市のケーブルテレビ事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 233,050 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 6 年 2 月 22 日提出

飯山市長 江 沢 岸 生

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		902
	1 負 担 金	902
2 使 用 料 及 び 手 数 料		197,451
	1 使 用 料	197,246
	2 手 数 料	205
3 財 産 収 入		196
	1 財 産 運 用 収 入	196
4 繰 入 金		31,848
	1 繰 入 金	31,848
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		2,652
	1 受 託 事 業 収 入	132
	2 雑 入	2,520
歳 入 合 計		233,050

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 運 営 費		232,950
	1 運 営 費	232,950
2 予 備 費		100
	1 予 備 費	100
歳 出 合 計		233,050

議案第 7 号

令和 6 年度飯山市後期高齢者医療特別会計予算

令和 6 年度飯山市後期高齢者医療特別会計予算

令和 6 年度飯山市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 314,391 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 6 年 2 月 22 日提出

飯山市長 江 沢 岸 生

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		218,973
	1 後期高齢者医療保険料	218,973
2 使用料及び手数料		10
	1 手 数 料	10
3 繰 入 金		94,482
	1 一 般 会 計 繰 入 金	94,482
4 諸 収 入		226
	1 延滞金・加算金及び過料	5
	2 雑 入	1
	3 償還金及び還付加算金	220
5 繰 越 金		700
	1 繰 越 金	700
歳 入 合 計		314,391

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		11,003
	1 総 務 管 理 費	9,476
	2 徴 収 費	1,527
2 後期高齢者医療広域連合 納付金		302,868
	1 後期高齢者医療広域連合 納付金	302,868
3 諸 支 出 金		220
	1 償還金及び還付加算金	220
4 予 備 費		300
	1 予 備 費	300
歳 出 合 計		314,391

議案第 8 号

令和 6 年度飯山市駐車場事業特別会計予算

令和 6 年度飯山市駐車場事業特別会計予算

令和 6 年度飯山市の駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 64,433 千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 6 年 2 月 22 日提出

飯山市長 江 沢 岸 生

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		27,325
	1 使用料	27,325
2 繰入金		34,700
	1 繰入金	34,700
3 繰越金		1,812
	1 繰越金	1,812
4 諸収入		596
	1 雑入	596
歳入合計		64,433

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 駐車場事業費		25,583
	1 駐車場事業費	25,583
2 公債費		37,850
	1 公債費	37,850
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		64,433

議案第 9 号

令和 6 年度

飯山市水道事業会計予算

令和6年度 飯山市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和6年度飯山市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	7,900 戸
(2)	年 間 総 給 水 量	1,984,000 m ³
(3)	一 日 平 均 給 水 量	5,400 m ³
(4)	主 要 な 建 設 改 良 事 業	
	老朽管工事	108,900千円
	施設整備工事	70,400千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	水道事業収益	657,575千円
第 1 項	営 業 収 益	516,061千円
第 2 項	営 業 外 収 益	141,514千円

支 出

第 2 款	水道事業費用	790,955千円
第 1 項	営 業 費 用	650,389千円
第 2 項	営 業 外 費 用	53,991千円
第 3 項	特 別 損 失	86,195千円
第 4 項	予 備 費	380千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額373,228千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする。）。

収 入

第 3 款	資本的収入	47,139千円
第 1 項	工 事 負 担 金	6,000千円
第 2 項	補 助 金	41,139千円

支 出

第 4 款	資本的支出	420,367千円
第 1 項	建 設 改 良 費	253,651千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	166,716千円

(一時借入金)

第 5 条 一時借入金の限度額は100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 6 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 64,449千円

(他会計からの補助金)

第 7 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 消火栓維持管理補助金	2,940千円
(2) 償還利子補助金	3,309千円
(3) 償還元金補助金	41,139千円

(たな卸資産の購入限度)

第 8 条 たな卸資産の購入限度額は、4,543千円と定める。

令和 6 年 2 月 22 日 提出

飯山市長 江 沢 岸 生

議案第 10 号

令和 6 年度

飯山市下水道事業会計予算

令和6年度 飯山市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和6年度飯山市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	接 続 戸 数	7,460件
(2)	年 間 総 排 水 量	2,480,000m ³
(3)	一 日 平 均 排 水 量	6,800m ³
(4)	建 設 改 良 費	114,049千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款	下水道事業収益	1,295,638千円
第 1 項	営 業 収 益	517,008千円
第 2 項	営 業 外 収 益	778,630千円

支 出

第 2 款	下水道事業費用	1,281,277千円
第 1 項	営 業 費 用	1,146,952千円
第 2 項	営 業 外 費 用	113,216千円
第 3 項	特 別 損 失	19,509千円
第 4 項	予 備 費	1,600千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額388,213千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする。）。

収 入

第 3 款	資本的収入	441,210千円
第 1 項	企 業 債	180,200千円
第 2 項	負 担 金 等	4,709千円
第 3 項	補 助 金	256,301千円

支 出

第 4 款	資本的支出	900,737千円
第 1 項	建 設 改 良 費	138,018千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	762,719千円

(特例的収入及び支出)

- 第 4 条 の 2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に帰属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の額は、それぞれ50,544千円及び18,109千円である。

(債務負担行為)

- 第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおり定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
下水道管路に関する情報等のデジタル化整備業務委託	令和7年度から 令和8年度まで	50,000
雨水管理総合計画策定業務委託 (下水道浸水被害軽減総合事業)	令和7年度から 令和7年度まで	17,000

(企業債)

- 第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	150,100	証書借入 及 び 証券発行	5.0% 以内	政府資金については、その貸付条件により、銀行・その他の場合はその債権者と協議するところによる。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還または低利に借り換えることができる。
過疎対策事業	30,100			

(一時借入金)

- 第 7 条 一時借入金の限度額は30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

- 第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
- (1) 収益的支出における各項間の流用
 - (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

- 第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 47,037千円

(他会計からの補助金)
第 10 条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 分流式下水道等に要する経費ほか 648,770千円

令和 6 年 2 月 22 日 提出

飯山市長 江 沢 岸 生

飯山市 一般会計 特別会計 予算説明書

目

次

一	般	会	計		1									
国	民	健	康	保	険	特	別	会	計		150			
福	祉	企	業	セ	ン	タ	ー	特	別	会	計		167	
簡	易	水	道	特	別	会	計		176					
介	護	保	険	特	別	会	計		183					
ケ	ー	ブ	ル	テ	レ	ビ	事	業	特	別	会	計		208
後	期	高	齢	者	医	療	特	別	会	計		216		
駐	車	場	事	業	特	別	会	計		225				
水	道	事	業	会	計		232							
下	水	道	事	業	会	計		259						

令 和 6 年 度 飯 山 市 一 般 特 別 会 計 予 算 総 額

(単位 : 千円)

会 計 番 号	会 計 名	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	
				増 減	%
1	一 般 会 計	17,496,454	16,270,000	1,226,454	7.5
3	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	2,251,981	2,348,825	△ 96,844	△ 4.1
5	福 祉 企 業 セ ン タ ー 特 別 会 計	46,089	47,303	△ 1,214	△ 2.6
8	簡 易 水 道 特 別 会 計	62,683	32,268	30,415	94.3
13	介 護 保 険 特 別 会 計	2,856,923	2,885,325	△ 28,402	△ 1.0
14	ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業 特 別 会 計	233,050	254,494	△ 21,444	△ 8.4
15	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	314,391	277,110	37,281	13.5
16	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	64,433	63,174	1,259	2.0
—	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	—	915,235	△ 915,235	皆減
—	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	—	314,042	△ 314,042	皆減
—	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	—	223,257	△ 223,257	皆減
	(特 別 会 計 分)	5,829,550	7,361,033	△ 1,531,483	△ 20.8
	水 道 事 業 会 計	1,211,322	1,082,446	128,876	11.9
	下 水 道 事 業 会 計	2,182,014	—	2,182,014	皆増
	合 計	26,719,340	24,713,479	2,005,861	8.1

飯山市一般会計予算説明書

(会計番号 1)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 市 税	2,321,000	13.3	2,390,000	14.7	△69,000	△2.9
2 地 方 譲 与 税	194,000	1.1	180,000	1.1	14,000	7.8
3 利 子 割 交 付 金	500	0.0	600	0.0	△100	△16.7
4 配 当 割 交 付 金	7,800	0.0	8,500	0.1	△700	△8.2
5 株式等譲渡所得割交付金	6,000	0.0	5,000	0.0	1,000	20.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	42,000	0.2	30,000	0.2	12,000	40.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	497,000	2.8	555,000	3.4	△58,000	△10.5
8 自動車税環境性能割交付金	15,400	0.1	13,000	0.1	2,400	18.5
9 地 方 特 例 交 付 金	73,000	0.4	7,500	0.0	65,500	873.3
10 地 方 交 付 税	5,913,000	33.8	5,650,000	34.7	263,000	4.7
11 交通安全対策特別交付金	1,900	0.0	2,500	0.0	△600	△24.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	48,905	0.3	48,701	0.3	204	0.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	128,252	0.7	127,510	0.8	742	0.6
14 国 庫 支 出 金	1,800,665	10.3	1,441,820	8.9	358,845	24.9
15 県 支 出 金	746,777	4.3	696,889	4.3	49,888	7.2
16 財 産 収 入	31,925	0.2	15,929	0.1	15,996	100.4
17 寄 附 金	760,746	4.4	760,394	4.7	352	0.0
18 繰 入 金	1,529,310	8.7	1,608,910	9.9	△79,600	△4.9
19 繰 越 金	295,000	1.7	300,000	1.8	△5,000	△1.7
20 諸 収 入	659,474	3.8	680,747	4.2	△21,273	△3.1
21 市 債	2,423,800	13.9	1,747,000	10.7	676,800	38.7
歳 入 合 計	17,496,454	100.0	16,270,000	100.0	1,226,454	7.5

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 議 会 費	127,500	0.7	125,671	0.8	1,829	1.5
2 総 務 費	2,478,150	14.2	2,332,237	14.3	145,913	6.3
3 民 生 費	3,523,542	20.1	3,327,358	20.4	196,184	5.9
4 衛 生 費	1,071,072	6.1	1,135,903	7.0	△64,831	△5.7
5 農 林 水 産 業 費	722,923	4.1	660,705	4.1	62,218	9.4
6 商 工 費	895,478	5.1	1,507,071	9.3	△611,593	△40.6
7 土 木 費	2,596,618	14.9	2,471,346	15.2	125,272	5.1
8 消 防 費	516,888	3.0	508,149	3.1	8,739	1.7
9 教 育 費	3,698,639	21.2	2,350,113	14.4	1,348,526	57.4
10 災 害 復 旧 費	5,900	0.0	11,150	0.1	△5,250	△47.1
11 公 債 費	1,854,744	10.6	1,835,297	11.3	19,447	1.1
12 予 備 費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	17,496,454	100.0	16,270,000	100.0	1,226,454	7.5

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
0	0	0	127,500
75,010	51,300	982,463	1,369,377
1,196,531	28,000	160,252	2,138,759
19,532	57,900	201,506	792,134
210,551	49,300	40,182	422,890
1,225	3,800	688,898	201,555
218,639	475,300	122,910	1,779,769
12,335	29,700	43,723	431,130
813,619	1,707,200	217,895	959,925
0	0	275	5,625
0	0	300,000	1,554,744
0	0	0	5,000
2,547,442	2,402,500	2,758,104	9,788,408

2. 歳 入

(款) 1 市税		(項) 1 市民税	
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 個 人	659, 180	725, 200	△66, 020
2 法 人	123, 100	120, 100	3, 000
計	782, 280	845, 300	△63, 020

(項) 2 固定資産税			
1 固 定 資 産 税	1, 220, 800	1, 231, 600	△10, 800
2 国有資産等所在市町村交付金 及 び 納 付 金	15, 700	15, 600	100
計	1, 236, 500	1, 247, 200	△10, 700

(項) 3 軽自動車税			
1 軽自動車税（種別割）	89, 030	88, 030	1, 000
2 環 境 性 能 割	8, 000	7, 000	1, 000
計	97, 030	95, 030	2, 000

(項) 4 市たばこ税			
1 市 た ば こ 税	143, 000	140, 000	3, 000
計	143, 000	140, 000	3, 000

(項) 5 入湯税			
1 入 湯 税	6, 100	5, 400	700
計	6, 100	5, 400	700

(項) 6 都市計画税			
1 都 市 計 画 税	56, 090	57, 070	△980
計	56, 090	57, 070	△980

(款) 2 地方譲与税		(項) 1 地方揮発油譲与税	
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	42, 000	41, 000	1, 000
計	42, 000	41, 000	1, 000

(項) 2 自動車重量譲与税			
1 自 動 車 重 量 譲 与 税	133, 000	126, 000	7, 000
計	133, 000	126, 000	7, 000

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	
1 現 年 度 課 税 分	659, 000	所得割	630, 000
		均等割	29, 000
2 滞 納 繰 越 分	180	滞納繰越分	180
1 現 年 度 課 税 分	123, 000	法人税割	74, 000
		均等割	49, 000
2 滞 納 繰 越 分	100	滞納繰越分	100

1 現 年 度 課 税 分	1, 219, 000	土地	237, 000
		家屋	568, 000
		償却資産	414, 000
2 滞 納 繰 越 分	1, 800	滞納繰越分	1, 800
1 現 年 度 課 税 分	15, 700	現年度課税分	15, 700

1 現 年 度 課 税 分	89, 000	現年度課税分	89, 000
2 滞 納 繰 越 分	30	滞納繰越分	30
1 環 境 性 能 割	8, 000	環境性能割	8, 000

1 現 年 度 課 税 分	143, 000	現年度課税分	143, 000

1 現 年 度 課 税 分	6, 100	現年度課税分	6, 100

1 現 年 度 課 税 分	56, 000	現年度課税分	56, 000
2 滞 納 繰 越 分	90	滞納繰越分	90

1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	42, 000	地方揮発油譲与税	42, 000

1 自 動 車 重 量 譲 与 税	133, 000	自動車重量譲与税	133, 000

(款) 2 地方譲与税(項) 3 森林環境譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 森 林 環 境 譲 与 税	19,000	13,000	6,000
計	19,000	13,000	6,000

(款) 3 利子割交付金(項) 1 利子割交付金

1 利 子 割 交 付 金	500	600	△100
計	500	600	△100

(款) 4 配当割交付金(項) 1 配当割交付金

1 配 当 割 交 付 金	7,800	8,500	△700
計	7,800	8,500	△700

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金(項) 1 株式等譲渡所得割交付金

1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,000	5,000	1,000
計	6,000	5,000	1,000

(款) 6 法人事業税交付金(項) 1 法人事業税交付金

1 法 人 事 業 税 交 付 金	42,000	30,000	12,000
計	42,000	30,000	12,000

(款) 7 地方消費税交付金(項) 1 地方消費税交付金

1 地 方 消 費 税 交 付 金	497,000	555,000	△58,000
計	497,000	555,000	△58,000

(款) 8 自動車税環境性能割交付金(項) 1 自動車税環境性能割交付金

1 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	15,400	13,000	2,400
計	15,400	13,000	2,400

(款) 9 地方特例交付金(項) 1 地方特例交付金

1 地 方 特 例 交 付 金	73,000	7,500	65,500
計	73,000	7,500	65,500

(款) 1 0 地方交付税(項) 1 地方交付税

1 地 方 交 付 税	5,913,000	5,650,000	263,000
計	5,913,000	5,650,000	263,000

(款) 1 1 交通安全対策特別交付金(項) 1 交通安全対策特別交付金

1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,900	2,500	△600
計	1,900	2,500	△600

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 森 林 環 境 譲 与 税	19,000	森林環境譲与税19,000

1 利 子 割 交 付 金	500	利子割交付金500

1 配 当 割 交 付 金	7,800	配当割交付金7,800

1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,000	株式等譲渡所得割交付金6,000

1 法 人 事 業 税 交 付 金	42,000	法人事業税交付金42,000

1 地 方 消 費 税 交 付 金	497,000	地方消費税交付金225,000 地方消費税交付金（社会保障財源分）272,000

1 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	15,400	自動車税環境性能割交付金15,400

1 地 方 特 例 交 付 金	73,000	特例交付金（減収補てん等交付金）73,000

1 地 方 交 付 税	5,913,000	普通交付税5,050,000 特別交付税863,000

1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,900	交通安全対策特別交付金1,900

(款) 1 2 分担金及び負担金 (項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農 業 費 分 担 金	10,367	6,678	3,689
2 災 害 復 旧 費 分 担 金	275	775	△500
3 土 木 費 分 担 金	530	1,970	△1,440
計	11,172	9,423	1,749

(項) 2 負担金

1 民 生 費 負 担 金	31,668	32,952	△1,284
2 衛 生 費 負 担 金	6,065	6,326	△261
計	37,733	39,278	△1,545

(款) 1 3 使用料及び手数料 (項) 1 使用料

1 総 務 費 使 用 料	1,744	1,744	0
2 民 生 費 使 用 料	1,214	947	267
3 商 工 費 使 用 料	6,016	4,916	1,100
4 土 木 費 使 用 料	79,544	79,627	△83

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 耕 地 費 分 担 金	10,252	湛水防除施設維持管理分担金	1,370
		J R用地、国有林使用料分担金	27
		市単土地改良事業地元分担金	1,675
		土地改良施設維持管理適正化事業分担金	720
		協働のむらづくり地元分担金	475
		県単緊急農地防災事業地元分担金	200
		農業水路等長寿命化・防災減災事業地元負担金	2,785
		農業用ため池浚渫事業地元負担金	3,000
2 林 業 費 分 担 金	35	森林整備事業分担金	35
3 農 業 振 興 分 担 金	80	国営農地受益者負担金	80
1 現年度単独災害分担金	125	農業施設災害分担金	125
2 過年度単独災害分担金	150	農業施設災害分担金（過年度）	150
1 市営住宅修繕分担金	50	市営住宅修繕分担金	50
2 道路改良地元分担金	480	地元分担金	480

1 老人福祉費負担金	14,800	老人福祉法第28条負担金	14,800
2 児童福祉費負担金	16,868	保育所運営費保護者負担金	16,768
		保育所運営費保護者負担金（滞納繰越分）	100
1 保健衛生費負担金	6,065	がん検診受診者負担金	4,567
		健康診査受診者負担金	1,218
		養育医療受給者負担金	280

1 厚生住宅等使用料	432	厚生住宅等使用料	432
2 行政施設使用料	1,292	行政施設使用料	1,292
3 とぎま文化センター使用料	20	とぎま文化センター使用料	20
1 児童福祉費使用料	1,114	長時間保育利用料	561
		私的契約児使用料	1
		一時預かり保育料	354
		休日保育利用料	198
2 厚生住宅使用料	100	厚生住宅使用料	100
1 飯山手すき和紙体験工房使用料	600	飯山手すき和紙体験工房使用料	600
2 企業従業員用住宅使用料	2,520	企業従業員用住宅使用料	2,520
3 飯山市戸狩農林漁業体験実習館使用料	2,500	飯山市戸狩農林漁業体験実習館使用料	2,500
4 飯山市起業支援センター使用料	396	飯山市起業支援センター使用料	396
1 市営住宅使用料	64,428	市営住宅使用料	32,928

(款) 1 3 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 教 育 費 使 用 料	25,499	26,644	△1,145
6 農 林 費 使 用 料	120	120	0
計	114,137	113,998	139

(項) 2 手数料

1 総 務 手 数 料	11,513	10,954	559

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		単独住宅等使用料 11,500 移住定住促進住宅使用料 20,000
2 市 営 住 宅 使 用 料 (滞 納 繰 越 分)	580	市営住宅使用料（滞納繰越分） 380 その他住宅使用料（滞納繰越分） 190 移住定住促進住宅使用料（滞納繰越分） 10
3 駅 前 広 場 使 用 料	386	タクシー待機所使用料 183 バス待機所使用料 203
4 公 園 施 設 使 用 料	150	公園施設使用料 150
5 道 路 他 使 用 料	14,000	道路他使用料・占用料 14,000
1 教 員 住 宅 使 用 料	6,000	教員住宅使用料 6,000
2 社 会 教 育 使 用 料	2,367	公民館使用料 500 美術館入館料 930 伝統産業会館使用料 480 女性センター未来使用料 50 ふるさと館入館料 400 ふるさと館キャッシュレス決済手数料 7
3 保 健 体 育 使 用 料	10,088	勤労者体育館使用料 150 武道館使用料 200 市営シャントツェ使用料 1,000 屋内運動場使用料 100 弓道場使用料 250 市民体育館使用料 1,000 市民プール使用料 1,500 市営野球場使用料 200 市営庭球場使用料 50 マレットゴルフ使用料 200 多目的運動広場使用料 150 河川敷グラウンド使用料 10 体育施設電気等使用料（指定管理分） 4,150 城北グラウンド使用料 118 学校開放施設使用料 10 圧雪車使用料 1,000
4 文 化 交 流 館 使 用 料	6,879	文化交流館使用料 6,879
5 学 校 施 設 使 用 料	165	小学校施設使用料 165
1 農 村 定 住 支 援 住 宅 使 用 料	120	農村定住支援住宅使用料 120

1 総 務 手 数 料	11,513	税務諸証明手数料 1,000 住民票・印鑑証明関係手数料 9,000 滞納処分手数料 352 地縁団体証明書手数料 1 市税等督促料 300

(款) 1 3 使用料及び手数料 (項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 衛 生 手 数 料	2, 391	2, 476	△85
3 農 林 手 数 料	3	3	0
4 商 工 手 数 料	79	79	0
5 教 育 手 数 料	129	0	129
計	14, 115	13, 512	603

(款) 1 4 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金

1 民 生 費 国 庫 負 担 金	713, 113	682, 049	31, 064
2 衛 生 費 国 庫 負 担 金	760	840	△80
計	713, 873	682, 889	30, 984

(項) 2 国庫補助金

1 総 務 費 国 庫 補 助 金	29, 683	216, 312	△186, 629

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		コンビニ交付証明書関係手数料 720 キャッシュレス決済手数料（住民票等） 124 キャッシュレス決済手数料（税務諸証明） 16
1 衛 生 手 数 料	587	狂犬病予防手数料 587
2 清 掃 手 数 料	1, 804	商店事業所一般廃棄物収集手数料 1, 800 廃棄物処理業許可申請手数料 4
1 農 林 手 数 料	3	農地関係証明手数料 3
1 商 工 手 数 料	79	火薬類許可申請手数料 79
1 教 育 手 数 料	129	キャッシュレス決済手数料（美術館分） 8 キャッシュレス決済手数料（文化交流館分） 121

1 社 会 福 祉 費 負 担 金	20, 990	特別障害者手当等給付費負担金 12, 198 生活困窮者自立支援事業負担金 8, 792
2 児 童 福 祉 費 負 担 金	128, 103	児童扶養手当負担金 22, 814 子どものための教育・保育給付交付金 73, 744 子育てのための施設等利用給付交付金 217 子ども・子育て支援施設整備交付金 31, 228 子ども・子育て支援交付金 100
3 児 童 手 当 負 担 金	156, 885	児童手当国庫負担金 156, 885
4 生 活 保 護 費 負 担 金	101, 468	生活保護費負担金 101, 468
5 保 険 基 盤 安 定 負 担 金	21, 438	保険基盤安定負担金 21, 438
6 自 立 支 援 負 担 金	269, 835	医療費負担金 4, 360 介護・訓練費等給付負担金 250, 925 障害児通所等給付負担金 14, 550
7 母 子 福 祉 費 負 担 金	420	母子生活支援施設入所措置費負担金 420
8 低 所 得 者 保 険 料 軽 減 負 担 金	13, 441	低所得者保険料軽減負担金 13, 441
9 未 就 学 児 均 等 割 保 険 税 負 担 金	448	未就学児均等割保険税負担金 448
10 産 前 産 後 保 険 税 負 担 金	85	産前産後保険税負担金 85
1 母 子 保 健 費 負 担 金	760	母子保健国庫負担金 760

1 個 人 番 号 カード 交 付 事 務 費 補 助 金	6, 209	個人番号カード交付事務費補助金 6, 209
2 自 治 体 情 報 システムの 標 準 化 ・ 共 通 化 補 助 金	16, 289	自治体情報システムの標準化・共通化補助金 16, 289
3 社 会 保 障 ・ 税 番 号 制 度 システム整備費補助金	5, 522	戸籍情報システム改修補助金 5, 522
4 物 価 高 騰 対 応 重 点 支 援 地 方 創 生 臨 時 交 付 金	1, 663	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠分） 1, 663

(款) 1 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 民 生 費 国 庫 補 助 金	34,771	27,544	7,227
3 衛 生 費 国 庫 補 助 金	8,813	10,764	△1,951
4 土 木 費 国 庫 補 助 金	223,848	211,765	12,083
5 教 育 費 国 庫 補 助 金	772,762	264,274	508,488

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 社 会 福 祉 費 補 助 金	5,591	地域生活支援事業補助金 5,092 成年後見制度利用促進体制整備推進事業補助金 499
2 児 童 福 祉 費 補 助 金	27,680	子ども・子育て支援交付金 16,430 母子家庭等対策総合支援事業費補助金 675 保育対策総合支援事業費補助金 4,213 子ども・子育て支援事業費補助金 6,362
3 衛 生 費 国 庫 補 助 金	1,500	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 1,500
1 母子保健事業補助金	75	がん検診推進事業補助金 50 小児慢性特定疾患日常生活用具給付事業補助金 25
2 母子保健衛生費補助金	8,420	妊娠・出産包括支援事業補助金 2,323 多胎妊婦の妊婦健康診査支援事業補助金 62 出産・子育て応援交付金 6,030 低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業補助金 5
3 疾病予防対策事業費等補助金	199	疾病予防対策事業費等補助金 199
4 消費者行政活性化事業補助金	45	消費者行政活性化事業補助金 45
5 マイナンバー情報連携体制整備事業補助金	74	マイナンバー情報連携体制整備事業補助金 74
1 耐 震 補 助 金	3,710	耐震診断補助金 1,040 耐震補強補助金 2,670
2 社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	81,920	社会資本整備総合交付金 74,700 空家対策総合支援事業交付金 7,220
3 地 域 少 子 化 対 策 重 点 推 進 交 付 金	1,333	地域少子化対策重点推進交付金 1,333
4 道 路 局 所 管 補 助 金	125,850	道路メンテナンス事業費補助 19,350 交通安全対策補助 106,500
5 豪雪地帯安全確保緊急対策交付金	11,035	豪雪地帯安全確保緊急対策交付金 11,035
1 小 学 校 費 補 助 金	768,333	理科教育補助金 380 就学援助補助金 257 公立学校施設整備費負担金 669,032 学校施設環境改善交付金 87,344 へき地児童生徒援助費等補助金 11,320
2 中 学 校 費 補 助 金	584	理科教育補助金 125 就学援助補助金 459
3 社 会 教 育 費 補 助 金	1,938	文化的景観補助金 1,767 文化財保存活用地域計画作成補助金 171
4 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金	636	婦人相談員活動強化補助金 636
5 教 育 総 務 費 補 助 金	1,271	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 1,271

(款) 1 4 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
6 農 林 費 国 庫 補 助 金	11, 000	22, 250	△11, 250
計	1, 080, 877	752, 909	327, 968

(項) 3 国庫委託金

1 総 務 費 国 庫 委 託 金	200	200	0
2 民 生 費 国 庫 委 託 金	5, 715	5, 822	△107
計	5, 915	6, 022	△107

(款) 1 5 県支出金 (項) 1 県負担金

1 民 生 費 県 負 担 金	349, 208	342, 535	6, 673
2 衛 生 費 県 負 担 金	380	420	△40
計	349, 588	342, 955	6, 633

(項) 2 県補助金

1 民 生 費 県 補 助 金	124, 579	81, 132	43, 447

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 団体営農村地域防災減災事業補助金	11, 000	ため池洪水調節機能強化事業補助金 11, 000

1 総 務 費 委 託 金	200	中長期在留者居住地届出等事務委託金 200
1 社会福祉費委託金	5, 643	国民年金事務費交付金 5, 513
		年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金 130
2 児童福祉費委託金	72	特別児童扶養手当委託金 72

1 社会福祉費負担金	5, 648	災害弔慰金負担金 750
		民生児童委員活動費負担金 4, 898
2 児童福祉費負担金	32, 188	子どものための教育・保育給付交付金 31, 980
		子育てのための施設等利用給付負担金 108
		子ども・子育て支援事業交付金 100
3 児童手当県負担金	35, 391	児童手当県負担金 35, 391
4 生活保護費負担金	1	生活保護法第73条負担金 1
5 保険基盤安定負担金	71, 250	保険基盤安定負担金 71, 250
6 自立支援県負担金	134, 917	医療費負担金 2, 180
		介護・訓練等給付負担金 125, 462
		障害児通所等給付負担金 7, 275
7 保険基盤安定拠出金	62, 617	後期高齢者医療保険基盤安定拠出金 62, 617
8 母子福祉費負担金	210	母子生活支援施設入所措置費負担金 210
9 介護保険料低所得者保険料軽減県負担金	6, 720	介護保険料低所得者保険料軽減県負担金 6, 720
10 未就学児均等割保険税負担金	224	未就学児均等割保険税負担金 224
11 産前産後保険税負担金	42	産前産後保険税負担金 42
1 母子保健費負担金	380	母子保健県負担金 380

1 社会福祉費補助金	66, 984	福祉医療費補助金 61, 305
		住宅除雪支援事業補助金 1, 650
		地域生活支援事業補助金 2, 546
		地域福祉総合助成金 1, 483
2 老人福祉費補助金	481	介護保険低所得利用者負担軽減事業補助金 75
		高齢者地域支え合い支援事業補助金 406
3 児童福祉費補助金	57, 114	多子世帯保育料減免事業補助金 4, 221
		子ども・子育て支援事業交付金 14, 510
		子育て支援総合助成金 255

(款) 15 県支出金				(項) 2 県補助金				(単位：千円)			
目		本 年 度		前 年 度		比 較					
2 衛 生 費 県 補 助 金		4,481		4,868		△387					
3 農 林 業 費 県 補 助 金		199,629		192,984		6,645					
4 土 木 費 県 補 助 金		7,526		4,572		2,954					
5 教 育 費 県 補 助 金		2,080		5,595		△3,515					
6 総 務 費 県 補 助 金		18,203		15,193		3,010					
計		356,498		304,344		52,154					

節		説 明	
区 分	金 額		
		子どものための教育・保育給付費地方単独費用補助金	6,900
		社会福祉施設等整備事業補助金	31,228
1 健康推進費補助金	2,966	健康増進事業補助金	1,199
		地域自殺対策強化事業補助金	1,350
		骨髄バンクドナー助成事業補助金	150
		アピアランスケア助成事業補助金	100
		造血細胞移植後のワクチン再接種費用助成事業補助金	167
2 母子保健衛生費補助金	1,515	出産・子育て応援交付金	1,515
1 農業費補助金	103,213	農業委員会交付金	3,800
		農地利用最適化交付金	1,558
		機構集積支援事業補助金	784
		国有農地等維持管理事業補助金	30
		中山間地域等直接支払制度事業交付金	61,699
		青年就農給付金	22,200
		信州農業生産力強化対策事業補助金	1,000
		経営所得安定対策等推進事業補助金	5,095
		機構集積協力金	300
		経営体育成支援事業補助金	3,000
		産地パワーアップ事業補助金	3,000
		環境保全型農業直接支払交付金	747
2 耕地費県補助金	91,303	農村多面的機能支払交付金事業補助金	61,773
		元気づくり支援金	5,000
		ため池洪水調節機能強化事業交付金	4,200
		農業水路等長寿命化防災減災事業補助金	20,330
3 林業費補助金	5,113	森林サービス産業総合対策事業補助金	1,225
		野生鳥獣総合管理対策事業補助金	302
		鳥獣被害防止総合対策交付金	532
		県木材関係事業補助金	3,054
1 耐震補助金	1,788	耐震補強補助金	1,268
		耐震診断補助金	520
2 克雪住宅補助金	2,338	克雪住宅普及促進事業補助金	2,338
3 移住就業等支援補助金	3,250	移住就業等支援補助金	3,250
4 自転車用ヘルメット購入支援補助金	150	自転車用ヘルメット購入支援補助金	150
1 同和推進費補助金	980	広域隣保館活動事業費補助金	980
2 部活動指導員補助金	1,100	部活動指導員補助金	1,100
1 企画費補助金	15,203	電源立地地域対策交付金事業補助金	15,203
2 元気づくり支援金	3,000	元気づくり支援金	3,000

(項) 3 県委託金							
1 総 務 費 県 委 託 金	36,064	46,635	△10,571	1 総 務 費 委 託 金	757	特例処理事務交付金	731

(款) 1 5 県支出金 (項) 3 県委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 農 林 業 費 県 委 託 金	1,297	1,255	42
3 教 育 費 県 委 託 金	1,630	0	1,630
計	38,991	47,890	△8,899

(項) 4 県貸付金

1 県 貸 付 金	1,700	1,700	0
計	1,700	1,700	0

(款) 1 6 財産収入 (項) 1 財産運用収入

1 財 産 貸 付 収 入	13,661	13,817	△156
2 利 子 及 び 配 当 金	4,635	2,110	2,525
計	18,296	15,927	2,369

(項) 2 財産売払収入

1 不 動 産 売 払 収 入	13,628	1	13,627

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		人口動態調査事務委託金 26
2 統 計 調 査 費 委 託 金	5,306	毎年統計調査委託金 12 農林業センサス調査 4,109 全国家計構造調査 1,035 国勢調査 150
3 徴 収 費 委 託 金	30,000	個人県民税徴収取扱委託金 30,000
4 選 挙 費 委 託 金	1	在外選挙人名簿登録事務委託金 1
1 耕 地 費 委 託 金	1,297	地すべり防止対策事業委託金 1,297
1 教 育 費 委 託 金	1,630	部活動地域移行等実証事業委託金 1,630

1 災 害 援 護 資 金 貸 付 金	1,700	災害援護資金貸付金 1,700

1 土 地 建 物 貸 付 収 入	13,661	斑尾高原駐車場貸付金 600 土地建物貸付収入（庶務課） 4,332 土地建物貸付収入（商工観光課） 643 斑尾高原スキー場用地貸付金 6,874 N T T ドコモ 基地局用地貸付金 175 土地建物貸付収入（移住定住推進課） 150 土地建物貸付収入（農林課） 383 土地建物貸付収入（保健福祉課） 504
1 利 子 及 び 配 当 金	4,635	財政調整基金運用利子 1,400 福祉基金運用利子 30 斑尾高原保健休養地管理基金運用利子 10 教育振興基金運用利子 100 産業振興基金運用利子 100 環境施設整備基金運用利子 300 文化振興基金運用利子 100 愛する飯山ふるさと基金運用利子 1,300 都市交通施設整備基金運用利子 60 退職手当基金運用利子 100 減債基金運用利子 900 土地開発基金運用利子 200 子ども未来基金運用利子 20 森林環境譲与税基金運用利子 10 まち・ひと・しごと創生基金運用利子 5

1 土 地 建 物 売 払 収 入	13,628	土地建物売払収入 1 飯山駅周辺土地売払収入 13,627

(款) 1 6 財産収入 (項) 2 財産売払収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 物 品 売 払 収 入	1	1	0
計	13, 629	2	13, 627

(款) 1 7 寄附金 (項) 1 寄附金

1 総 務 費 寄 附 金	760, 000	760, 000	0
2 消 防 費 寄 附 金	746	394	352
計	760, 746	760, 394	352

(款) 1 8 繰入金 (項) 1 繰入金

1 斑尾高原保健休養地管理基金繰入金	810	810	0
2 愛する飯山ふるさと基金繰入金	600, 800	920, 300	△319, 500

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 物 品 売 払 収 入	1	物品売払収入 1

1 総 務 費 寄 附 金	760, 000	悠久のふるさと飯山応援金 757, 000 飯山市まち・ひと・しごと創生寄附金 3, 000
1 消 防 施 設 費 寄 附 金	746	消防施設費寄附金 746

1 斑尾高原保健休養地管理基金繰入金	810	観光施設管理事業分 810
1 愛する飯山ふるさと基金繰入金	600, 800	菜の花の里づくり事業分 7, 000 体育施設整備事業分 6, 700 医師招聘推進事業分 20, 300 地域中核医療機関支援事業分 25, 000 観光施設整備事業分 7, 000 公共交通運行事業分 5, 600 都市交流推進事業分 6, 500 二次交通展開事業分 7, 000 英語教育推進事業分 14, 700 小中学校図書館図書整備事業分 3, 800 冬期学校スポーツ振興事業分 2, 600 総合教育推進事業分 2, 500 広域観光推進事業分 4, 800 景観形成推進事業分 8, 500 移住・定住推進事業分 3, 700 小学校施設整備事業分 7, 000 移住支援事業分 3, 000 起業支援ネットワーク推進事業分 8, 500 中学校国際交流事業分 1, 900 誘客宣伝観光振興事業分 28, 300 職人技能後継者育成支援事業分 1, 200 児童福祉施設整備事業分 2, 900 自転車活用推進事業分 500 農業振興対策事業分 16, 000 新規就農総合支援事業分 2, 000 中学校施設整備事業分 6, 000 防災・減災対策事業分 9, 500 母子保健事業分 14, 000 飯山市企業誘致・移住支援事業分 5, 700 ヘルスツーリズム推進事業分 1, 700 伝統産業振興事業分 1, 500 市街地雨水排水対策事業分 10, 600

(款) 1 8 繰入金 (項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	300,000	300,000	0
4 環 境 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	100,000	50,000	50,000
5 減 債 基 金 繰 入 金	300,000	300,000	0
6 まち・ひと・しごと創生基金繰入金	1,000	3,000	△2,000
7 文 化 振 興 基 金 繰 入 金	6,700	7,800	△1,100
8 産 業 振 興 基 金 繰 入 金	20,000	27,000	△7,000
9 退 職 手 当 基 金 繰 入 金	150,000	0	150,000
10 教 育 振 興 基 金 繰 入 金	50,000	0	50,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		住宅克雪化事業分 3,000
		新たな小学校づくり事業分 4,000
		特別支援教育支援員配置事業分 15,000
		飯山市DX推進事業分 6,900
		スポーツ振興事業分 6,000
		ジュニアスポーツ振興事業分 3,000
		危険空家対策事業分 3,700
		飯山雪まつり事業分 5,100
		国際交流事業分 5,000
		幼児教育無償化事業分 5,000
		企画展開催事業分 2,000
		持続可能な集落活動事業分 3,700
		公民連携推進事業分 10,000
		新統合小学校周辺道路環境整備事業分 13,500
		平和学習事業分 1,000
		みゆきパーク生産振興対策事業分 900
		スポーツツーリズム推進事業分 1,000
		カーボンニュートラル推進事業分 10,000
		統合小学校児童クラブ整備事業分 38,900
		学校給食費無償化事業分 36,700
		第82回国民スポーツ大会開催事業分 10,000
		消防防災施設整備事業分 10,000
		協働のみちづくり事業分 17,000
		医療給付事業分 48,500
		宿泊施設等整備補助事業分 2,000
		観光施設指定管理事業分 60,000
		健康増進事業分 10,000
		観光イベント等補助事業分 5,000
		子ども館等運営事業分 10,000
		こども女性家庭センター運営事業分 5,100
		スクールバス整備事業分 1,700
		飯山城址整備事業分 600
		商工業振興事業分 500
1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	300,000	一般財源化分 300,000
1 環 境 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	100,000	地域中核医療機関支援事業分 50,000
		岳北広域分担金（衛生関係）分 50,000
1 減 債 基 金 繰 入 金	300,000	減債基金繰入金 300,000
1 まち・ひと・しごと創生基金繰入金	1,000	小中学校ICT教育推進事業分（まち・ひと・しごと） 1,000
1 文 化 振 興 基 金 繰 入 金	6,700	芸術文化振興事業分 5,700
		企画展開催事業分 1,000
1 産 業 振 興 基 金 繰 入 金	20,000	観光施設指定管理事業分 20,000
1 退 職 手 当 基 金 繰 入 金	150,000	退職手当分 150,000
1 教 育 振 興 基 金 繰 入 金	50,000	小中学校ICT教育推進事業分 9,000

(款) 1 9 繰越金		(項) 1 繰越金	
1 繰越金		295,000	300,000
	計	295,000	300,000
			△5,000
			△5,000

(項) 2 貸付金元利収入			
1 市制度資金貸付金元利収入	305,000	305,000	0
2 土地開発公社貸付金元利収入	201,000	201,000	0
3 住宅新築資金等貸付事業 貸付金元利収入	212	80	132
4 災害援護資金貸付金元利収入	1,081	1,081	0
計	507,293	507,161	132

1 繰越金	295,000	繰越金	295,000

1 市制度資金貸付金 元 利 収 入	300,000	中小企業振興資金融資元金	300,000
2 勤労者生活資金等 貸付金元利収入	5,000	勤労者生活資金等貸付金元金	5,000
1 土地開発公社貸付金 元 利 収 入	201,000	工業用地価格安定対策貸付金元金	201,000
1 過年度分貸付金 元 利 収 入	212	過年度分貸付金元利収入	212
1 災害援護資金貸付金元 利 収 入	1,081	令和元年東日本台風災害援護資金貸付金償還金	1,081

(款) 20 諸収入 (項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		税務課雑入 1
		広報紙等広告料 316
		飯山駅シェルター維持管理等費用負担金 864
		コミュニティ助成・地域活動助成事業助成金 7,700
		派遣職員給与費等負担金 21,547
		古紙等リサイクル収入 30
		岳北広域行政組合人件費負担金 2,406
		旧木島線跡地賃料 84
		全国市有物件災害共済金 1
		北信広域連合地域振興事業補助金 500
		データ伝送サービス使用料 132
		公民連携推進室雑入 1
		振込手数料 1,658
		19市税務事務研究会助成金 96
2 社会福祉費雑入	6,924	生活保護費返還金（現年度分） 10
		シルバー人材センター運営負担金 2,059
		福祉医療費資金貸付金返還金 360
		総合福祉センター使用料 350
		生活保護費返還金（過年度分） 1
		社会福祉関係調査事務雑入 1
		介護施設使用負担金 4,100
		福祉医療費返還金（過年度分） 40
		母子通園訓練施設利用負担金 3
3 児童福祉費雑入	17,935	保育所職員給食費 7,056
		保育所使用料 9,882
		ファミリー・サポートセンター会費 1
		子ども館使用料 936
		児童扶養手当給付費返還金 60
4 利子及び配当金	40	歳計現金利子 40
5 衛生費雑入	14,522	リサイクル推進事業雑入 1
		後期高齢者医療制度補助金 5,222
		医師招聘他村負担金 772
		不法投棄未然防止事業協力助成金 515
		地域中核医療機関支援他村負担金 772
		長野県後期高齢者広域連合委託事業費 6,335
		飯水包括医療協議会健康増進事業負担金 45
		資源循環推進事業雑入 860
6 農林費雑入	3,409	農業者年金業務委託料 650
		農地中間管理業務受託料 2,748
		農業委員会雑入 1
		農林課雑入 10
7 商工費雑入	8,701	建物共済費雑入 68
		信用保証料補給金返還金 600
		商工観光課雑入 167

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	151,865	173,270	△21,405

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		飯山駅観光案内所負担金 4,840 サイクルツアーサポート車両貸借料 1,200 優良土産品登録更新手数料 108 事業用定期借地権設定契約解約金 1,111 上水道負担金 110 下水道負担金 497
8 土 木 費 雑 入	20,641	極門管理委託料 1,415 除雪負担金 6,300 駐車場使用料 4,800 駐車場使用料（滞納繰越分） 5 設計図書代（まちづくり課） 50 道路賠償責任保険金 500 設計図書代等（移住定住推進課） 1 体験ハウス利用料 70 企業協賛金（まちづくり課） 60 木島平分担金 260 公園施設管理雑入 150 飯山駅南口広場内通路維持管理雑入 200 設計図書代等（道路河川課） 10 移転補償収入 6,820
9 消 防 費 雑 入	22,627	消防団員等退職報償金 21,040 消防防災雑入 1,437 高齢者等玄関先除雪支援事業自己負担分 150
10 教 育 費 雑 入	7,099	妙高市児童就学受託費 310 教室・講座受講料 180 コピー等サービス 430 コピーサービス（図書館） 30 美術館雑入 165 利用カード再交付申請料 7 小学校給食運営雑入 100 ふるさと館雑入 525 スポーツ施設雑入 31 設計図書代（子ども育成課） 1 スポーツ振興くじ助成金 2,800 北信州ハーフマラソン開催負担金 300 文化交流館事業入場料 1,400 文化交流館雑入 700 図書館まつり雑入 20 平和学習事業負担金 100
11 議 会 費 雑 入	1	コピー代 1
12 教 育 費 雑 入	96	市民学習支援課雑入 96

(款) 2 1 市債 (項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 債	51,300	11,400	39,900
2 民 生 債	28,000	21,000	7,000
3 衛 生 債	57,900	43,900	14,000
4 農 林 債	49,300	19,300	30,000
5 商 工 債	3,800	267,100	△263,300
6 土 木 債	475,300	417,900	57,400
7 消 防 債	29,700	38,900	△9,200
8 教 育 債	1,707,200	870,500	836,700
9 臨 時 財 政 対 策 債	21,300	57,000	△35,700
計	2,423,800	1,747,000	676,800

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 過 疎 対 策 事 業 債	18,300	里山の未来づくり支援事業債 持続可能な集落活動事業債
2 脱炭素化推進事業債	1,000	活性化センター整備事業債
3 辺 地 対 策 事 業 債	32,000	公共交通運行事業債
1 過 疎 対 策 事 業 債	28,000	子ども医療給付事業債 児童福祉施設整備事業債 こども女性家庭センター運営事業債
1 過 疎 対 策 事 業 債	50,400	無医地区出張診療所事業債 地域中核医療施設整備（飯山赤十字病院）補助事業債 岳北広域衛生施設整備負担事業債
2 脱炭素化推進事業債	7,500	カーボンニュートラル推進事業債
1 地 域 活 性 化 事 業 債	9,700	市単土地改良事業債
2 過 疎 対 策 事 業 債	1,000	協働のもりづくり事業債
3 公 共 事 業 等 債	8,800	木島地区湛水防除施設改修事業債 団体営農村地域防災減災事業債
4 一般補助施設整備等事業債	4,200	農業水路等長寿命化・防災減災事業債
5 緊急浚渫推進事業債	25,600	農業用ため池浚渫事業債
1 緊急防災・減災事業債	3,800	観光施設整備事業債
1 過 疎 対 策 事 業 債	354,100	市道舗装修繕事業債 市道改良事業債 交付金道路新設改良事業債 飯山市移住定住促進住宅整備事業債 飯山城址整備事業債 都市公園施設整備事業債 橋りょう整備事業債 新統合小学校周辺道路環境整備事業債 除雪機械整備事業債 除雪対策事業債
2 公営住宅建設事業債	6,500	市営住宅整備事業債
3 緊急自然災害防止対策事業債	113,000	防災対策整備事業債 除雪対策事業債
4 緊急防災・減災事業債	1,700	排水ポンプ購入事業債
1 緊急防災・減災事業債	14,200	消防防災施設整備事業債
2 過 疎 対 策 事 業 債	15,500	岳北広域消防施設整備負担事業債
1 過 疎 対 策 事 業 債	1,698,200	ジュニアスポーツ振興事業債 学力向上総合対策事業債 新たな小学校づくり事業債 スクールバス整備事業債
2 脱炭素化推進事業債	9,000	中学校施設整備事業債
1 臨 時 財 政 対 策 債	21,300	臨時財政対策債

3. 歳 出

(款) 1 議会費 (項) 1 議会費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費	127,500	125,671	1,829				127,500
(1)一般職給与費							
	27,493	26,963	530				27,493
(2)会計年度任用職員給与費							
	2,614	2,308	306				2,614
(3)議会運営事業							
	93,561	92,573	988				93,561

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報 酬	53,693	一般職給与費	27,493
2 給 料	14,463	会計年度任用職員給与費	2,614
3 職員手当等	29,054	議会運営事業	93,561
4 共 済 費	20,162	議員研修事業	1,912
7 報 償 費	231	政務活動事業	1,920
8 旅 費	3,185		
9 交 際 費	340		
10 需 用 費	900		
11 役 務 費	147		
12 委 託 料	2,461		
13 使用料及び賃 借 料	50		
18 負担金補助及び交付金	2,794		
26 公 課 費	20		
			議会関係の事務事業に要する職員3名分の人件費です。
2 給 料	14,463	一般職給料	14,463
3 職員手当等	8,085	扶養手当	458
		管理職手当	1,200
		期末手当	3,161
		勤勉手当	3,017
		一般職寒冷地手当	215
		通勤手当	34
4 共 済 費	4,945	共済組合負担金	4,692
		共済組合追加費用	229
		公務災害補償基金負担金	24
			会計年度任用職員1名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	1,789	会計年度任用職員報酬	1,789
3 職員手当等	382	期末手当	382
4 共 済 費	382	共済組合負担金	166
		社会保険料	216
8 旅 費	61	費用弁償（会計年度）	61
			議会運営、議会活動全般に要する経費です。
1 報 酬	51,904	議員報酬	51,904
3 職員手当等	20,587	議員期末手当	20,587
4 共 済 費	14,835	議員共済会負担金	14,835
8 旅 費	1,492	議員旅費	871
		職員旅費	621
9 交 際 費	340	議長交際費	340
10 需 用 費	853	消耗品費	392
		燃料費	71
		食糧費	45
		印刷製本費	64

(款) 1 議会費		(項) 1 議会費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(4)議員研修事業								
		1,912	1,907	5				1,912
(5)政務活動事業								
		1,920	1,920	0				1,920
計		127,500	125,671	1,829				127,500

(款) 2 総務費		(項) 1 総務管理費						
1 一 般 管 理 費	729, 577	585, 009	144, 568	4, 463		167, 975	557, 139	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		備品修繕料 281	先進的な取組みを実施している行政・地域・企業等の調査視察に要する経費です。
11 役 務 費	147	タクシー代等 35	
		議長車自賠責保険料 18	
		クリーニング代 35	
		議場席札筆耕料 44	
		代行料および印紙代 15	
12 委 託 料	2, 461	会議録検索システム運用委託料	
		本会議動画配信委託料	
		会議録反訳・浄書委託料	
		議会運営コンサルティング業務委託	
13 使用料及び賃 借 料	48	マイクロバス借上料 38	
		駐車場使用料 10	
18 負担金補助及び交付金	874	全国市議会議長会負担金 306	
		北信越市議会議長会負担金 38	
		北信越市議会議長会慶弔基金負担金 2	
		長野県市議会議長会負担金 31	
		全国高速自動車道市議会協議会負担金 20	
		長野県特別豪雪地帯指定市町村議会協議会負担金 25	
		各種会議等出席者負担金 422	
		森林・林業活性化促進議員連盟長野県連絡会議負担金 10	
		全国伝統工芸品振興市議会協議会負担金 20	
26 公 課 費	20	自動車重量税 20	
			議員に対し、調査活動等に必要な経費の一部を交付するための経費です。
7 報 償 費	231	講師謝金 231	
8 旅 費	1, 632	議員調査研修旅費 1, 632	
10 需 用 費	47	消耗品費 42	
		燃料費 5	
13 使用料及び賃 借 料	2	駐車場使用料 2	議員に対し、調査活動等に必要な経費の一部を交付するための経費です。
18 負担金補助及び交付金	1, 920	政務活動費交付金 1, 920	

1 報 酬	14, 362	一般職給与費	473, 009	
2 給 料	179, 347	会計年度任用職員給与費	112, 518	

(款) 2 総務費		(項) 1 総務管理費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1)一般職給与費							
	473, 009	395, 023	77, 986	100		109, 300	363, 609
				国庫補助金 100		寄附金 9, 300 退職手当基金 100, 000	
(2)会計年度任用職員給与費							
	112, 518	42, 462	70, 056	4, 363		50, 000	58, 155
				国庫補助金 4, 213 県補助金 150		退職手当基金 50, 000	

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
3 職員手当等	348, 152	特別職給与費	26, 908
4 共 済 費	68, 667	一般管理事務費	81, 026
5 災害補償費	500	職員研修事業	3, 000
7 報 償 費	595	表彰事業	550
8 旅 費	2, 557	秘書事務費	4, 131
9 交 際 費	704	区長行政事務委託事業	18, 394
10 需 用 費	15, 083	コミュニティ助成・地域活動助成	6, 700
11 役 務 費	21, 247	事業	
12 委 託 料	45, 815	政策推進事業	300
13 使用料及び 賃 借 料	8, 345	入札参加資格審査システム共同化 事業	3, 041
18 負担金補助 及び交付金	23, 862		
21 補 償 補 填 及び賠償金	300		
26 公 課 費	41		
			総務管理関係の事務事業に要する職員41名分の人件費です。
2 給 料	160, 821	一般職給料	160, 821
3 職員手当等	258, 679	扶養手当 住居手当 時間外勤務手当 宿日直手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当 児童手当 退職手当 管理職員特別勤務手当 地域手当	5, 228 3, 424 52, 984 1, 191 3, 220 34, 639 29, 377 2, 786 2, 183 10, 940 112, 288 330 89
4 共 済 費	53, 509	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	50, 540 2, 622 347
			会計年度任用職員 9 名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	14, 248	会計年度任用職員報酬	14, 248
2 給 料	1, 946	会計年度任用職員給料	1, 946
3 職員手当等	82, 505	時間外勤務手当 宿日直手当 期末手当 通勤手当 児童手当 退職手当	10, 908 366 3, 323 120 1, 080 66, 708

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
(3) 特別職給与費								
	26,908	28,600	△1,692				26,908	
(4) 一般管理事務費								
	81,026	79,854	1,172			1,250 雑入 1,250	79,776	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
4 共 済 費	11, 798	共済組合負担金 1, 809 共済組合追加費用 44 社会保険料 1, 625 公務災害補償基金負担金 3 労働保険料 8, 317	
8 旅 費	371	費用弁償（会計年度） 371	
18 負担金補助 及び交付金	1, 650	子ども・子育て拠出金 1, 650	
2 給 料	16, 580	特別職給料 16, 580	常勤の特別職(市長、副市長) 2 名の 人件費です。
3 職員手当等	6, 968	特別職期末手当 6, 670 特別職寒冷地手当 178 通勤手当（特別職） 120	
4 共 済 費	3, 360	共済組合負担金（特別職） 3, 084 共済組合追加費用（特別職） 241 公務災害補償基金負担金（特別職 ） 35	
1 報 酬	114	審査会等委員報酬 114	総務一般管理事務に要する経費です。 。
5 災害補償費	500	議会議員その他非常勤特別職公務 災害補償 500	
7 報 償 費	123	退職職員報償費 113 行政相談員報償費 10	
8 旅 費	101	審査会委員旅費 8 職員旅費 93	
10 需 用 費	13, 643	消耗品費 11, 966 燃料費 647 食糧費 30 備品修繕料 1, 000	
11 役 務 費	20, 949	郵便料 19, 800 宅配運賃 462 自動車損害保険料 12 賞状筆耕代 17 安全運転管理手数料 71 マイクロバスタイヤ交換料 40 点検諸費用 20 市民総合賠償補償・公金総合保険 料 497 非常勤特別職等公務災害補償文書 手数料 30	
12 委 託 料	25, 177	職員人間ドック検診委託料 職員健康管理委託料 職員採用試験委託料	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(5)職員研修事業							
	3, 000	3, 393	△393				3, 000
(6)表彰事業							
	550	500	50				550

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		弁護士委託料 マイクロバス運行業務委託料 産業医師委託料 印刷機保守委託料 ストレスチェック業務委託料 ストレスチェック面接指導委託料 心の健康相談業務委託料 非常勤特別職等公務災害補償医師委託料 電話交換・総合案内業務委託 例規システムデータベース更新委託料	
13 使用料及び賃借料	8, 326	テレビ受信料 156 有料道路使用料 1, 500 人事管理給与システムサービス利用料 3, 300 AEDリース使用料 555 例規整備サポートシステム使用料 1, 883 官庁速報（iJAMP）使用料 555 多言語映像通訳サービス利用料 377	
18 負担金補助及び交付金	11, 752	北信広域連合公平委員会分担金 159 自家用車組合分担金 13 各種会議負担金 30 危険物安全協会費 5 岳北地域防火管理協会費 33 防火管理者資格講習受講料 24 飯水岳北防犯協会負担金 704 長野県暴力追放県民センター賛助金 30 自治法派遣職員派遣負担金 10, 754	
21 補償補填及び賠償金	300	事故等による賠償金 300	
26 公 課 費	41	自動車重量税 41	
			職員の人材育成等を目的とした各種研修の実施及び参加に要する経費です。
7 報 償 費	60	職員研修講師謝礼 60	
8 旅 費	726	職員研修旅費 726	
10 需 用 費	4	食糧費 4	
12 委 託 料	1, 822	職員研修委託料等	
18 負担金補助及び交付金	388	職員研修等負担金 388	
			飯山市表彰条例により、市政に功労のあった者、善行のあった者に対し表彰を行うための経費です。
7 報 償 費	392	市政功労者善行表彰 392	
10 需 用 費	120	消耗品費 109	

総務課・事業戦略課

(款) 2 総務費		(項) 1 総務管理費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(7)秘書事務費							
	4, 131	4, 151	△20				4, 131
(8)区長行政事務委託事業							
	18, 394	18, 426	△32			725	17, 669
						雑入 725	
(9)コミュニティ助成・地域活動助成事業							
	6, 700	7, 300	△600			6, 700	
						雑入 6, 700	
(10)政策推進事業							
	300	300	0				300
(11)入札参加資格審査システム共同化事業							
	3, 041	0	3, 041				3, 041

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
		食糧費	11
11 役 務 費	38	通信運搬費	4
		賞状筆耕代	31
		クリーニング代	3
			秘書事務に要する経費です。
8 旅 費	1, 309	特別職、一般職旅費	1, 309
9 交 際 費	704	市長交際費	704
10 需 用 費	1, 096	消耗品費	693
		燃料費	141
		食糧費	72
		印刷製本費	90
		備品修繕料	100
11 役 務 費	160	ハイヤー代	50
		携帯電話料	27
		クリーニング代	40
		名刺広告	30
		賞状筆耕料	13
13 使用料及び賃 借 料	9	駐車場使用料	9
18 負担金補助及び交付金	853	全国市長会負担金	176
		長野県市長会負担金	491
		各種会議負担金	186
			区長への行政事務委託及び区長会の運営に要する経費です。
11 役 務 費	100	区長業務保険料	100
12 委 託 料	18, 024	区長行政事務委託料	
		区長協議会委託料	
18 負担金補助及び交付金	270	区長会電話料交付金	270
			宝くじの社会貢献広報事業の一環として事業が行われており地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に要する経費です。
18 負担金補助及び交付金	6, 700	コミュニティ助成・地域活動助成事業補助金	6, 700
			新たな政策課題に迅速かつ柔軟に対応するため、各部局を横断する事業の推進に要する経費です。
7 報 償 費	20	講師謝礼	20
8 旅 費	50	政策推進旅費	50
10 需 用 費	220	消耗品	100
		食糧費	120
13 使用料及び賃 借 料	10	有料道路等使用料	10
			長野県内35自治体が参加する入札参加資格申請共同受付審査システムへ参加し、業務改善、経費節減及びDX
12 委 託 料	792	入札参加者名簿検索システム構築業務委託等	

総務課・事業戦略課

(款) 2 総務費		(項) 1 総務管理費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	△ 庁内事務機器更新事業							
		0	5,000	△5,000				
2	会 計 管 理 費	13,323	5,361	7,962			1,790	11,533
(1)会計管理事務費								
		8,182	825	7,357			1,790	6,392
						雑入	1,790	
(2)会計年度任用職員給与費								
		5,141	4,536	605				5,141
3	財 産 管 理 費	152,201	136,277	15,924			6,571	145,630
(1)財産管理経費								
		71,113	74,308	△3,195			2,146	68,967
						使用料	1,292	
						雑入	854	

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
18 負担金補助及び交付金	2,249	システム運用保守負担金 83 共同受付窓口運用管理負担金 76 システム導入負担金 2,090	の推進を図る経費です。
1 報 酬	3,608	会計管理事務費 8,182	
3 職員手当等	753	会計年度任用職員給与費 5,141	
4 共 済 費	709		
8 旅 費	71		
10 需用費	107		
11 役 務 費	7,841		
13 使用料及び賃借料	234		
			会計経理事務に要する経費及び指定金融機関等に支払う手数料等の経費です。
10 需用費	107	消耗品費 58 印刷製本費 49	
11 役 務 費	7,841	通信運搬費 134 振込手数料 7,707	
13 使用料及び賃借料	234	データ伝送サービス使用料 234	
1 報 酬	3,608	会計年度任用職員報酬 3,608	会計年度任用職員 2 名分の雇用に要する経費です。
3 職員手当等	753	期末手当 753	
4 共 済 費	709	共済組合負担金 306 社会保険料 403	
8 旅 費	71	費用弁償（会計年度） 71	
10 需用費	29,685	財産管理経費 71,113	
11 役 務 費	13,974	庁舎整備事業 58,500	
12 委 託 料	38,573	基金積立金事業 4,425	
13 使用料及び賃借料	5,688	公用車集中管理事業 12,390 普通財産管理事業 2,100 集中管理公用車更新事業 3,673	
14 工事請負費	56,058		
17 備品購入費	3,435		
24 積 立 金	4,425		
26 公 課 費	363		
			普通財産及び庁舎等の維持管理に要する経費です。
10 需用費	20,520	消耗品費 1,182 燃料費 3,882 光熱水費 13,956 施設設備修繕料 1,500	
11 役 務 費	8,639	電話料等 3,120 建物保険料 5,066 ESPサービス料 453	

総務課・会計課

(款) 2 総務費		(項) 1 総務管理費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2) 庁舎整備事業								
	58,500	45,718	12,782					58,500
(3) 基金積立金事業								
	4,425	2,010	2,415			4,425		
						財産運用収入 4,425		
(4) 公用車集中管理事業								
	12,390	11,866	524					12,390
(5) 普通財産管理事業								
	2,100	2,375	△275					2,100
(6) 集中管理公用車更新事業								
	3,673	0	3,673					3,673
4 企 画 費	1,084,659	1,033,077	51,582	4,700	50,300	787,478		242,181

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
12 委 託 料	36,131	庁舎管理委託料 固定資産台帳保守業務等委託料 財産維持管理委託料 測量等委託料	
13 使用料及び賃借料	5,688	借地等賃借料 システム使用料	
17 備品購入費	135	庁用備品等	
10 需 用 費	2,000	施設設備修繕料	庁舎施設設備の営繕等に要する経費です。
12 委 託 料	442	委託料等	
14 工事請負費	56,058	庁舎整備費等	
			基金の積立てに要する経費です。
24 積 立 金	4,425	財政調整基金積立金 減債基金積立金 その他特定目的基金積立金	
			集中管理公用車の維持管理に要する経費です。
10 需 用 費	6,841	消耗品費 燃料費 備品修繕料	
11 役 務 費	5,236	自動車損害保険料 車検代行料及び印紙代 車両整備等	
26 公 課 費	313	自動車重量税	
10 需 用 費	100	消耗品費	普通財産の管理に要する経費です。
12 委 託 料	2,000	維持管理作業等委託料	
			集中管理公用車の計画的な更新に要する経費です。
10 需 用 費	224	消耗品費	
11 役 務 費	99	自動車損害保険料 代行手数料	
17 備品購入費	3,300	公用車購入費等	
26 公 課 費	50	自動車取得税及び重量税	
1 報 酬	23,279	企画事務費	
2 給 料	2,170	会計年度任用職員給与費	
3 職員手当等	3,749	北信広域分担金	
4 共 済 費	4,951	国際交流事業	
7 報 償 費	1,730	飯山雪まつり事業	
8 旅 費	3,778	市報発行事業	
10 需 用 費	264,690	統合型GIS整備事業	
11 役 務 費	88,916	公共交通運行事業	
12 委 託 料	129,179	ふるさと寄附金推進事業	

(款) 2 総務費		(項) 1 総務管理費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1)企画事務費							
	2, 549	2, 717	△168			84	2, 465
						84	
(2)会計年度任用職員給与費							
	5, 079	4, 516	563				5, 079

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
13 使用料及び賃借料	7, 403	里山の未来づくり支援事業	2, 500
		自然エネルギー活用事業	690
16 公 有 財 産購入費	3, 000	地域おこし協力隊事業	103, 330
		公会計整備事業	2, 270
17 備品購入費	33, 654	若者活動支援事業	300
18 負担金補助及び交付金	137, 960	高校生チャレンジ支援事業	300
		公民連携推進事業	16, 800
22 償還金利子及び割引料	50	持続可能な集落活動事業	22, 200
		事業戦略事務費	595
24 積 立 金	380, 150	市制70周年記念事業	1, 500
			企画及び財政の一般事務に要する経費です。
1 報 酬	285	委員報酬	285
8 旅 費	179	職員旅費	179
10 需 用 費	892	消耗品費	602
		食糧費	10
		JR駅トイレ光熱水費	250
		修繕料	30
11 役 務 費	5	各種手数料	5
12 委 託 料	177	無人駅維持管理業務委託料	
		管理施設維持管理委託料	
13 使用料及び賃借料	257	JR用地借地料	134
		JA用地借地料	19
		会場等使用料	20
		施設使用料	84
18 負担金補助及び交付金	754	日中友好協会負担金	10
		松本空港利用促進協議会負担金	20
		各種会議出席者負担金	10
		飯山線沿線地域活性化協議会負担金	2
		長野以北並行在来線対策協議会負担金	20
		全国過疎地域連盟負担金	219
		JR戸狩野沢温泉駅前除排雪連絡協議会負担金	280
		各種団体負担金	50
		全国積雪寒冷地帯振興協議会分担金	3
		無人駅維持事業交付金	140
			会計年度任用職員 2 名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	3, 558	会計年度任用職員報酬	3, 558
3 職員手当等	743	期末手当	743
4 共 済 費	707	共済組合負担金	305
		社会保険料	402

(款) 2 総務費		(項) 1 総務管理費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(3) 北信広域分担金							
	12, 735	12, 421	314				12, 735
(4) 国際交流事業							
	5, 732	5, 002	730			5, 000	732
						ふるさと基金 5, 000	
(5) 飯山雪まつり事業							
	5, 195	5, 195	0			5, 100	95
						ふるさと基金 5, 100	
(6) 市報発行事業							
	6, 413	6, 670	△257			772	5, 641
						雑入 772	
(7) 統合型GIS整備事業							
	2, 596	627	1, 969				2, 596
(8) 公共交通運行事業							
	143, 175	103, 060	40, 115		32, 000	12, 122	99, 053

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
8 旅 費	71	費用弁償（会計年度）	71
18 負担金補助 及び交付金	12, 735	北信広域分担金	12, 735
			北信広域連合に対する経常経費の分 担金です。
			国際交流員の活動及び友好交流事業 に要する経費です。
1 報 酬	3, 940	国際交流員報酬	3, 940
4 共 済 費	600	共済組合負担金	193
		共済組合追加費用	62
		社会保険料	345
7 報 償 費	15	講師謝金	15
8 旅 費	551	国際交流員旅費	101
		友好交流事業旅費	450
10 需 用 費	131	消耗品費	50
		食糧費	50
		現像料	8
		印刷費	10
		修繕料	13
11 役 務 費	130	翻訳料	130
13 使用料及び 賃 借 料	5	国際交流施設使用料	5
18 負担金補助 及び交付金	360	自治体国際化協会会費	160
		国際交流イベント参加費補助金	200
18 負担金補助 及び交付金	5, 195	飯山雪まつり事業補助金	5, 095
		秋津雪だるままつり事業補助金	100
			いいやま雪まつり等開催の支援に要 する経費です。
			市からの情報を掲載した広報誌を毎月 発行するための経費です。
10 需 用 費	5, 692	消耗品費	82
		印刷製本費	5, 600
		備品修繕料	10
12 委 託 料	183	挟み込み作業委託料等	
13 使用料及び 賃 借 料	158	編集用ソフト使用料	158
17 備品購入費	380	カメラ等購入費	
12 委 託 料	1, 889	各種レイヤセットアップ委託料等	
13 使用料及び 賃 借 料	707	住宅地図ライセンス購入	707
			統合型地理情報システム整備等に要 する経費です。
			公共交通（バス等）の運行のための 経費です。
7 報 償 費	337	地域公共交通会議委員報償	337
8 旅 費	42	職員旅費	42
10 需 用 費	2, 400	消耗品費	250

総務課・企画財政課・事業戦略課

(款) 2 総務費		(項) 1 総務管理費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
					辺地債 32,000	ふるさと基金 5,600 雑入 6,522	
(9)ふるさと寄附金推進事業							
	750,700	760,000	△9,300			750,700 寄附金 750,700	
(10)里山の未来づくり支援事業							
	2,500	2,500	0		2,000 過疎債 2,000		500

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
		印刷製本費 650 コミュニティバス修繕料 1,500	
11 役 務 費	150	広告料 150	
12 委 託 料	17,560	バス運行委託料 公共交通委託料 斑尾線バスラッピングデザイン委 託料 公共交通計画分析調査業務委託	
17 備品購入費	32,874	コミュニティバス斑尾線バス購入 費等	
18 負担金補助 及び交付金	89,812	廃止路線代替バス運行事業補助金 39,652 みゆき野ラインバス運行事業補助 金 2,032 菜の花バス運行事業補助金 9,410 菜の花タクシー運行事業補助金 38,718	
			「悠久のふるさと飯山応援金」等の 推進に要する経費です。
2 給 料	2,170	会計年度任用職員給料 2,170	
3 職員手当等	555	期末手当 459 通勤手当 96	
4 共 済 費	608	共済組合負担金 565 共済組合追加費用 40 公務災害補償基金負担金 3	
8 旅 費	216	職員旅費 216	
10 需 用 費	252,820	消耗品費 252,228 PR用パンフレット等印刷代 555 郵便振替書印刷代 37	
11 役 務 費	88,496	郵送料 2,984 ふるさと納税手数料 82,512 広告宣伝費 3,000	
12 委 託 料	24,373	ふるさと寄附金推進委託料等	
13 使用料及び 賃 借 料	1,262	サーバー利用料 1,262	
22 償還金利子 及び割引料	50	過年度寄付還付金 50	
24 積 立 金	380,150	愛する飯山ふるさと基金積立金 377,150 飯山市まち・ひと・しごと創生基 金積立金 3,000	
			里山の未来づくりを目指して、住民 自ら考え、自ら行う事業を実施する 集落又は公共的団体への支援に要す る経費です。
18 負担金補助 及び交付金	2,500	里山の未来づくり支援金 2,500	

(款) 2 総務費		(項) 1 総務管理費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(11) 自然エネルギー活用事業							
	690	462	228				690
(12) 地域おこし協力隊事業							
	103,330	71,320	32,010				103,330
(13) 公会計整備事業							
	2,270	2,270	0				2,270
(14) 若者活動支援事業							
	300	300	0				300
(15) 高校生チャレンジ支援事業							
	300	300	0				300
(16) 公民連携推進事業							
	16,800	19,330	△2,530	4,700		10,000	2,100

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
			自然エネルギーの研究・活用を図るための経費です。
8 旅 費	29	PR旅費	29
10 需 用 費	98	消耗品費	50
		施設修繕費	48
12 委 託 料	450	雪室施設維持管理料等	
13 使用料及び賃借料	100	使用料	100
18 負担金補助及び交付金	13	各種負担金	13
			地域おこし協力隊員の活動等に要する経費です。
1 報 酬	15, 222	地域おこし協力隊報酬	15, 222
3 職員手当等	2, 451	期末手当	2, 451
4 共 済 費	3, 036	共済組合負担金	1, 287
		社会保険料	1, 749
7 報 償 費	160	講師謝金	160
8 旅 費	2, 208	旅費	1, 554
		地域おこし協力隊費用弁償	654
10 需 用 費	1, 260	消耗品費	700
		燃料費	360
		食糧費	10
		印刷製本費	40
		修繕料	150
11 役 務 費	125	送料	25
		隊員募集広告料	100
12 委 託 料	68, 277	隊員活動委託料等	
13 使用料及び賃借料	4, 225	高速道路使用料	25
		駐車場使用料	25
		活動車両借上げ料	1, 800
		各種使用料	2, 375
17 備品購入費	400	備品購入費等	
18 負担金補助及び交付金	5, 966	各種会議、講習会等負担金	200
		隊員用住居負担金	3, 766
		起業等支援補助金	2, 000
			統一的な基準による財務諸表の作成に要する経費です。
12 委 託 料	2, 270	公会計制度支援業務委託料等	
			飯山市若者会議の活動を支援するための経費です。
18 負担金補助及び交付金	300	若者活動支援交付金	300
			高校生による地域活動に対して支援をするための経費です。
18 負担金補助及び交付金	300	活動支援交付金	300
			公民連携事業の推進に要する経費です。
7 報 償 費	762	講師謝金等	762

(款) 2 総務費		(項) 1 総務管理費					
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源		一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	
					国庫補助金 1,700 県補助金 3,000		ふるさと基金 10,000
(17) 持続可能な集落活動事業							
		22,200	35,000	△12,800		16,300	3,700
						過疎債 16,300	ふるさと基金 3,700
(18) 事業戦略事務費							
		595	595	0			595
(19) 市制70周年記念事業							
		1,500	0	1,500			1,500
△ 飯山市公共施設マネジメント推進事業							
		0	792	△792			
5 諸 費		59,760	103,307	△43,547			121
							59,639

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
8 旅 費	289	講師等旅費 職員旅費	35 254
10 需 用 費	499	消耗品費 燃料費	494 5
11 役 務 費	10	プログラミング教室保険料	10
12 委 託 料	11,800	測量等委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	415	施設等使用料 旧城南中学校 既往使用料	85 330
16 公 有 財 産 購 入 費	3,000	国有地等購入費	3,000
18 負担金補助 及び交付金	25	資産経営・公民連携首長会議負担 金 研修会等負担金	10 15
		集落支援員の活動経費及び集落（区）が行う共同集会施設の改修等整備に対する補助に要する経費です。	
12 委 託 料	2,200	集落支援員業務委託費等	
18 負担金補助 及び交付金	20,000	集落活動事業補助金	20,000
		政策研究に要する経費です。	
1 報 酬	274	市民アイディア会議委員報酬	274
7 報 償 費	100	講師謝金	100
8 旅 費	113	委員旅費 講師等旅費 職員旅費	13 50 50
10 需 用 費	108	消耗品費 食糧費	100 8
		市制70周年記念式典等の実施に要する経費です。	
7 報 償 費	356	講師等謝金	356
8 旅 費	80	費用弁償	80
10 需 用 費	790	消耗品費 食糧費 印刷製本費	250 390 150
13 使用料及び 賃 借 料	274	会場使用料	274
10 需 用 費	20	税務諸費	9,000
12 委 託 料	107	交通災害共済事業	127
18 負担金補助 及び交付金	50,633	岳北広域分担金	50,633
22 償還金利子 及び割引料	9,000		

(款) 2 総務費		(項) 1 総務管理費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 税務諸費	9, 000	9, 000	0				9, 000
(2) 交通災害共済事業	127	121	6			121 雑入	6
(3) 岳北広域分担金	50, 633	94, 186	△43, 553				50, 633
6 活性化センター費	94, 456	91, 038	3, 418		1, 000	20	93, 436
(1) 一般職給与費	16, 192	16, 580	△388				16, 192
(2) 会計年度任用職員給与費	59, 235	54, 735	4, 500				59, 235

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要	
区 分	金 額				
				法人市民税の確定申告によって生ずる予定申告及び中間申告分の還付、並びに各種税目の過誤納還付金です。	
22 償還金利子及び割引料	9, 000	過年度法人税等過誤納還付金	9, 000		
				県民交通災害共済組合により運営される事業に対する事務処理経費です。	
10 需 用 費	20	消耗品費	20		
12 委 託 料	107	交通災害共済会員募集事務委託料等			
				飯山市が一括交付を受ける岳北広域行政組合分の交付税算入額を、分担金として組合へ支払うための経費です。	
18 負担金補助及び交付金	50, 633	地方交付税算入分分担金	50, 633		
1 報 酬	3, 558	一般職給与費	16, 192		
2 給 料	44, 881	会計年度任用職員給与費	59, 235		
3 職員手当等	12, 847	飯山地区活性化センター活動費	41		
4 共 済 費	13, 950	秋津地区活性化センター活動費	1, 145		
8 旅 費	409	木島地区活性化センター活動費	2, 154		
10 需 用 費	8, 994	瑞穂地区活性化センター活動費	1, 254		
11 役 務 費	834	柳原地区活性化センター活動費	1, 008		
12 委 託 料	690	富倉地区活性化センター活動費	985		
13 使用料及び賃借料	1, 589	外様地区活性化センター活動費	1, 521		
14 工事請負費	5, 000	常盤地区活性化センター活動費	1, 700		
17 備品購入費	1, 181	太田地区活性化センター活動費	1, 253		
18 負担金補助及び交付金	500	岡山地区活性化センター活動費	1, 368		
26 公 課 費	23	活性化センター整備事業	6, 600		
					活性化センターの事務事業に要する職員2名分の人件費です。
2 給 料	8, 941	一般職給料	8, 941		
3 職員手当等	4, 192	扶養手当	218		
		期末手当	1, 975		
		勤勉手当	1, 665		
		一般職寒冷地手当	178		
		通勤手当	156		
4 共 済 費	3, 059	共済組合負担金	2, 901		
		共済組合追加費用	144		
		公務災害補償基金負担金	14		
				会計年度任用職員17名分の雇用に要する経費です。	
1 報 酬	3, 558	会計年度任用職員報酬	3, 558		
2 給 料	35, 940	会計年度任用職員給料	35, 940		
3 職員手当等	8, 655	期末手当	8, 121		
		通勤手当	534		

(款) 2 総務費		(項) 1 総務管理費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(3) 飯山地区活性化センター活動費							
	41	41	0				41
(4) 秋津地区活性化センター活動費							
	1, 145	1, 068	77				1, 145
(5) 木島地区活性化センター活動費							
	2, 154	2, 475	△321				2, 154
(6) 瑞穂地区活性化センター活動費							
	1, 254	1, 268	△14				1, 254

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
4 共 済 費	10, 891	共済組合負担金 9, 800 共済組合追加費用 632 社会保険料 411 公務災害補償基金負担金 48	
8 旅 費	191	費用弁償（会計年度） 191	
			飯山地区活性化センターの管理運営に要する経費です。
8 旅 費	25	職員旅費 25	
10 需 用 費	16	消耗品費 7 燃料費 9	
			秋津地区活性化センターの管理運営に要する経費です。
8 旅 費	15	職員旅費 15	
10 需 用 費	290	消耗品費 10 燃料費 163 光熱水費 37 備品修繕料 80	
11 役 務 費	32	公用車車検による自賠償保険料 18 車検代行手数料 14	
12 委 託 料	183	清掃委託等	
13 使用料及び賃 借 料	118	ケーブルテレビ使用料 118	
18 負担金補助及び交付金	500	秋津農業団地センター維持管理事業負担金 500	
26 公 課 費	7	公用車重量税 7	
			木島地区活性化センターの管理運営に要する経費です。
8 旅 費	25	職員旅費 25	
10 需 用 費	1, 596	消耗品費 17 燃料費 259 光熱水費 1, 256 施設設備修繕料 44 備品修繕料 20	
11 役 務 費	71	防火対象物定期点検料 44 ESP業務サービス料 27	
12 委 託 料	206	電気保安管理業務委託 雪降ろし委託料	
13 使用料及び賃 借 料	256	ケーブルテレビ使用料 133 用地賃借料 123	
			瑞穂地区活性化センターの管理運営に要する経費です。
8 旅 費	25	職員旅費 25	
10 需 用 費	1, 061	消耗品費 59 燃料費 204 印刷製本費 5 光熱水費 670 施設設備修繕料 103	

(款) 2 総務費		(項) 1 総務管理費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(7)柳原地区活性化センター活動費								
		1, 008	1, 052	△44				1, 008
(8)富倉地区活性化センター活動費								
		985	1, 005	△20				985
(9)外様地区活性化センター活動費								
		1, 521	2, 090	△569			20 20	1, 501

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
		備品修繕料	20	柳原地区活性化センターの管理運営に要する経費です。
11 役 務 費	50	防火対象物定期点検料	50	
13 使用料及び賃借料	118	ケーブルテレビ使用料	118	
8 旅 費	25	職員旅費	25	
10 需 用 費	767	消耗品費	1	
		燃料費	152	
		印刷製本費	1	
		光熱水費	505	
		施設設備修繕料	20	
		備品修繕料	88	
11 役 務 費	82	自動車損害保険料	32	富倉地区活性化センターの管理運営に要する経費です。
		防火対象物定期点検料	50	
13 使用料及び賃借料	125	ケーブルテレビ使用料	125	
26 公 課 費	9	重量税	9	
8 旅 費	26	職員旅費	26	
10 需 用 費	726	消耗品費	40	
		燃料費	160	
		光熱水費	456	
		施設設備修繕料	20	
		備品修繕料	50	
11 役 務 費	110	浄化槽点検等	40	外様地区活性化センターの管理運営に要する経費です。
		防火対象物定期点検料	70	
12 委 託 料	49	雪下ろし委託料等		
13 使用料及び賃借料	74	ケーブルテレビ使用料	74	
8 旅 費	22	職員旅費	22	
10 需 用 費	1,179	消耗品費	10	
		燃料費	194	
		印刷製本費	2	
		光熱水費	943	
		備品修繕料	10	
		施設設備修繕料	20	
11 役 務 費	152	防火対象物等定期点検	83	
		清掃等手数料	69	
12 委 託 料	35	活性化センター屋根雪除雪委託料等		
13 使用料及び賃借料	133	ケーブルテレビ使用料	133	

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(10) 常盤地区活性化センター活動費	1,700	1,861	△161				1,700
(11) 太田地区活性化センター活動費	1,253	1,289	△36				1,253
(12) 岡山地区活性化センター活動費	1,368	1,711	△343				1,368
(13) 活性化センター整備事業	6,600	5,863	737		1,000		5,600
					脱炭素化債 1,000		
7 情 報 政 策 費	92,085	124,350	△32,265	1,044		6,900	84,141

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
			常盤地区活性化センターの管理運営に要する経費です。	
8 旅 費	25	職員旅費		25
10 需 用 費	1,117	消耗品費		5
		燃料費		290
		光熱水費		792
		施設設備修繕料		10
		備品修繕料	20	
11 役 務 費	44	防火対象物定期点検料	44	
13 使用料及び賃借料	514	活性化センター敷地借上料	389	
		ケーブルテレビ使用料	125	
			太田地区活性化センターの管理運営に要する経費です。	
8 旅 費	15	職員旅費		15
10 需 用 費	778	消耗品費		69
		燃料費		133
		光熱水費		526
		施設設備修繕料		50
11 役 務 費	110	防火対象物定期点検料	110	
12 委 託 料	217	作業委託料等		
13 使用料及び賃借料	133	ケーブルテレビ使用料	133	
			岡山地区活性化センターの管理運営に要する経費です。	
8 旅 費	15	職員旅費		15
10 需 用 費	1,136	消耗品費		5
		燃料費		204
		光熱水費		852
		施設設備修繕料		20
		備品修繕料	55	
11 役 務 費	99	防火対象物等定期点検	99	
13 使用料及び賃借料	118	テレビ受信料	15	
		ケーブルテレビ等使用料	103	
			各地区活性化センターの施設整備等に要する経費です。	
10 需 用 費	328	活性化センター修繕料		328
11 役 務 費	84	自動車損害保険料		19
		代行手数料		65
14 工事請負費	5,000	整備工事等		
17 備品購入費	1,181	活動車両購入費等		
26 公 課 費	7	重量税	7	
1 報 酬	1,866	ケーブルテレビ事業特別会計繰出	4,198	
3 職員手当等	389	金		
4 共 済 費	371	情報政策事務費	61,337	
8 旅 費	183	庁内システム更新事業	9,476	
10 需 用 費	4,047	飯山市DX推進事業	14,145	
11 役 務 費	601	DXシステム整備事業	313	

総務課

(款) 2 総務費		(項) 1 総務管理費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1)ケーブルテレビ事業特別会計繰出金							
	4, 198	6, 371	△2, 173				4, 198
(2)情報政策事務費							
	61, 337	62, 835	△1, 498	731			60, 606
				県委託金 731			

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
12 委 託 料	23, 211	会計年度任用職員給与費 2, 616	
13 使用料及び賃 借 料	37, 956		
14 工事請負費	32		
17 備品購入費	4, 398		
18 負担金補助及び交付金	14, 833		
27 繰 出 金	4, 198		
27 繰 出 金	4, 198	ケーブルテレビ事業特別会計繰出金 4, 198	ケーブルテレビ事業特別会計に対する一般会計繰出金です。
8 旅 費	46	職員旅費 46	庁内電算化に要する経費です。
10 需 用 費	3, 947	消耗品費 2, 383 食糧費 20 印刷製本費 10 光熱水費 136 OA機器修繕料 1, 200 庁内LAN修繕料 198	
11 役 務 費	601	通信費 568 パソコン処分料 33	
12 委 託 料	16, 012	電算化機器等保守委託料 行政情報提供装置等保守委託料 安全管理措置研修委託料 統合型GIS保守委託料 公開型GIS運用業務委託料 キャッシュレス決済システム保守料	
13 使用料及び賃 借 料	33, 336	庁内電算化システムリース料 20, 215 電算化機器借上料 7, 900 光ケーブル使用料 264 プロバイダ利用料 175 サテライト局敷地借上料 60 気象情報システム使用料 1, 480 ウイルスソフト等使用料 1, 645 モバイルワークシステム使用料 99 オンライン会議システム使用料 112 ペーパーレス会議システム利用料 990 緊急情報SNS連携システム使用料 396	
14 工事請負費	32	Wi-Fi設置工事等	
17 備品購入費	198	記者会見バックスクリーン一式等	
18 負担金補助及び交付金	7, 165	JLIS会費 63 共同開発負担金 260	

(款) 2 総務費		(項) 1 総務管理費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(3) 庁内システム更新事業							
	9,476	24,812	△15,336				9,476
(4) 飯山市ＤＸ推進事業							
	14,145	18,897	△4,752			6,900 ふるさと基金 6,900	7,245
(5) ＤＸシステム整備事業							
	313	2,095	△1,782	313 国庫補助金 313			
(6) 会計年度任用職員給与費							
	2,616	0	2,616				2,616
△ Ｗｉ－Ｆｉ環境整備事業							
	0	600	△600				
△ 窓口・公共施設等キャッシュレス決済導入事業							
	0	5,000	△5,000				
△ 気象観測装置更新事業							
	0	3,740	△3,740				
計	2,226,061	2,078,419	147,642	10,207	51,300	970,855	1,193,699

(項) 2 徴税费							
1 税 務 総 務 費	82,723	78,820	3,903	30,000		96	52,627

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		県高速ネット等負担金 自治体セキュリティクラウド運営 費負担金 電子自治体推進事業に係る市町村 負担金 自治体中間サーバープラットホー ム運営負担金	1,000 2,654 87 3,101
			庁内電算化機器等の更新に要する経 費です。
12 委 託 料	656	WindowsOSアップデート設定業務 委託等	
13 使用料及び 賃 借 料	4,620	電算化機器貸上料	4,620
17 備品購入費	4,200	電算化機器購入費等	
			自治体ＤＸ（自治体デジタル・トラ ンスフォーメーション）推進等に要 する経費です。
1 報 酬	40	研究会委員報酬	40
8 旅 費	107	アドバイザー等旅費 職員研修旅費	71 36
10 需 用 費	100	消耗品費	100
12 委 託 料	6,230	DX化システム構築委託料 支援業務委託料	
18 負担金補助 及び交付金	7,668	地域活性化起業人負担金 ログミーツ共同調達負担金	7,000 668
			自治体の情報システムの標準化・共 通化及び行政手続きのオンライン化 に係る整備に要する経費です。
12 委 託 料	313	標準化・共通化システム構築業務 委託料等	
			会計年度任用職員１名分の雇用に要 する経費です。
1 報 酬	1,826	会計年度任用職員報酬	1,826
3 職員手当等	389	期末手当	389
4 共 済 費	371	共済組合負担金 社会保険料	155 216
8 旅 費	30	費用弁償（会計年度）	30

1 報 酬	11,213	一般職給与費	66,476	

(款) 2 総務費		(項) 2 徴税費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1)一般職給与費							
	66,476	64,402	2,074	30,000			36,476
				県委託金 30,000			
(2)会計年度任用職員給与費							
	15,080	13,713	1,367				15,080
(3)税務事務費							
	1,167	705	462			96	1,071
						雑入 96	
2 賦 課 徴 収 費	38,448	56,530	△18,082	1,663		1,668	35,117

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
2 給 料	37,056	会計年度任用職員給与費	15,080
3 職員手当等	19,421	税務事務費	1,167
4 共 済 費	13,952		
8 旅 費	359		
10 需 用 費	503		
13 使用料及び 賃 借 料	104		
18 負担金補助 及び交付金	115		
			税務関係の事務事業に要する職員11名分の人件費です。
2 給 料	37,056	一般職給料	37,056
3 職員手当等	17,560	扶養手当	746
		住居手当	974
		管理職手当	480
		期末手当	7,817
		勤勉手当	6,592
		一般職寒冷地手当	595
		通勤手当	356
4 共 済 費	11,860	共済組合負担金	11,236
		共済組合追加費用	567
		公務災害補償基金負担金	57
			会計年度任用職員6名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	10,776	会計年度任用職員報酬	10,776
3 職員手当等	1,861	期末手当	1,861
4 共 済 費	2,092	共済組合負担金	893
		社会保険料	1,199
8 旅 費	351	費用弁償（会計年度）	351
			税務の事務に要する経費です。
1 報 酬	437	固定資産評価審査委員報酬	437
8 旅 費	8	固定資産評価審査委員旅費	8
10 需 用 費	503	消耗品費	465
		食糧費	19
		印刷製本費	19
13 使用料及び 賃 借 料	104	会場等使用料	104
18 負担金補助 及び交付金	115	高水税務協議会負担金	11
		固定資産評価システム研究センタ ー負担金	75
		県税制研究負担金	5
		各種会議出席者負担金	24
8 旅 費	80	賦課徴収事務費	34,958
10 需 用 費	1,761	市民税等賦課事業	800
11 役 務 費	3,121	市税収納率向上対策事業	1,027

総務課・税務課

(款) 2 総務費		(項) 2 徴税费					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 賦課徴収事務費							
	34,958	41,217	△6,259			1,316 手数料 1,316	33,642
(2) 市民税等賦課事業							
	800	800	0				800
(3) 市税収納率向上対策事業							
	1,027	1,190	△163			352	675

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
12 委 託 料	27,059	物価高騰対応個人住民税定額減税	1,663
13 使用料及び賃借料	3,499	対応事業	
17 備品購入費	420		
18 負担金補助及び交付金	2,508		
			市税の適正賦課・徴収事務に要する経費です。
8 旅 費	2	自家用車公務使用旅費	2
10 需 用 費	1,750	消耗品費	483
		燃料費	32
		印刷製本費	1,190
		備品修繕料	45
11 役 務 費	3,118	郵便料	70
		口座・窓口収納手数料	1,717
		コンビニ取扱手数料	1,315
		キャッシュレス決済手数料	16
12 委 託 料	24,266	市民税賦課業務委託料 軽自動車税処理業務委託料 収納業務委託料 固定資産税等賦課業務委託料 市民税申告相談業務委託料 市長会軽自動車税業務委託料 国税連携システム保守委託料 地方税共通納税システム連携オブション 二輪車等の申告手続電子化対応委託 申告申請手続きの電子化対応	
13 使用料及び賃借料	3,472	エルタックス使用料	2,304
		軽自検査情報提供使用料	111
		画地システム使用料	885
		預金照会システム使用料	172
17 備品購入費	420	税務課備品購入費等	
18 負担金補助及び交付金	1,930	地方税共同機構負担金	1,098
		軽自動車税環境性能割徴収取扱費	832
			確定申告時期（税務相談）における相談等に要する経費です。
12 委 託 料	778	税務相談電話自動予約システム委託料	
		たばこ税収納安定対策委託料	
13 使用料及び賃借料	22	税務相談電話借上料	22
			市税収入の安定的確保と市税収納率向上のための各種対策に要する経費
8 旅 費	78	県外滞納整理等旅費	78

税務課

(款) 2 総務費		(項) 2 徴税費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
						手数料 352		
(4)物価高騰対応個人住民税定額減税対応事業								
		1,663	0	1,663	1,663			
					国庫補助金 1,663			
△ 資産税賦課事業								
		0	13,323	△13,323				
計		121,171	135,350	△14,179	31,663		1,764	87,744

(項) 3 戸籍住民基本台帳費							
1 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	106,608	75,801	30,807	27,807		9,844	68,957
(1)一般職給与費							
	40,344	34,717	5,627	196	国庫委託金 196		40,148
(2)会計年度任用職員給与費							
	17,843	13,545	4,298	5,170			12,673

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
10 需 用 費	11	消耗品費	11	です。
11 役 務 費	3	クリーニング代	3	
12 委 託 料	352	公売補助業務委託料等		
13 使用料及び賃 借 料	5	駐車場等使用料	5	
18 負担金補助及び交付金	578	長野県地方税滞納整理機構徴収負担金	578	
				デフレ脱却のための一時的な措置として実施される、個人住民税の定額減税に対応するための経費です。
12 委 託 料	1,663	個人住民税定額減税対応システム改修委託等		

1 報 酬	12,533	一般職給与費	40,344	戸籍住民基本台帳関係の事務事業に要する職員6名分の人件費です。
2 給 料	22,422	会計年度任用職員給与費	17,843	
3 職員手当等	13,281	戸籍住民基本台帳事務費	31,900	
4 共 済 費	9,601	中長期在留者等事務費	4	
8 旅 費	386	コンビニ交付サービス事業	9,128	
10 需 用 費	1,190	マイナンバーカード交付事業	939	
11 役 務 費	655	戸籍システム・戸籍附票システム	6,450	
12 委 託 料	18,449	標準化対応事業		
13 使用料及び 賃 借 料	25,865			
18 負担金補助 及び交付金	2,226			
				会計年度任用職員名7分の雇用に要する経費です。
2 給 料	22,422	一般職給料	22,422	
3 職員手当等	10,702	扶養手当	408	
		管理職手当	480	
		期末手当	4,897	
		勤勉手当	4,145	
		一般職寒冷地手当	368	
		通勤手当	404	
4 共 済 費	7,220	共済組合負担金	6,846	
		共済組合追加費用	339	
		公務災害補償基金負担金	35	
1 報 酬	12,533	会計年度任用職員報酬	12,533	
3 職員手当等	2,579	期末手当	2,579	

(款) 2 総務費		(項) 3 戸籍住民基本台帳費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
					国庫補助金 5,170			
(3) 戸籍住民基本台帳事務費								
		31,900	17,316	14,584	18,308		9,124	4,468
					国庫補助金 18,308		手数料 9,124	
(4) 中長期在留者等事務費								
		4	4	0	4			
					国庫委託金 4			
(5) コンビニ交付サービス事業								
		9,128	8,964	164			720	8,408
							手数料 720	

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
4 共 済 費	2,381	共済組合負担金 1,010 社会保険料 1,371	
8 旅 費	350	費用弁償（会計年度） 350	
			戸籍法、住民基本台帳法、デジタル 手続法、飯山市印鑑の登録及び証明 に関する条例等の各種法令に基づく 届出、申請等の事務処理に要する経 費です。
10 需 用 費	679	消耗品費 451 印刷製本費 228	
11 役 務 費	221	ファックス専用電話料 204 ハガキ購入費 7 証明書郵送請求用小為替 10	
12 委 託 料	11,999	戸籍システム保守委託料 住民記録帳票処理委託料 戸籍副本データ管理保守料 本人確認通知ソフトウェア保守委 託 本人確認書類裏書印字システム保 守委託料 戸籍附表システム改修適応版保守 料 戸籍総合システム保守サービス 戸籍情報システム改修（読み仮名 対応）委託料 戸籍附票システム改修（読み仮名 対応） 戸籍総合システムクラウド保守委 託料	
13 使用料及び 賃 借 料	18,994	電子複写機使用料 119 戸籍システムリース料 15,344 日本加除出版電子書籍閲覧サービ ス 291 戸籍総合システムクラウド利用料 3,115 キャッシュレス決済手数料 125	
18 負担金補助 及び交付金	7	戸籍住民基本台帳事務協議会等負 担金 7	
			外国人住民（中長期在留者等）の住 民基本台帳法適用に要する経費です 。
10 需 用 費	4	消耗品費 4	
			コンビニ店舗での各種証明書交付サ ービスに要する経費です。
8 旅 費	36	職員旅費 36	
11 役 務 費	289	証明書交付の委託に係る手数料 281 実店舗試験に係る証明書交付手数 料 8	

(款) 2 総務費		(項) 3 戸籍住民基本台帳費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(6)マイナンバーカード交付事業								
		939	1,255	△316	939			
					国庫補助金 939			
(7)戸籍システム・戸籍附票システム標準化対応事業								
		6,450	0	6,450	3,190			3,260
					国庫補助金 3,190			
計		106,608	75,801	30,807	27,807		9,844	68,957

(項) 4 選挙費							
1 選挙管理委員会費	10,139	16,229	△6,090	1			10,138
(1)一般職給与費							
	8,254	14,055	△5,801				8,254
(2)選挙管理委員会運営事業							
	1,885	2,174	△289	1			1,884

節				(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明		事 業 概 要	
13 使用料及び賃 借 料	6,584	コンビニ交付システムリース料	2,676	マイナンバーカードの交付に要する経費です。	
		コンビニ交付システム利用料	3,908		
18 負担金補助及び交付金	2,219	コンビニ交付サービス参加団体負担金	2,219		
10 需 用 費	507	消耗品費	237		
		印刷製本費	270		
11 役 務 費	145	郵便料	52		
		新聞折込料	93		
13 使用料及び賃 借 料	287	住民基本台帳ネットワーク統合端末リース料	23		
		個人番号カード交付管理システム利用料	264		
				国が整備する「標準準拠システム」への移行に向け、戸籍及び戸籍附票システムの改修に要する経費です。	
12 委 託 料	6,450	戸籍システム・戸籍附票システム改修委託料等			

1 報 酬	1,468	一般職給与費	8,254	
2 給 料	4,462	選挙管理委員会運営事業	1,885	
3 職員手当等	2,289			
4 共 済 費	1,503			
8 旅 費	147			
10 需 用 費	126			
11 役 務 費	3			
12 委 託 料	22			
18 負担金補助及び交付金	119			
				選挙関係の事務事業に要する職員 1 名分の人件費です。
2 給 料	4,462	一般職給料	4,462	
3 職員手当等	2,289	扶養手当	310	
		期末手当	1,026	
		勤勉手当	830	
		一般職寒冷地手当	89	
		通勤手当	34	
4 共 済 費	1,503	共済組合負担金	1,426	
		共済組合追加費用	70	
		公務災害補償基金負担金	7	
				選挙管理委員会の運営に要する経費です。
1 報 酬	1,468	選挙管理委員報酬	1,468	

総務課・選挙管理委員会事務局・市民環境課

(款)
2
総務費

(項)
4
選挙費

目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
					県委託金 1			
2 常 時 啓 発 費		150	150	0				150
(1) 常時啓発事業								
		150	150	0				150
△ 長野県議会議員一般選挙費		0	13,054	△13,054				
△ 長野県議会議員一般選挙執行事業								
		0	13,054	△13,054				
計		10,289	29,433	△19,144	1			10,288

(項) 5 統計調査費								
1 行政統計調査費	5,306	4,052	1,254	5,306				
(1) 毎年統計調査事業								
	12	12	0	12				
				県委託金 12				
(2) 農林業センサス調査								
	4,109	50	4,059	4,109				
				県委託金 4,109				
(3) 国勢調査								
	150	0	150	150				
				県委託金 150				

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
8 旅 費	147	選挙管理委員旅費	105
		職員旅費	42
10 需 用 費	126	消耗品費	55
		印刷製本費	71
11 役 務 費	3	郵便料	3
12 委 託 料	22	電算処理委託料等	
18 負担金補助及び交付金	119	各種連合会等負担金	119
8 旅 費	11	常時啓発事業	150
10 需 用 費	123		
11 役 務 費	16		
			選挙について常時啓発をするための経費です。
8 旅 費	11	選挙管理委員費用弁償	11
10 需 用 費	123	消耗品費	115
		食糧費	8
11 役 務 費	16	郵便料	16

1 報 酬	4,893	毎年統計調査事業	12	
7 報 償 費	150	農林業センサス調査	4,109	
10 需 用 費	243	国勢調査	150	
11 役 務 費	20	全国家計構造調査	1,035	
				毎年実施する統計調査に要する経費です。
10 需 用 費	12	消耗品費	12	
				農林業センサスの実施に要する経費です。
1 報 酬	4,043	報酬	4,043	
10 需 用 費	56	事務消耗品	56	
11 役 務 費	10	郵送料	10	
				令和7年度実施予定の国勢調査の準備に要する経費です。
10 需 用 費	150	消耗品費	150	

(款) 2 総務費 (項) 5 統計調査費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(4) 全国家計構造調査							
	1, 035	0	1, 035	1, 035			
				県委託金 1, 035			
△ 住宅・土地統計調査							
	0	2, 990	△2, 990				
△ 市勢要覧作成事業							
	0	1, 000	△1, 000				
2 人 口 動 態 調 査 費	26	26	0	26			
(1) 人口動態調査事業							
	26	26	0	26			
				県委託金 26			
計	5, 332	4, 078	1, 254	5, 332			

(項) 6 監査委員費

1 監 査 委 員 費	8, 689	9, 156	△467				8, 689
(1) 一般職給与費							
	6, 755	7, 377	△622				6, 755
(2) 監査事務費							
	1, 934	1, 779	155				1, 934

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
			全国家計構造調査の実施に要する経費です。	
1 報 酬	850	調査員等報酬		850
7 報 償 費	150	報償費		150
10 需 用 費	25	消耗品費		25
11 役 務 費	10	郵送料		10
10 需 用 費	26	人口動態調査事業	26	
			人口動態調査令に基づく事務処理に要する経費です。	
10 需 用 費	26	消耗品費		26

1 報 酬	1, 264	一般職給与費	6, 755	
2 給 料	3, 668	監査事務費	1, 934	
3 職員手当等	1, 894			
4 共 済 費	1, 193			
8 旅 費	536			
10 需 用 費	31			
13 使用料及び賃 借 料	8			
18 負担金補助及び交付金	95			
				監査委員関係の事務事業に要する職員 1 名の人件費です。
2 給 料	3, 668	一般職給料	3, 668	
3 職員手当等	1, 894	扶養手当	250	
		期末手当	840	
		勤勉手当	681	
		一般職寒冷地手当	89	
		通勤手当	34	
4 共 済 費	1, 193	共済組合負担金	1, 132	
		共済組合追加費用	55	
		公務災害補償基金負担金	6	
				決算審査・定期監査・例月現金出納検査・監査業務研修等監査用務に要する経費です。
1 報 酬	1, 264	監査委員報酬	1, 264	
8 旅 費	536	監査委員費用旅費	408	
		職員旅費	128	
10 需 用 費	31	消耗品費	18	

総務課・監査委員事務局・企画財政課・市民環境課

(款) 2 総務費 (項) 6 監査委員費

目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計		8,689	9,156	△467				8,689

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費

1 社会福祉総務費	343,657	345,536	△1,879	107,202		450	236,005
(1)一般職給与費							
	63,783	61,925	1,858				63,783
(2)会計年度任用職員給与費							
	8,467	5,126	3,341				8,467

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		燃料費 13	
13 使用料及び賃借料	8	駐車場使用料等 8	
18 負担金補助及び交付金	95	全国都市監査委員会等負担金 95	

1 報 酬	10,075	一般職給与費 63,783	
2 給 料	36,615	会計年度任用職員給与費 8,467	
3 職員手当等	19,497	社会福祉事務費 5,527	
4 共 済 費	13,141	福祉企業センター特別会計繰出金 15,375	
7 報 償 費	86	国民健康保険特別会計繰出金 187,307	
8 旅 費	1,770	社会福祉協議会運営事業 33,672	
10 需 用 費	231	民生児童委員活動事業 12,170	
11 役 務 費	510	飯山市障がい者・寝たきり老人等 875	
12 委 託 料	16,517	タクシー乗車券給付事業	
13 使用料及び賃借料	77	社会福祉推進事業 1,063	
18 負担金補助及び交付金	40,576	生活困窮者自立支援事業 12,801	
19 扶 助 費	1,880	総合窓口相談員設置事業 2,617	
27 繰 出 金	202,682		
			社会福祉関係の事務事業に要する職員 9 名分の人件費です。
2 給 料	34,413	一般職給料 34,413	
3 職員手当等	17,872	扶養手当 908	
		住居手当 879	
		管理職手当 1,200	
		期末手当 7,467	
		勤勉手当 6,644	
		一般職寒冷地手当 517	
		通勤手当 257	
4 共 済 費	11,498	共済組合負担金 10,897	
		共済組合追加費用 547	
		公務災害補償基金負担金 54	
			会計年度任用職員 3 名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	3,632	会計年度任用職員報酬 3,632	
2 給 料	2,202	会計年度任用職員給料 2,202	
3 職員手当等	1,234	期末手当 1,224	
		通勤手当 10	
4 共 済 費	1,318	共済組合負担金 872	
		共済組合追加費用 40	
		社会保険料 403	

総務課・監査委員事務局

(款) 3 民生費		(項) 1 社会福祉費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(3) 社会福祉事務費								
		5, 527	5, 787	△260			450	5, 077
							使用料	
							100	
							雑入	
							350	
(4) 福祉企業センター特別会計繰出金								
		15, 375	13, 719	1, 656				15, 375
(5) 国民健康保険特別会計繰出金								
		187, 307	197, 520	△10, 213	93, 487			93, 820
					国庫負担金			
					21, 971			
					県負担金			
					71, 516			
(6) 社会福祉協議会運営事業								
		33, 672	31, 772	1, 900				33, 672
(7) 民生児童委員活動事業								
		12, 170	10, 580	1, 590	4, 898			7, 272
					県負担金			
					4, 898			
(8) 飯山市障がい者・寝たきり老人等タクシー乗車券給付事業								
		875	950	△75				875

節				(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明		事 業 概 要	
		公務災害補償基金負担金	3		
8 旅 費	81	費用弁償（会計年度）	81		
				福祉関係団体への補助、法外援護費、総合相談・福祉センター管理委託等社会福祉の増進を図るための経費です。	
7 報 償 費	86	行路病人等取扱報償費	6		
		委員報償費	80		
8 旅 費	5	委員旅費	5		
10 需 用 費	226	消耗品費	35		
		燃料費	24		
		食糧費	17		
		備品修繕料	50		
		施設修繕料	100		
11 役 務 費	510	相続財産管理人申立て手数料	10		
		相続財産管理人選任予納金	500		
12 委 託 料	4, 456	福祉センター管理委託料			
		総合相談事業委託料			
18 負担金補助及び交付金	234	日赤奉仕団活動費補助金	67		
		母子世帯厚生福祉資金貸付金利子	50		
		補給金			
		被援護団体等補助金	117		
19 扶 助 費	10	法外援護費	10		
				福祉企業センター特別会計に対する一般会計繰出金です。	
27 繰 出 金	15, 375	福祉企業センター特別会計繰出金	15, 375		
				国民健康保険特別会計に対する一般会計繰出金です。	
27 繰 出 金	187, 307	国保事務費（人件費）	20, 996		
		国保出産育児一時金	4, 334		
		国保保険基盤安定負担金	123, 586		
		国保財政安定化支援事業	37, 324		
		未就学児均等割保険税負担金	897		
		産前産後保険税負担金	170		
				地域福祉の充実を図るための社会福祉協議会に対する運営補助金です。	
18 負担金補助及び交付金	33, 672	社会福祉法人社会福祉協議会補助金	33, 672		
				民生児童委員協議会・社会福祉委員活動助成のための経費です。	
1 報 酬	4, 608	社会福祉委員報酬	4, 608		
8 旅 費	1, 618	社会福祉委員等費用弁償	1, 488		
		職員旅費	130		
13 使用料及び賃借料	77	使用料及び賃借料	77		
18 負担金補助及び交付金	5, 867	民生児童委員協議会交付金	5, 867		
				重度障がい者、要介護2以上の高齢者等がタクシーを利用する場合の乗	
10 需 用 費	5	消耗品費	5		

総務課・市民環境課・保健福祉課

(款) 3 民生費		(項) 1 社会福祉費						
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
(9) 社会福祉推進事業								
	1, 063	1, 063	0	25			1, 038	
				県補助金 25				
(10) 生活困窮者自立支援事業								
	12, 801	14, 190	△1, 389	8, 792			4, 009	
				国庫負担金 8, 792				
(11) 総合窓口相談員設置事業								
	2, 617	2, 904	△287				2, 617	
2 障 が い 福 祉 費	12, 708	12, 774	△66	3, 382		100	9, 226	
(1) 重度心身障がい者介護慰労金支給事業								
	950	950	0				950	
(2) 人工透析患者補助事業								
	600	550	50				600	
(3) 障がい者福祉事務費								
	1, 106	1, 189	△83			100	1, 006	
						財産運用収入 100		

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
19 扶 助 費	870	障がい者・寝たきり老人等タクシー乗車券給付費	870 車券給付のための経費です。
			戦没者・開拓殉難者の追悼式開催委託及び災害時支え合い・有償ボランティア及びふれあいコール事業推進のための社会福祉協議会への補助金です。
12 委 託 料	380	飯山市戦没者・開拓殉難者追悼式委託料等	
18 負担金補助及び交付金	683	社会福祉推進事業補助金	683
			生活困窮者自立支援法に基づく生活自立相談支援事業、住宅確保給付金事業、就労準備支援事業、子ども学習支援等に要する経費です。
12 委 託 料	11, 681	生活就労支援センター運営委託料 家計相談支援事業委託料 就労準備支援事業委託料 生活困窮世帯子ども学習支援事業委託料	
18 負担金補助及び交付金	120	通信高校入学支援補助金	120
19 扶 助 費	1, 000	住宅手当	1, 000
			多種多様な市民ニーズに対応するため経験豊かな「総合窓口相談員」を設置するために要する経費です。
1 報 酬	1, 835	総合窓口相談員報酬	1, 835
3 職員手当等	391	期末手当	391
4 共 済 費	325	社会保険料	325
8 旅 費	66	費用弁償	66
7 報 償 費	950	重度心身障がい者介護慰労金支給事業	950
8 旅 費	43		
10 需 用 費	187	人工透析患者補助事業	600
12 委 託 料	3, 992	障がい者福祉事務費	1, 106
13 使用料及び賃 借 料	506	障がい者・高齢者にやさしい住宅改修促進事業	1, 260
18 負担金補助及び交付金	1, 070	地域障がい福祉推進事業 北信圏域権利擁護センター運営事業	3, 800 3, 992
19 扶 助 費	5, 960	飯山市障がい者等通所費助成事業	1, 000
			家庭において重度心身障がい者（児）（65歳以上を除く）の介護をしている者に対して、介護慰労金を支給する経費です。
7 報 償 費	950	重度心身障がい者介護慰労金	950
			人工透析のために医療機関へ通院している市民税非課税者の通院費を補助する経費です。
18 負担金補助及び交付金	600	人工透析患者通院補助金	600
			障がい者福祉の事務に要する経費です。
8 旅 費	43	職員旅費	43
10 需 用 費	187	消耗品費 施設修繕料	87 100

(款) 3 民生費				(項) 1 社会福祉費			
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源		一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	
(4)障がい者・高齢者にやさしい住宅改修促進事業							
		1,260	1,260	0	630		630
					県補助金 630		
(5)地域障がい福祉推進事業							
		3,800	3,493	307	828		2,972
					県補助金 828		
(6)北信圏域権利擁護センター運営事業							
		3,992	4,032	△40	1,924		2,068
					国庫補助金 1,449 県補助金 475		
(7)飯山市障がい者等通所費助成事業							
		1,000	1,300	△300			1,000
3 老 人 福 祉 費		554,268	535,918	18,350	20,642		16,859
							516,767
(1)老人福祉事務費							
		13,155	812	12,343			13,155

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
13 使用料及び賃借料	506	通所授産施設用地賃借料	506
18 負担金補助及び交付金	370	障がい福祉各種負担金 市身障協会活動補助金	70 300
		在宅障がい者・高齢者の生活向上、介護負担の軽減のため住宅改修費に対して給付する経費です。	
19 扶 助 費	1,260	障がい者・高齢者にやさしい住宅改修促進事業	1,260
		心身障がい児(者)タイムケア事業、屋外活動助成等、地域における障がい者支援を推進するための経費です。	
18 負担金補助及び交付金	100	重度障がい者「ふれあいバスハイク」事業補助金	100
19 扶 助 費	3,700	障がい児(者)タイムケア事業 軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業 軽度・中等度難聴者補聴器購入助成事業	3,003 118 579
		北信6市町村により権利擁護センターを委託により設置し、専門的な権利擁護に関する相談、法人後見、普及啓発、中核機関等の業務を行う経費です。	
12 委 託 料	3,992	北信圏域権利擁護センター運営委託料等	
		障がい者施設等に通所している障がい者等の通所に要する費用に対して支援する経費です。	
19 扶 助 費	1,000	障がい者等通所費助成	1,000
7 報 償 費	6,643	老人福祉事務費	13,155
10 需 用 費	447	介護保険特別会計繰出金	437,469
11 役 務 費	147	老人施設入所措置事業	68,101
12 委 託 料	1,792	介護保険利用者負担軽減特別対策事業	100
13 使用料及び賃借料	298	高齢者在宅福祉利用券事業	100
14 工事請負費	580	高齢者生きがい対策事業	26,978
18 負担金補助及び交付金	38,691	重度要介護高齢者家庭介護者慰労金等給付事業	6,500
19 扶 助 費	68,201	高齢者冬期共同住宅事業	1,865
27 繰 出 金	437,469		
		老人福祉の事務に要する経費です。	
10 需 用 費	20	消耗品費	20
12 委 託 料	792	要援護者台帳管理システム保守委託料等	

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費

目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2)介護保険特別会計繰出金								
		437, 469	433, 685	3, 784	20, 161			417, 308
					国庫負担金 13, 441			
					県負担金 6, 720			
(3)老人施設入所措置事業								
		68, 101	68, 277	△176			14, 800	53, 301
							負担金 14, 800	
(4)介護保険利用者負担軽減特別対策事業								
		100	100	0	75			25
					県補助金 75			
(5)高齢者在宅福祉利用券事業								
		100	55	45				100
(6)高齢者生きがい対策事業								
		26, 978	25, 989	989	406		2, 059	24, 513
					県補助金 406		雑入 2, 059	
(7)重度要介護高齢者家庭介護者慰労金等給付事業								
		6, 500	7, 000	△500				6, 500
(8)高齢者冬期共同住宅事業								
		1, 865	0	1, 865				1, 865

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	12, 343	施設解体起償償還分担金 12, 343	
			介護保険特別会計に対する一般会計繰出金です。
27 繰 出 金	437, 469	給付費等繰出金 394, 272 地域支援事業繰出金 16, 316 低所得者保険料軽減負担分繰出金 26, 881	
			老人福祉法第11条に基づき、対象者を養護老人ホームへ入所措置するための経費です。
19 扶 助 費	68, 101	老人保護措置費 68, 101	
			社会福祉法人が利用料を軽減した場合の利用者負担収入の減額分に対して助成する経費です。
18 負担金補助 及び交付金	100	介護保険利用者負担軽減特別対策事業補助金 100	
			在宅福祉利用券の交付により高齢者の暮らしを支援する経費です。
19 扶 助 費	100	寝具クリーニング事業 70 訪問理美容サービス事業 30	
7 報 償 費	143	敬老祝品 143	高齢者が地域で活躍し、生きがいを持っていきたいと暮らせるための各種経費です。
10 需 用 費	7	消耗品費 7	
14 工事請負費	580	ケアセンター湯の入 エアコン設置工事等	
18 負担金補助 及び交付金	26, 248	シルバー人材センター協会会費 75 シルバー人材センター運営補助金 10, 258 老人福祉センター運営補助金 15, 305 老人クラブ活動交付金 610	
7 報 償 費	6, 500	重度要介護高齢者家庭介護者慰労金 6, 500	要介護高齢者を在宅で介護している家族に対し、介護慰労金を支給する経費です。
			高齢者が冬期間においても医療や社会活動とのつながりを持ち、心身の健康を維持しながら住み慣れた地域で暮らせる「高齢者冬期共同住宅」の運営に要する経費です。
10 需 用 費	420	消耗品 300 光熱水費 20 修繕費 100	
11 役 務 費	147	郵送料 135 その他 12	
12 委 託 料	1, 000	管理委託料等	
13 使用料及び 賃 借 料	298	賃借料 298	

保健福祉課

(款) 3 民生費				(項) 1 社会福祉費			
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 国 民 年 金 費	12,431	9,458	2,973	5,643			6,788
(1)一般職給与費							
	7,199	7,070	129	3,793			3,406
				国庫委託金 3,793			
(2)会計年度任用職員給与費							
	5,149	2,305	2,844	1,767			3,382
				国庫委託金 1,767			
(3)国民年金事務費							
	83	83	0	83			
				国庫委託金 83			
5 医 療 給 付 費	145,089	123,773	21,316	61,305	16,000	48,860	18,924
(1)医療給付事業							
	145,089	123,773	21,316	61,305	16,000	48,860	18,924
				県補助金 61,305	過疎債 16,000	ふるさと基金 48,500 雑入 360	

(単位：千円)			
節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報 酬	3,595	一般職給与費	7,199
2 給 料	4,080	会計年度任用職員給与費	5,149
3 職員手当等	2,491	国民年金事務費	83
4 共 済 費	2,101		
8 旅 費	81		
10 需 用 費	80		
18 負担金補助 及び交付金	3		
			国民年金関係の事務事業に要する職員1名分の人件費です。
2 給 料	4,080	一般職給料	4,080
3 職員手当等	1,741	期末手当	883
		勤勉手当	760
		一般職寒冷地手当	37
		通勤手当	61
4 共 済 費	1,378	共済組合負担金	1,307
		共済組合追加費用	65
		公務災害補償基金負担金	6
			会計年度任用職員2名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	3,595	会計年度任用職員報酬	3,595
3 職員手当等	750	期末手当	750
4 共 済 費	723	共済組合負担金	312
		社会保険料	411
8 旅 費	81	費用弁償（会計年度）	81
			国民年金（適用、給付、協力連携）業務に要する経費です。
10 需 用 費	80	消耗品費	80
18 負担金補助 及び交付金	3	会議研修会等負担金	3
10 需 用 費	134	医療給付事業	145,089
12 委 託 料	7,011		
19 扶 助 費	137,584		
20 貸 付 金	360		
			乳幼児・児童等、障がい者、ひとり親家庭、妊産婦の医療負担を軽減するための給付金です。
10 需 用 費	134	消耗品費	134
12 委 託 料	7,011	審査集計機関事務委託料 医療機関等事務委託料	
19 扶 助 費	137,584	重度心身障がい者（児）医療給付金	31,560
		重度心身障がい者医療給付金（65歳以上）	27,828
		子ども医療給付金	35,220
		母子家庭等医療給付金	9,360
		父子家庭等医療給付金	480

総務課・市民環境課・保健福祉課

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費

目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
6	特別障害者手当費	16,529	16,138	391	12,198			4,331
(1)特別障害者手当事業								
		16,529	16,138	391	12,198			4,331
					国庫負担金 12,198			
7	障害者自立支援費	572,140	564,430	7,710	410,965			161,175
(1)介護・訓練等給付事業								
		530,950	520,000	10,950	398,212			132,738
					国庫負担金 265,475			
					県負担金 132,737			
(2)自立支援医療給付事業								
		8,720	10,780	△2,060	6,540			2,180
					国庫負担金 4,360			
					県負担金 2,180			
(3)地域生活支援事業								
		25,922	27,425	△1,503	4,593			21,329
					国庫補助金 3,062			

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		子ども医療給付金（１５歳まで・通院） 子ども医療給付金（15歳～18歳・入通院）（市単） 重度心身障がい者（児）医療給付金（市単） 妊産婦医療給付金 高額介護合算療養費（医療分）	17,448 13,188 108 2,352 40
20 貸 付 金	360	福祉医療費資金貸付金	360
7 報 償 費	261	特別障害者手当事業	16,529
10 需 用 費	3		
19 扶 助 費	16,265		
			著しい重度の障がい者・障がい児へ支給する特別障害者手当等に要する経費です。
7 報 償 費	261	診断書審査謝礼	261
10 需 用 費	3	消耗品費	3
19 扶 助 費	16,265	特別障害者手当 障害児福祉手当	14,438 1,827
7 報 償 費	200	介護・訓練等給付事業	530,950
10 需 用 費	146	自立支援医療給付事業	8,720
11 役 務 費	1,791	地域生活支援事業	25,922
12 委 託 料	14,073	障害者自立支援関係事業	3,144
18 負担金補助及び交付金	6,260	障がい者地域生活支援拠点事業	3,404
19 扶 助 費	549,670		
			障害者総合支援法に基づく、障害福祉サービス費の給付を行うための経費です。
19 扶 助 費	530,950	補装具費給付費 障害福祉サービス費等 障害児通所給付費等	3,850 498,000 29,100
			障害者自立支援医療（更生医療・育成医療・療養介護医療）に要する経費です。
19 扶 助 費	8,720	更生医療給付 育成医療給付 療養介護医療	400 220 8,100
			障害者総合支援法に基づき、障がいの地域生活を支援するための経費です。
7 報 償 費	200	手話通訳者報償費	200
11 役 務 費	238	法定後見申立手数料 派遣者傷害保険料	237 1
12 委 託 料	9,484	障害者相談支援事業業務委託料	

保健福祉課

(款) 3 民生費				(項) 1 社会福祉費			
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源		一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	
					県補助金 1,531		
(4)障害者自立支援関係事業							
		3,144	2,789	355			3,144
(5)障がい者地域生活支援拠点事業							
		3,404	3,436	△32	1,620		1,784
					国庫補助金 1,080		
					県補助金 540		
8 後期高齢者医療費		422,771	416,742	6,029	62,617		360,154
(1)後期高齢者医療特別会計繰出金							
		94,482	85,829	8,653	62,617		31,865
					県負担金 62,617		
(2)後期高齢者医療市町村負担事業							
		328,289	330,913	△2,624			328,289
計		2,079,593	2,024,769	54,824	683,954	16,000	1,313,370

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
		地域活動支援センター事業委託料 就労アセスメント業務委託料		障害福祉サービスの給付に必要な事務経費です。
18 負担金補助及び交付金	6,000	地域活動支援センター事業補助金	6,000	
19 扶 助 費	10,000	日常生活用具給付事業 社会参加促進事業 移動支援事業 日中一時支援事業 成年後見人等扶助費	3,354 100 1,488 4,386 672	
10 需 用 費	146	消耗品費 障がい計画等印刷製本費	69 77	障害福祉サービスの給付に必要な事務経費です。
11 役 務 費	1,553	返信用切手代 医師意見書作成費 障害介護給付費支払事務委託手数料 更生医療事務手数料 育成医療事務手数料 療養介護医療事務手数料	3 550 990 3 2 5	
12 委 託 料	1,185	システム保守管理委託料 制度運営委託料		
18 負担金補助及び交付金	260	障害者総合支援事業分担金	260	
12 委 託 料	3,404	障がい者地域生活支援拠点事業委託料等		
18 負担金補助及び交付金	328,289	後期高齢者医療特別会計繰出金 後期高齢者医療市町村負担事業	94,482 328,289	在宅で生活する障がい者に対する緊急時の支援を行うための経費です。
27 繰 出 金	94,482			
27 繰 出 金	94,482	後期高齢者医療保険基盤安定繰出金（減額賦課分） 後期高齢者医療事務費繰出金	83,490 10,992	後期高齢者医療特別会計に対する一般会計繰出金です。
18 負担金補助及び交付金	328,289	療養給付費負担金 広域連合共通経費負担金	318,065 10,224	後期高齢者医療制度に係る長野県後期高齢医療広域連合への市負担金です。

(款) 3 民生費				(項) 2 児童福祉費			
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 児 童 福 祉 総 務 費	345,659	332,781	12,878	221,524	9,000	5,100	110,035
(1) 一般職給与費							
	26,111	24,835	1,276				26,111
(2) 児童福祉事務費							
	760	668	92				760
(3) 児童手当給付事業							
	234,281	224,515	9,766	198,638			35,643
				国庫負担金 156,885			
				国庫補助金 6,362			
				県負担金 35,391			
(4) 児童扶養手当等給付事業							
	70,118	70,420	△302	22,886			47,232

(単位：千円)

節		説	明	事	業	概	要				
区 分	金 額										
1 報 酬	183	一般職給与費	26, 111								
2 給 料	24, 673	児童福祉事務費	760								
3 職員手当等	8, 430	児童手当給付事業	234, 281								
4 共 済 費	7, 394	児童扶養手当等給付事業	70, 118								
7 報 償 費	17	こども女性家庭センター運営事業	14, 389								
10 需 用 費	467										
11 役 務 費	42										
12 委 託 料	6, 562										
13 使用料及び賃借料	1, 551										
18 負担金補助及び交付金	82										
19 扶 助 費	296, 258										
				児童福祉関係の事務事業に要する職員 4 名分の人件費です。							
2 給 料	15, 012	一般職給料	15, 012								
3 職員手当等	6, 316	扶養手当	20								
		期末手当	3, 202								
		勤勉手当	2, 752								
		一般職寒冷地手当	162								
		通勤手当	180								
4 共 済 費	4, 783	共済組合負担金	4, 537								
		共済組合追加費用	224								
		公務災害補償基金負担金	22								
				子ども・子育て会議及び市保育園連盟等に要する経費です。							
1 報 酬	183	子ども・子育て会議委員報酬	183								
10 需 用 費	298	消耗品費	165								
		食糧費	14								
		印刷製本費	119								
12 委 託 料	200	市保育園連盟研修委託料等									
18 負担金補助及び交付金	79	県保育園連盟負担金	79								
								児童手当給付及び事務処理に要する経費です。			
10 需 用 費	97	消耗品費	37								
		印刷製本費	60								
11 役 務 費	42	郵便料	42								
12 委 託 料	6, 362	システム改修委託料等									
19 扶 助 費	227, 780	児童手当	227, 780								
				児童扶養手当・特別児童扶養手当の給付及び事務処理に要する経費です。							
7 報 償 費	17	障害認定医報償	17								
10 需 用 費	72	消耗品費	72								

総務課・子ども育成課

(款) 3 民生費				(項) 2 児童福祉費			
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源		一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	
					国庫負担金 22,814 国庫委託金 72		
(5) こども女性家庭センター運営事業							
		14,389	12,343	2,046		9,000	5,100
						過疎債 9,000	ふるさと基金 5,100
2 保 育 所 費		726,648	684,326	42,322	100,551		34,920
							591,177
(1) 一般職給与費							
		223,966	207,277	16,689	15,203		208,763
					県補助金 15,203		
(2) 会計年度任用職員給与費							
		260,174	232,874	27,300	4,480		198
							255,496

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
13 使用料及び賃借料	1,551	システム使用料	1,551
19 扶 助 費	68,478	児童扶養手当給付費 飯山市重度心身障害児福祉年金給 付費	68,442 36
			こども女性家庭センターとして子どもや妊産婦及びその家庭の福祉に関し、情報提供、相談、支援を一体的に行うための経費です。
2 給 料	9,661	会計年度任用職員給料	9,661
3 職員手当等	2,114	期末手当 通勤手当	1,989 125
4 共 済 費	2,611	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	2,434 164 13
18 負担金補助及び交付金	3	県協議会負担金	3
1 報 酬	102,111	一般職給与費	223,966
2 給 料	209,375	会計年度任用職員給与費	260,174
3 職員手当等	92,712	保育所運営事業	226,303
4 共 済 費	78,725	延長保育委託事業	5,600
7 報 償 費	195	通園バス運行事業	10,125
8 旅 費	2,823	一時預かり委託事業	480
10 需 用 費	71,305		
11 役 務 費	2,185		
12 委 託 料	160,848		
13 使用料及び賃借料	1,698		
18 負担金補助及び交付金	4,582		
26 公 課 費	89		
			保育所関係の事務事業に要する職員40名分の人件費です。
2 給 料	128,313	一般職給料	128,313
3 職員手当等	55,996	扶養手当 住居手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	1,534 2,779 25,664 21,784 2,127 2,108
4 共 済 費	39,657	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	37,501 1,915 241
			会計年度任用職員128名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	100,639	会計年度任用職員報酬	100,639
2 給 料	81,062	会計年度任用職員給料	81,062
3 職員手当等	36,716	期末手当	35,004

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
					国庫補助金 2,240		使用料 198	
					県補助金 2,240			
(3) 保育所運営事業								
		226,303	227,730	△1,427	80,278		33,807	112,218
					国庫負担金 53,844		負担金 16,868	
					県負担金 21,990		使用料 1	
					県補助金 4,444		雑入 16,938	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		通勤手当 1,712	
4 共 済 費	39,068	共済組合負担金 27,698	
		共済組合追加費用 1,398	
		社会保険料 9,863	
		公務災害補償基金負担金 109	
8 旅 費	2,689	費用弁償（会計年度） 2,689	
			保育所嘱託医報酬、光熱水費、賄材料費、民間保育所入所委託料など保育所運営に要する経費です。
1 報 酬	1,472	保育所内科嘱託医報酬 1,161	
		保育所歯科嘱託医報酬 311	
7 報 償 費	195	講師謝礼 35	
		保育所通路除雪謝礼 160	
8 旅 費	134	職員旅費 18	
		自家用車公務使用費 116	
10 需 用 費	69,225	消耗品費 12,000	
		園庭等整備材料 220	
		燃料費 5,995	
		食糧費 61	
		印刷製本費 106	
		光熱水費 12,657	
		施設等修繕料 2,100	
		賄材料費 35,968	
		医薬材料費 118	
11 役 務 費	2,017	電話料 651	
		し尿処理手数料 56	
		保育園責任賠償保険料 123	
		保育所衛生関係役務費 947	
		保育所その他役務費 240	
12 委 託 料	146,980	歯科保健事業委託料	
		消防設備点検等委託料	
		子ども・子育て支援システム保守料	
		保育所雪下ろし委託料	
		施設維持管理委託料	
		駐車場除雪委託料	
		民間保育所入所委託料（めぐみ）	
		雑役委託料	
13 使用料及び賃 借 料	1,698	ケーブルテレビ等使用料 998	
		駐車場使用料 690	
		会場使用料 10	
18 負担金補助及び交付金	4,582	スポーツ振興センター負担金 146	
		保育士研修負担金 59	
		保育所その他負担金 1	
		施設型給付費等負担金 2,919	

(款) 3 民生費		(項) 2 児童福祉費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(4)延長保育委託事業							
	5,600	6,000	△400	476		561	4,563
				国庫補助金 238		使用料 561	
				県補助金 238			
(5)通園バス運行事業							
	10,125	10,000	125				10,125
(6)一時預かり委託事業							
	480	445	35	114		354	12
				国庫補助金 57		使用料 354	
				県補助金 57			
3 母 子 等 福 祉 費	7,322	6,091	1,231	1,505		3	5,814
(1)ひとり親等福祉事業							
	2,118	1,743	375	1,505			613
				国庫負担金 520			
				国庫補助金 675			
				県負担金 310			
(2)母子通園施設運営事業							
	5,204	4,348	856			3	5,201

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
		遠距離通園付添交通費補助金	1,457
			子育て支援の一環として延長保育事業を民間保育園に委託する経費です。
12 委 託 料	5,600	延長保育委託料（めぐみ）等	
			遠距離の保育所に通園する園児の交通手段確保のため、通園バスを運行する経費です。
10 需 用 費	2,080	消耗品費	356
		燃料費	1,082
		備品修繕料	642
11 役 務 費	156	自動車損害保険料	108
		その他役務費	48
12 委 託 料	7,800	園児送迎委託料等	
26 公 課 費	89	公用車重量税	89
			子育て支援の一環として一時預かり事業を民間保育園に委託する経費です。
11 役 務 費	12	一時預かり保険料	12
12 委 託 料	468	一時預かり委託料（めぐみ）等	
10 需 用 費	50	ひとり親等福祉事業	2,118
12 委 託 料	5,287	母子通園施設運営事業	5,204
13 使用料及び賃借料	110		
14 工事請負費	132		
18 負担金補助及び交付金	3		
19 扶 助 費	1,740		
			施設の入所措置及び職業訓練等ひとり親家庭を支援するための経費です。
12 委 託 料	375	ショートステイ委託料等	
18 負担金補助及び交付金	3	県連絡協議会負担金	3
19 扶 助 費	1,740	母子生活支援施設入所措置費	840
		ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金	300
		ひとり親家庭等高等職業訓練促進給付金	600
			心身障害児母子通園訓練施設「ゆきんこ園」の運営に要する経費です。
10 需 用 費	50	施設修繕料	50
12 委 託 料	4,912	心身障害児母子通園訓練委託料等	

(款) 3 民生費		(項) 2 児童福祉費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
							雑入 3	
4 児 童 福 祉 施 設 費		203,506	116,825	86,681	84,728	3,000	52,737	63,041
(1) 児童クラブ等運営事業								
		52,500	45,400	7,100	12,658 国庫補助金 6,329 県補助金 6,329			39,842
(2) 児童福祉施設整備事業								
		6,136	5,530	606		3,000 過疎債 3,000	2,900 ふるさと基金 2,900	236
(3) 飯山市子ども館等運営事業								
		31,300	31,737	△437	9,614 国庫補助金 4,807 県補助金 4,807		10,937 ふるさと基金 10,000 雑入 937	10,749

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
13 使用料及び賃借料	110	土地賃借料	110
14 工事請負費	132	ゆきんこ園空調設備更新工事等	
7 報 償 費	150	児童クラブ等運営事業	52,500
10 需 用 費	3,900	児童福祉施設整備事業	6,136
11 役 務 費	582	飯山市子ども館等運営事業	31,300
12 委 託 料	81,271	城北中学校校区統合小学校児童クラブ整備事業	113,570
13 使用料及び賃借料	1,249		
14 工事請負費	114,446		
17 備品購入費	1,908		
			児童の健全育成のための児童館・児童センター、児童クラブの運営に要する経費です。
12 委 託 料	52,500	児童クラブ等運営委託料	
			児童福祉施設（保育所・児童館・児童センター等）の修繕・整備に要する経費です。
10 需 用 費	655	消耗品費	105
		施設等修繕料	550
12 委 託 料	110	施設管理等委託料	
13 使用料及び賃借料	991	AEDリース料	555
		インターネット使用料	436
14 工事請負費	4,072	施設宮繕工事等	
17 備品購入費	308	保育所等備品購入費	
			飯山市子ども館等の運営に要する経費です。
7 報 償 費	150	講師謝礼	150
10 需 用 費	3,245	消耗品費	401
		燃料費	36
		食糧費	60
		印刷製本費	10
		光熱水費	2,628
		施設等修繕料	110
11 役 務 費	582	電話料	36
		保険料	137
		衛生関係役務費	343
		ESP業務サービス料	66
12 委 託 料	26,965	施設点検等委託料	
		児童クラブ等委託料	
		北部子育て支援センター運営委託料	
		施設設備保守点検等委託	

保健福祉課・子ども育成課

(款) 3 民生費		(項) 2 児童福祉費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(4)城北中学校区統合小学校児童クラブ整備事業								
		113,570	34,158	79,412	62,456		38,900	12,214
					国庫負担金		ふるさと基金	
					31,228		38,900	
					県補助金			
					31,228			
計		1,283,135	1,140,023	143,112	408,308	12,000	92,760	770,067

(項) 3 生活保護費							
1 生活保護総務費	13, 129	16, 943	△3, 814				13, 129
(1)一般職給与費							
	5, 718	7, 291	△1, 573				5, 718
(2)生活保護事務費							
	7, 411	5, 417	1, 994				7, 411

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		除排雪委託料	
13 使用料及び賃借料	258	テレビ等使用料 衛生関係使用料	
17 備品購入費	100	子ども館備品購入等	
12 委託料	1,696	監理業務委託料等	統合小学校新校舎内に設置する児童クラブの整備に要する経費です。
14 工事請負費	110,374	仮施設整備費 児童クラブ建設工事	
17 備品購入費	1,500	児童クラブ備品購入等	

2 給 料	3, 326	一般職給与費	5, 718	
3 職員手当等	1, 445	生活保護事務費	7, 411	
4 共 済 費	947			
7 報 償 費	1, 000			
8 旅 費	122			
10 需 用 費	108			
11 役 務 費	187			
12 委 託 料	5, 910			
18 負担金補助 及び交付金	83			
22 償還金利子 及び割引料	1			
				生活保護関係の事務事業に要する職員 1 名分の人件費です。
2 給 料	3, 326	一般職給料	3, 326	
3 職員手当等	1, 445	扶養手当	20	
		期末手当	727	
		勤勉手当	627	
		一般職寒冷地手当	51	
		通勤手当	20	
4 共 済 費	947	共済組合負担金	897	生活保護の適正・公正な運営に要する事務経費です。
		共済組合追加費用	45	
		公務災害補償基金負担金	5	
7 報 償 費	1, 000	一般嘱託医報償費	804	
		精神科嘱託医報償費	196	
8 旅 費	122	職員旅費	122	
10 需 用 費	108	消耗品費	108	
11 役 務 費	187	郵送料	68	

総務課・保健福祉課・子ども育成課

(款) 3 民生費

(項) 4 災害救助費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1)災害救助事業							
	3,764	3,232	532	2,450		1,063	251
				県負担金 750		貸付金元利収入 1,063	
				県貸付金 1,700			
(2)高齢者等玄関先除雪支援事業							
	7,629	6,972	657	350		150	7,129
				県補助金 350		雑入 150	
(3)除雪支援隊推進事業							
	1,000	450	550				1,000
△ 住宅除雪支援事業							
	0	3,496	△3,496				
計	12,393	14,150	△1,757	2,800		1,213	8,380

(款) 4 衛生費

(項) 1 健康推進費

1 保健予防総務費	343,844	351,299	△7,455	4,077	26,900	102,268	210,599
(1)一般職給与費							
	57,061	61,869	△4,808	3,598		5,261	48,202
				国庫補助金 2,759		雑入 5,261	
				県補助金 839			

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			災害発生時の被災者保護と保全のための災害援護資金の貸付及び県への災害援護資金の償還に要する経費です。
19 扶 助 費	1,000	災害弔慰金 1,000	
20 貸 付 金	1,701	災害援護資金貸付金 1,700 低所得世帯災害援護資金貸付金 1	
22 償還金利子及び割引料	1,063	災害援護資金貸付償還金 1,063	
			高齢者等生活弱者の玄関先の除排雪を支援するための経費です。
7 報 償 費	6,700	除雪作業員報償費 6,700	
11 役 務 費	129	傷害保険料 129	
12 委 託 料	800	除雪作業委託料等	
			各地区等における高齢者世帯等の除雪支援組織の設立を推進するための経費です。
18 負担金補助及び交付金	1,000	除雪支援組織化補助金 900 除雪支援組織化交付金 100	

1 報 酬	7,894	一般職給与費	57,061	
2 給 料	37,906	会計年度任用職員給与費	17,274	
3 職員手当等	15,979	保健予防事務費	2,852	
4 共 済 費	12,294	結核予防事業	5,128	
7 報 償 費	46	予防接種等事業	52,871	
8 旅 費	470	保健補導員業務委託事業	680	
10 需 用 費	15,174	医師招聘推進事業	21,200	
11 役 務 費	138	地域中核医療機関支援事業	184,028	
12 委 託 料	44,863	保健センター改修事業	2,750	
14 工事請負費	2,750			
18 負担金補助 及び交付金	185,330			
20 貸 付 金	21,000			
				健康推進関係の事務事業に要する職員10名分の人件費です。
2 給 料	32,934	一般職給料	32,934	
3 職員手当等	13,958	扶養手当	330	
		住居手当	326	
		期末手当	6,677	
		勤勉手当	5,686	
		一般職寒冷地手当	477	
		通勤手当	462	
4 共 済 費	10,169	共済組合負担金	9,635	
		共済組合追加費用	485	

総務課・危機管理防災課・保健福祉課

(款) 4 衛生費		(項) 1 健康推進費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2)会計年度任用職員給与費							
	17,274	17,093	181	39		935	16,300
				国庫補助金		雑入	
				25		935	
				県補助金			
				14			
(3)保健予防事務費							
	2,852	4,559	△1,707				2,852
(4)結核予防事業							
	5,128	5,378	△250				5,128
(5)予防接種等事業							
	52,871	50,566	2,305	440			52,431
				国庫補助金			
				273			
				県補助金			
				167			
(6)保健補導員業務委託事業							
	680	680	0				680

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
		公務災害補償基金負担金	49
			会計年度任用職員18名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	7,894	会計年度任用職員報酬	7,894
2 給 料	4,972	会計年度任用職員給料	4,972
3 職員手当等	2,021	期末手当	1,871
		通勤手当	150
4 共 済 費	2,125	共済組合負担金	1,587
		共済組合追加費用	88
		社会保険料	443
		公務災害補償基金負担金	7
8 旅 費	262	費用弁償（会計年度）	262
			市民の健康づくり及び保健センターの維持管理に要する経費です。
7 報 償 費	46	健康づくり推進協議会委員報償費	46
10 需 用 費	1,599	消耗品費	300
		燃料費	178
		光熱水費	1,027
		備品修繕料	94
11 役 務 費	47	受講料	4
		滅菌装置定期点検料	43
12 委 託 料	945	昇降機保守管理委託料	
		清掃委託料	
		防火設備保安委託料	
		除排雪委託料	
18 負担金補助及び交付金	215	各種負担金	215
			結核予防法に基づく結核検診を実施するための経費です。
12 委 託 料	5,128	結核検診委託料等	
			予防接種法に基づく乳幼児・児童への予防接種及びインフルエンザ等の予防接種、風しん対策を実施するための経費です。
8 旅 費	18	職員旅費	18
10 需 用 費	13,565	消耗品費	48
		印刷製本費	517
		医薬材料費	13,000
11 役 務 費	91	予防接種事故賠償保険料	46
		風しん抗体検査・予防接種事務手数料	45
12 委 託 料	38,110	個別予防接種業務委託料	
		予防接種管理システム改修委託料	
18 負担金補助及び交付金	1,087	小児インフルエンザ予防接種補助金	140
		予防接種償還金	947
			自ら健康を守る意識を持ち、健康づくりをしていくことを率先して行い地域の人へ伝えていく疾病予防活動
12 委 託 料	680	保健補導員業務委託料等	

(款) 4 衛生費		(項) 1 健康推進費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(7) 医師招聘推進事業								
		21, 200	21, 200	0			21, 072	128
							ふるさと基金 20, 300 雑入 772	
(8) 地域中核医療機関支援事業								
		184, 028	188, 754	△4, 726		26, 900	75, 000	82, 128
						過疎債 26, 900	ふるさと基金 25, 000 環境施設基金 50, 000	
(9) 保健センター改修事業								
		2, 750	1, 200	1, 550				2, 750
2 健 康 増 進 費		30, 884	93, 194	△62, 310	2, 090		14, 769	14, 025
(1) 健康増進事業								
		28, 307	25, 807	2, 500	590		14, 630	13, 087
					国庫補助金 50 県補助金 540		負担金 4, 585 ふるさと基金 10, 000 雑入 45	

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
			を保健補導員会に委託する経費です。
			市内医療機関への医師招聘推進を行うための経費です。
8 旅 費	190	医師確保対策推進旅費	190
10 需 用 費	10	消耗品費	10
20 貸 付 金	21, 000	医学生奨学金等貸付金	21, 000
18 負担金補助及び交付金	184, 028	病院群輪番制病院運営負担金 北信州心臓病地域連携包括ケア推進協議会負担金 地域中核医療施設運営費補助金 夜間休日診療運営補助金 公的病院運営費補助金 地域中核病院医療機器整備事業補助金 北信総合病院運営補助金	7, 887 164 84, 000 3, 262 75, 196 10, 000 3, 519
14 工事請負費	2, 750	改修工事等	
7 報 償 費	450	健康増進事業	28, 307
8 旅 費	281	精神保健事業	2, 138
10 需 用 費	490	骨髄バンクドナー助成事業	300
11 役 務 費	30	高齢者の保健事業と介護予防の一	139
12 委 託 料	29, 064	体的な実施事業	
13 使用料及び賃借料	31		
18 負担金補助及び交付金	538		
7 報 償 費	230	講師謝金 iカード等ポイント購入費	120 110
8 旅 費	281	職員旅費	281
10 需 用 費	331	消耗品費 会議等飲食費 印刷製本費 備品修繕料	150 30 141 10
11 役 務 費	30	保険料	30
12 委 託 料	27, 204	がん検診委託料(集団検診) 肝炎ウイルス検査委託料 がん検診委託料(施設検診)	

(款) 4 衛生費		(項) 1 健康推進費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2)精神保健事業								
		2,138	2,100	38	1,350 県補助金 1,350			788
(3)骨髄バンクドナー助成事業								
		300	150	150	150 県補助金 150			150
(4)高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業								
		139	137	2			139 雑入 139	
△ 飯山市健康増進施設整備事業補助事業								
		0	65,000	△65,000				
3 母 子 保 健 費		49,562	57,163	△7,601	11,061		14,280	24,221
(1)一般職給与費								
		4,935	4,901	34				4,935

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
		検診申込み電話受付代行業務委託料 口腔内疾患検診委託料 健康教室推進委託料	
13 使用料及び賃借料	31	会場使用料 駐車場使用料	30 1
18 負担金補助及び交付金	200	アピアランスケア助成金	200
			精神保健及び自殺対策事業等を実施するための経費です。
7 報 償 費	220	講師謝礼	220
10 需 用 費	20	消耗品費 印刷製本費	10 10
12 委 託 料	1,860	地域自殺対策強化事業委託料等	
18 負担金補助及び交付金	38	市町村負担金	38
			骨髄バンクドナー登録を希望する個人及び希望する個人を雇用している事業者に対する助成に要する経費です。
18 負担金補助及び交付金	300	骨髄バンクドナー助成金	300
			データ分析等高齢者の実態を把握し、介護予防活動を実施するための経費です。
10 需 用 費	139	消耗品費 燃料費 印刷製本費	72 32 35
2 給 料	2,889	一般職給与費	4,935
3 職員手当等	1,194	母子保健事業	44,627
4 共 済 費	852		
7 報 償 費	1,934		
10 需 用 費	205		
11 役 務 費	146		
12 委 託 料	17,000		
13 使用料及び賃借料	100		
15 原 材 料 費	5		
18 負担金補助及び交付金	22,753		
19 扶 助 費	2,484		
			こども女性家庭センター関係の事務事業に要する職員１名分の人件費です。
2 給 料	2,889	一般職給料	2,889
3 職員手当等	1,194	期末手当	596

(款) 4 衛生費 (項) 1 健康推進費

目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2)母子保健事業								
		44,627	52,262	△7,635	11,061		14,280	19,286
					国庫負担金		負担金	
					760		280	
					国庫補助金		ふるさと基金	
					8,420		14,000	
					県負担金			
					380			
					県補助金			
					1,501			

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		勤勉手当 513	
		一般職寒冷地手当 51	
		通勤手当 34	
4 共 済 費	852	共済組合負担金 806	
		共済組合追加費用 41	
		公務災害補償基金負担金 5	
			乳幼児の健やかな成長と妊産婦等の
7 報 償 費	1,934	母子保健事業講師等謝礼 174	心身の健康を維持するため、健診や各種事業の実施に要する経費です。
		乳児健診医師報償費 1,760	
10 需 用 費	205	消耗品費 167	
		印刷製本費 33	
		備品修繕料 5	
11 役 務 費	146	医師車借上料 36	
		通知郵送代 9	
		妊婦・乳児一般健康診査手数料 54	
		傷害保険料 42	
		健診用品保守料 5	
12 委 託 料	17,000	妊婦乳児健康診査委託料	
		北信圏域発達障害児等親子療育事業委託料	
		乳幼児健診心理相談業務委託料	
		すくすく遊びの教室療育的支援業務委託料	
		もぐもぐ離乳食教室託児委託料	
		審査支払事務委託料	
		産後ケア委託料	
		産後ヘルパー委託料	
		ママサポ託児委託料	
		母乳相談委託料	
		マタニティタクシー委託料	
13 使用料及び賃借料	100	検査機器借上料 100	
15 原 材 料 費	5	母子栄養強化食品 5	
18 負担金補助及び交付金	22,753	子育て支援アプリ利用団体負担金 245	
		新生児聴覚検査補助金 30	
		こうのとおり支援事業補助金 4,000	
		不育症治療補助金 200	
		多胎妊婦健診補助金 143	
		産後ケア助成金 125	
		低所得妊婦助成金 10	
		出産特別給付金 9,000	
		出産・子育て応援給付金 9,000	
19 扶 助 費	2,484	未熟児養育医療給付金 1,800	

(款) 4 衛生費		(項) 1 健康推進費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
4 市 民 健 康 診 査 費		15,798	15,747	51	759		6,422	8,617
(1) 市民健康診査事業								
		15,798	15,747	51	759		6,422	8,617
					県補助金 759		負担金 1,200 雑入 5,222	
5 無 医 地 区 出 張 診 療 所 費		3,412	3,270	142		2,500		912
(1) 無医地区出張診療所事業								
		3,412	3,270	142		2,500		912
						過疎債 2,500		
計		443,500	520,673	△77,173	17,987	29,400	137,739	258,374

(項) 2 環境清掃費							
1 生 活 環 境 総 務 費	460,079	473,352	△13,273	45	21,000	51,008	388,026

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
		妊婦・乳児一般健康診査 県外受診者償還金 634 小児慢性特定疾患日常生活用具給付金 50	
10 需 用 費	719	市民健康診査事業	15,798
11 役 務 費	912		
12 委 託 料	10,042		
17 備品購入費	50		
18 負担金補助及び交付金	4,075		
			特定健診、後期高齢者健診、ヤング健診、糖尿病重症化予防の実施及び内臓脂肪型症候群のリスク解消に向けた保健指導に要する経費です。
10 需 用 費	719	消耗品費 300 印刷製本費 419	
11 役 務 費	912	郵送料 666 医療等保健福祉事業総合賠償保険料 80 後期高齢者健康診査事務手数料 166	
12 委 託 料	10,042	各種健診委託料 検診システム委託料 託児業務委託料 受付等業務委託料	
17 備品購入費	50	備品購入費等	
18 負担金補助及び交付金	4,075	後期高齢者人間ドック補助金 4,000 ピロリ菌検査料補助金 75	
10 需 用 費	262	無医地区出張診療所事業	3,412
11 役 務 費	32		
12 委 託 料	3,093		
26 公 課 費	25		
			市内3ヶ所で開設する無医地区出張診療所の運営及び、富倉地区から市内の診療所までの通院バス運行に要する経費です。
10 需 用 費	262	消耗品費 10 燃料費 70 備品修繕料 182	
11 役 務 費	32	自動車損害保険料	32
12 委 託 料	3,093	医師委託料 出張診療運転手委託料 診療所運営委託料	
26 公 課 費	25	自動車重量税	25

1 報 酬	3,605	一般職給与費	18,280	
2 給 料	12,859	会計年度任用職員給与費	8,958	
3 職員手当等	6,040	生活環境事業	1,519	

市民環境課・保健福祉課

(款) 4 衛生費				(項) 2 環境清掃費			
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1)一般職給与費							
	18,280	17,444	836				18,280
(2)会計年度任用職員給与費							
	8,958	5,649	3,309			421	8,537
						雑入 421	
(3)生活環境事業							
	1,519	1,614	△95			587	932
						手数料 587	
(4)岳北広域分担金 (衛生関係)							
	430,329	447,663	△17,334		21,000	50,000	359,329
					過疎債 21,000	環境施設基金 50,000	

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
4 共 済 費	4,680	岳北広域分担金 (衛生関係)	430,329
8 旅 費	145	消費者問題対策事業	240
10 需 用 費	268	簡易水道特別会計繰出金	753
12 委 託 料	1,312		
18 負担金補助及び交付金	430,417		
23 投資及び出資金	753		
			生活環境総務費等の事務事業に要する職員3名分の人件費です。
2 給 料	10,280	一般職給料	10,280
3 職員手当等	4,727	扶養手当 住居手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	288 20 2,243 1,883 163 130
4 共 済 費	3,273	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	3,101 156 16
			会計年度任用職員3名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	3,605	会計年度任用職員報酬	3,605
2 給 料	2,579	会計年度任用職員給料	2,579
3 職員手当等	1,313	期末手当 通勤手当	1,293 20
4 共 済 費	1,407	共済組合負担金 共済組合追加費用 社会保険料 公務災害補償基金負担金	954 47 402 4
8 旅 費	54	費用弁償 (会計年度)	54
			地区衛生委員関係への活動委託金及び犬の登録・狂犬病予防注射並びに生活環境事務に要する経費です。
10 需 用 費	175	消耗品費 食糧費 備品修繕料	129 16 30
12 委 託 料	1,312	衛生委員事務委託料 犬の登録管理等委託料	
18 負担金補助及び交付金	32	北信食品衛生協会負担金 環境保全関係団体 負担金	16 16
			岳北広域行政組合の衛生費関係経費の分担金です。
18 負担金補助及び交付金	430,329	衛生費分担金	430,329

(款) 4 衛生費

(項) 2 環境清掃費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(5)消費者問題対策事業							
	240	229	11	45			195
				国庫補助金 45			
(6)簡易水道特別会計繰出金							
	753	753	0				753
2 環 境 保 全 費	30,790	16,172	14,618	1,500	7,500	10,095	11,695
(1)環境保全事業							
	136	136	0			1	135
						雑入 1	
(2)環境調査美化推進事業							
	4,932	5,324	△392			94	4,838
						雑入 94	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
			消費生活センターの運営及び消費者の安心・安全の維持に要する経費です。	
8 旅 費	91	研修旅費		91
10 需 用 費	93	消耗品費		31
		印刷製本費		62
18 負担金補助及び交付金	56	研修負担金		6
		自動通話録音機購入費補助金	50	
			簡易水道特別会計に対する一般会計繰出金です。	
23 投資及び出資金	753	起債償還元金分出資金		753
1 報 酬	166	環境保全事業	136	
7 報 償 費	903	環境調査美化推進事業	4,932	
8 旅 費	158	環境保全・SDGsマインド推進事業	672	
10 需 用 費	1,094	カーボンニュートラル推進事業	25,050	
11 役 務 費	61			
12 委 託 料	12,535			
13 使用料及び賃借料	749			
14 工事請負費	9,584			
18 負担金補助及び交付金	5,540			
			環境美化に係る事務費等に要する経費です。	
10 需 用 費	133	消耗品費		92
		備品修繕料		41
11 役 務 費	3	スポーツ安全保険料		3
			不法投棄の防止と回収、水質・放射線量・騒音・臭気等のデータ測定、公害調査・指導等に要する経費です。	
1 報 酬	86	環境審議会委員報酬		86
7 報 償 費	3	臭気判定員報酬		3
8 旅 費	18	視察・研修旅費		18
10 需 用 費	570	消耗品費		100
		燃料費		440
		備品修繕料		30
11 役 務 費	33	環境測定機器点検手数料		33
12 委 託 料	4,200	環境測定委託料		
		不法投棄廃棄物処理委託料		
		自動車騒音常時監視業務委託料		
		公害対応アドバイザー委託料		
		公害発生状況等監視委託料		
		水環境保全調査委託料		
		堆肥センター操業対応委託		
13 使用料及び賃借料	2	駐車場使用料	2	

(款) 4 衛生費		(項) 2 環境清掃費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(3) 環境保全・SDGsマインド推進事業								
		672	500	172				672
(4) カーボンニュートラル推進事業								
		25,050	10,212	14,838	1,500	7,500	10,000	6,050
					国庫補助金 1,500	脱炭素化債 7,500	ふるさと基金 10,000	
3 清 掃 費		89,313	76,303	13,010			2,664	86,649
(1) 清掃事業								
		48,478	37,462	11,016			1,804	46,674
							手数料 1,804	

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
18 負担金補助 及び交付金	20	水資源保全全国自治体連絡会負担 金	20
			気候変動への適応及びSDGsと環境の 関連性に係る講演会等の開催及び市 内の生物多様性の保全回復に要する 経費です。
7 報 償 費	270	講演会講師謝金等	270
10 需 用 費	162	消耗品費	86
		食糧費	5
		印刷製本費	71
11 役 務 費	25	チラシ新聞折込	25
12 委 託 料	135	フォーラム開催委託料等	
13 使用料及び 賃 借 料	80	会場使用料	80
			第3次環境基本計画に基づく2050年 カーボンニュートラル実現に向け、 2030年度の目標達成に係る各種取組 に要する経費です。
1 報 酬	80	専門委員会委員報酬	80
7 報 償 費	630	講師謝礼	630
8 旅 費	140	委員旅費	72
		旅費	68
10 需 用 費	229	消耗品費	180
		電気料（電気自動車）	37
		各種電気料	12
12 委 託 料	8,200	省エネ・エネルギー転換等導入調 査業務委託等	
13 使用料及び 賃 借 料	667	電気自動車 リース代	389
		各種電気機器使用料	278
14 工事請負費	9,584	再エネ・省エネ設備設置工事等	
18 負担金補助 及び交付金	5,520	省エネ等推進補助金	5,520
1 報 酬	285	清掃事業	48,478
8 旅 費	18	資源循環推進事業	40,835
10 需 用 費	1,509		
11 役 務 費	109		
12 委 託 料	85,771		
13 使用料及び 賃 借 料	218		
18 負担金補助 及び交付金	1,370		
26 公 課 費	33		
			じんかい収集関係及び河川清掃に要 する経費です。
10 需 用 費	495	消耗品費	22
		燃料費	127
		印刷製本費	296
		修繕料	50
11 役 務 費	49	自動車損害保険料	13
		印紙代等	14

(款) 4 衛生費

(項) 2 環境清掃費

目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2)資源循環推進事業								
		40,835	0	40,835			860	39,975
							雑入 860	
△ 環境・ごみ減量・再資源化推進事業								
		0	2,636	△2,636				
△ リサイクル推進事業								
		0	36,205	△36,205				
計		580,182	565,827	14,355	1,545	28,500	63,767	486,370

(項) 3 上水道費

1 上 水 道 繰 出 金	47,390	49,403	△2,013				47,390
(1)水道事業会計繰出金							
	47,390	49,403	△2,013				47,390
計		47,390	49,403	△2,013			47,390

(款) 5 農林水産業費

(項) 1 農業費

1 農 業 委 員 会 費	31,825	31,679	146	6,028		654	25,143

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		ウッドチップー運搬費	22
12 委 託 料	47,683	じんかい収集委託料 旧清掃センター湧水水質検査料 施設整備委託料	
13 使用料及び賃借料	218	河川、側溝清掃車借上げ料 泥捨場用地借上げ料 データベース使用料	116 22 80
26 公 課 費	33	自動車重量税	33
			資源物の分別収集を中心とした施策
1 報 酬	285	審議委員等報酬	285
8 旅 費	18	研修旅費	18
10 需 用 費	1,014	消耗品費 印刷製本費	350 664
11 役 務 費	60	不法投棄家電再商品化料	60
12 委 託 料	38,088	分別収集委託料 休日回収委託料 廃食用油処理委託料 集団回収古紙運搬委託料	
18 負担金補助及び交付金	1,370	生ごみ処理容器購入補助金 資源物回収助成金 ごみ等集積施設整備補助金	220 400 750

18 負担金補助及び交付金	6,250	水道事業会計繰出金	47,390	
23 投資及び出資金	41,140			
				水道事業会計に対する一般会計繰出金です。
18 負担金補助及び交付金	6,250	消火栓維持管理分負担金 起債償還利子分負担金	2,940 3,310	
23 投資及び出資金	41,140	起債償還元金分出資金	41,140	

1 報 酬	17,113	一般職給与費	8,179	
2 給 料	4,636	会計年度任用職員給与費	7,893	
3 職員手当等	3,148	農業委員会事業	15,753	

(款) 5 農林水産業費				(項) 1 農業費			
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1)一般職給与費							
	8,179	8,712	△533				8,179
(2)会計年度任用職員給与費							
	7,893	6,879	1,014	1,050		650	6,193
				県補助金 1,050		雑入 650	
(3)農業委員会事業							
	15,753	16,088	△335	4,978		4	10,771
				県補助金 4,978		手数料 3 雑入 1	
2 農 業 総 務 費	250,525	227,799	22,726	5,095		2,298	243,132

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
4 共 済 費	2,614		
7 報 償 費	35		
8 旅 費	1,131		
9 交 際 費	20		
10 需 用 費	477		
11 役 務 費	168		
12 委 託 料	1,672		
18 負担金補助 及び交付金	811		
			農業委員会関係の事務事業に要する 職員1名分の人件費です。
2 給 料	4,636	一般職給料	4,636
3 職員手当等	2,021	扶養手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	10 1,048 902 51 10
4 共 済 費	1,522	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	1,445 70 7
			会計年度任用職員3名分の雇用に要 する経費です。
1 報 酬	5,438	会計年度任用職員報酬	5,438
3 職員手当等	1,127	期末手当	1,127
4 共 済 費	1,092	共済組合負担金 社会保険料	465 627
8 旅 費	236	費用弁償（会計年度）	236
			農業委員会が行う事業に要する経費 です。
1 報 酬	11,675	農業委員報酬	11,675
7 報 償 費	35	農業賞記念品	35
8 旅 費	895	農業委員旅費 職員旅費	773 122
9 交 際 費	20	会長交際費	20
10 需 用 費	477	消耗品費 食糧費	467 10
11 役 務 費	168	通信運搬費	168
12 委 託 料	1,672	マッピングシステム修正委託料等	
18 負担金補助 及び交付金	811	北信州農業委員会協議会負担金 19市農業委員会協議会負担金 県農業会議拠出金 会長会議等出席負担金 長野県女性農業委員の会負担金 視察研修負担金	129 10 269 20 8 375
1 報 酬	5,401	一般職給与費	57,803
2 給 料	33,121	会計年度任用職員給与費	11,037

(款) 5 農林水産業費				(項) 1 農業費			
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1)一般職給与費							
	57,803	55,120	2,683				57,803
(2)会計年度任用職員給与費							
	11,037	9,613	1,424			2,298 雑入 2,298	8,739
(3)農業総務事務費							
	369	298	71				369
(4)下水道事業会計繰出金							
	176,150	158,505	17,645				176,150
(5)経営所得安定対策等推進事業							
	5,100	4,182	918	5,095			5

(単位：千円)			
節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
3 職員手当等	17,556	農業総務事務費	369
4 共 済 費	12,552	下水道事業会計繰出金	176,150
8 旅 費	210	経営所得安定対策等推進事業	5,100
10 需 用 費	287	農業資金融資利子補給事業	66
11 役 務 費	64		
18 負担金補助及び交付金	181,316		
26 公 課 費	18		
			農業関係の事務事業に要する職員8名分の人件費です。
2 給 料	30,919	一般職給料	30,919
3 職員手当等	15,989	扶養手当	786
		住居手当	542
		管理職手当	1,200
		期末手当	6,671
		勤勉手当	5,966
		一般職寒冷地手当	508
		通勤手当	316
4 共 済 費	10,895	共済組合負担金	10,316
		共済組合追加費用	530
		公務災害補償基金負担金	49
			会計年度任用職員 4 名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	5,401	会計年度任用職員報酬	5,401
2 給 料	2,202	会計年度任用職員給料	2,202
3 職員手当等	1,567	期末手当	1,547
		通勤手当	20
4 共 済 費	1,657	共済組合負担金	1,000
		共済組合追加費用	40
		社会保険料	614
		公務災害補償基金負担金	3
8 旅 費	210	費用弁償（会計年度）	210
			農業総務活動に要する諸経費です。
10 需 用 費	287	消耗品費	16
		燃料費	11
		公用車修繕料	260
11 役 務 費	64	公用車自賠責保険料	36
		車検代行料	28
26 公 課 費	18	自動車重量税	18
			下水道事業会計（農業集落排水事業分）に対する一般会計繰出金です。
18 負担金補助及び交付金	176,150	下水道事業会計負担金	176,150
			米の需給調整の推進など事業推進を担う農業再生協議会への運営費補助に要する経費です。
18 負担金補助及び交付金	5,100	経営所得安定対策等推進事業補助金	5,100

総務課・農林課

(款) 5 農林水産業費		(項) 1 農業費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
					県補助金 5, 095			
(6)農業資金融資利子補給事業								
		66	81	△15				66
3 農 業 振 興 費		239, 292	237, 077	2, 215	153, 413		18, 536	67, 343
(1)農業振興対策事業								
		22, 680	23, 395	△715	1, 144		16, 000	5, 536
					県補助金 1, 144		ふるさと基金 16, 000	
(2)国営開発農地振興対策事業								
		1, 200	1, 160	40			80	1, 120

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
			農業近代化資金、農業経営基盤強化資金の利子補給に要する経費です。	
18 負担金補助及び交付金	66	農業近代化資金融資利子補給 20 農業経営基盤強化資金利子補給 46		
1 報 酬	183	農業振興対策事業 22,680		
7 報 償 費	713	国営開発農地振興対策事業 1,200		
8 旅 費	1,007	中山間地域等直接支払い事業 82,001		
10 需 用 費	2,915	農村多面的機能支払交付金事業 82,549		
11 役 務 費	60	農林関連施設管理事業 771		
12 委 託 料	10,711	新規就農総合支援事業 39,107		
13 使用料及び賃借料	270	地区農業再生推進事業 800 経営体育成支援事業 6,000		
18 負担金補助及び交付金	223,433	遊休荒廃農地対策事業 1,500 米ブランド化推進事業 1,688 環境保全型農業直接支払交付金事業 996		
				農業振興計画に基づく全般的な事業を行うための経費です。
1 報 酬	183	農業振興地域整備促進協議会委員報酬 183		
7 報 償 費	354	経営研修会等講師謝礼 354		
8 旅 費	655	生産者旅費 68 職員旅費 587		
10 需 用 費	558	消耗品費 291 燃料費 240 印刷製本費 27		
12 委 託 料	9,785	土壌等分析委託料 農業振興地域整備計画策定業務委託料		
13 使用料及び賃借料	10	駐車場使用料 10		
18 負担金補助及び交付金	11,135	長野県輸出協議会負担金 40 優良堆肥助成補助金 1,100 農業振興支援事業補助金 2,045 信州農業生産力強化対策事業補助金 1,000 農業省力化事業補助金 410 環境負荷低減農業推進補助金 1,600 収入保険加入支援事業補助金 1,200 畜産経営安定対策補助金 3,740		
10 需 用 費	800	施設修繕料 800		飯山国営農地の施設維持及び農地整備支援に要する経費です。

(款) 5 農林水産業費 (項) 1 農業費

目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源		一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	
							分担金 80
(3) 中山間地域等直接支払い事業							
		82,001	81,637	364	61,549		20,452
					県補助金 61,549		
(4) 農村多面的機能支払交付金事業							
		82,549	79,788	2,761	61,773		20,776
					県補助金 61,773		
(5) 農林関連施設管理事業							
		771	535	236		456	315
						使用料 120	
						財産運用収入 336	
(6) 新規就農総合支援事業							
		39,107	39,737	△630	22,200	2,000	14,907
					県補助金 22,200	ふるさと基金 2,000	
(7) 地区農業再生推進事業							
		800	800	0			800

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	400	国営開発農地農場整備支援補助金 400	
			中山間地域の耕作放棄の防止と農業農村の多面的機能を維持するため、協定を結んで活動する集落への交付金です。
10 需 用 費	195	消耗品費 152 燃料費 23 印刷製本費 20	
18 負担金補助及び交付金	81,806	直接支払い交付金 81,806	
			県の補助金を受けつつ地域住民が一体で行う農地、農業用施設の維持管理及び農村環境整備等の活動を支援する交付金です。
8 旅 費	40	職員研修旅費 40	
10 需 用 費	248	消耗品費 200 燃料費 18 印刷製本費 30	
18 負担金補助及び交付金	82,261	その他負担金 30 農村多面的機能支払交付金 82,231	
			農村定住支援住宅等の施設の管理に要する経費です。
10 需 用 費	488	消耗品費 52 施設設備修繕料 436	
12 委 託 料	260	施設除排雪委託料 管理委託料	
13 使用料及び賃 借 料	23	国有財産賃借料 23	
			新規就農者の確保及び農業後継者を支援するための経費です。
7 報 償 費	23	現地就農相談会謝金 23	
8 旅 費	119	就農相談アドバイザー旅費 17 職員旅費 102	
10 需 用 費	61	燃料費 11 PR用パンフレット等印刷代 50	
11 役 務 費	10	通信運搬費 10	
12 委 託 料	200	ホームページ作成更新委託料等	
13 使用料及び賃 借 料	187	サーバー使用料 71 駐車場使用料 10 農業図書館利用料 106	
18 負担金補助及び交付金	38,507	飯山市農業担い手協議会負担金 1,692 イベント出展負担金 55 新規就農者等総合支援交付金 36,760	
			地域の実情に応じた農業振興を図るための地区組織の立ち上げ、地域農業マスタープランの作成・推進及び地域農業再生事業実施並びに経営体育成・労働力支援等に要する経費です。
18 負担金補助及び交付金	800	営農集団育成・担い手支援・農地利用集積調整等負担金 220 地区組織運営交付金 580	

農林課

(款) 5 農林水産業費 (項) 1 農業費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(8)経営体育成支援事業							
	6, 000	6, 000	0	6, 000 県補助金 6, 000			
(9)遊休荒廃農地対策事業							
	1, 500	2, 000	△500				1, 500
(10)米ブランド化推進事業							
	1, 688	985	703				1, 688
(11)環境保全型農業直接支払交付金事業							
	996	1, 040	△44	747 県補助金 747			249
4 畜 産 振 興 費	6, 875	7, 904	△1, 029			900	5, 975
(1)畜産振興事務費							
	5, 955	6, 120	△165				5, 955

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	6,000	経営体育成支援事業補助金 3,000 産地パワーアップ事業補助金 3,000	地域の担い手（「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体、農地中間管理機構から貸借権の設定を受けた者等）の育成・確保を推進するため、農業用機械等の導入を支援する事業に要する経費です。
18 負担金補助 及び交付金	1,500	遊休荒廃農地対策事業補助金 1,000 遊休荒廃農地再生支援金 500	遊休荒廃農地の再生への支援による遊休荒廃農地の拡大防止及び新規就農者への支援による後継者不足対策・担い手育成に要する経費です。
7 報 償 費	336	表彰商品等 36 講演会等講師謝礼 300	「飯山のおいしい米」のPR活動及びブランド化による販売促進を図るための経費です。
8 旅 費	193	職員旅費 193	
10 需 用 費	565	消耗品 205 印刷製本費 260 試食販売材料 100	
11 役 務 費	50	新聞折込料 50	
12 委 託 料	466	米食味コンクール予選会開催業務委託料 試食販売実施委託料 情報発信委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	50	駐車場使用料 10 講演会等会場使用料 40	
18 負担金補助 及び交付金	28	米食味コンクール出品補助金 28	
18 負担金補助 及び交付金	996	環境保全型農業直接支払交付金 996	農業者団体が地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む際の経費に対する交付金です。
10 需 用 費	4	畜産振興事務費 5,955	
18 負担金補助 及び交付金	6,871	みゆきボーク生産振興対策事業 920	
10 需 用 費	4	家畜防疫用消耗品費 4	家畜診療所、北信食肉センターの管理・運営及び家畜防疫に要する経費です。
18 負担金補助 及び交付金	5,951	家畜診療所運営費負担金 1,474 北信食肉センター浄化槽新設事業負担金 3,825	
		管理運営費補助金 322	
		豚熱ワクチン接種費用補助金 330	

(款) 5 農林水産業費		(項) 1 農業費						
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
(2)みゆきポーク生産振興対策事業								
	920	1,784	△864			900	20	
						ふるさと基金 900		
5 就業近代化事業費	11,187	11,652	△465	300		7,450	3,437	
(1)農地利用集積円滑化事業								
	1,350	1,232	118	300		450	600	
				県補助金 300		雑入 450		
(2)菜の花の里づくり事業								
	9,837	10,420	△583			7,000	2,837	
						ふるさと基金 7,000		
6 耕 地 費	129,601	103,218	26,383	41,447	48,300	10,262	29,592	

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
18 負担金補助 及び交付金	920	畜産振興補助金 920	みゆきポーク生産振興に要する経費 です。
8 旅 費	13	農地利用集積円滑化事業	1,350
10 需 用 費	1,125	菜の花の里づくり事業	9,837
11 役 務 費	100		
12 委 託 料	1,899		
13 使用料及び 賃 借 料	2,645		
15 原 材 料 費	20		
18 負担金補助 及び交付金	5,385		
10 需 用 費	352	農地中間管理業務消耗品費 276 説明資料等印刷費 76	農地利用集積円滑化推進員の設置に 要する補助金及び農地中間管理事業 による農地の貸借受付業務の経費並 びに貸借に伴う機構集積協力金の経 費です。
11 役 務 費	98	確認業務・案内等通信費 98	
18 負担金補助 及び交付金	900	総合調整員補助金 600 機構集積協力金 300	
8 旅 費	13	職員旅費 13	遊休農地利用及び地域活性化を推進 するため、菜の花まつりの開催を主 とした東小周辺及び常盤地区堤外の 菜の花の里づくりに要する経費です 。
10 需 用 費	773	消耗品費 140 燃料費 54 光熱水費 468 修繕料 111	
11 役 務 費	2	手数料 2	
12 委 託 料	1,899	菜の花の里づくり委託料 犬坊山駐車場等関連施設管理委託 料 菜の花公園整備委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	2,645	仮設トイレ・手洗い・目隠しフェ ンス借上げ料 700 シャトルバス借上げ料 1,945	
15 原 材 料 費	20	公園整備用原材料費 20	
18 負担金補助 及び交付金	4,485	菜の花の里づくり事業補助金 1,485 いいやま菜の花まつり交付金 3,000	
7 報 償 費	484	耕地管理事務費 2,034	
10 需 用 費	5,441	土地改良施設維持管理適正化事業 1,080	
11 役 務 費	388	湛水防除施設管理事業 8,500	
12 委 託 料	6,965	市単土地改良事業 14,920	
13 使用料及び 賃 借 料	3,512	中部土地改良区補助事業 8,600 県施行農地整備事業 49,850	

(款) 5 農林水産業費 (項) 1 農業費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1)耕地管理事務費							
	2,034	1,944	90	1,297		37	700
				県委託金 1,297		分担金 27 雑入 10	
(2)土地改良施設維持管理適正化事業							
	1,080	11,213	△10,133			720	360
						分担金 720	
(3)湛水防除施設管理事業							
	8,500	7,609	891			1,370	7,130
						分担金 1,370	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
14 工事請負費	88,350	協働のむらづくり事業	8,500
15 原 材 料 費	5,630	木島地区湛水防除施設改修事業	6,117
18 負担金補助 及び交付金	18,806	農業用ため池浚渫事業	30,000
26 公 課 費	25		
			耕地管理の事務に要する経費です。
10 需 用 費	256	消耗品費	58
		燃料費	106
		樋管電気料	42
		備品修繕料	50
11 役 務 費	242	自賠償保険料	18
		農道賠償責任保険料	148
		地すべり防止巡視員傷害保険料	62
		車検代行料	14
12 委 託 料	1,285	排水施設維持管理委託料	
		地すべり防止対策委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	27	JR用地使用料	4
		国有林野使用料	23
18 負担金補助 及び交付金	199	長野県土地改良事業団体連合会特 別賦課金	179
		飯山・中野地すべり協議会研修負 担金	20
26 公 課 費	25	重量税	25
			土地改良事業により造成された農業 水利施設（揚水機場・樋門等）の、 整備補修に要する経費です。
18 負担金補助 及び交付金	1,080	土地改良施設維持管理適正化事業 負担金	1,080
			木島地区湛水防除のための木島第一 ・木島第二排水機場の運転、施設管 理に係る経費及び、木島平村管理の 戸那子排水機場の運転管理に係る負 担金です。
7 報 償 費	484	湛水防除施設管理報償	484
10 需 用 費	4,585	消耗品費	30
		食糧費	240
		光熱水費	3,630
		施設設備修繕料	685
11 役 務 費	146	通信費	36
		保険料	110
12 委 託 料	1,580	湛水防除施設管理委託料等	
13 使用料及び 賃 借 料	85	重機等借上げ料	70
		電話使用料	15
14 工事請負費	400	施設設備補修工事等	
15 原 材 料 費	30	湛水防除施設管理原材料	30
18 負担金補助 及び交付金	1,190	湛水防除施設管理負担金	1,190

(款) 5 農林水産業費				(項) 1 農業費			
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(4)市単土地改良事業							
	14,920	13,495	1,425		9,700 地活債 9,700	1,675 分担金 1,675	3,545
(5)中部土地改良区補助事業							
	8,600	6,390	2,210				8,600
(6)県施行農地整備事業							
	49,850	51,000	△1,150	35,530 国庫補助金 11,000 県補助金 24,530	8,500 公共事業等債分担金 4,300 一般補助債 4,200	2,985 2,985	2,835
(7)協働のむらづくり事業							
	8,500	8,400	100	4,620 県補助金 4,620		475 分担金 475	3,405
(8)木島地区湛水防除施設改修事業							
	6,117	3,167	2,950		4,500 公共事業等債 4,500		1,617
(9)農業用ため池浚渫事業							
	30,000	0	30,000		25,600 緊急浚渫債 25,600	3,000 分担金 3,000	1,400
計	669,305	619,329	49,976	206,283	48,300	40,100	374,622

(項) 2 林業費							
1 林 業 振 興 費	53,618	41,376	12,242	4,268	1,000	82	48,268

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
				土地改良施設の整備により維持管理の省力化を図り、農業生産を向上させるため、農業用水路・排水路等を改修する経費です。
10 需 用 費	600	土地改良施設修繕	600	
12 委 託 料	600	実施設計委託料等		
13 使用料及び賃借料	300	土地改良施設修繕等建設機械借り上げ料	300	
14 工事請負費	11,600	市単土地改良工事等		
15 原 材 料 費	200	土地改良施設修繕	200	
18 負担金補助及び交付金	1,620	小規模施設改修等補助金	850	
		土地改良区等団体補助金	770	
				下水内中部土地改良区の事務費及び、改良区所管の幹線用排水路改修事業費等に対する補助金です。
18 負担金補助及び交付金	8,600	中部土地改良区事務費補助金	3,800	
		中部土地改良区事業費補助金	4,800	
				県施行農地整備事業（県営及び団体営）に要する経費です。
12 委 託 料	2,000	調査・計画業務委託料等		
14 工事請負費	47,850	農業水路等長寿命化・防災減災事業農業用水施設工事 団体営農村地域防災減災工事		
				農業用施設の簡易な整備を受益者と市の協働で効率的に推進するため、地元施工による農道舗装及び用排水路改修事に係る原材料支給や重機借り上げ等に要する経費です。
13 使用料及び賃借料	3,100	建設機械借上料	3,100	
15 原 材 料 費	5,400	建設資材支給材料	5,400	
				県営事業による木島地区湛水防除施設（木島第一・第二、戸那子）改修事業に係る市負担金です。
18 負担金補助及び交付金	6,117	県営事業市負担金	6,117	
				農業用水の確保（水不足解消）や豪雨時の河川への放流をピークカットする（流域治水）ため、ため池の浚渫を行う経費です。
12 委 託 料	1,500	調査・計画業務委託料等		
14 工事請負費	28,500	農業用ため池浚渫工事等		

1 報 酬	2,008	一般職給与費	20,151	
2 給 料	11,187	会計年度任用職員給与費	2,583	
3 職員手当等	5,703	林業振興事務費	1,665	
4 共 済 費	4,012	森林整備事業	21,619	
8 旅 費	65	鳥獣対策事業	6,000	
10 需 用 費	559	協働のもりづくり事業	1,600	

(款) 5 農林水産業費

(項) 2 林業費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1)一般職給与費							
	20, 151	17, 045	3, 106				20, 151
(2)会計年度任用職員給与費							
	2, 583	2, 277	306				2, 583
(3)林業振興事務費							
	1, 665	1, 641	24			47	1, 618
						財産運用収入 47	
(4)森林整備事業							
	21, 619	14, 884	6, 735	3, 434		35	18, 150
				県補助金 3, 434		分担金 35	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
11 役 務 費	558		
12 委 託 料	20, 063		
13 使用料及び賃 借 料	266		
14 工事請負費	500		
15 原 材 料 費	900		
17 備品購入費	733		
18 負担金補助及び交付金	7, 064		
			林業関係の事務事業に要する職員 4 名分の人件費です。
2 給 料	11, 187	一般職給料	11, 187
3 職員手当等	5, 319	扶養手当	30
		住居手当	581
		期末手当	2, 370
		勤勉手当	2, 104
		一般職寒冷地手当	190
		通勤手当	44
4 共 済 費	3, 645	共済組合負担金	3, 451
		共済組合追加費用	177
		公務災害補償基金負担金	17
			会計年度任用職員 1 名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	1, 802	会計年度任用職員報酬	1, 802
3 職員手当等	384	期末手当	384
4 共 済 費	367	共済組合負担金	160
		社会保険料	207
8 旅 費	30	費用弁償（会計年度）	30
			林業振興の事務に要する経費です。
10 需 用 費	270	消耗品費	114
		燃料費	106
		公用車修繕料	50
11 役 務 費	14	林道賠償責任保険料	14
12 委 託 料	554	林地台帳システム保守委託料	
		トイレ清掃業務委託料	
18 負担金補助及び交付金	827	北信林業振興会負担金	251
		森林組合賦課金	79
		県産材供給施設整備負担金	50
		長野県治山林道協会負担金	400
		旧財産区交付金	47
			間伐、下刈りなどの森林整備、林道の維持補修、森林病虫害の防除及び枯損木の処理等に要する経費です。
8 旅 費	35	職員出張旅費	35
10 需 用 費	50	公用車修繕料	50
12 委 託 料	17, 030	景観対策委託料	
		事前調査等業務	

(款) 5 農林水産業費 (項) 2 林業費

目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源		一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	
(5) 鳥獣対策事業							
		6, 000	4, 429	1, 571	834		5, 166
					県補助金 834		
(6) 協働のもりづくり事業							
		1, 600	1, 100	500		1, 000	600
						過疎債 1, 000	
計		53, 618	41, 376	12, 242	4, 268	1, 000	82
							48, 268

(款) 6 商工費 (項) 1 商工費

1 商 工 総 務 費	76, 932	70, 597	6, 335				76, 932
(1) 一般職給与費							
	68, 038	62, 870	5, 168				68, 038

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		里山整備事業委託料	
13 使用料及び賃借料	200	林道整備重機借上料	200
14 工事請負費	500	森林整備工事費等	
15 原 材 料 費	900	林道整備用原材料費	900
18 負担金補助及び交付金	2, 904	木質バイオマス循環利用普及促進事業補助金 森林整備事業交付金	400 2, 504
			熊、イノシシ、カラス等の有害鳥獣の防除対策や駆除に係る経費及び、農作物被害防除のために集落等が設置する鳥獣防護柵の設置補助に要する経費です。
1 報 酬	206	鳥獣被害対策実施隊報酬	206
10 需 用 費	239	消耗品費 燃料費 鳥獣対策備品修繕費	117 22 100
11 役 務 費	544	有害鳥獣状況アプリ通信料 保険料	281 263
12 委 託 料	2, 479	鳥獣対策委託料等	
13 使用料及び賃借料	66	檻運搬・設置用重機借上げ料	66
17 備品購入費	733	捕獲罟等	
18 負担金補助及び交付金	1, 733	電気柵設置交付金 鳥獣被害防止総合対策交付金	1, 200 533
			集落等が協働で実施する、集落に隣接する里山や集落が管理する森林の下草刈等の活動支援に要する経費です。
18 負担金補助及び交付金	1, 600	協働のもりづくり事業交付金	1, 600

1 報 酬	6, 469	一般職給与費	68, 038	
2 給 料	37, 093	会計年度任用職員給与費	8, 894	
3 職員手当等	19, 605			
4 共 済 費	13, 614			
8 旅 費	151			
				商工観光関係の事務事業に要する職員10名分の人件費です。
2 給 料	37, 093	一般職給料	37, 093	
3 職員手当等	18, 446	扶養手当 住居手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	1, 802 386 600 7, 864 6, 823 682 289	

総務課・農林課

(款) 6 商工費 (項) 1 商工費

目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2)会計年度任用職員給与費								
		8, 894	7, 727	1, 167				8, 894
2 商 工 振 興 費		550, 760	662, 728	△111, 968			523, 597	27, 163
(1)商工振興事業								
		895	895	0			79	816
							手数料 79	
(2)工芸交流センター管理事業								
		1, 255	1, 240	15			600 使用料 600	655
(3)伝統産業会館管理事業								
		624	624	0				624

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
4 共 済 費	12, 499	共済組合負担金 11, 836 共済組合追加費用 605 公務災害補償基金負担金 58	
			会計年度任用職員 4 名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	6, 469	会計年度任用職員報酬 6, 469	
3 職員手当等	1, 159	期末手当 1, 159	
4 共 済 費	1, 115	共済組合負担金 476 社会保険料 639	
8 旅 費	151	費用弁償（会計年度） 151	
1 報 酬	388	商工振興事業 895	
7 報 償 費	360	工芸交流センター管理事業 1, 255	
8 旅 費	1, 300	伝統産業会館管理事業 624	
10 需 用 費	3, 780	企業誘致対策事業 2, 893	
11 役 務 費	81	工場用地等取得費補助事業 2, 323	
12 委 託 料	3, 853	工業用地価格安定対策事業 201, 000	
13 使用料及び賃借料	613	伝統産業振興事業 1, 729 中小企業資金預託信用保証事業 309, 375	
14 工事請負費	900	工業団地整備事業 2, 289	
15 原 材 料 費	106	商工業振興事業 6, 563	
18 負担金補助及び交付金	38, 379	起業支援ネットワーク推進事業 9, 300 地域活性化起業人制度活用事業 5, 600	
20 貸 付 金	501, 000	職人技能後継者育成支援事業 1, 200 飯山市企業誘致・移住支援事業 5, 714	
			商工振興のための事務費及び各種協議会負担金等に要する経費です。
1 報 酬	388	工業振興審議会委員報酬 388	
10 需 用 費	314	消耗品費 314	
18 負担金補助及び交付金	193	長野県中小企業振興公社負担金 3 中小企業団体中央会北信支部負担金 15 戸狩商店街駐車場管理費補助金 175	
			工芸交流センター（手すき和紙体験工房）の管理に要する経費です。
10 需 用 費	782	消耗品費 33 燃料費 96 光熱水費 587 施設設備修繕料 66	
11 役 務 費	41	工芸交流センター通信費 41	
12 委 託 料	153	雪囲い委託料 トイレ清掃委託料	
13 使用料及び賃借料	213	インターネット使用料等 157 AED使用料 56	
15 原 材 料 費	66	手すき和紙材料 66	
			伝統産業会館の管理に要する経費です。
10 需 用 費	22	施設修繕料 22	

総務課・商工観光課

(款) 6 商工費

(項) 1 商工費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
(4)企業誘致対策事業								
	2, 893	6, 807	△3, 914			1, 095	1, 798	
						財産運用収入 608		
						財産売払収入 487		
(5)工場用地等取得費補助事業								
	2, 323	6, 267	△3, 944				2, 323	
(6)工業用地価格安定対策事業								
	201, 000	201, 000	0			201, 000		
						貸付金元利収入 201, 000		
(7)伝統産業振興事業								
	1, 729	1, 888	△159			1, 530	199	
						ふるさと基金 1, 500		
						雑入 30		
(8)中小企業資金預託信用保証事業								
	309, 375	308, 300	1, 075			300, 600	8, 775	
						貸付金元利収入 300, 000		
						雑入 600		
(9)工業団地整備事業								
	2, 289	1, 478	811			2, 289		

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委 託 料	552	施設管理委託料等	全国伝統産業協会負担金
18 負担金補助 及び交付金	50		
			企業誘致を推進するために行う活動及び各種情報発信等に要する経費です。
8 旅 費	585	職員旅費	585
10 需 用 費	308	消耗品費	278
		燃料費	24
		食糧費	6
11 役 務 費	40	公正証書作成手数料	40
12 委 託 料	1, 592	企業誘致支援事業委託料 駅周辺土地測量・鑑定委託料 飯山駅観光案内所等利用者用駐車場管理委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	5	駐車場使用料	5
18 負担金補助 及び交付金	363	その他負担金	363
			企業立地振興条例の規定に基づく企業への助成（用地取得・リース資産・克雪設備・公害防止施設等）に要する経費です。
18 負担金補助 及び交付金	2, 323	工場用地等取得費補助金	2, 323
			工業団地造成における飯山市土地開発公社の借入相当額を市が貸付けるための経費です。
20 貸 付 金	201, 000	工業用地価格安定対策貸付金	201, 000
			伝統的工芸品である飯山仏壇、内山紙、小沼ほうきの振興と技術継承及び販売促進活動に対する支援のための経費です。
7 報 償 費	260	講師謝礼	260
10 需 用 費	9	消耗品費	9
15 原 材 料 費	40	伝統工芸塾原材料	40
18 負担金補助 及び交付金	1, 420	伝統産業振興事業補助金	1, 420
			市内各金融機関に資金預託して行う市内中小企業者への低利率の融資及び保証料の一部負担により利用者負担を軽減するための経費です。
18 負担金補助 及び交付金	9, 375	中小企業制度資金信用保証補助金	6, 880
		経営安定資金利子補給金	2, 495
20 貸 付 金	300, 000	飯山市中小企業振興資金預託	300, 000
			工業団地の環境整備、企業従業員用住宅等の管理に要する経費です。
10 需 用 費	879	消耗品費	15
		燃料費	5

(款) 6 商工費 (項) 1 商工費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
						使用料 2,289	
(10)商工業振興事業							
	6,563	5,866	697			608 ふるさと基金 500 雑入 108	5,955
(11)起業支援ネットワーク推進事業							
	9,300	12,176	△2,876			8,896 使用料 396 ふるさと基金 8,500	404
(12)地域活性化起業人制度活用事業							
	5,600	5,600	0				5,600
(13)職人技能後継者育成支援事業							
	1,200	2,400	△1,200			1,200 ふるさと基金 1,200	
(14)飯山市企業誘致・移住支援事業							
	5,714	7,000	△1,286			5,700	14

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		光熱水費 509 修繕料 350	飯山商工会議所が行う中小企業相談等、商店街の賑わい創出のために要する経費です。
12 委 託 料	500	草刈委託料等	
13 使用料及び賃借料	10	工業団地排水施設使用料	
14 工事請負費	900	沈砂地浚渫工事等	
10 需 用 費	198	優良土産品パンフレット印刷	起業・創業への支援を行うとともに、起業支援センターの運営により起業者等の市内への流入を促進するための経費及び既存店舗等の魅力を高めるための事業に要する経費です。
13 使用料及び賃借料	15	会場使用料	
18 負担金補助及び交付金	6,350	企業説明会負担金 商工振興事業補助金 商店街環境整備事業等補助金 飯山市デジタル活用推進事業補助金	
7 報 償 費	100	アドバイザー謝金	旅行商品開発の専門知識を有する企業から「地域活性化起業人」の派遣を受け、地域の素材を生かした旅行商品の開発により、観光交流人口の増加と地域活性化を図るための経費です。
8 旅 費	73	職員旅費	
10 需 用 費	1,230	消耗品費 印刷製本費 光熱水費 修繕料	
12 委 託 料	1,056	人材育成塾委託料 機械警備業務委託料 排雪業務委託料	
13 使用料及び賃借料	341	インターネット使用料 プリンター使用料	
18 負担金補助及び交付金	6,500	起業等補助金	職人技能の後継者の育成支援に要する経費です。
8 旅 費	157	職員旅費	
10 需 用 費	38	消耗品費 印刷製本費	
18 負担金補助及び交付金	5,405	地域活性化起業人負担金 研修等参加負担金	県外法人等の市内への本社移転及び事務所設置等を誘致・支援するための経費です。
18 負担金補助及び交付金	1,200	伝統産業後継者育成支援補助金	
8 旅 費	485	職員旅費	

商工観光課・広域観光推進課

(款) 6 商工費		(項) 1 商工費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
							ふるさと基金 5,700	
△ 本町公園運営管理事業								
		0	1,187	△1,187				
△ 飯山駅周辺地区宿泊施設整備事業補助事業								
		0	100,000	△100,000				
3 観 光 費		260,461	766,424	△505,963	1,225	3,800	160,301	95,135
(1)観光振興事務費								
		483	449	34				483
(2)観光施設管理事業								
		19,674	24,541	△4,867			8,461	11,213

(単位：千円)			
節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	29	レンタカー使用料	29
18 負担金補助及び交付金	5,200	企業誘致移住支援金	5,200
1 報 酬	23	観光振興事務費	483
7 報 償 費	1,030	観光施設管理事業	19,674
8 旅 費	2,153	都市交流推進事業	6,599
10 需 用 費	11,457	観光施設整備事業	18,277
11 役 務 費	3,682	観光イベント等補助事業	5,855
12 委 託 料	163,235	誘客宣伝観光振興事業	28,491
13 使用料及び賃借料	3,219	飯山市戸狩農林漁業体験実習館管理事業	5,641
14 工事請負費	16,195	広域観光推進事業	18,716
18 負担金補助及び交付金	59,212	インパウンド推進事業	5,600
24 積 立 金	210	まちなか観光推進事業	672
26 公 課 費	45	二次交通展開事業	11,455
		宿泊施設等整備補助事業	2,000
		ヘルスツーリズム推進事業	1,756
		自転車活用推進事業	5,073
		大阪市・飯山市姉妹都市提携50周年記念事業	2,164
		観光施設指定管理事業	128,005
			観光に関わる各種団体等への負担金等、観光振興に要する経費です。
8 旅 費	100	職員旅費	100
10 需 用 費	30	消耗品費	30
18 負担金補助及び交付金	353	国有林観光施設協議会負担金	3
		北信地区スキー場安全対策協議会負担金	50
		都市農山漁村交流活性化機構負担金	50
		森林セラピー基地全国ネットワーク会議負担金	50
		森林セラピーソサイエティ負担金	50
		スノーリゾート受入観光地協議会負担金	150
			公衆トイレなどの観光施設、及び斑尾高原保健休養地の管理に要する経費です。
10 需 用 費	5,830	消耗品費	100
		燃料費	13
		光熱水費	5,097

商工観光課

(款) 6 商工費 (項) 1 商工費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
						財産運用収入 7,519 斑尾管理基金 810 雑入 132	
(3) 都市交流推進事業							
	6,599	5,520	1,079			6,500 ふるさと基金 6,500	99
(4) 観光施設整備事業							
	18,277	73,955	△55,678	1,225 県補助金 1,225	3,800 緊急防災債 3,800	7,000 ふるさと基金 7,000	6,252
(5) 観光イベント等補助事業							
	5,855	2,005	3,850			5,500 ふるさと基金 5,000 雑入 500	355

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		施設設備修繕料	620
11 役 務 費	76	開栓手数料	6
		し尿等汲み取り料	70
12 委 託 料	3,552	観光施設管理委託料 道の駅交通誘導委託料 寺めぐり遊歩道維持管理委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	1,915	観光施設等借地料	1,835
		インターネット使用料	80
18 負担金補助 及び交付金	8,091	斑尾高原保健休養地管理組合負担 金 広域看板事務負担金 斑尾高原スキー場貸付交付金 斑尾高原駐車場貸付交付金	810 6 6,875 400
24 積 立 金	210	斑尾高原保健休養地管理基金 積立金	210
			市民交流姉妹都市大阪市、観光交流
7 報 償 費	170	姉妹都市交流事業	20
		協力団体等謝礼	150
8 旅 費	735	職員旅費	735
10 需 用 費	300	消耗品費	240
		食糧費	60
11 役 務 費	10	クリーニング代	10
12 委 託 料	4,994	都市交流促進企画造成委託料等	
13 使用料及び 賃 借 料	340	借上料	310
		駐車場使用料	30
18 負担金補助 及び交付金	50	大阪市民スキー教室開催補助金	50
			市の実施する観光施設整備及び各観
10 需 用 費	500	施設等修繕料	500
11 役 務 費	330	設計・検査手数料	330
12 委 託 料	847	危険木伐採等業務委託料	
		トピアホール消火器交換	
14 工事請負費	15,700	観光施設修繕工事等	
18 負担金補助 及び交付金	900	市単観光施設整備補助金	900
			各団体が行う観光イベントの支援に
18 負担金補助 及び交付金	5,855	観光振興事業補助金	5,855
			要する経費です。

商工観光課

(款) 6 商工費 (項) 1 商工費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(6) 誘客宣伝観光振興事業							
	28,491	17,209	11,282			28,300 ふるさと基金 28,300	191
(7) 飯山市戸狩農林漁業体験実習館管理事業							
	5,641	6,914	△1,273			2,500 使用料 2,500	3,141
(8) 広域観光推進事業							
	18,716	21,935	△3,219			9,640 ふるさと基金 4,800	9,076

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			飯山市の観光を内外に情報発信し、観光の振興を図るための経費です。
7 報 償 費	810	アドバイザー謝礼	810
8 旅 費	546	職員旅費	546
10 需 用 費	338	消耗品費	237
		印刷製本費	50
		観光誘客関連備品修繕	51
11 役 務 費	2,940	広告料	2,940
12 委 託 料	4,774	グリーンツーリズム展開委託料 周遊バス等運行委託料 おいこつとまるしえ実施委託 観光PRパンフレット製作委託料 飯山駅旅行商品造成業務委託料	
13 使用料及び賃借料	20	駐車場使用料	20
18 負担金補助及び交付金	19,063	飯山線沿線活性化協議会観光部会負担金 活動費負担金 信越トレイル連絡会会費 長野県観光機構修学旅行誘致事業負担金 観光地振興活動事業補助金 スキー振興補助金 観光局運営補助金	163 280 20 100 700 2,800 15,000
			飯山市戸狩農林漁業体験実習館（トピアホール）の施設管理に要する経費です。
10 需 用 費	3,576	消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料	100 240 3,036 200
11 役 務 費	86	電話料 ESP業務サービス料	46 40
12 委 託 料	1,785	休日・夜間管理委託料 電気保安業務委託料 消防設備点検委託料 床清掃・ワックス業務委託料 建築基準法定期調査委託料	
13 使用料及び賃借料	194	清掃用品使用料 AED使用料 インターネット使用料	21 70 103
			広域観光を推進するための事業に要する経費です。
8 旅 費	188	職員旅費	188
10 需 用 費	163	消耗品費	163
12 委 託 料	7,226	広域観光案内業務委託料 旅する北信濃広告宣伝委託料	

商工観光課・広域観光推進課

(款) 6 商工費		(項) 1 商工費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
						雑入 4,840	
(9)インバウンド推進事業							
	5,600	6,000	△400				5,600
(10) まちなか観光推進事業							
	672	642	30				672
(11) 二次交通展開事業							
	11,455	9,000	2,455			7,000 ふるさと基金 7,000	4,455
(12) 宿泊施設等整備補助事業							
	2,000	2,500	△500			2,000 ふるさと基金 2,000	
(13) ヘルスツーリズム推進事業							
	1,756	2,000	△244			1,700 ふるさと基金 1,700	56
(14) 自転車活用推進事業							
	5,073	8,332	△3,259			1,700 ふるさと基金 500 雑入 1,200	3,373

(単位：千円)			
節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	11,139	北陸新幹線停車駅都市観光推進会 負担金 410 9 市町村広域観光連携負担金 8,529 アクティビティイベント開催負担 2,200 金	
			海外からの観光客に対応できる観光 地づくりを進めるための、台湾・オ ーストラリア等への誘客宣伝活動等 に要する経費です。
12 委 託 料	4,750	飯山市インバウンド推進事業委託 料等	
13 使用料及び 賃 借 料	400	ブース出展料	400
18 負担金補助 及び交付金	450	JNTO賛助金 300 長野県国際観光推進協議会会費 100 アジアインバウンド観光振興会負 担金 50	
			まちなか観光を推進するための経費 です。
10 需 用 費	330	消耗品費 80 印刷製本費 50 寺社看板修繕 200	
12 委 託 料	342	まちなか観光推進委託料 寺めぐり遊歩道整備委託	
			新幹線飯山駅のハブ機能充実のため 、飯山駅と市内の観光拠点とを繋ぐ 二次交通（バス）の運行に要する経 費です。
12 委 託 料	154	券売機新紙幣対応改造委託等	
18 負担金補助 及び交付金	11,301	急行バス運行負担金 1,301 スキー場等バス運行支援補助金 10,000	
			インバウンド客等の受入態勢を整備 することにより、観光入込客の増加 を図るため、トイレの洋式化等宿泊 施設の整備に対する補助に要する経 費です。
18 負担金補助 及び交付金	2,000	宿泊施設等整備事業補助金 2,000	
			森林セラピーを中心としたヘルスツ ーリズムの推進を行うための経費で す。
12 委 託 料	1,756	業務展開委託料等	
			自転車を活用した世界水準の観光地 域づくりに向けた推進体制と環境整 備に要する経費です。
1 報 酬	23	自転車活用推進委員等報酬	23
10 需 用 費	290	消耗品費 90 修繕料 200	
11 役 務 費	240	自動車損害賠償責任保険料 40 代行料及び印紙代等 200	
12 委 託 料	3,850	自転車活用推進業務委託 アクティビティ事業委託料	

(款) 6 商工費

(項) 1 商工費

目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(15) 大阪市・飯山市姉妹都市提携50周年記念事業								
		2, 164	444	1, 720				2, 164
(16) 観光施設指定管理事業								
		128, 005	0	128, 005			80, 000 ふるさと基金 60, 000 産業振興基金繰入金 20, 000	48, 005
△ 試作館・遊歩道等管理事業								
		0	1, 885	△1, 885				
△ 夏まつり事業								
		0	2, 400	△2, 400				
△ 観光局運営事業								
		0	17, 000	△17, 000				
△ 観光交流センター等運営事業								
		0	135, 393	△135, 393				
△ 小菅里の家運営事業								
		0	740	△740				
△ 道の駅拡張整備事業								
		0	427, 560	△427, 560				
4 労 政 費		7, 325	7, 322	3			5, 000	2, 325
(1) 労政事業								
		434	434	0				434

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	120	サポート車両ルーター使用料	120
14 工事請負費	495	サイクルツーリズムモデルコース整備工事等	
18 負担金補助及び交付金	10	自転車を活用したまちづくりを推進する全国市区町村長の会負担金	10
26 公 課 費	45	重量税	45
			令和6年12月に姉妹都市宣言50周年を迎える大阪市との記念事業に要する経費です。
7 報 償 費	50	式典アトラクション謝金	50
8 旅 費	584	職員旅費	584
10 需 用 費	100	消耗品費	100
12 委 託 料	1, 200	50周年記念事業委託料等	
13 使用料及び賃借料	230	観光PR場所使用料	100
		式典祝賀会使用料	130
12 委 託 料	128, 005	指定管理委託料等	観光施設の指定管理委託に要する経費です。
10 需 用 費	18	労政事業	434
11 役 務 費	2	労働厚生事業	6, 891
18 負担金補助及び交付金	2, 305		
20 貸 付 金	5, 000		
			飯岳職業訓練校が行う職業訓練に対する補助等の労政事業に要する経費です。
10 需 用 費	18	光熱水費	18
11 役 務 費	2	開栓・休栓手数料	2
18 負担金補助及び交付金	414	職業安定協会負担金	11
		職業訓練対策事業補助金	403

(款) 6 商工費				(項) 1 商工費			
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源		一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	
(2)労働厚生事業		6, 891	6, 888	3			5, 000
							貸付金元利収入 5, 000
計		895, 478	1, 507, 071	△611, 593	1, 225	3, 800	688, 898
							201, 555

(款) 7 土木費				(項) 1 土木管理費			
1 土 木 総 務 費		98, 855	92, 069	6, 786			1, 200
							97, 655
(1)一般職給与費							
		35, 443	34, 677	766			35, 443
(2)会計年度任用職員給与費							
		48, 849	41, 780	7, 069			48, 849

(単位：千円)			
節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	1, 891	勤労者共済会負担金 中退金特退金共済掛金補助金 中小企業労務対策事業補助金	167 1, 469 255
20 貸 付 金	5, 000	勤労者生活資金等融資預託金	5, 000

1 報 酬	5, 438	一般職給与費	35, 443	
2 給 料	44, 767	会計年度任用職員給与費	48, 849	
3 職員手当等	16, 497	土木総務事務費	8, 074	
4 共 済 費	17, 488	道路台帳整備事業	5, 400	
8 旅 費	102	未登記対策事業	589	
10 需 用 費	3, 154	県施行急傾斜地崩壊対策事業	500	
11 役 務 費	1, 676			
12 委 託 料	5, 700			
13 使用料及び賃 借 料	2, 042			
16 公 有 財 産 購 入 費	289			
18 負担金補助及び交付金	1, 266			
26 公 課 費	236			
27 繰 出 金	200			
				土木管理関係の事務事業に要する職員4名分の人件費です。
2 給 料	18, 693	一般職給料	18, 693	
3 職員手当等	10, 143	扶養手当	546	
		管理職手当	1, 200	
		期末手当	4, 134	
		勤勉手当	3, 838	
		一般職寒冷地手当	280	
		通勤手当	145	
4 共 済 費	6, 607	共済組合負担金	6, 267	
		共済組合追加費用	310	
		公務災害補償基金負担金	30	
1 報 酬	5, 438	会計年度任用職員報酬	5, 438	
2 給 料	26, 074	会計年度任用職員給料	26, 074	
3 職員手当等	6, 354	期末手当	5, 512	
		通勤手当	842	
4 共 済 費	10, 881	共済組合負担金	9, 557	
		共済組合追加費用	671	
		社会保険料	618	

(款) 7 土木費

(項) 1 土木管理費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(3)土木総務事務費							
	8,074	7,862	212			700	7,374
						使用料 500 財産運用収入 200	
(4)道路台帳整備事業							
	5,400	5,700	△300			500	4,900
						使用料 500	
(5)未登記対策事業							
	589	1,800	△1,211				589
(6)県施行急傾斜地崩壊対策事業							
	500	250	250				500
計	98,855	92,069	6,786			1,200	97,655

(項) 2 道路橋りょう費

1 道 路 維 持 費	109,181	109,455	△274		60,000	8,500	40,681

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		公務災害補償基金負担金	35
8 旅 費	102	費用弁償（会計年度）	102
			道路管理及び、整備要望、各種同盟会等の事務に要する経費です。
10 需 用 費	3,154	消耗品費	238
		燃料費	27
		印刷製本費	4
		光熱水費	2,885
11 役 務 費	1,676	自動車損害保険料	317
		道路賠償保険料	857
		代行料及び印紙代	461
		ドローン保険料他	41
13 使用料及び賃借料	2,042	借地料（JR）	43
		街灯LEDリース料	1,999
18 負担金補助及び交付金	766	各種同盟会等負担金	766
26 公 課 費	236	自動車重量税	236
27 繰 出 金	200	土地開発基金繰出金	200
			道路法に基づく道路台帳の整備（補正）に要する経費です。
12 委 託 料	5,400	道路台帳整備委託料等	
			未登記である市道敷地の権利取得に要する経費です。
12 委 託 料	300	測量委託料等	
16 公 有 財 産 購 入 費	289	市道2-206号用地買収	289
			県施行による急傾斜地崩壊対策事業（藤沢地区）の市負担金です。
18 負担金補助及び交付金	500	事業負担金	500

2 給 料	6,704	一般職給与費	12,930	
3 職員手当等	3,832	道路維持事業	16,951	
4 共 済 費	2,394	市道舗装修繕事業	78,000	
10 需 用 費	6,080	協働のいじしゅうぜん事業	1,300	
11 役 務 費	100			
12 委 託 料	100			
13 使用料及び賃借料	1,471			
14 工事請負費	78,000			
15 原 材 料 費	10,000			

(款) 7 土木費 (項) 2 道路橋りょう費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1)一般職給与費							
	12,930	11,482	1,448				12,930
(2)道路維持事業							
	16,951	16,073	878			500 雑入 500	16,451
(3)市道舗装修繕事業							
	78,000	80,000	△2,000		60,000 過疎債 60,000	8,000 使用料 8,000	10,000
(4)協働のいじしゅうぜん事業							
	1,300	1,900	△600				1,300
2 道路新設改良費	428,982	245,047	183,935	121,500	234,800	35,980	36,702

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
21 補 償 補 填 及び賠償金	500		
			道路橋りょう関係の事務事業に関する職員2名分の人件費です。
2 給 料	6,704	一般職給料 6,704	
3 職員手当等	3,832	扶養手当 776	
		期末手当 1,582	
		勤勉手当 1,228	
		一般職寒冷地手当 178	
		通勤手当 68	
4 共 済 費	2,394	共済組合負担金 2,265	
		共済組合追加費用 118	
		公務災害補償基金負担金 11	
			市道の維持管理に要する経費です。
10 需 用 費	6,080	消耗品費 800	
		燃料費 1,880	
		施設設備修繕料 3,400	
11 役 務 費	100	処分費 100	
12 委 託 料	100	道路維持補修委託料等	
13 使用料及び 賃 借 料	471	市道補修作業用重機・トラック借 上げ料 471	
15 原 材 料 費	9,700	市道補修用碎石・アスコン等原材 料 9,700	
21 補 償 補 填 及び賠償金	500	道路瑕疵に伴う賠償金 500	
14 工事請負費	78,000	市道舗装修繕工事費等	
			地元区で行う市道及び準用河川の草刈りや泥上げに係る借上料及び原材料費の支援に要する経費です。
13 使用料及び 賃 借 料	1,000	機械借上料 1,000	
15 原 材 料 費	300	支給用原材料費 300	
2 給 料	9,876	一般職給与費 17,882	
3 職員手当等	4,769	交付金道路新設・改良事業 81,148	
4 共 済 費	3,237	市道改良事業 23,952	
10 需 用 費	703	協働のみちづくり事業 17,000	
12 委 託 料	35,950	新統合小学校周辺道路環境整備事業 289,000	
13 使用料及び 賃 借 料	4,795	業	
14 工事請負費	282,200		
15 原 材 料 費	10,000		

(款) 7 土木費 (項) 2 道路橋りょう費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1)一般職給与費							
	17, 882	18, 287	△405				17, 882
(2)交付金道路新設・改良事業							
	81, 148	63, 560	17, 588	17, 500	50, 900		12, 748
				国庫補助金 17, 500	過疎債 50, 900		
(3)市道改良事業							
	23, 952	35, 200	△11, 248		12, 400	5, 480	6, 072
					過疎債 12, 400	分担金 480 使用料 5, 000	
(4)協働のみちづくり事業							
	17, 000	18, 000	△1, 000			17, 000	
						ふるさと基金 17, 000	
(5)新統合小学校周辺道路環境整備事業							
	289, 000	110, 000	179, 000	104, 000	171, 500	13, 500	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
16 公 有 財 産 購 入 費	6, 952		
21 補 償 補 填 及び賠償金	70, 500		
			道路新設改良関係の事務事業に要する職員 3 名分の人件費です。
2 給 料	9, 876	一般職給料	9, 876
3 職員手当等	4, 769	扶養手当	210
		住居手当	272
		期末手当	2, 162
		勤勉手当	1, 827
		一般職寒冷地手当	177
		通勤手当	121
4 共 済 費	3, 237	共済組合負担金	3, 066
		共済組合追加費用	155
		公務災害補償基金負担金	16
			国の補助事業を活用し、市道の新設、改良を行い、交通の円滑化と冬期の交通確保、安全対策の向上を図るための経費です。
10 需 用 費	553	消耗品費	291
		燃料費	212
		修繕料	50
12 委 託 料	20, 500	測量設計委託料等	
13 使用料及び 賃 借 料	595	現場用自動車借上料	251
		設計積算システム使用料	344
14 工事請負費	51, 000	工事請負費等	
16 公 有 財 産 購 入 費	4, 000	道路用地購入費	4, 000
21 補 償 補 填 及び賠償金	4, 500	物件移転補償費	4, 500
			安全かつ円滑な通行確保と利便性及び除雪作業の効率化や消雪機能の向上を図るための市単独事業で行う市道整備に要する経費です。
12 委 託 料	7, 800	測量委託料等	
14 工事請負費	15, 200	工事請負費等	
16 公 有 財 産 購 入 費	952	市道4-116号改良事業堆雪帯用地 取得	952
			地元要望に基づく市道の改良に際し、区民と市の協働作業により地域に即した特色ある道づくりを行い、住民の利便性向上を図るための経費です。
10 需 用 費	50	消耗品費	50
12 委 託 料	2, 750	測量委託料等	
13 使用料及び 賃 借 料	4, 200	重機借上料	4, 200
15 原 材 料 費	10, 000	コンクリート2次製品支給	10, 000
			新統合小学校建設及び開校に伴う周辺道路交通網の環境整備に要する経費です。
10 需 用 費	100	消耗品費	100
12 委 託 料	4, 900	測量設計委託料等	

総務課・道路河川課

(款) 7 土木費 (項) 2 道路橋りょう費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
				国庫補助金 104,000	過疎債 171,500	ふるさと基金 13,500	
3 橋 り ょ う 維 持 費	42,140	71,834	△29,694	19,350	11,600		11,190
(1) 橋 り ょ う 整 備 事 業							
	42,140	71,834	△29,694	19,350	11,600		11,190
				国庫補助金 19,350	過疎債 11,600		
4 交 通 安 全 対 策 費	9,044	10,321	△1,277	150			8,894
(1) 市 民 交 通 安 全 事 業							
	1,144	700	444	150			994
				県補助金 150			
(2) 交 通 安 全 施 設 整 備 事 業							
	7,900	7,800	100				7,900
△ 交 通 安 全 対 策 事 務 費							
	0	381	△381				
△ 街 灯 電 気 料 補 助 事 業							
	0	1,440	△1,440				
5 道 路 除 雪 対 策 費	881,024	759,418	121,606	39,600	89,800	13,120	738,504

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
14 工 事 請 負 費	216,000	工事請負費等	
16 公 有 財 産 購 入 費	2,000	道路用地購入費	2,000
21 補 償 補 填 及び賠償金	66,000	物件移転補償費	66,000
12 委 託 料	42,100	橋りょう整備事業	42,140
18 負担金補助 及び交付金	40		
			市道橋りょうの法定点検及び橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋りょう修繕に要する経費です。
12 委 託 料	42,100	橋りょう修繕設計委託 橋梁法定点検業務委託料	
18 負担金補助 及び交付金	40	各種講習会等受講料	
1 報 酬	264	市民交通安全事業	1,144
7 報 償 費	60	交通安全施設整備事業	7,900
10 需 用 費	90		
11 役 務 費	50		
14 工 事 請 負 費	7,450		
18 負担金補助 及び交付金	1,130		
			交通安全指導員、交通安全啓発に要する経費です。
1 報 酬	264	交通指導員報酬	264
7 報 償 費	60	講師謝礼	60
10 需 用 費	90	消耗品費 食糧費	80 10
18 負担金補助 及び交付金	730	自転車用ヘルメット購入支援補助金 飯水岳北交通安全協会補助金	400 330
			交通事故防止のため、交通安全施設の整備・修繕に要する経費です。
11 役 務 費	50	処分費	50
14 工 事 請 負 費	7,450	交通安全施設整備工事費等	
18 負担金補助 及び交付金	400	街灯修繕等補助金	400
			一般職給与費 除雪機械整備事業 除雪対策事業
2 給 料	4,418		8,198
3 職員手当等	2,127		26,135
4 共 済 費	1,653		846,691
10 需 用 費	88,208		
11 役 務 費	622		
12 委 託 料	598,841		

(款) 7 土木費 (項) 2 道路橋りょう費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1)一般職給与費							
	8,198	8,172	26				8,198
(2)除雪機械整備事業							
	26,135	26,246	△111	6,600	19,300		235
				国庫補助金 6,600	過疎債 19,300		
(3)除雪対策事業							
	846,691	725,000	121,691	33,000	70,500	13,120	730,071
				国庫補助金 33,000	過疎債 10,000 緊急自然災害防止債 60,500	雑入 13,120	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	65,395		
14 工事請負費	91,155		
17 備品購入費	26,105		
18 負担金補助及び交付金	2,200		
21 補償補填及び賠償金	300		
			道路除雪対策関係の事務事業に要する職員1名分の人件費です。
2 給料	4,418	一般職給料	4,418
3 職員手当等	2,127	扶養手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	190 992 822 89 34
4 共 済 費	1,653	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	1,566 80 7
			冬期間の除雪を円滑に進めるため除雪機械を購入する経費です。
11 役 務 費	30	除雪機械保険料	30
17 備品購入費	26,105	除雪機械購入費等	
			冬期間の市道除雪・排雪作業及び消雪施設稼働等に要する経費です。
10 需 用 費	88,208	消耗品費 燃料費 印刷製本費 光熱水費 施設設備修繕料	7,860 6,305 53 44,340 29,650
11 役 務 費	592	電話通信料 除雪機械保険料 ブルドーザー運搬費	282 160 150
12 委 託 料	598,841	消雪パイプ操作委託料 除雪業務業者委託料 歩道確保・塩カル散布等業務委託料 消雪施設点検調査委託料	
13 使用料及び賃借料	65,395	残雪・排雪処理用重機等借上げ料 ケーブルテレビ使用料 除雪機械駐車場使用料 消雪施設用地使用料	65,000 60 250 85
14 工事請負費	91,155	散水・無散水施設修繕工事 消融雪揚水施設更新工事	

(款) 7 土木費 (項) 2 道路橋りょう費

目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計		1,470,371	1,196,075	274,296	180,600	396,200	57,600	835,971

(項) 3 河川費

1 河 川 総 務 費	16,370	20,961	△4,591		1,700	1,415	13,255
(1)一般職給与費							
	5,265	4,990	275				5,265
(2)河川総務経費							
	4,426	4,577	△151			1,415 雑入 1,415	3,011
(3)河川利用活性化事業							
	1,499	1,614	△115				1,499

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	2,200	除雪負担金 排雪作業補助金 除雪支援事業補助金	1,200 500 500
21 補 償 補 填及び賠償金	300	除排雪作業に伴う賠償金	300

2 給 料	3,054	一般職給与費	5,265	河川関係の事務事業に要する職員1名分の人件費です。
3 職員手当等	1,245	河川総務経費	4,426	
4 共 済 費	966	河川利用活性化事業	1,499	
10 需 用 費	322	かわまちづくり事業	2,480	
12 委 託 料	3,446	排水ポンプ購入事業	2,700	
13 使用料及び賃 借 料	87			
14 工事請負費	2,846			
17 備品購入費	2,700			
18 負担金補助及び交付金	1,704			河川管理、整備、要望、各種同盟会運営等の事務に要する経費です。
2 給 料	3,054	一般職給料	3,054	
3 職員手当等	1,245	期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	631 543 37 34	
4 共 済 費	966	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	913 48 5	
10 需 用 費	322	消耗品費 燃料費 施設修繕料	90 182 50	
12 委 託 料	2,915	樋門樋管等管理委託料 湛水防除作業委託料 排水ポンプ車保守点検業務		
13 使用料及び賃 借 料	15	堤防道路借地料	15	水環境学習の実施や所管する河川施設の環境整備、維持管理に要する経費です。
18 負担金補助及び交付金	1,174	各種同盟会等負担金	1,174	
12 委 託 料	531	河川管理委託料等		
13 使用料及び賃 借 料	72	重機借上料	72	

総務課・道路河川課

(款) 7 土木費				(項) 3 河川費			
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源		一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	
(4)かわまちづくり事業							
		2, 480	4, 480	△2, 000			2, 480
(5)排水ポンプ購入事業							
		2, 700	5, 300	△2, 600		1, 700	1, 000
						緊急防災債 1, 700	
2 河 川 改 良 費		63, 400	13, 200	50, 200		52, 500	10, 900
(1)防災対策整備事業							
		63, 400	13, 200	50, 200		52, 500	10, 900
						緊急自然災害防止債 52, 500	
計		79, 770	34, 161	45, 609		54, 200	24, 155

(項) 4 都市計画費							
1 都 市 計 画 総 務 費		86, 127	84, 037	2, 090		50	86, 077
(1)一般職給与費							
		46, 464	43, 616	2, 848			46, 464

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
14 工事請負費	396	河川公園整備工事費等	
18 負担金補助及び交付金	500	サケ稚魚放流負担金	
			千曲川沿川における自治体が連携し、千曲川という共通した地域資源の活用による地域活性化を目的とした事業推進のための経費です。
14 工事請負費	2, 450	カヌーポイント周辺整備等	
18 負担金補助及び交付金	30	推進協議会負担金	
17 備品購入費	2, 700	排水ポンプ購入等	出水期の内水排除用ポンプの整備に要する経費です。
12 委 託 料	3, 100	防災対策整備事業	
14 工事請負費	60, 000		
16 公 有 財 産 購 入 費	300		
			中小河川の護岸損壊箇所の改修及び河道内の堆積土砂、支障木の撤去等、治水並びに防災の向上を図るための経費です。
12 委 託 料	3, 100	調査設計委託料等	
14 工事請負費	60, 000	河川整備工事費等	
16 公 有 財 産 購 入 費	300	用地購入費	

1 報 酬	2, 282	一般職給与費	46, 464	
2 給 料	25, 192	会計年度任用職員給与費	2, 694	
3 職員手当等	13, 104	都市計画事務費	1, 414	
4 共 済 費	8, 940	都市計画変更事業	855	
8 旅 費	373	駐車場事業特別会計繰出金	34, 700	
10 需 用 費	161			
12 委 託 料	1, 172			
18 負担金補助及び交付金	203			
27 繰 出 金	34, 700			
2 給 料	25, 192	一般職給料	25, 192	まちづくり関係の事務事業に要する職員 6 名分の人件費です。
3 職員手当等	12, 715	扶養手当	1, 086	
		管理職手当	480	
		期末手当	5, 771	
		勤勉手当	4, 776	
		一般職寒冷地手当	534	
		通勤手当	68	
4 共 済 費	8, 557	共済組合負担金	8, 119	

(款) 7 土木費 (項) 4 都市計画費

目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2)会計年度任用職員給与費								
		2, 694	2, 388	306				2, 694
(3)都市計画事務費								
		1, 414	1, 738	△324			50	1, 364
							雑入 50	
(4)都市計画変更事業								
		855	847	8				855
(5)駐車場事業特別会計繰出金								
		34, 700	34, 409	291				34, 700
△ 寺のまちサミット参加事業								
		0	89	△89				
△ 寺まちサミット開催事業								
		0	950	△950				
2 街 路 事 業 費		6, 000	11, 396	△5, 396				6, 000
(1)都市計画環境整備事業								
		6, 000	11, 396	△5, 396				6, 000
3 公 園 費		92, 795	74, 924	17, 871	17, 300	17, 000	10, 910	47, 585

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	398 40
			会計年度任用職員 1 名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	1, 826	会計年度任用職員報酬	1, 826
3 職員手当等	389	期末手当	389
4 共 済 費	383	共済組合負担金 社会保険料	167 216
8 旅 費	96	費用弁償（会計年度）	96
			都市計画事務に要する経費です。
1 報 酬	456	都市計画審議会委員報酬 国土利用計画審議会委員報酬	228 228
8 旅 費	277	都市計画審議会委員旅費 国土利用計画審議会委員旅費 職員旅費	71 71 135
10 需 用 費	161	消耗品費 食糧費 印刷製本費	124 12 25
12 委 託 料	317	VR保守管理委託料等	
18 負担金補助 及び交付金	203	各種協会等負担金	203
			都市計画に関わる調査及び資料作成等に要する経費です。
12 委 託 料	855	変更図書策定委託料等	
			駐車場事業特別会計に対する一般会計繰出金です。
27 繰 出 金	34, 700	駐車場事業特別会計繰出金	34, 700
14 工事請負費	6, 000	都市計画環境整備事業	6, 000
			都市計画区域内における都市施設等の整備や改修に要する経費です。
14 工事請負費	6, 000	都市計画区域内環境整備工事等	
1 報 酬	257	公園等緑地管理事業	43, 501
7 報 償 費	40	景観形成推進事業	13, 600
8 旅 費	109	飯山城址整備事業	30, 044
10 需 用 費	9, 449	都市公園等施設整備事業	5, 650
11 役 務 費	232		
12 委 託 料	48, 199		
13 使用料及び 賃 借 料	1, 484		
14 工事請負費	26, 400		
17 備品購入費	88		
18 負担金補助 及び交付金	1, 510		

総務課・まちづくり課

(款) 7 土木費 (項) 4 都市計画費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1)公園等緑地管理事業							
	43,501	45,812	△2,311			1,750 使用料 536 雑入 1,214	41,751
(2)景観形成推進事業							
	13,600	13,930	△330			8,560 ふるさと基金 8,500 雑入 60	5,040

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
21 補 償 補 填 及び賠償金	5,000		
26 公 課 費	27		
			都市公園施設及び緑地等の維持、運営管理に要する経費です。
10 需 用 費	6,982	消耗品費 668 燃料費 1,294 光熱水費 3,113 備品修繕料 1,001 施設設備修繕料 906	
11 役 務 費	161	公用車等損害保険料 83 水道休開栓手数料等 36 車検代行料 42	
12 委 託 料	35,103	公園等清掃委託料 公園管理委託料 寺まち交流館指定管理委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	1,140	耕作機械等借上料 525 土地賃借料 142 まちなか事務所賃借料 400 インターネット使用料 73	
17 備品購入費	88	公園管理用備品等	
26 公 課 費	27	公用車重量税 27	
			景観形成普及啓発のための花修景事業に要する経費です。
1 報 酬	257	委員報酬 257	
7 報 償 費	40	講師謝礼 40	
8 旅 費	109	委員等旅費 109	
10 需 用 費	2,217	消耗品費 439 公共花壇修景花苗等 302 フラワーロード修景花苗等 832 回遊ルート修景花苗等 279 食糧費 17 散水用井戸ポンプ電気料 348	
11 役 務 費	71	フラワーロード作業等傷害保険料 71	
12 委 託 料	8,396	フラワーロード管理委託料 花修景管理委託料 修景事業園芸指導員業務委託料	
14 工事請負費	1,000	フラワーロード・パーク整備工事等	
18 負担金補助 及び交付金	1,510	花修景事業補助金 550 景観形成事業補助金 100 各種イベント活動補助金 60 まち並み修景整備支援事業補助金 600 ブロック塀等撤去安全対策事業補助金 200	

まちづくり課

(款) 7 土木費		(項) 4 都市計画費						
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
(3)飯山城址整備事業								
	30,044	10,188	19,856	15,300	14,000	600	144	
				国庫補助金 15,300	過疎債 14,000	ふるさと基金 600		
(4)都市公園等施設整備事業								
	5,650	4,994	656	2,000	3,000		650	
				国庫補助金 2,000	過疎債 3,000			
4 下 水 道 総 務 費	579,309	617,749	△38,440			10,600	568,709	
(1)下水道事業会計繰出金								
	579,309	617,749	△38,440			10,600	568,709	
						ふるさと基金 10,600		
5 ま ち 並 整 備 費	2,350	2,730	△380	1,100			1,250	
(1)まち並整備事業								
	2,350	2,730	△380	1,100			1,250	
				国庫補助金 1,100				
計	766,581	790,836	△24,255	18,400	17,000	21,560	709,621	

(項) 5 住宅費							
1 住 宅 管 理 費	90,439	286,787	△196,348	7,836	7,900	30,735	43,968

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
12 委 託 料	4,700	実施設計業務委託料等	文化財の保護及び市民憩いの場の拠点としての活用に向けた飯山城址復元整備に要する経費です。
13 使用料及び賃 借 料	344	積算システム使用料	
14 工事請負費	20,000	飯山城址整備工事等	
21 補 償 補 填及び賠償金	5,000	南大手門広場工作物移転補償	
10 需 用 費	250	都市公園施設等修繕	周辺のまち並修景や地域における位置づけにより、老朽化が進む都市公園施設の改修整備及び維持修繕に要する経費です。
14 工事請負費	5,400	公園施設整備工事等	
18 負担金補助及び交付金	579,309	下水道事業会計繰出金	579,309
18 負担金補助及び交付金	579,309	下水道事業会計負担金	579,309
14 工事請負費	2,350	まち並整備事業	2,350
14 工事請負費	2,350	地域創造支援事業等	まちづくりデザイン計画及び景観計画に基づいた修景整備に要する経費です。

1 報 酬	3,632	一般職給与費	16,515	
2 給 料	10,893	会計年度任用職員給与費	8,483	
3 職員手当等	6,030	住宅管理事業	27,735	
4 共 済 費	4,413	住宅耐震対策事業	9,276	
7 報 償 費	265	住宅克雪化事業	6,750	
8 旅 費	30	飯山市移住定住促進住宅整備事業	9,140	
10 需 用 費	13,305	市営住宅整備事業	12,540	
11 役 務 費	2,717			
12 委 託 料	24,228			
13 使用料及び賃 借 料	830			
14 工事請負費	10,030			
18 負担金補助及び交付金	13,426			

(款) 7 土木費				(項) 5 住宅費			
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1)一般職給与費							
	16,515	15,842	673				16,515
(2)会計年度任用職員給与費							
	8,483	7,325	1,158				8,483
(3)住宅管理事業							
	27,735	25,968	1,767			27,735 分担金 50 使用料 27,535 財産運用収入 150	
(4)住宅耐震対策事業							
	9,276	3,852	5,424	5,498 国庫補助金 3,710			3,778

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
21 補 償 補 填 及び賠償金	640			
			住宅関係の事務事業に要する職員 2 名分の人件費です。	
2 給 料	8, 691	一般職給料		8, 691
3 職員手当等	4, 745	扶養手当		758
		期末手当		2, 079
		勤勉手当		1, 659
		一般職寒冷地手当		178
		通勤手当		71
4 共 済 費	3, 079	共済組合負担金	2, 921	
		共済組合追加費用	144	
		公務災害補償基金負担金	14	
			会計年度任用職員 3 名分の雇用に要する経費です。	
1 報 酬	3, 632	会計年度任用職員報酬		3, 632
2 給 料	2, 202	会計年度任用職員給料		2, 202
3 職員手当等	1, 285	期末手当		1, 224
		通勤手当		61
4 共 済 費	1, 334	共済組合負担金		879
		共済組合追加費用		40
		社会保険料		412
		公務災害補償基金負担金	3	
8 旅 費	30	費用弁償（会計年度）	30	
			市営住宅の適正な運営をするための維持管理経費です。	
7 報 償 費	265	住宅明渡訴訟報償費		230
		作業謝礼		35
10 需 用 費	13, 305	消耗品費		999
		燃料費		27
		印刷製本費		10
		光熱水費		3, 227
		施設修繕料		9, 042
11 役 務 費	2, 717	郵送料		7
		公営住宅保守点検料等		2, 710
12 委 託 料	9, 488	住宅管理委託料		
		公営住宅管理システム保守委託料		
		住宅明渡訴訟弁護士委託料		
13 使用料及び賃借料	830	住宅敷地代		830
14 工事請負費	1, 130	設備補修工事等		
			木造住宅の耐震診断及び耐震改修の補助に要する経費です。	
12 委 託 料	2, 600	耐震診断委託料等		
18 負担金補助及び交付金	6, 676	耐震補強補助金		6, 676

(款) 7 土木費		(項) 5 住宅費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
					県補助金 1,788			
(5)住宅克雪化事業								
		6,750	5,950	800	2,338		3,000	1,412
					県補助金 2,338		ふるさと基金 3,000	
(6)飯山市移住定住促進住宅整備事業								
		9,140	5,950	3,190		1,400		7,740
						過疎債 1,400		
(7)市営住宅整備事業								
		12,540	221,900	△209,360		6,500		6,040
						公営住宅債 6,500		
2 移住・定住推進費		75,303	71,418	3,885	4,583		6,700	64,020
(1)一般職給与費								
		31,332	24,142	7,190				31,332

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
			住宅の克雪化のため、住宅屋根の融雪化費用、落雪化費用及び命綱固定アンカー設置費用補助並びに玄関等融雪マットの購入に対して支援するための経費です。
18 負担金補助及び交付金	6,750	克雪化住宅補助金 6,750	移住定住促進住宅の整備に要する経費です。
12 委 託 料	240	調査・設計監理委託料等	市営住宅の整備に要する経費です。
14 工事請負費	8,900	施設改修工事費等	
12 委 託 料	11,900	設計委託料等	市営住宅の整備に要する経費です。
21 補 償 補 填及び賠償金	640	移転補償料 640	
1 報 酬	1,789	一般職給与費 31,332	移住・定住関係の事務事業に要する職員4名分の人件費です。
2 給 料	17,165	移住・定住推進事業 7,500	
3 職員手当等	8,904	さわか婚活応援事業 2,500	
4 共 済 費	6,011	移住定住推進員設置事業 2,571	
7 報 償 費	130	定住支援事業 9,600	
8 旅 費	1,050	移住支援事業 20,000	
10 需 用 費	832	結婚新生活支援事業 1,800	
11 役 務 費	2,813		
12 委 託 料	4,670		
13 使用料及び賃 借 料	177		
18 負担金補助及び交付金	31,762		
2 給 料	17,165	一般職給料 17,165	移住・定住関係の事務事業に要する職員4名分の人件費です。
3 職員手当等	8,522	扶養手当 108	
		住居手当 657	
		管理職手当 480	
		期末手当 3,752	
		勤勉手当 3,212	
		一般職寒冷地手当 242	
		通勤手当 71	
4 共 済 費	5,645	共済組合負担金 5,352	
		共済組合追加費用 266	
		公務災害補償基金負担金 27	

総務課・移住定住推進課

(款) 7 土木費		(項) 5 住宅費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2) 移住・定住推進事業							
	7,500	7,997	△497			3,700 ふるさと基金 3,700	3,800
(3) さわやか婚活応援事業							
	2,500	2,500	0				2,500
(4) 移住定住推進員設置事業							
	2,571	2,329	242				2,571
(5) 定住支援事業							
	9,600	9,800	△200				9,600

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
			飯山市への移住・定住を促進するための経費です。
7 報 償 費	80	講師等謝金	
8 旅 費	1,016	講師等旅費	
		職員旅費	
10 需 用 費	822	消耗品費	
		燃料費	
		食糧費	
		印刷製本費	
		光熱水費	
		体験ハウス修繕料	
		機器等修繕料	
11 役 務 費	2,813	水道休開栓手数料等	
		共益費	
		iネット手数料	
		ボイラー点検手数料	
		広告宣伝料	
12 委 託 料	2,230	宣伝業務委託料	未婚の男女に出会いの場等を提供し、結婚・定住につながるよう応援するための経費です。
		移住相談業務委託料	
		施設管理委託料	
13 使用料及び賃借料	177	セミナー会場使用料	
		NHK受信料	
		事務用機器使用料	
		情報発信アプリケーション使用料	
18 負担金補助及び交付金	362	イベント出展負担金	
		協議会等負担金	
		研修会等負担金	
		ふるさと回帰支援補助金	
7 報 償 費	50	仲人報奨金	
10 需 用 費	10	消耗品費	
12 委 託 料	2,440	さわやか婚活応援事業業務委託料等	
			会計年度任用職員 1 名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	1,789	会計年度任用職員報酬	
3 職員手当等	382	期末手当	
4 共 済 費	366	共済組合負担金	
		社会保険料	
8 旅 費	34	費用弁償（会計年度）	定住者の住宅取得等に対する補助、若者の通勤に対する補助及び奨学金返還に対する応援金の交付に要する経費です。
18 負担金補助及び交付金	9,600	三世代等同居住宅建設支援金	
		JR通勤補助金	
		奨学生Uターン応援交付金	

総務課・移住定住推進課

(款) 7 土木費		(項) 5 住宅費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(6) 移住支援事業							
	20, 000	19, 700	300	3, 250		3, 000	13, 750
				県補助金 3, 250		ふるさと基金 3, 000	
(7) 結婚新生活支援事業							
	1, 800	2, 250	△450	1, 333			467
				国庫補助金 1, 333			
△ 若者住宅整備事業							
	0	2, 700	△2, 700				
3 空 家 対 策 費	15, 299	0	15, 299	7, 220		3, 700	4, 379
(1) 危険空家対策事業							
	15, 299	0	15, 299	7, 220		3, 700	4, 379
				国庫補助金 7, 220		ふるさと基金 3, 700	
計	181, 041	358, 205	△177, 164	19, 639	7, 900	41, 135	112, 367

(款) 8 消防費		(項) 1 消防費					
1 常 備 消 防 費	337, 899	325, 152	12, 747		15, 500		322, 399
(1) 岳北広域分担金 (消防費)							
	337, 899	325, 152	12, 747		15, 500		322, 399
					過疎債 15, 500		
2 非 常 備 消 防 費	94, 761	94, 243	518			22, 040	72, 721

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
18 負担金補助 及び交付金	20, 000	住宅新築、購入費用補助金 空き家活用補助金 移住就業等支援補助金	13, 400 1, 400 5, 200
18 負担金補助 及び交付金	1, 800	結婚新生活支援事業補助金	1, 800
1 報 酬	171	危険空家対策事業	15, 299
8 旅 費	203		
10 需 用 費	194		
11 役 務 費	11		
12 委 託 料	280		
14 工事請負費	11, 440		
18 負担金補助 及び交付金	3, 000		
1 報 酬	171	空家等対策協議会委員報酬	171
8 旅 費	203	委員旅費 空家所有者交渉旅費	30 173
10 需 用 費	194	緊急安全措置消耗品費 空家等対策協議会用	185 9
11 役 務 費	11	データ通信使用料	11
12 委 託 料	280	空家現地調査委託料 緊急安全措置作業委託料	
14 工事請負費	11, 440	危険空家解体工事等	
18 負担金補助 及び交付金	3, 000	危険空家撤去補助金	3, 000

18 負担金補助 及び交付金	337, 899	岳北広域分担金 (消防費)	337, 899	
18 負担金補助 及び交付金	337, 899	岳北広域行政組合消防費分担金	337, 899	岳北広域行政組合の消防費分担金で す。
1 報 酬	30, 223	非常備消防運営事業	92, 191	

危機管理防災課・移住定住推進課

(款) 8 消防費				(項) 1 消防費			
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1)非常備消防運営事業							
	92, 191	94, 243	△2, 052			22, 040	70, 151
						雑入 22, 040	
(2)会計年度任用職員給与費							
	2, 570	0	2, 570				2, 570
3 消 防 施 設 費	28, 724	47, 947	△19, 223		14, 200	10, 746	3, 778

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
3 職員手当等	382	会計年度任用職員給与費	2, 570
4 共 済 費	366		
5 災害補償費	1, 000		
7 報 償 費	20, 646		
8 旅 費	9, 087		
10 需 用 費	11, 400		
11 役 務 費	666		
18 負担金補助及び交付金	20, 588		
26 公 課 費	403		
			消防団員の報酬、出動手当、被服、ポンプ車の維持管理費等、市消防団の運営に要する経費です。
1 報 酬	28, 431	消防団員報酬	28, 431
5 災害補償費	1, 000	消防団員等公務災害補償	1, 000
7 報 償 費	20, 646	退職消防団員報償金並びに記念品代	20, 646
8 旅 費	9, 057	災害出動手当	6, 800
		訓練出動手当等	2, 005
		研修視察等	230
		職員旅費	22
10 需 用 費	11, 400	消耗品費	7, 139
		燃料費	801
		食糧費	158
		印刷製本費	60
		光熱水費	756
		備品修繕料	2, 486
11 役 務 費	666	電話料	53
		自動車損害保険料	208
		車検代行料及び印紙代	405
18 負担金補助及び交付金	20, 588	退職報償、公務災害補償掛金	16, 527
		各種負担金等	272
		消防団員福祉共済加入補助金	1, 109
		団本部・各分団等運営交付金	2, 680
26 公 課 費	403	自動車重量税	403
			会計年度任用職員 1 名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	1, 792	会計年度任用職員報酬	1, 792
3 職員手当等	382	期末手当	382
4 共 済 費	366	共済組合負担金	160
		社会保険料	206
8 旅 費	30	費用弁償（会計年度）	30
10 需 用 費	2, 085	消防防災施設整備事業	28, 724
11 役 務 費	88		
12 委 託 料	264		

総務課・危機管理防災課

(款) 8 消防費				(項) 1 消防費			
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1)消防防災施設整備事業							
	28,724	47,947	△19,223		14,200	10,746	3,778
					緊急防災債 14,200	寄附金 746 ふるさと基金 10,000	
4 水 防 費	1,113	1,176	△63				1,113
(1)水防事業							
	1,113	1,176	△63				1,113
5 災 害 対 策 費	54,391	39,631	14,760	12,335		10,937	31,119

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
13 使用料及び賃借料	180		
14 工事請負費	3,500		
15 原 材 料 費	1,300		
17 備品購入費	6,300		
18 負担金補助及び交付金	15,000		
26 公 課 費	7		
			消防施設の整備保全を行い、地域の消防力の強化を図るための経費です。
10 需 用 費	2,085	消耗品費 575 施設修繕料 1,510	
11 役 務 費	88	自動車損害保険料 8 代行料及び印紙代 80	
12 委 託 料	264	設計委託料等	
13 使用料及び賃借料	180	消防施設敷地借上料 180	
14 工事請負費	3,500	施設整備工事等	
15 原 材 料 費	1,300	消火栓原材料 1,300	
17 備品購入費	6,300	消防自動車購入等	
18 負担金補助及び交付金	15,000	消火栓設置工事等負担金 14,600 消火栓放水器具等補助金 400	
26 公 課 費	7	自動車重量税 7	
8 旅 費	400	水防事業 1,113	
10 需 用 費	230		
18 負担金補助及び交付金	483		
			水防用資材や水防訓練等、水防事業に要する経費です。
8 旅 費	400	水防訓練出動費用弁償 400	
10 需 用 費	230	消耗品費 230	
18 負担金補助及び交付金	483	水防活動運営交付金 483	
1 報 酬	75	災害対策事業 12,016	自主防災会育成強化事業 600 防災・減災対策事業 12,131 雪かき支援事業 28,844 小型除雪機等購入補助事業 800
2 給 料	6,866		
3 職員手当等	480		
4 共 済 費	1,536		
7 報 償 費	3,140		
8 旅 費	61		
10 需 用 費	11,175		
11 役 務 費	368		
12 委 託 料	12,802		
13 使用料及び賃借料	10,206		
14 工事請負費	3,570		

(款) 8 消防費		(項) 1 消防費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1)災害対策事業							
	12, 016	14, 029	△2, 013			60 雑入 60	11, 956
(2)自主防災会育成強化事業							
	600	600	0				600
(3)防災・減災対策事業							
	12, 131	11, 024	1, 107			9, 500 ふるさと基金 9, 500	2, 631

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
17 備品購入費	550		
18 負担金補助及び交付金	3, 262		
21 補償補填及び賠償金	300		
			防災無線の維持管理費及び住民向けメール配信利用料等、防災に要する経費です。
1 報 酬	75	防災会議委員報酬	75
8 旅 費	61	防災会議委員旅費等職員旅費	6 55
10 需 用 費	2, 180	消耗品費 食糧費 地域防災計画印刷費 光熱水費 修繕料	104 129 750 346 851
11 役 務 費	335	電話料	335
12 委 託 料	4, 079	全国瞬時警報システム（J-ALERT）保守委託料 防災行政無線親局等保守委託料 災害時等ドローン撮影委託料 道路清掃委託料 西大滝ヘリポート維持管理委託	
13 使用料及び賃借料	4, 025	防災行政無線電波使用料 施設・機材等使用料 AEDレンタル料 IP無線機回線使用料 登録型住民配信メール及び職員参集メール利用料 インターネット利用料	45 324 297 1, 796 1, 083 480
18 負担金補助及び交付金	1, 261	県防災行政無線設備保守管理負担金 県消防防災航空隊負担金 市町村災害時相互支援用無線機電波料負担金 避難所指定集会施設玄関先除雪補助金	120 690 1 450
			各区の自主防災会の組織化の推進及び組織の育成強化に要する経費です。
18 負担金補助及び交付金	600	育成強化補助金	600
			災害に備えるための、防災ハザードマップの作成・増刷、備蓄物資の配備及び防災拠点施設の整備に要する経費です。
7 報 償 費	50	講師謝礼	50
10 需 用 費	7, 480	消耗品費 印刷製本費	5, 380 2, 100
14 工事請負費	3, 570	工事請負費等	

(款) 8 消防費				(項) 1 消防費				
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
△ 危険空家対策事業								
		0	13,978	△13,978				
(5)雪かき支援事業								
	28,844	0	28,844	12,335		1,377	15,132	
				国庫補助金		雑入		
				11,035		1,377		
				県補助金				
				1,300				
(6)小型除雪機等購入補助事業								
	800	0	800				800	
計		516,888	508,149	8,739	12,335	29,700	43,723	
							431,130	

(款) 9 教育費				(項) 1 教育総務費			
1 教 育 委 員 会 費	2,653	2,653	0				2,653
(1)教育委員会運営事業							
	2,653	2,653	0				2,653

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
17 備品購入費	550	避難所対応用備品購入費等	
18 負担金補助及び交付金	481	ドローン操縦講習受講料	
		資格取得講習受講料	
2 給 料	6,866	会計年度任用職員給料	冬期間を安全、安心して暮らせる除排雪体制を確立するため、自らの労力
3 職員手当等	480	通勤手当	で自宅などの屋根等の除排雪がで
4 共 済 費	1,536	共済組合負担金	きない除雪困難世帯の除排雪支援を
		社会保険料	行うための経費です。
7 報 償 費	3,090	雪下ろし支援員報償費	
		雪かき支援報償費	
10 需 用 費	1,515	消耗品費	
		燃料費	
		光熱水費	
		除雪機修繕料	
11 役 務 費	33	保険料	
		休開栓手数料	
12 委 託 料	8,723	雪下ろし委託料	
		除雪作業委託料	
13 使用料及び賃 借 料	6,181	車両等借上料	
18 負担金補助及び交付金	120	講習等負担金	
21 補 償 補 填 及び賠償金	300	除排雪作業に伴う賠償金	
18 負担金補助及び交付金	800	購入費補助 (除雪協力者)	冬期間の安心、安全な生活を確保す
		購入費補助 (集落)	るため、除雪協力者及び集落に対し
			、小型除雪機械等の購入費用を補助
			する経費です。

1 報 酬	2,377	教育委員会運営事業	2,653	
8 旅 費	198			
9 交 際 費	50			
10 需 用 費	28			
				教育委員会の運営に要する経費です
1 報 酬	2,377	教育委員報酬	2,377	
8 旅 費	198	委員費用弁償	198	
9 交 際 費	50	教育長交際費	50	
10 需 用 費	28	消耗品費	6	
		食糧費	22	

危機管理防災課・子ども育成課

(款) 9 教育費 (項) 1 教育総務費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 事 務 局 費	140,636	147,871	△7,235	37,147		7,500	95,989
(1)一般職給与費							
	50,037	48,952	1,085				50,037
(2)学校教育事務局費							
	11,857	12,179	△322				11,857

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報 酬	1,744	一般職給与費	50,037
2 給 料	33,864	学校教育事務局費	11,857
3 職員手当等	16,434	教育長給与費	11,495
4 共 済 費	11,246	総合教育推進事業	2,974
5 災害補償費	1	幼児教育無償化事業	7,302
7 報 償 費	638	私立幼稚園運営支援事業	56,971
8 旅 費	134		
10 需 用 費	1,482		
11 役 務 費	173		
12 委 託 料	8,146		
13 使用料及び賃借料	50		
18 負担金補助及び交付金	66,724		
			教育委員会事務局関係の事務事業に要する職員7名分の人件費です。
2 給 料	27,182	一般職給料	27,182
3 職員手当等	13,703	扶養手当	906
		住居手当	320
		管理職手当	1,200
		期末手当	5,575
		勤勉手当	5,014
		一般職寒冷地手当	495
		通勤手当	193
4 共 済 費	9,152	共済組合負担金	8,670
		共済組合追加費用	439
		公務災害補償基金負担金	43
			学校教育の事務に要する経費です。
1 報 酬	1,744	学校医（耳鼻科）報酬	1,674
		保健室補助職員報酬	70
4 共 済 費	12	社会保険料	10
		労働保険料	2
5 災害補償費	1	学校医等公務災害補償	1
8 旅 費	134	看護師等校外活動旅費	50
		職員旅費	76
		保健室補助等	8
10 需 用 費	1,093	消耗品費	973
		燃料費	9
		食糧費	22
		印刷製本費	89
11 役 務 費	173	クリーニング代	2
		ボランティア保険料	48
		学校医業務車借上	42
		児童生徒搬送料	81

総務課・子ども育成課

(款) 9 教育費		(項) 1 教育総務費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(3)教育長給与費								
		11,495	15,890	△4,395				11,495
(4)総合教育推進事業								
		2,974	2,894	80			2,500 ふるさと基金 2,500	474
(5)幼児教育無償化事業								
		7,302	7,466	△164	357		5,000	1,945

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
12 委 託 料	7,486	学校医業務委託料 教職員胃検診委託料 教職員結核検診委託料 小・中学生、教職員尿検査委託料 教職員血液検査委託料 小・中学生貧血検査委託料 B型肝炎検査委託料 小・中学生、教職員心臓検診委託料 小・中学生生活習慣病予防検診委託料 小・中学生結核精密検査委託料 教職員腹囲測定委託料 教職員ストレスチェック業務委託料 新規ALT健康診断委託料 学校用地草刈り委託料	
18 負担金補助及び交付金	1,214	中高飯水校長会教育関係負担金 県招集会議等負担金 各種組合等負担金 PTA保険加入事業補助金	864 208 80 62
			教育長の人件費です。
2 給 料	6,682	特別職給料	6,682
3 職員手当等	2,731	特別職期末手当 特別職寒冷地手当 通勤手当（特別職）	2,618 89 24
4 共 済 費	2,082	共済組合負担金（特別職） 共済組合追加費用（特別職） 公務災害補償基金負担金（特別職）	1,960 105 17
			飯山らしい教育の推進などの教育課題に対応し、学校・地域と連携して総合教育を推進するための経費です。
7 報 償 費	638	講師謝礼 米作り作業用地等管理謝礼	245 393
10 需 用 費	90	消耗品費	90
12 委 託 料	660	ラフティング体験委託料等	
13 使用料及び賃借料	50	使用料及び賃借料	50
18 負担金補助及び交付金	1,536	総合教育交付金	1,536
			幼児教育・保育無償化に伴う副食費補助等に要する経費及びコロナ禍における物価高騰において、保育所等の給食の質等の維持に要する経費で
10 需 用 費	299	消耗品費 印刷製本費	200 99

総務課・子ども育成課

(款) 9 教育費				(項) 1 教育総務費			
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源		一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	
					国庫負担金 217		ふるさと基金 5,000
					県負担金 108		
					県補助金 32		
(6)私立幼稚園運営支援事業							
		56,971	56,215	756	36,790		20,181
					国庫負担金 19,900		
					県負担金 9,990		
					県補助金 6,900		
△ 統合型校務支援システム導入事業							
		0	4,275	△4,275			
3 義務教育振興費		228,274	148,964	79,310	12,591	60,200	84,500
							70,983
(1)義務教育振興事業							
		11,005	7,207	3,798			11,005

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
18 負担金補助及び交付金	7,003	給食費補足給付事業補助金 第3子無料化補助金 子どものための施設等利用給付	6,000 259 744
			す。
18 負担金補助及び交付金	56,971	施設型給付費等負担金	56,971
			市内私立幼稚園の施設型給付費等、運営に要する経費です。
1 報 酬	48,459	義務教育振興事業	11,005
2 給 料	7,137	会計年度任用職員給与費	13,225
3 職員手当等	9,519	冬期学校スポーツ振興事業	3,048
4 共 済 費	10,108	特別支援教育支援員配置事業	24,469
7 報 償 費	321	不登校児童生徒支援事業	5,302
8 旅 費	2,201	学力向上総合対策事業	25,259
10 需 用 費	12,523	小中学校図書館図書整備事業	3,800
11 役 務 費	1,642	小中学校 I C T教育推進事業	15,473
12 委 託 料	27,034	英語教育推進事業	26,338
13 使用料及び賃借料	1,348	教師用教科書指導書購入事業	7,768
14 工事請負費	3,000	学校給食費負担軽減事業	36,738
17 備品購入費	63,141	スクールバス整備事業	55,849
18 負担金補助及び交付金	41,684		
19 扶 助 費	50		
26 公 課 費	107		
			義務教育振興に要する経費です。
1 報 酬	143	就学指導員報酬	53
		評議員報酬	90
7 報 償 費	18	就学指導委員報償費	18
8 旅 費	2	教育相談員旅費	2
10 需 用 費	3,480	消耗品費	3,072
		食糧費	3
		備品修繕料	405
11 役 務 費	90	学校大型ごみ処分手数料	90

子ども育成課

(款) 9 教育費				(項) 1 教育総務費			
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2)会計年度任用職員給与費							
	13, 225	9, 388	3, 837				13, 225
(3)冬期学校スポーツ振興事業							
	3, 048	3, 000	48			2, 600 ふるさと基金 2, 600	448
(4)特別支援教育支援員配置事業							
	24, 469	15, 807	8, 662			15, 000 ふるさと基金 15, 000	9, 469
(5)不登校児童生徒支援事業							
	5, 302	4, 531	771				5, 302
(6)学力向上総合対策事業							
	25, 259	23, 325	1, 934		17, 500 過疎債 17, 500		7, 759

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
12 委 託 料	3, 064	学校施設運営委託料等	会計年度任用職員 4 名分の雇用に要する経費です。
17 備品購入費	261	備品購入費等	
18 負担金補助及び交付金	3, 897	統合型校務支援システム利用負担金 森の家利用補助	
19 扶 助 費	50	要・準要保護児童生徒医療費	
1 報 酬	1, 789	会計年度任用職員報酬	
2 給 料	7, 137	会計年度任用職員給料	飯山らしい教育の一環として児童生徒のスキー振興を図るための経費です。
3 職員手当等	2, 023	期末手当 通勤手当	
4 共 済 費	2, 256	共済組合負担金 共済組合追加費用 社会保険料 公務災害補償基金負担金	
8 旅 費	20	費用弁償（会計年度）	
10 需 用 費	100	冬季学校スポーツ消耗品費	
12 委 託 料	1, 730	スキー教室委託料等	日常生活や学習に支援の必要な児童生徒が、普通教室で学習するための支援教員の配置に要する経費です。
13 使用料及び賃 借 料	1, 218	リフト使用料 バス借上料	
1 報 酬	16, 656	特別支援教育支援員	
3 職員手当等	3, 481	期末手当	
4 共 済 費	3, 491	共済組合負担金 社会保険料	
8 旅 費	841	校外活動旅費 支援員通勤手当	長期の不登校生及びその家庭への支援・指導を行うため、不登校対策支援員を雇用する経費及び教育支援センターの運営に要する経費です。
1 報 酬	3, 838	不登校対策支援員	
3 職員手当等	814	期末手当	
4 共 済 費	392	共済組合負担金 社会保険料	
8 旅 費	205	支援員旅費 支援員通勤手当	
10 需 用 費	50	消耗品費	学力及び意識調査を実施するとともに、学力向上のための支援員の配置、小中高連携による算数・数学・英語の学力向上を図るための経費です。
13 使用料及び賃 借 料	3	校外学習等見学科	
1 報 酬	15, 283	学力向上支援員	
3 職員手当等	3, 201	期末手当	
4 共 済 費	2, 384	共済組合負担金 社会保険料	

総務課・子ども育成課

(款) 9 教育費		(項) 1 教育総務費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(7)小中学校図書館図書整備事業							
	3, 800	4, 000	△200			3, 800	
						ふるさと基金 3, 800	
(8)小中学校 I C T教育推進事業							
	15, 473	14, 275	1, 198	1, 271		10, 000	4, 202
				国庫補助金 1, 271		まち・ひと創生基金 1, 000	
						教育振興基金繰入金 9, 000	
(9)英語教育推進事業							
	26, 338	26, 400	△62			14, 700	11, 638
						ふるさと基金 14, 700	
(10)教師用教科書指導書購入事業							
	7, 768	10, 500	△2, 732				7, 768
(11)学校給食費負担軽減事業							
	36, 738	30, 531	6, 207			36, 700	38
						ふるさと基金 36, 700	
(12)スクールバス整備事業							
	55, 849	0	55, 849	11, 320	42, 700	1, 700	129

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
7 報 償 費	303	学力向上指導者謝礼	303
8 旅 費	977	支援員旅費	59
		講師旅費	20
		支援員通勤手当	898
10 需 用 費	50	学力向上消耗品	50
12 委 託 料	3, 061	児童生徒実態調査委託料等	
			小中学校の図書館図書の充実を図るための経費です。
17 備品購入費	3, 800	図書購入費等	
			小中学校の全ての児童生徒に備えたタブレットを活用した I C T 教育の推進に要する経費です。
10 需 用 費	1, 075	ICT教育消耗品	110
		タブレットPC・校務用PC修繕料	965
11 役 務 費	810	WiFiルーター通信費	810
12 委 託 料	6, 461	ICT教育支援員委託 その他機器更新委託料	
13 使用料及び賃 借 料	127	授業目的公衆送信補償金	100
		保護者連絡アプリ使用料	27
14 工事請負費	3, 000	学校通信設備工事等	
17 備品購入費	4, 000	教材機器購入費等	
			児童生徒の英語力の向上のための外国語指導助手の配置及び中学生の英語能力試験等に要する経費です。
1 報 酬	10, 750	会計年度任用職員報酬	10, 750
4 共 済 費	1, 585	共済組合負担金	611
		社会保険料	974
8 旅 費	156	外国人英語指導助手旅費	156
12 委 託 料	12, 718	研修委託料	
		GTEC実施委託料	
		外国語指導助手派遣業務委託料	
17 備品購入費	80	住宅用備品等	
18 負担金補助及び交付金	1, 049	国際化協会負担金	1, 049
			小中学校の教科書改訂にあわせて、教師用指導書、教師用教科書、教師用デジタル教科書を購入する経費です。
10 需 用 費	7, 768	教師用教科書	7, 768
			小中学生保護者負担軽減のための学校給食費補助に要する経費です。
18 負担金補助及び交付金	36, 738	学校給食費補助金	36, 738
			令和7年4月に統合する城北小学校の通学に使用するスクールバスを購入
11 役 務 費	742	自動車損害保険料	742

子ども育成課

(款) 9 教育費		(項) 1 教育総務費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
					国庫補助金	過疎債	ふるさと基金	
					11,320	42,700	1,700	
4 教員住宅管理費		2,938	2,938	0			2,938	
(1)教員住宅管理事業								
		2,938	2,938	0			2,938	
							使用料	
							2,938	
計		374,501	302,426	72,075	49,738	60,200	94,938	169,625

(項) 2 小学校費							
1 学 校 管 理 費	237,169	243,849	△6,680			7,100	230,069
(1)一般職給与費							
	14,697	14,380	317				14,697

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
17 備品購入費	55,000	スクールバス購入等	入する経費です。
26 公 課 費	107	重量税	107
10 需 用 費	1,873	教員住宅管理事業	2,938
12 委 託 料	1,045		
15 原 材 料 費	20		
10 需 用 費	1,873	消耗品費	10
		光熱水費	333
		施設設備修繕料	1,530
12 委 託 料	1,045	除排雪委託料等	
15 原 材 料 費	20	敷地周辺整備材料	20

1 報 酬	39,739	一般職給与費	14,697	小学校管理関係の事務事業に要する職員2名分の人件費です。
2 給 料	38,081	会計年度任用職員給与費	95,439	
3 職員手当等	17,838	小学校管理事業	110,718	
4 共 済 費	16,400	小学校施設整備事業	10,685	
7 報 償 費	40	給食衛生管理事業	5,630	
8 旅 費	1,267			
10 需 用 費	86,241			
11 役 務 費	5,184			
12 委 託 料	16,704			
13 使用料及び賃借料	4,673			
14 工事請負費	6,690			
15 原 材 料 費	105			
17 備品購入費	3,129			
18 負担金補助及び交付金	982			
26 公 課 費	96			
2 給 料	8,111	一般職給料	8,111	
3 職員手当等	3,944	扶養手当	180	
		住居手当	278	
		期末手当	1,792	
		勤勉手当	1,510	
		一般職寒冷地手当	140	
		通勤手当	44	
4 共 済 費	2,642	共済組合負担金	2,507	
		共済組合追加費用	122	
		公務災害補償基金負担金	13	

総務課・子ども育成課

(款) 9 教育費 (項) 2 小学校費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2)会計年度任用職員給与費							
	95,439	83,666	11,773				95,439
(3)小学校管理事業							
	110,718	130,156	△19,438			100 雑入 100	110,618

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			会計年度任用職員44名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	36,550	会計年度任用職員報酬	
2 給 料	29,970	会計年度任用職員給料	
3 職員手当等	13,894	期末手当 通勤手当	
4 共 済 費	13,758	共済組合負担金 共済組合追加費用 社会保険料 公務災害補償基金負担金	
8 旅 費	1,267	費用弁償（会計年度）	
1 報 酬	3,189	総合保健管理医報酬 学校歯科医報酬 学校薬剤師報酬 職員健康管理医報酬 来入児検診歯科医報酬	小学校の学校管理に要する経費です。
10 需 用 費	80,559	管理消耗品（学校配当分） 保健室消耗品（学校配当分） 給食消耗品（学校配当分） スクールバス消耗品費 一般管理消耗品費 会計年度任用職員被服 燃料費（学校配当分） スクールバス燃料 灯油 食糧費（学校配当分） 印刷製本費（学校配当分） 電気料 水道料 給食・湯沸かしガス代（学校配当分） 備品修繕料（学校配当分） 施設設備修繕料（学校配当分） スクールバス修繕料 学校公用車修繕料 医薬材料費（学校配当分）	
11 役 務 費	3,805	電話料 郵便料等（学校配当分） バン運搬賃 スクールバス保険料 自動車損害保険料 簡易上水道法定検査料 プール水質検査料	

総務課・子ども育成課

(款) 9 教育費 (項) 2 小学校費

目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(4) 小学校施設整備事業								
		10,685	11,455	△770			7,000 ふるさと基金 7,000	3,685

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		プール休閒栓手数料 8 ピアノ調律・クリーニング代(学 校配当分) 419 汲取料 267 タイヤ交換 182 ESP業務サービス料 555 公用車車検代行料及び印紙代 28 室内化学物質検査料 62 物品処分料(学校配当分) 92 学校管理者賠償保険料 114	
12 委 託 料	16,704	スクールバス運転委託料 スクールサポートスタッフ委託料 プール浄化装置点検整備委託料 電気保安協会委託料 保健機器定期検査委託料 危険物施設点検委託料 受水槽維持管理委託料 雪下ろし除排雪等委託料 消防用設備等点検委託料 エレベーター保守点検業務委託料 特殊建物定期検査業務委託料 冬囲い等委託料(学校配当分)	
13 使用料及び 賃 借 料	4,583	借地料 1,520 テレビ受信料 100 ケーブルテレビ使用料 2,264 スクールバス車庫使用料 33 AEDリース使用料 666	
17 備品購入費	1,009	学校管理備品(学校配当分) 保健室備品	
18 負担金補助 及び交付金	773	スポーツ振興センター負担金 739 危険物取扱講習会負担金 34	
26 公 課 費	96	スクールバス重量税 69 公用車重量税 27	
			小学校施設の修繕及び備品整備等に 要する経費です。
10 需 用 費	2,960	消耗品費 1,420 施設設備修繕料 1,400 備品修繕料 140	
11 役 務 費	440	薬品、不要物品処分料 440	
13 使用料及び 賃 借 料	90	携帯電話使用料 90	
14 工事請負費	6,690	営繕工事 学校防災設備修繕工事	
15 原 材 料 費	105	学校営繕材料 105	

子ども育成課

(款) 9 教育費		(項) 2 小学校費						
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
(5)給食衛生管理事業								
	5,630	4,192	1,438					5,630
2 教 育 振 興 費	2,454,424	1,059,318	1,395,106	757,013	1,631,000	45,130		21,281
(1)小学校教育振興事業								
	20,769	21,791	△1,022	637		130		20,002
				国庫補助金 637		雑入 130		
(2)新たな小学校づくり事業								
	2,433,655	1,037,527	1,396,128	756,376	1,631,000	45,000		1,279

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
17 備品購入費	400	学校管理備品等	
7 報 償 費	40	調理員研修会講師謝礼	40
10 需 用 費	2,722	消耗品費	2,200
		施設修繕料	64
		備品修繕料	458
11 役 務 費	939	検便手数料	238
		食品細菌検査料	281
		昆虫駆除点検料	370
		ノロウイルス検査料	50
17 備品購入費	1,720	給食備品等	
18 負担金補助 及び交付金	209	給食衛生管理負担金	209
7 報 償 費	91	小学校教育振興事業	20,769
8 旅 費	80	新たな小学校づくり事業	2,433,655
10 需 用 費	10,040		
12 委 託 料	26,076		
13 使用料及び 賃 借 料	88		
14 工事請負費	2,395,475		
17 備品購入費	2,295		
18 負担金補助 及び交付金	10,913		
19 扶 助 費	9,366		
7 報 償 費	91	生活科実技指導謝礼	91
10 需 用 費	8,966	消耗品費	5,551
		保護者負担軽減消耗品費	2,989
		印刷製本費	121
		光熱水費	64
		備品修繕料	241
13 使用料及び 賃 借 料	88	市内見学バス借上料	88
17 備品購入費	1,295	理科教育振興備品 教材備品	
18 負担金補助 及び交付金	963	遠距離通学補助金	963
19 扶 助 費	9,366	要・準要保護児童就学援助費	8,506
		特別支援教育就学奨励費	860
8 旅 費	80	校歌制作者旅費	80
10 需 用 費	1,074	開校式典等消耗品	100
		食糧費	24

子ども育成課

(款) 9 教育費		(項) 2 小学校費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
					国庫補助金 756,376	過疎債 1,631,000	ふるさと基金 4,000 教育振興基金繰入金 41,000	
計		2,691,593	1,303,167	1,388,426	757,013	1,631,000	52,230	251,350

(項) 3 中学校費							
1 学 校 管 理 費	106,440	136,130	△29,690		9,000	7,900	89,540
(1)一般職給与費							
	14,884	14,744	140				14,884

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
		資料等印刷費 450 備品等修繕料 500	
12 委 託 料	26,076	通信機器移設・設定等委託 備品等点検委託料 工事監理委託 校章図案化委託料 備品等移転委託料 廃棄物委託料 校歌楽譜制作等委託料	
14 工事請負費	2,395,475	仮校舎整備費 校舎等建設	
17 備品購入費	1,000	施設備品等	
18 負担金補助 及び交付金	9,950	上下水道負担金 5,150 開校・閉校記念事業補助金 4,800	

1 報 酬	1,156	一般職給与費	14,884	
2 給 料	10,694	会計年度任用職員給与費	3,605	
3 職員手当等	4,432	中学校管理事業	38,112	
4 共 済 費	3,363	中学校施設整備事業	17,375	
8 旅 費	60	中学校国際交流事業	1,960	
10 需 用 費	36,594	中学校スクールバス運行事業	30,504	
11 役 務 費	1,980			
12 委 託 料	28,767			
13 使用料及び 賃 借 料	1,075			
14 工事請負費	16,463			
17 備品購入費	1,164			
18 負担金補助 及び交付金	531			
26 公 課 費	161			
				中学校管理関係の事務事業に要する 職員2名分の職員人件費です。
2 給 料	8,281	一般職給料	8,281	
3 職員手当等	3,889	扶養手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	254 1,842 1,544 178 71	
4 共 済 費	2,714	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	2,575 126 13	

総務課・子ども育成課

(款) 9 教育費 (項) 3 中学校費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2)会計年度任用職員給与費							
	3,605	3,058	547				3,605
(3)中学校管理事業							
	38,112	51,492	△13,380				38,112

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
			会計年度任用職員 1 名分の雇用に要する経費です。	
2 給 料	2, 413	会計年度任用職員給料		2, 413
3 職員手当等	543	期末手当		509
		通勤手当		34
4 共 済 費	649	共済組合負担金		603
		共済組合追加費用	42	
		公務災害補償基金負担金	4	
			中学校の学校管理に要する経費です。	
1 報 酬	1, 156	総合保健管理医報酬		60
		学校歯科医報酬		744
		学校薬剤師報酬		216
		職員健康管理医報酬		136
10 需 用 費	28, 689	管理消耗品（学校配当分）		4, 930
		保健室消耗品（学校配当分）		316
		一般管理消耗品費		92
		燃料費（学校配当分）		310
		灯油		4, 796
		食糧費		18
		印刷製本費		218
		電気料		13, 900
		水道料		3, 234
		ガス代		90
		備品修繕料（学校配当分）		156
		施設設備修繕料（学校配当分）		330
		学校公用車修繕料		140
		医薬材料費（学校配当分）		159
		11 役 務 費		1, 275
郵便料等（学校配当分）	113			
自動車損害保険料	18			
プール水質検査料	75			
ピアノ調律・クリーニング代（学校配当分）	145			
ESP業務サービス料	212			
車検代行料及び印紙代	14			
タイヤ交換	44			
室内化学物質検査料	18			
物品処分料（学校配当分）	30			
学校管理者賠償保険料	66			
12 委 託 料	4, 777		プール浄化装置点検整備委託料	
		受水槽維持管理委託料		
		保健機器定期検査委託料		
		雪下ろし除排雪等委託料		
		危険物施設点検委託料		

総務課・子ども育成課

(款) 9 教育費 (項) 3 中学校費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(4) 中学校施設整備事業							
	17,375	35,200	△17,825		9,000	6,000	2,375
					脱炭素化債 9,000	ふるさと基金 6,000	
(5) 中学校国際交流事業							
	1,960	6,494	△4,534			1,900	60
						ふるさと基金 1,900	
(6) 中学校スクールバス運行事業							
	30,504	25,142	5,362				30,504
2 教 育 振 興 費	25,385	26,861	△1,476	1,684		1,280	22,421

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		電気保安協会委託料 学校用地草刈委託料 特殊建物定期検査業務委託料 城南中敷地除雪委託料 消防用設備等点検委託料 冬囲い等委託料（学校配当分）	
13 使用料及び賃借料	962	テレビ受信料 ケーブルテレビ使用料 AEDリース使用料	29 647 286
17 備品購入費	715	学校管理備品（学校配当分） 保健室備品	
18 負担金補助及び交付金	531	県中体連負担金 スポーツ振興センター負担金 危険物取扱講習会負担金	84 431 16
26 公 課 費	7	重量税	7
			中学校施設の修繕及び備品整備等に要する経費です。
10 需 用 費	300	施設設備修繕料 備品修繕料	200 100
12 委 託 料	100	設計委託料等	
13 使用料及び賃借料	63	生徒用電話使用料	63
14 工事請負費	16,463	営繕工事等	
17 備品購入費	449	学校管理備品等	
			豪州バサーストハイキャンパスとの相互訪問交流に要する経費です。
8 旅 費	60	国内旅費	60
10 需 用 費	100	消耗品費	100
12 委 託 料	1,800	旅行業務委託等	
			城北・城南中学校の遠距離通学に係るスクールバスの運行等に要する経費です。
10 需 用 費	7,505	消耗品費 燃料費 修繕料	990 2,588 3,927
11 役 務 費	705	自動車損害保険料 タイヤ交換 代行手数料等 リサイクル関連経費等	81 493 98 33
12 委 託 料	22,090	運転委託料等	
13 使用料及び賃借料	50	スクールバス車庫使用料	50
26 公 課 費	154	重量税	154
1 報 酬	4,902	中学校教育振興事業	17,047
3 職員手当等	571	心の教室相談員設置事業	3,761
4 共 済 費	382	平和学習事業	2,013

子ども育成課

(款) 9 教育費				(項) 3 中学校費			
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 中学校教育振興事業							
	17, 047	17, 893	△846	584		180	16, 283
				国庫補助金 584		雑入 180	
(2) 心の教室相談員設置事業							
	3, 761	3, 395	366				3, 761
(3) 平和学習事業							
	2, 013	2, 344	△331			1, 100	913
						ふるさと基金 1, 000	
						雑入 100	
(4) 中学校部活動支援事業							
	2, 564	3, 229	△665	1, 100			1, 464
				県補助金 1, 100			

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
7 報 償 費	26	中学校部活動支援事業	2, 564
8 旅 費	1, 171		
10 需 用 費	5, 636		
13 使用料及び 賃 借 料	1, 062		
17 備品購入費	973		
18 負担金補助 及び交付金	1, 557		
19 扶 助 費	9, 105		
			生徒の教材用消耗品、備品、遠距離 通学補助、就学援助等に要する経費 です。
7 報 償 費	26	講師謝礼（学校配当分）	26
10 需 用 費	5, 586	消耗品費	3, 367
		保護者負担軽減消耗品費	1, 813
		印刷製本費	82
		光熱水費	77
		備品修繕料	247
17 備品購入費	973	理科教育振興備品 教材備品	
18 負担金補助 及び交付金	1, 357	遠距離通学補助金	1, 357
19 扶 助 費	9, 105	要・準要保護生徒就学援助費	7, 573
		特別支援教育就学奨励費	1, 532
			中学校に「心の教室」を設置し、生 徒の相談を受ける相談員を雇用する ための経費です。
1 報 酬	2, 548	心の教室相談員	2, 548
3 職員手当等	571	期末手当	571
4 共 済 費	382	共済組合負担金	165
		社会保険料	217
8 旅 費	240	相談員旅費	60
		支援員通勤手当	180
10 需 用 費	20	消耗品費	20
			原爆の恐ろしさ、戦争の悲惨さ、平 和の尊さを実感し、平和学習をより 一層深めるため、平和について学習 するための経費です。
8 旅 費	721	訪問旅費	721
10 需 用 費	30	学習教材購入費	30
13 使用料及び 賃 借 料	1, 062	施設入館料	32
		講習料	30
		バス借上料	1, 000
18 負担金補助 及び交付金	200	協力会員負担金	200
			中学校部活動に部活動指導員を任用 するための経費です。
1 報 酬	2, 354	部活動指導員報酬	2, 354
8 旅 費	210	部活動指導員旅費	210

子ども育成課

(款) 9 教育費 (項) 3 中学校費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 中学校給食センター費	64,699	70,951	△6,252				64,699
(1)一般職給与費							
	16,050	24,075	△8,025				16,050
(2)会計年度任用職員給与費							
	27,525	22,089	5,436				27,525
(3)中学校給食センター管理事業							
	21,124	24,787	△3,663				21,124

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報 酬	19,580	一般職給与費	16,050
2 給 料	8,779	会計年度任用職員給与費	27,525
3 職員手当等	8,266	中学校給食センター管理事業	21,124
4 共 済 費	6,209		
8 旅 費	741		
10 需 用 費	15,760		
11 役 務 費	1,002		
12 委 託 料	4,150		
13 使用料及び賃借料	17		
17 備品購入費	88		
18 負担金補助及び交付金	71		
26 公 課 費	36		
			中学校給食センター関係の事務事業に要する職員2名分の人件費です。
2 給 料	8,779	一般職給料	8,779
3 職員手当等	4,402	扶養手当	380
		期末手当	2,021
		勤勉手当	1,676
		一般職寒冷地手当	126
		通勤手当	199
4 共 済 費	2,869	共済組合負担金	2,724
		共済組合追加費用	131
		公務災害補償基金負担金	14
			会計年度任用職員11名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	19,580	会計年度任用職員報酬	19,580
3 職員手当等	3,864	期末手当	3,864
4 共 済 費	3,340	共済組合負担金	1,415
		社会保険料	1,925
8 旅 費	741	費用弁償（会計年度）	741
			中学校給食センターの運営に要する経費です。
10 需 用 費	15,760	消耗品費	2,498
		燃料費	412
		光熱水費	12,200
		備品修繕料	450
		施設設備修繕料	200
11 役 務 費	1,002	通信運搬費	533
		自動車損害保険料	35
		浄化槽汚泥処理等	86
		検査手数料	240
		昆虫駆除点検料	80
		車検代行料	28

総務課・子ども育成課

(款) 9 教育費		(項) 3 中学校費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計		196,524	233,942	△37,418	1,684	9,000	9,180	176,660

(項) 4 社会教育費							
1 社会教育総務費	11,348	11,132	216				11,348
(1)一般職給与費							
	10,217	9,916	301				10,217
(2)社会教育事務費							
	1,131	1,216	△85				1,131

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
12 委 託 料	4,150	給食調理・給食運搬・ごみ運搬業 務委託料 電気保安協会委託料 設備点検委託料 除雪委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	17	ファックスリース料	17
17 備品購入費	88	給食調理用備品購入費等	
18 負担金補助 及び交付金	71	給食衛生管理負担金	71
26 公 課 費	36	自動車重量税	36

1 報 酬	103	一般職給与費	10,217	
2 給 料	5,163	社会教育事務費	1,131	
3 職員手当等	3,220			
4 共 済 費	1,834			
7 報 償 費	237			
8 旅 費	86			
10 需 用 費	134			
11 役 務 費	14			
18 負担金補助 及び交付金	557			
				社会教育関係の事務事業に要する職員1名分の人件費です。
2 給 料	5,163	一般職給料	5,163	
3 職員手当等	3,220	扶養手当	88	
		管理職手当	720	
		期末手当	1,036	
		勤勉手当	1,253	
		一般職寒冷地手当	89	
		通勤手当	34	
4 共 済 費	1,834	共済組合負担金	1,740	
		共済組合追加費用	85	
		公務災害補償基金負担金	9	
1 報 酬	103	社会教育委員報酬	103	
7 報 償 費	237	市民会議表彰記念品	11	
		青少年関係委員手当	35	
		青少年育成補導員手当	191	
8 旅 費	86	社会教育委員会旅費	35	
		青少年補導員活動旅費	22	
		青少年育成推進員活動旅費	25	

総務課・子ども育成課・市民学習支援課

(款) 9 教育費		(項) 4 社会教育費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総合学習総務費		50,004	58,275	△8,271	1,938		1,528	46,538
(1)一般職給与費								
		13,587	12,044	1,543				13,587
(2)会計年度任用職員給与費								
		7,074	5,136	1,938				7,074

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
		育成センター所長・補導員会長会旅費4		
10 需用費	134	消耗品費120		
		食糧費14		
11 役 務 費	14	筆耕料11		
		福祉サービス総合保障3		
18 負担金補助及び交付金	557	社会教育委員連絡協議会負担金24		
		県青少年補導センター連絡協議会負担金12		
		県青少年補導員連絡協議会負担金20		
		補導センター所長・会長研修会負担金71		
		青少年健全育成団体補助金300		
		共育フェスティバル協力費補助金130		
1 報 酬	2,834	一般職給与費13,587		
2 給 料	10,065	会計年度任用職員給与費7,074		
3 職員手当等	4,366	飯山市公民館等管理事業21,482		
4 共 済 費	3,474	文化財保存管理事業314		
7 報 償 費	1,201	文化財調査整備事業400		
8 旅 費	698	ふるさと館管理運営事業1,660		
10 需用費	16,382	ふるさと学習推進事業1,772		
11 役 務 費	501	文化的景観保護推進事業3,715		
12 委 託 料	7,937			
13 使用料及び賃借料	548			
14 工事請負費	198			
18 負担金補助及び交付金	1,754			
26 公 課 費	46			
				総合学習センター関係等の事務事業に要する職員2名分の人件費です。
2 給 料	7,863	一般職給料7,863		
3 職員手当等	3,271	住居手当20		
		期末手当1,700		
		勤勉手当1,463		
		一般職寒冷地手当88		
4 共 済 費	2,453	共済組合負担金2,329		
		共済組合追加費用112		
		公務災害補償基金負担金12		
				会計年度任用職員3名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	2,702	会計年度任用職員報酬2,702		
2 給 料	2,202	会計年度任用職員給料2,202		
3 職員手当等	1,095	期末手当1,034		
		通勤手当61		

総務課・市民学習支援課

(款) 9 教育費 (項) 4 社会教育費

目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(3)飯山市公民館等管理事業								
		21, 482	29, 898	△8, 416			596	20, 886
							使用料	
							500	
							雑入	
							96	
(4)文化財保存管理事業								
		314	3, 330	△3, 016				314
(5)文化財調査整備事業								
		400	418	△18				400
(6)ふるさと館管理運営事業								
		1, 660	1, 658	2			407	1, 253
							使用料	
							407	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
4 共 済 費	1, 021	共済組合負担金 745 共済組合追加費用 40 社会保険料 233 公務災害補償基金負担金 3	
8 旅 費	54	費用弁償（会計年度） 54	
			飯山市公民館等の管理運営及び事務に要する経費です。
10 需 用 費	14, 479	消耗品費 310 燃料費 1, 871 光熱水費 10, 670 施設設備修繕料 1, 320 備品修繕料 308	
11 役 務 費	211	自動車損害保険料 18 車検手数料 14 情報配信手数料 47 ESP業務サービス料金 132	
12 委 託 料	6, 507	エレベーター保守管理業務委託料 電気関係保守管理業務委託料 清掃・設備保守管理業務委託料 消防設備点検業務委託料	
13 使用料及び賃 借 料	239	テレビ受信料等 44 清掃用品使用料 56 AEDリース料 60 5館共通ロゴデザイン使用料 79	
26 公 課 費	46	自動車重量税 46	
			指定文化財の修理・保存に対する補助金です。
18 負担金補助及び交付金	314	指定文化財補助金 314	
			埋蔵文化財包蔵地の発掘調査及び看板設置に要する経費です。
7 報 償 費	64	試掘調査作業謝金 64	
10 需 用 費	54	消耗品費 54	
13 使用料及び賃 借 料	84	重機等借上料 84	
14 工事請負費	198	指定文化財説明表示看板設置工事等	
			ふるさと館管理・運営及び文化財保護・活用事務に要する経費です。
1 報 酬	132	ふるさと館運営委員報酬 46 文化財保護審議委員報酬 86	
7 報 償 費	92	講師謝礼 92	
8 旅 費	137	調査官等旅費 37 職員旅費 100	
10 需 用 費	611	消耗品費 356 食糧費 38 印刷製本費 151	

総務課・市民学習支援課

(款) 9 教育費 (項) 4 社会教育費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
(7)ふるさと学習推進事業								
	1, 772	3, 888	△2, 116	171		525	1, 076	
				国庫補助金 171		雑入 525		
(8)文化的景観保護推進事業								
	3, 715	1, 903	1, 812	1, 767			1, 948	
				国庫補助金 1, 767				
3 公 民 館 費	51, 713	45, 471	6, 242			610	51, 103	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		標柱・説明板修繕料	66
11 役 務 費	150	通信運搬費	146
		クリーニング代	4
12 委 託 料	330	雪下ろし委託料	
		文化財パトロール委託料	
13 使用料及び賃借料	203	埋文センター借地料	10
		ケーブルテレビ使用料	143
		モップ借用料	43
		キャッシュレス決済手数料	7
18 負担金補助及び交付金	5	各種負担金	5
			市民のふるさと学習の推進のため、ふるさと館における学習会・講演会・企画展等の開催に要する経費です。
7 報 償 費	333	講師謝礼	309
		企画展等展示物借用謝礼	24
8 旅 費	69	講師旅費	10
		職員旅費	59
10 需 用 費	1, 208	消耗品費	400
		食糧費	8
		印刷製本費	800
11 役 務 費	140	企画展資料運搬費	28
		体験教室参加者保険料	24
		広告料	88
13 使用料及び賃借料	22	展示ケース借用料	22
			国の重要文化的景観の選定を受け、地元住民や有識者による保存整備検討委員会の意見を基に文化的景観の保存・整備を進め、貴重な文化遺産を後世に伝えていくための経費です。
7 報 償 費	712	委員等謝礼	712
8 旅 費	438	委員・調査官旅費	188
		職員旅費	250
10 需 用 費	30	消耗品費	30
12 委 託 料	1, 100	調査委託料等	
18 負担金補助及び交付金	1, 435	全国文化的景観地区連絡協議会負担金	30
		文化財保護補助金	1, 405
1 報 酬	13, 886	一般職給与費	15, 923
2 給 料	11, 293	会計年度任用職員給与費	11, 374
3 職員手当等	5, 785	公民館管理運営事業	16, 226
4 共 済 費	4, 704	飯山雪国大学事業	2, 367
7 報 償 費	1, 332	公民館事業	788
8 旅 費	470	地区館事業	1, 174
10 需 用 費	4, 278	青少年ホーム管理事業	2, 781
11 役 務 費	1, 861	公民館施設整備事業	1, 080
12 委 託 料	6, 403		

市民学習支援課

(款) 9 教育費 (項) 4 社会教育費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1)一般職給与費							
	15,923	11,146	4,777				15,923
(2)会計年度任用職員給与費							
	11,374	10,116	1,258				11,374
(3)公民館管理運営事業							
	16,226	16,053	173			430	15,796
						雑入 430	

(単位：千円)

節		説	明	事	業	概	要				
区 分	金 額										
13 使用料及び賃借料	1,057										
17 備品購入費	600										
18 負担金補助及び交付金	44										
				公民館関係等の事務事業に要する職員 2 名分の人件費です。							
2 給 料	8,810	一般職給料	8,810								
3 職員手当等	4,135	扶養手当	278								
		期末手当	2,007								
		勤勉手当	1,628								
		一般職寒冷地手当	178								
4 共 済 費	2,978	通勤手当	44								
		共済組合負担金	2,825								
		共済組合追加費用	139								
		公務災害補償基金負担金	14								
				会計年度任用職員 4 名分の雇用に要する経費です。							
1 報 酬	5,390	会計年度任用職員報酬	5,390								
2 給 料	2,483	会計年度任用職員給料	2,483								
3 職員手当等	1,650	期末手当	1,640								
		通勤手当	10								
4 共 済 費	1,726	共済組合負担金	1,070								
		共済組合追加費用	44								
		社会保険料	608								
		公務災害補償基金負担金	4								
8 旅 費	125	費用弁償（会計年度）	125								
				公民館の管理運営及び事務に要する経費です。							
1 報 酬	8,496	地区館長報酬	2,856								
		専門部員報酬	5,640								
8 旅 費	345	費用弁償	150								
		職員旅費	195								
10 需 用 費	1,128	消耗品費	1,071								
		食糧費	2								
		印刷製本費	55								
11 役 務 費	1,503	通信運搬費	398								
		行事補償保険料	981								
		ピアノ調律等	63								
		検査手数料	61								
12 委 託 料	4,140	用務業務委託料									
		雪下ろし委託料									
13 使用料及び賃借料	570	i ネット使用料	324								
		印刷機借上料	246								
18 負担金補助及び交付金	44	公運協負担金	44								

総務課・市民学習支援課

(款) 9 教育費 (項) 4 社会教育費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(4) 飯山雪国大学事業							
	2,367	2,170	197			180 雑入 180	2,187
(5) 公民館事業							
	788	854	△66				788
(6) 地区館事業							
	1,174	1,235	△61				1,174
(7) 青少年ホーム管理事業							
	2,781	2,752	29				2,781

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
			講座やセミナーの開催を含めた、公民館の学習活動である雪国大学の運営に要する経費です。	
7 報 償 費	887	各種講座講師謝礼 雪国大学講師謝礼		452 435
10 需 用 費	111	消耗品費 食糧費		93 18
11 役 務 費	66	郵送料等		66
12 委 託 料	1,083	講演会企画委託料 託児保育者委託料 飯山雪国大学DVD制作委託		
13 使用料及び賃借料	220	飯山市文化交流館使用料 バス借り上げ料		80 140
			青少年芸術祭やはたちの集いの公民館事業に要する経費です。	
7 報 償 費	62	青少年芸術祭謝礼		62
10 需 用 費	426	消耗品費 食糧費 印刷製本費		162 11 253
11 役 務 費	49	はたちの集い通信費		49
13 使用料及び賃借料	251	文化交流館使用料		251
				各地区公民館での地域活性化及び各種講座・講演会の開催に要する経費です。
7 報 償 費	383	講師謝礼等 文化・体育行事謝礼等	288 95	
10 需 用 費	661	消耗品費 印刷製本費	660 1	
11 役 務 費	130	通信運搬費	130	
			青少年ホームの事務及び管理運営に要する経費です。	
10 需 用 費	1,472	消耗品費 燃料費 光熱水費 備品修繕料		
11 役 務 費	113	通信運搬費 小体育館ワックスがけ		63 50
12 委 託 料	1,180	管理業務委託料 消防設備点検業務委託料 雪下ろし委託料 冬囲い業務委託		
13 使用料及び賃借料	16	テレビ受信料		16

市民学習支援課

(款) 9 教育費 (項) 4 社会教育費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(8) 公民館施設整備事業							
	1,080	1,145	△65				1,080
4 図 書 館 費	41,145	33,454	7,691			57	41,088
(1) 会計年度任用職員給与費							
	25,387	19,608	5,779				25,387
(2) 図書館管理運営事業							
	8,850	8,890	△40			37	8,813
						雑入 37	

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
				公民館の施設整備に要する経費です。
10 需 用 費	480	消耗品費	480	
17 備品購入費	600	視聴覚教材購入 印刷機購入費		
1 報 酬	10,652	会計年度任用職員給与費	25,387	
2 給 料	7,004	図書館管理運営事業	8,850	
3 職員手当等	3,809	読書普及事業	5,372	
4 共 済 費	3,779	絵本で育てるまちづくり事業	1,000	
7 報 償 費	342	図書館環境整備事業	536	
8 旅 費	387			
10 需 用 費	2,072			
11 役 務 費	381			
12 委 託 料	2,746			
13 使用料及び賃借料	5,687			
14 工事請負費	246			
17 備品購入費	3,930			
18 負担金補助及び交付金	110			
				会計年度任用職員 9 名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	10,515	会計年度任用職員報酬	10,515	
2 給 料	7,004	会計年度任用職員給料	7,004	
3 職員手当等	3,809	期末手当 通勤手当	3,489 320	
4 共 済 費	3,779	共済組合負担金 共済組合追加費用 社会保険料 公務災害補償基金負担金	2,551 123 1,095 10	
8 旅 費	280	費用弁償（会計年度）	280	
				図書館の事務及び管理運営全般に要する経費です。
1 報 酬	137	図書館協議会委員報酬	137	
10 需 用 費	675	消耗品費 備品修繕料	565 110	
11 役 務 費	381	通信運搬費 移動図書館車タイヤ脱着	365 16	
12 委 託 料	2,426	移動図書館車業務委託料 システム保守委託料 エレベーター保守管理業務委託料		
13 使用料及び賃借料	5,199	CATV等使用料 清掃用品使用料 図書館管理システム使用料 カラーコピー機等使用料	155 51 4,861 132	

総務課・市民学習支援課

(款) 9 教育費 (項) 4 社会教育費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
(3)読書普及事業								
	5,372	4,956	416			20 雑入 20	5,352	
(4)絵本で育てるまちづくり事業								
	1,000	0	1,000				1,000	
(5)図書館環境整備事業								
	536	0	536				536	
5 女性センター費	9,499	10,751	△1,252			50	9,449	
(1)一般職給与費								
	5,640	7,163	△1,523				5,640	

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
18 負担金補助及び交付金	32	長野県図書館協会飯水支部負担金 長野県公共図書館部会負担金 各種研修会負担金	6 7 19	
10 需 用 費	1,192	消耗品費 資料費 食糧費 印刷製本費	448 644 6 94	図書館資料の購入、読書普及活動、寄贈受入図書を整備に要する経費、及び「市町村と県による協働電子図書館」の運用に要する経費です。
13 使用料及び賃借料	462	信濃毎日新聞データベース使用料	462	
17 備品購入費	3,640	図書購入費等		
18 負担金補助及び交付金	78	「市町村と県による協働電子図書館」負担金	78	
7 報 償 費	342	講師謝礼	342	
8 旅 費	107	講師旅費 職員旅費	36 71	絵本文化の基礎知識を学ぶ講座、絵本文化をに触れるイベントの開催などを実施するための経費です。
10 需 用 費	205	消耗品費	205	
12 委 託 料	320	デザイン委託 講師派遣委託		
13 使用料及び賃借料	26	会場使用料	26	
14 工事請負費	246	Wi-Fi環境整備工事等		
17 備品購入費	290	協働電子図書館用タブレット端末購入等		図書館の利便性向上のための環境整備に要する経費です。
1 報 酬	69	一般職給与費	5,640	
2 給 料	5,495	会計年度任用職員給与費	3,287	女性センターの事務事業に要する職員1名分の人件費です。
3 職員手当等	1,832	女性センター管理運営事業	572	
4 共 済 費	1,600			
8 旅 費	17			
10 需 用 費	161			
11 役 務 費	134			
13 使用料及び賃借料	191			
2 給 料	3,293	一般職給料	3,293	
3 職員手当等	1,356	期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当	709 610 37	
4 共 済 費	991	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	941 45 5	

総務課・市民学習支援課

(款) 9 教育費		(項) 4 社会教育費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2)会計年度任用職員給与費							
	3, 287	2, 839	448				3, 287
(3)女性センター管理運営事業							
	572	571	1			50	522
						使用料 50	
△ 女性センター未来事業							
	0	178	△178				
6 美 術 館 費	21, 059	21, 845	△786			4, 583	16, 476
(1)一般職給与費							
	9, 891	9, 754	137				9, 891

(単位：千円)

節					
区 分	金 額	説 明		事 業 概 要	
				会計年度任用職員 1 名分の雇用に要する経費です。	
2 給 料	2, 202	会計年度任用職員給料	2, 202		
3 職員手当等	476	期末手当	466		
		通勤手当	10		
4 共 済 費	609	共済組合負担金	566		
		共済組合追加費用	40		
		公務災害補償基金負担金	3		
				女性センター未来の管理運営に要する経費です。	
1 報 酬	69	運営委員報酬	69		
8 旅 費	17	運営委員費用弁償	2		
		職員旅費	15		
10 需 用 費	161	消耗品費	157		
		食糧費	4		
11 役 務 費	134	通信運搬費	117		
		クリーニング代	3		
		ピアノ調律	14		
13 使用料及び賃借料	191	CATV等使用料	143		
		清掃用品使用料	48		
1 報 酬	3, 712	一般職給与費	9, 891		
2 給 料	4, 866	会計年度任用職員給与費	5, 135		
3 職員手当等	3, 988	美術館管理運営事業	1, 948		
4 共 済 費	2, 520	企画展開催事業	4, 085		
7 報 償 費	280				
8 旅 費	215				
10 需 用 費	2, 086				
11 役 務 費	1, 782				
12 委 託 料	1, 131				
13 使用料及び賃借料	174				
17 備品購入費	300				
18 負担金補助及び交付金	5				
				美術館の事務事業に要する職員 1 名分の人件費です。	
2 給 料	4, 866	一般職給料	4, 866		
3 職員手当等	3, 230	扶養手当	268		
		住居手当	290		
		管理職手当	480		
		期末手当	1, 154		
		勤勉手当	949		
		一般職寒冷地手当	89		
4 共 済 費	1, 795	共済組合負担金	1, 701		

(款) 9 教育費		(項) 4 社会教育費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2)会計年度任用職員給与費								
		5, 135	4, 560	575				5, 135
(3)美術館管理運営事業								
		1, 948	1, 881	67			653	1, 295
							使用料 630	
							手数料 8	
							雑入 15	
(4)企画展開催事業								
		4, 085	3, 900	185			3, 930	155
							使用料 780	
							ふるさと基金 2, 000	
							文化振興基金繰入金 1, 000	
							雑入 150	

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
		共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	85 9
			会計年度任用職員 2 名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	3, 632	会計年度任用職員報酬	3, 632
3 職員手当等	758	期末手当	758
4 共 済 費	725	共済組合負担金 社会保険料	313 412
8 旅 費	20	費用弁償（会計年度）	20
			美術館の事務・管理運営及び五郷研修館の管理に要する経費です。
1 報 酬	80	運営委員報酬	80
7 報 償 費	20	美術教室講師謝礼	20
8 旅 費	72	講師旅費 職員旅費	18 54
10 需 用 費	582	消耗品費 食糧費 五郷研修館光熱水費 施設設備修繕	400 8 64 110
11 役 務 費	191	通信運搬費 各種手数料	189 2
12 委 託 料	524	警備委託料 常設展示撤収及び復帰作業委託料 五郷研修館維持管理委託料	
13 使用料及び賃借料	174	i ネット使用料 清掃用品使用料 インターネット使用料 キャッシュレス決済手数料	20 106 40 8
17 備品購入費	300	備品購入費等	
18 負担金補助及び交付金	5	長野県博物館協議会負担金	5
			郷土ゆかりの芸術家を中心とした企画展の開催に要する経費です。
7 報 償 費	260	展示協力等謝礼	260
8 旅 費	123	旅費 旅費	74 49
10 需 用 費	1, 504	消耗品費 食糧費 印刷製本費	531 7 966
11 役 務 費	1, 591	作品運搬料 作品保険料 広告料	1, 293 100 198
12 委 託 料	607	看板製作委託料 展示替え委託料 企画展案内及び監視業務委託料	

(款) 9 教育費		(項) 4 社会教育費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
△ 美術館施設整備事業							
	0	1,750	△1,750				
7 文 化 交 流 館 費	71,338	81,270	△9,932			14,800	56,538
(1)一般職給与費							
	15,279	15,207	72				15,279
(2)会計年度任用職員給与費							
	9,381	8,115	1,266				9,381
(3)飯山市文化交流館管理事業							
	36,502	46,607	△10,105			7,100	29,402

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
1 報 酬	4,515	一般職給与費	15,279
2 給 料	10,711	会計年度任用職員給与費	9,381
3 職員手当等	5,269	飯山市文化交流館管理事業	36,502
4 共 済 費	4,055	芸術文化振興事業	7,831
7 報 償 費	600	大阪市姉妹交流都市提携50周年記	2,345
8 旅 費	481	念合唱祭事業	
10 需 用 費	15,074		
11 役 務 費	954		
12 委 託 料	24,277		
13 使用料及び賃 借 料	1,698		
15 原 材 料 費	50		
17 備品購入費	100		
18 負担金補助及び交付金	3,530		
26 公 課 費	24		
			文化交流館関係の事務事業に要する職員 2 名分の人件費です。
2 給 料	8,509	一般職給料	8,509
3 職員手当等	4,019	扶養手当	98
		住居手当	294
		期末手当	1,858
		勤勉手当	1,585
		一般職寒冷地手当	140
		通勤手当	44
4 共 済 費	2,751	共済組合負担金	2,611
		共済組合追加費用	127
		公務災害補償基金負担金	13
			会計年度任用職員 4 名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	4,515	会計年度任用職員報酬	4,515
2 給 料	2,202	会計年度任用職員給料	2,202
3 職員手当等	1,250	期末手当	1,216
		通勤手当	34
4 共 済 費	1,304	共済組合負担金	849
		共済組合追加費用	40
		社会保険料	412
		公務災害補償基金負担金	3
8 旅 費	110	費用弁償（会計年度）	110
			文化交流館の管理に要する経費です。
8 旅 費	76	職員旅費	76
10 需 用 費	13,833	消耗品費	700
		燃料費	128

(款) 9 教育費 (項) 4 社会教育費

目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
							使用料 6, 879 手数料 121 雑入 100	
(4) 芸術文化振興事業								
		7, 831	9, 841	△2, 010			7, 700 文化振興基金繰入金 5, 700 雑入 2, 000	131
(5) 大阪市姉妹交流都市提携50周年記念合唱祭事業								
		2, 345	0	2, 345				2, 345

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		食糧費 10 印刷製本費 100 光熱水費 12, 395 修繕費 500	
11 役 務 費	764	通信運搬費 202 公用車損害保険料 36 ESP業務サービス料 476 クリーニング代 20 無線電波料 2 車検代行料 28	
12 委 託 料	20, 947	清掃業務委託料 当直業務委託料 警備委託料 ホームページ管理委託料 技術スタッフ委託料 駐車場等管理スタッフ委託料 建築設備保守委託料 舞台等保守点検料	
13 使用料及び賃借料	668	システム等使用料 226 賃借料 100 その他使用料 342	
15 原 材 料 費	50	館内外緑化等管理資材 50	
17 備品購入費	100	施設備品購入等	
18 負担金補助及び交付金	40	文化協会等負担金 10 その他負担金 30	
26 公 課 費	24	公用車重量税 24	
			芸術文化を楽しむ風土の醸成や、日常的な活動及び市内外の交流・にぎわい活動を推進する文化交流館の運営、並びに芸術文化団体等が開催する事業の支援（補助）、幼児期から芸術文化に触れる機会の提供に要する経費です。
7 報 償 費	480	講師・アドバイザー謝金 480	
10 需 用 費	791	消耗品費 41 食糧費 40 印刷製本費 710	
11 役 務 費	165	広告料 165	
12 委 託 料	2, 489	イベント公演委託料等	
13 使用料及び賃借料	416	その他使用料 416	
18 負担金補助及び交付金	3, 490	自主事業開催負担金 1, 250 芸術文化月間開催事業補助金 1, 000 市民芸術祭補助金 540 芸術文化事業交付金 700	
			令和6年12月に姉妹都市宣言50周年を迎える大阪市との記念合唱祭に要する経費です。
7 報 償 費	120	講師・アドバイザー謝金 120	
8 旅 費	295	職員旅費 295	
10 需 用 費	450	消耗品費 190	

文化交流課

(款) 9 教育費		(項) 4 社会教育費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
△ 飯山市文化交流館施設整備事業								
		0	1,500	△1,500				
計		256,106	262,198	△6,092	1,938		21,628	232,540

(項) 5 保健体育費							
1 保健体育総務費	99,324	83,849	15,475	1,630	7,000	23,100	67,594
(1) 一般職給与費							
	37,976	35,663	2,313				37,976
(2) 会計年度任用職員給与費							
	14,512	14,670	△158				14,512

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
		食糧費 60	
		印刷製本費 200	
11 役 務 費	25	その他 25	
12 委 託 料	841	イベント公演委託料	
		記念映像等作成委託料	
13 使用料及び賃借料	614	その他使用料 614	

1 報 酬	11,372	一般職給与費	37,976	
2 給 料	22,628	会計年度任用職員給与費	14,512	
3 職員手当等	12,863	保健体育事務費	1,754	
4 共 済 費	9,014	スポーツ振興事業	8,796	
7 報 償 費	1,056	ジュニアスポーツ振興事業	15,541	
8 旅 費	835	スポーツツーリズム推進事業	4,950	
10 需 用 費	815	第82回国民スポーツ大会開催事業	15,795	
11 役 務 費	148			
12 委 託 料	16,801			
13 使用料及び賃借料	40			
18 負担金補助及び交付金	23,752			
				保健体育関係の事務事業に要する職員5名分の人件費です。
2 給 料	20,165	一般職給料	20,165	会計年度任用職員25名分の雇用に要する経費です。
3 職員手当等	10,808	扶養手当	896	
		住居手当	356	
		管理職手当	480	
		期末手当	4,609	
		勤勉手当	3,810	
		一般職寒冷地手当	407	
		通勤手当	250	
4 共 済 費	7,003	共済組合負担金	6,638	
		共済組合追加費用	332	
		公務災害補償基金負担金	33	
1 報 酬	10,482	会計年度任用職員報酬	10,482	
3 職員手当等	1,704	期末手当	1,704	
4 共 済 費	1,552	共済組合負担金	657	
		社会保険料	895	
8 旅 費	774	費用弁償（会計年度）	774	

(款) 9 教育費		(項) 5 保健体育費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(3)保健体育事務費							
	1,754	1,586	168				1,754
(4)スポーツ振興事業							
	8,796	8,495	301			6,000 ふるさと基金 6,000	2,796
(5)ジュニアスポーツ振興事業							
	15,541	10,700	4,841	1,630 県委託金 1,630	7,000 過疎債 7,000	3,000 ふるさと基金 3,000	3,911

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
			スポーツ振興に係る事務及び各種負担金等に要する経費です。
1 報 酬	890	スポーツ推進委員報酬	890
8 旅 費	47	スポーツ推進委員研修旅費 職員旅費	30 17
10 需 用 費	7	消耗品費	7
11 役 務 費	25	スポーツ保険料等	25
18 負担金補助 及び交付金	785	県縦断駅伝大会飯水実行委員会負担金 県体育指導委員研修会負担金 飯水体育指導委員協議会負担金 日中スキー交流委員会負担金	580 21 34 150
			市民の健康増進及び生涯スポーツの振興、スポーツによる地域振興に要する経費です。
7 報 償 費	956	スポーツ教室指導者謝礼等 教室、ミニ大会賞品等 全国大会等出場激励金	237 59 660
8 旅 費	14	職員旅費	14
10 需 用 費	724	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費	469 62 59 134
11 役 務 費	123	スポーツ保険料 新聞折込料 手数料	38 47 38
12 委 託 料	862	大会送迎等委託料 飯山市駅伝大会交通誘導委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	40	車両等借上料	40
18 負担金補助 及び交付金	6,077	大会等参加負担金 大会等開催補助金 体育振興補助金	25 468 5,584
			ジュニアスポーツ振興のための、指導者雇用及び競技会補助等の環境整備に要する経費です。
2 給 料	2,463	会計年度任用職員給料	2,463
3 職員手当等	351	期末手当 通勤手当	327 24
4 共 済 費	459	共済組合負担金 社会保険料	189 270
7 報 償 費	100	スポーツ教室等指導者謝礼	100
10 需 用 費	84	消耗品費	84
12 委 託 料	7,084	地域スポーツ委託料 スキーコーチ業務等委託料	
18 負担金補助 及び交付金	5,000	大会等開催負担金 大会等開催補助金	780 4,220

スポーツ推進課

(款) 9 教育費		(項) 5 保健体育費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(6) スポーツツーリズム推進事業							
	4,950	5,050	△100			4,100 ふるさと基金 1,000 雑入 3,100	850
(7) 第82回国民スポーツ大会開催事業							
	15,795	7,685	8,110			10,000 ふるさと基金 10,000	5,795
2 体 育 施 設 費	58,420	145,084	△86,664			16,819	41,601
(1) 体育施設管理事業							
	51,670	52,115	△445			10,119 使用料 10,088 雑入 31	41,551

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
18 負担金補助 及び交付金	4,950	大会等開催補助金 4,950	スポーツ資源と観光事業を融合した「スポーツツーリズム」を推進するための経費です。
12 委 託 料	8,855	ジャンプ施設製作設計業務委託等	2028年に当市で開催される第82回国民スポーツ大会（信州やまなみ国スポ）スキー競技、カヌースプリント競技の開催に向け、準備委員会等の開催、先催県への視察、地元選手の育成強化、競技役員等の育成及び施設整備に要する経費です。
18 負担金補助 及び交付金	6,940	国民スポーツ大会準備委員会負担金 長野県スキー大会週間実行委員会負担金 カヌー選手育成・強化補助金 スキー選手育成強化・補助金 競技役員育成補助金	
8 旅 費	29	体育施設管理事業	
10 需 用 費	20,557	体育施設整備事業	
11 役 務 費	822		
12 委 託 料	29,242		社会体育施設の維持管理に要する経費です。
13 使用料及び 賃 借 料	2,526		
14 工事請負費	4,202		
17 備品購入費	983		
18 負担金補助 及び交付金	35		
26 公 課 費	24		
8 旅 費	29	職員旅費	
10 需 用 費	20,557	消耗品費 燃料費 食糧費 光熱水費 施設設備修繕料 備品修繕料	
11 役 務 費	822	通信運搬費 保険料 その他保険料 各種手数料 ESP業務サービス料 車検代行料及び印紙代	
12 委 託 料	29,242	指定管理業務委託料 施設管理等委託料	

スポーツ推進課・国民スポーツ大会準備課

(款) 9 教育費		(項) 5 保健体育費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2)体育施設整備事業								
		6,750	92,969	△86,219			6,700	50
							ふるさと基金 6,700	
計		157,744	228,933	△71,189	1,630	7,000	39,919	109,195

(項) 6 人権政策費								
1 人 権 政 策 推 進 費	20,705	17,868	2,837	1,616				19,089
(1)一般職給与費								
	8,989	7,576	1,413					8,989

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
		点検・整備等業務委託料 雪下ろし等委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	961	CATV等使用料 重機・機械等借上料 電波利用料 借地料	508 282 32 139
18 負担金補助 及び交付金	35	プール講習会負担金	35
26 公 課 費	24	自動車税	24
13 使用料及び 賃 借 料	1,565	LEDリース料	1,565
14 工事請負費	4,202	施設修繕工事費等	
17 備品購入費	983	備品購入費等	

1 報 酬	2,165	一般職給与費	8,989	
2 給 料	7,321	会計年度任用職員給与費	6,559	
3 職員手当等	3,604	人権同和政策費	2,761	
4 共 済 費	2,620	人権同和教育推進事業	1,396	
7 報 償 費	682	犯罪被害者等支援事業	1,000	
8 旅 費	45			
10 需 用 費	1,263			
11 役 務 費	87			
12 委 託 料	200			
13 使用料及び 賃 借 料	500			
17 備品購入費	88			
18 負担金補助 及び交付金	1,130			
19 扶 助 費	1,000			
				人権政策推進関係の事務事業に要する職員1名分の人件費です。
2 給 料	4,838	一般職給料	4,838	
3 職員手当等	2,610	扶養手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	10 480 1,094 941 51 34	
4 共 済 費	1,541	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	1,463 70 8	

総務課・スポーツ推進課

(款) 9 教育費		(項) 6 人権政策費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2)会計年度任用職員給与費							
	6, 559	5, 703	856	1, 516			5, 043
				国庫補助金 636			
				県補助金 880			
(3)人権同和政策費							
	2, 761	2, 755	6	100			2, 661
				県補助金 100			
(4)人権同和教育推進事業							
	1, 396	1, 834	△438				1, 396

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
			会計年度任用職員２名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	1, 959	会計年度任用職員報酬	1, 959
2 給 料	2, 483	会計年度任用職員給料	2, 483
3 職員手当等	994	期末手当	933
		通勤手当	61
4 共 済 費	1, 079	共済組合負担金	804
		共済組合追加費用	44
		社会保険料	227
		公務災害補償基金負担金	4
8 旅 費	44	費用弁償（会計年度）	44
			人権関係諸団体との連携など人権同和施策の推進及び犯罪被害者等支援計画の策定並びにいいやま人権福祉センターの管理運営に要する経費です。
1 報 酬	206	差別のない明るい飯山市を築く審議会委員報酬	206
7 報 償 費	270	人権同和男女共同参画地域推進員報償費	270
8 旅 費	1	職員旅費	1
10 需 用 費	780	消耗品費	59
		広域隣保館活動消耗品費	60
		燃料費	54
		食糧費	28
		光熱水費	529
		修繕料	50
11 役 務 費	87	通信費	87
13 使用料及び賃 借 料	199	農機具保管庫敷地借地料	25
		CATV等使用料	84
		玄関マット・モップリース料	90
17 備品購入費	88	広域隣保館活動備品購入費等	
18 負担金補助及び交付金	1, 130	市企業人権教育推進協議会負担金	85
		隣保館運営連絡協議会費	50
		人権擁護委員協議会負担金	90
		長野県犯罪被害者支援センター負担金	37
		人権リーダー養成部落問題講座出席者負担金	60
		隣保館連絡協議会先進地研修会負担金	9
		部落解放同盟飯山市協議会補助金	750
		人権擁護委員協議会運営補助金	49
			人権同和教育を推進するための経費です。
7 報 償 費	412	差別のない明るい飯山市を築く市民大会謝礼	44
		人権同和教育集落懇談会謝礼	18
		人権同和教育指導者養成講座謝礼	120

(款) 9 教育費 (項) 6 人権政策費

目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(5)犯罪被害者等支援事業								
		1,000	0	1,000				1,000
2 男女共同参画費		1,466	579	887				1,466
(1)男女共同参画事務費								
		343	228	115				343
(2)男女共同参画推進事業								
		1,123	351	772				1,123

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		地域住民参加交流事業謝礼 150	
		人権同和教育PTA指定校謝礼 80	
10 需 用 費	483	差別のない明るい飯山市を築く市民大会 37	
		人権同和教育指導者養成講座 22	
		地域住民参加交流事業 12	
		副読本あけぼの購入費 326	
		人権同和教育P T A指定校 22	
		その他消耗品費 22	
		差別のない明るい飯山市を築く市民大会 34	
		人権同和教育指導者養成講座 4	
		人権同和教育P T A指定校 4	
12 委 託 料	200	差別のない明るい飯山市を築く市民大会講師派遣委託料等	
13 使用料及び賃借料	301	文化交流館使用料 45	
			犯罪被害者等の支援・助成に要する経費です。
19 扶 助 費	1,000	犯罪被害者等支援金 400	
		犯罪被害者等日常生活支援助成金 600	
1 報 酬	251	男女共同参画事務費 343	
7 報 償 費	85	男女共同参画推進事業 1,123	
8 旅 費	29		
10 需 用 費	742		
11 役 務 費	133		
12 委 託 料	200		
13 使用料及び賃借料	26		
			男女共同参画推進委員会の運営及び広報啓発等並びに男女共同参画計画の策定に要する経費です。
1 報 酬	251	男女共同参画推進委員報酬 251	
7 報 償 費	5	男女共同参画コミュニケーター報酬 5	
8 旅 費	29	委員旅費 29	
10 需 用 費	35	消耗品費 15	
		食糧費 20	
11 役 務 費	23	通信費 23	
			第4次飯山市男女共同参画計画に基づき、男女共同参画社会づくりを推進するための経費です。
7 報 償 費	80	講師謝礼 60	
		講演会託児・学習会指導者報償 20	
10 需 用 費	707	消耗品費 28	
		食糧費 17	
		男女共同参画計画印刷代 662	
11 役 務 費	110	男女共同参画市民意識調査 110	

人権政策課

(款) 9 教育費				(項) 6 人権政策費			
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	22,171	18,447	3,724	1,616			20,555

(項) △ 奨学金							
△ 奨 学 金	0	1,000	△1,000				
△ 育英資金貸付事業							
	0	1,000	△1,000				
計	0	1,000	△1,000				

(款) 1 0 災害復旧費				(項) 1 農地農業施設災害復旧費			
1 農 地 農 業 施 設 災 害 復 旧 費	2,500	10,150	△7,650			275	2,225
(1)農地農業施設現年度単独災害復旧事業							
	1,000	1,000	0			125	875
						分担金 125	
(2)農地農業施設過年度単独災害復旧事業							
	1,500	9,150	△7,650			150	1,350
						分担金 150	
計	2,500	10,150	△7,650			275	2,225

(項) 2 土木施設災害復旧費							
1 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	3,400	1,000	2,400				3,400
(1)土木施設現年度単独災害復旧事業							
	900	1,000	△100				900
(2)土木施設過年度単独災害復旧事業							
	2,500	0	2,500				2,500
計	3,400	1,000	2,400				3,400

(款) 1 1 公債費				(項) 1 公債費			
1 元 金	1,806,106	1,795,482	10,624			300,000	1,506,106
(1)元金償還金							
	1,806,106	1,795,482	10,624			300,000	1,506,106

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
12 委 託 料	200	講演会企画委託料等	
13 使用料及び 賃 借 料	26	文化交流館使用料	26

13 使用料及び 賃 借 料	300	農地農業施設現年度単独災害復旧 事業	1,000	
14 工事請負費	2,000	農地農業施設過年度単独災害復旧	1,500	
15 原 材 料 費	200	事業		
				農地農業施設の災害復旧に要する経 費です。
13 使用料及び 賃 借 料	300	重機借上料	300	
14 工事請負費	500	農地農業施設単独災害復旧工事等		
15 原 材 料 費	200	農地農業施設災害復旧原材料費	200	
				過年度に発生した農地農業施設の災 害復旧に要する経費です。
14 工事請負費	1,500	農地農林施設単独災害復旧工事等		

14 工事請負費	3,400	土木施設現年度単独災害復旧事業 土木施設過年度単独災害復旧事業	900 2,500	
				土木施設の災害復旧に要する経費で す。
14 工事請負費	900	土木施設単独災害復旧工事費等		
				土木施設の過年度災害復旧に要する 経費です。
14 工事請負費	2,500	土木施設単独災害復旧工事等		

22 償還金利子 及び割引料	1,806,106	元金償還金	1,806,106	
				一般会計事業債で借入れた地方債の 償還元金に要する経費です。
22 償還金利子 及び割引料	1,806,106	起債償還元金	1,806,106	

企画財政課・農林課・道路河川課・人権政策課

(款) 1 1 公債費				(項) 1 公債費			
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源		一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	
							減債基金 300,000
2	利 子	48,638	39,815	8,823			48,638
(1) 支払利息							
		48,638	39,815	8,823			48,638
計		1,854,744	1,835,297	19,447			300,000 1,554,744

(款) 1 2 予備費				(項) 1 予備費			
1	予 備 費	5,000	5,000	0			5,000
(1) 予備費							
		5,000	5,000	0			5,000
計		5,000	5,000	0			5,000

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
22	償還金利子 及び割引料	48,638 支払利息 48,638	
			一般会計事業債で借入れた地方債の
22	償還金利子 及び割引料	48,638 起債償還利子 45,335 一時借入金利子 3,303	償還利子及び一時借入金の償還利子 に要する経費です。

		予備費	5,000	
				緊急の事務事業に対応するための経
				費です。

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考	
			報 酬	給 料	期末手当	調整手当	寒冷地 手 当	その他 の 手 当				計
本 年 度	長 等	3		23,262	9,288		267	144	32,961	5,442	38,403	
	議 員	16	51,904		20,587				72,491	14,835	87,326	
	その他の 特 別 職	1,468	78,875						78,875		78,875	
	計	1,487	130,779	23,262	29,875		267	144	184,327	20,277	204,604	
前 年 度	長 等	3		23,262	9,259		267	4,730	37,518	6,972	44,490	
	議 員	16	51,900		19,418				71,318	15,933	87,251	
	その他の 特 別 職	1,433	79,317						79,317		79,317	
	計	1,452	131,217	23,262	28,677		267	4,730	188,153	22,905	211,058	
比 較	長 等				29			△ 4,586	△ 4,557	△ 1,530	△ 6,087	
	議 員		4		1,169				1,173	△ 1,098	75	
	その他の 特 別 職	35	△ 442						△ 442		△ 442	
	計	35	△ 438		1,198			△ 4,586	△ 3,826	△ 2,628	△ 6,454	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 208		776,568	555,110	1,331,678	255,268	1,586,946	
前 年 度	() 204		759,941	466,233	1,226,174	247,967	1,474,141	
比 較	4		16,627	88,877	105,504	7,301	112,805	

注()内は短時間勤務職員数を外書したものである。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本 年 度	20,378	12,398	52,984	1,191	13,900	166,267	142,639	13,069
	前 年 度	24,098	12,096	52,984	1,249	13,320	161,386	137,389	13,178
	比 較	△ 3,720	302		△ 58	580	4,881	5,250	△ 109
	区 分	通勤手当	児童手当	退職手当	選挙手当	その他手当			
	本 年 度	8,637	10,940	112,288		419			
	前 年 度	8,005	10,235	25,000	6,837	456			
	比 較	632	705	87,288	△ 6,837	△ 37			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	16,627	給与改定に伴う増分 8,890		給与改定の状況 給与の改定率 1.14 %
		昇給に伴う増分 9,060		平均昇給率 1.21 %
		その他の増減分 △ 1,323	退職・新規採用の差 会計異動等による増減 定年延長に伴う給料7割措置による減	職員の異動の状況 (現に在職する職員数)(その他) (計) 本年度 208人 208人 前年度 204人 204人 増減 4 4
職員手当	88,877	制度改正に伴う増減分 6,611	(千円)	期末手当及び勤勉手当の支給 月数の改定
		その他の増減分 82,266	退職手当 87,288 選挙手当 △ 6,837 その他 1,815	

(3) 職員及び職員手当の状況

区 分		行 政 職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	314,880	344,911
	平均給与月額 (円)	351,584	360,841
	平 均 年 齢 (歳)	41.91	54.95
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	313,502	340,540
	平均給与月額 (円)	347,639	357,987
	平 均 年 齢 (歳)	42.34	53.24

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度
			行 政 職 (円)
高 校 卒	166,600	166,600	166,600
大 学 卒	196,200		196,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	() 32	() 16.7	1級	() ()	() ()
	2級	() 32	() 16.7	2級	() ()	() ()
	3級	() 49	() 25.5	3級	() 8	() 88.9
	4級	() 42	() 21.9	4級	() 1	() 11.1
	5級	() 12	() 6.3	5級	() ()	() ()
	6級	() 16	() 8.3	6級	() ()	() ()
	7級	() 9	() 4.7	7級	() ()	() ()
	計	() 192	() 100	計	() 9	() 100
令和5年1月1日現在	1級	() 30	() 15.6	1級	() ()	() ()
	2級	() 28	() 14.6	2級	() ()	() ()
	3級	() 56	() 29.2	3級	() 10	() 100.0
	4級	() 42	() 21.9	4級	() ()	() ()
	5級	() 12	() 6.3	5級	() ()	() ()
	6級	() 15	() 7.8	6級	() ()	() ()
	7級	() 9	() 4.7	7級	() ()	() ()
	計	() 192	() 100	計	() 10	() 100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行 政 職	主事補、技師補、主事、技師、副保育士、保育士	主 任	主 査 副主幹	係 長 企画員 主 幹	課長補佐 主 幹	課 長 次 長 副参事	部 長 局 長 参 事
技能労務職	用務技師 給食調理員 給食技師	主 任	主 査 副主幹				

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	208	200	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)	208	200	8
	号給数別内訳	1 号給 (人)	26	5
		4 号給 (人)	174	3
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	204	194	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)	204	194	10
	号給数別内訳	1 号給 (人)	28	5
		4 号給 (人)	166	5
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	() 2.25	() 2.25	() 4.50	有	
前 年 度	() 2.20	() 2.20	() 4.40	有	
国の制度	() 2.25	() 2.25	() 4.50	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置2%～ 20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置2%～ 20%加算	

キ 地域手当

支給対象地域	長野市		
支 給 率 (%)	3%		
支給対象職員数 (人)	1		
国の指定基準に 基づく支給率(%)	3%		

ク 特殊勤務手当

	全職種	代表的な職種	
		行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の(%) (年 月 日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	片道40km以上一律 24,400円

3 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(302) 112	382,333	239,373	200,459	822,165	142,002	964,167	
前年度	(293) 103	361,619	214,300	85,688	661,607	120,781	782,388	
比較	(9) 9	20,714	25,073	114,771	160,558	21,221	181,779	

注（ ）内は短時間勤務職員数を外書したものである。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本年度			10,908	366		115,677		
	前年度			10,908	366		64,647		
	比較						51,030		
	区分	通勤手当	児童手当	退職手当	選挙手当	その他手当			
	本年度	5,720	1080	66,708					
	前年度	5,204	1320	3,243					
	比較	516	△ 240	63,465					

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	期 間	限 度 額	5 度末までの 支出(見込)額		6 年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期間	金 額	期間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国県支出金	地方債	その他	
飯山赤十字病院移転改築事業補助（日本赤十字社が飯山赤十字病院移転改築の資金として八十二銀行から借入れた借入金の元利償還金に対する補助及びその他建設補助）	平成5年度～令和6年度	借入金総額24億円以内の元金及び年6.0%以内の利子相当額と4億円以内の額の合計額	31	2,822,267	1	84,000		16,900	67,000	100
飯山市LED街灯整備事業	平成30年度～令和10年度	35,000 千円以内	6	10,824	5	24,176				24,176
飯山市農業資金（農業経営基盤強化資金）融資利子補給事業（平成29年度分）	平成30年度～令和13年度	346 千円以内	6		8	346				346
飯山市農業資金（農業経営基盤強化資金）融資利子補給事業	平成30年度～令和11年度	818 千円以内	6	629	6	189				189
飯山市農業資金（農業近代化資金）融資利子補給事業	平成30年度～令和9年度	66 千円以内	6	53	4	13				13
医師奨学資金貸与事業	令和2年度～令和6年度	18,000 千円以内	4	14,400	1	3,600				3,600
飯山市福祉センター指定管理事業	令和3年度～令和6年度	12,504 千円以内	3	9,378	1	3,126				3,126
飯山市農業資金（農業経営基盤強化資金）融資利子補給事業	令和3年度～令和11年度	179 千円以内	3		6	179				179
飯山市農業資金（農業近代化資金）融資利子補給事業	令和3年度～令和6年度	30 千円以内	3	25	1	5				5
通所授産施設用地賃借事業	令和3年度～令和23年度	11,550 千円以内	3	1,488	18	10,062				10,062

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	期 間	限 度 額	5 度末までの 支出(見込)額		6 年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			期間	金 額	期間	金 額	特 定 財 源			
							国県支出金	地方債	その他	
飯山市中小企業振興資金（緊急経済対策資金、創業支援資金）利子補給金交付事業	令和４年度～令和６年度	1,050 千円以内	2		1	1,050				1,050
飯山市北竜湖総合交流ターミナル施設指定管理事業	令和４年度～令和７年度	700 千円以内	2	350	2	350				350
飯山市本町広場指定管理事業	令和４年度～令和７年度	4,480 千円以内	2	2,240	2	2,240				2,240
飯山市伝統産業展示試作館指定管理事業	令和４年度～令和７年度	5,880 千円以内	2	2,940	2	2,940				2,940
飯山市農業資金（農業経営基盤強化資金）融資利子補給事業	令和４年度～令和12年度	179 千円以内	2		7	179				179
飯山市農業資金（農業近代化資金）融資利子補給事業	令和４年度～令和７年度	30 千円以内	2	9	2	21				21
飯山市中小企業振興資金（緊急経済対策資金・新型コロナウイルス感染症対策資金）利子補給金交付事業	令和４年度～令和６年度	13,500 千円以内	2	3,459	1	10,041				10,041
土地改良施設維持管理適正化事業（下新田揚水施設）	令和４年度～令和７年度	1,920 千円以内	2	960	2	960			640	320
飯山駅周辺地区宿泊施設整備事業補助	令和４年度～令和６年度	300,000 千円以内	2		1	300,000				300,000
飯山市健康増進施設整備事業補助	令和４年度～令和６年度	200,000 千円以内	2		1	200,000				200,000
飯山市農業資金（農業経営基盤強化資金）融資利子補給事業（令和４年度分）	令和５年度～令和18年度	254 千円以内	1		13	254				254

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	期 間	限 度 額	5 年度末までの 支出(見込)額		6 年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			期間	金 額	期間	金 額	特 定 財 源			
							国県支出金	地方債	その他	
飯山市農業資金（農業近代化資金）融資利子補給事業（令和4年度分）	令和5年度～令和18年度	105 千円以内	1	2	13	103				103
飯山市富倉ふるさとセンター指定管理事業	令和5年度～令和8年度	960 千円以内	1	240	3	720				720
飯山市中小企業振興資金（緊急経済対策資金、創業支援資金）利子補給金交付事業	令和5年度～令和7年度	3,200 千円以内	1		2	3,200				3,200
飯山市小菅里の家指定管理事業	令和5年度～令和8年度	2,960 千円以内	1	740	3	2,220				2,220
飯山市土地開発公社の借入金に対する損失補償	令和4年度～令和6年度	融資総額5億円以内の額及び年3％以内の利子並びに遅延利子	2		1					
医師奨学資金貸与事業	令和4年度～令和9年度	21,600 千円以内	2	7,200	4	14,400				14,400
土地改良施設維持管理適正化事業（上新田揚水機場）	令和5年度～令和8年度	2,400 千円以内	1	600	3	1,800			1,600	200
飯山市勤労者資金融資保証料補給金交付事業	令和6年度～令和9年度	142 千円以内			4	142				142
飯山市心身障害児母子通園訓練施設指定管理事業	令和6年度～令和9年度	20,000 千円以内			4	20,000				20,000
飯山市農業資金（農業経営基盤強化資金）融資利子補給事業（令和5年度分）	令和6年度～令和19年度	254 千円以内			14	254				254
飯山市農業資金（農業近代化資金）融資利子補給事業（令和5年度分）	令和6年度～令和19年度	105 千円以内			14	105				105

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	期 間	限 度 額	5 度末までの		6 年度以降		左 の 財 源 内 訳			
			支出(見込)額		の支出予定額		特 定 財 源			一 般 財 源
			期間	金 額	期間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
飯山市中小企業振興資金（緊急経済対策資金、創業支援資金）利子補給金交付事業	令和 6 年度～令和 8 年度	3, 200 千円以内			3	3, 200				3, 200
新たな小学校づくり事業（城北中学校区新統合小学校建設工事関連）	令和 6 年度～令和 7 年度	2, 500, 000 千円以内			2	2, 500, 000	756, 376	1, 650, 000	25, 000	68, 624
城北中学校区統合小学校児童クラブ整備事業（児童クラブ建設工事関連）	令和 6 年度～令和 7 年度	95, 000 千円以内			2	95, 000	53, 954		35, 000	6, 046

地方債の４年度末における現在高並びに５年度及び６年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	４年度末現在高	５年度末現在高 見込額	６年度中増減見込額		６年度末 現在高見込額
			６年度中 起債見込額	６年度中 元金償還見込額	
１ 普 通 債	11,857,376	11,972,353	2,423,800	1,713,389	12,682,764
(1) 土 木	3,805,950	3,432,665	468,800	645,374	3,256,091
(2) 農 林	151,441	157,930	49,300	12,649	194,581
(3) 教 育	1,859,748	2,494,630	1,707,200	259,887	3,941,943
(4) 公 営 住 宅	823,456	951,553	6,500	59,618	898,435
(5) 保 健 衛 生	714,075	666,637	57,900	110,036	614,501
(6) 消 防	697,282	640,145	29,700	100,638	569,207
(7) 社 会 福 祉	255,612	247,050	0	14,807	232,243
(8) 保 育 所	101,343	92,343	3,000	9,539	85,804
(9) 市 民 体 育 館	177,139	169,355	0	21,911	147,444
(10) 商 工	996,870	1,247,609	3,800	61,756	1,189,653
(11) 公 民 館	9,621	4,825	0	4,825	0
(12) 図 書 館	21,700	21,700	0	0	21,700
(13) 情 報 対 策	2,995	1,502	0	1,502	0
(14) 民 生	241,563	231,865	25,000	32,758	224,107
(15) 総 務	0	9,400	51,300	0	60,700
(16) 臨 時 財 政	1,966,222	1,582,958	21,300	367,757	1,236,501
(17) 減 税 補 て ん	14,284	8,136	0	4,307	3,829
(18) 減 収 補 填	18,075	12,050	0	6,025	6,025
２ 災 害 復 旧 事 業 債	399,156	306,497	0	92,717	213,780
合 計	12,256,532	12,278,850	2,423,800	1,806,106	12,896,544

飯山市国民健康保険特別会計予算説明書

(会計番号 3)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 国 民 健 康 保 険 税	341,339	15.2	362,433	15.4	△21,094	△5.8
2 使 用 料 及 び 手 数 料	150	0.0	150	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 県 支 出 金	1,708,152	75.9	1,768,852	75.3	△60,700	△3.4
5 財 産 収 入	198	0.0	72	0.0	126	175.0
6 繰 入 金	187,307	8.3	197,520	8.4	△10,213	△5.2
7 繰 越 金	1,000	0.0	1,000	0.1	0	0.0
8 諸 収 入	13,834	0.6	18,797	0.8	△4,963	△26.4
歳 入 合 計	2,251,981	100.0	2,348,825	100.0	△96,844	△4.1

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 総 務 費	36,915	1.6	37,421	1.6	△506	△1.4
2 保 険 給 付 費	1,692,856	75.2	1,750,670	74.6	△57,814	△3.3
3 国民健康保険事業費納付金	474,694	21.1	507,991	21.6	△33,297	△6.6
4 保 健 事 業 費	29,888	1.3	30,540	1.3	△652	△2.1
5 基 金 積 立 金	198	0.0	72	0.0	126	175.0
6 諸 支 出 金	17,130	0.8	21,831	0.9	△4,701	△21.5
7 予 備 費	300	0.0	300	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	2,251,981	100.0	2,348,825	100.0	△96,844	△4.1

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 ・ 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
932	0	21,746	14,237
1,684,930	0	4,334	3,592
14,382	0	162,682	297,630
7,909	0	5	21,974
0	0	198	0
0	0	12,524	4,606
0	0	0	300
1,708,153	0	201,489	342,339

2. 歳 入

(款) 1 国民健康保険税		(項) 1 国民健康保険税	
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国 民 健 康 保 険 税	341, 339	362, 425	△21, 086
△ 退職被保険者国民健康保険税	0	8	△8
計	341, 339	362, 433	△21, 094

(款) 2 使用料及び手数料		(項) 1 手数料	
1 督 促 手 数 料	150	150	0
計	150	150	0

(款) 3 国庫支出金		(項) 1 国庫補助金	
1 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4 県支出金		(項) 1 県補助金	
1 保 険 給 付 費 等 交 付 金	1, 708, 152	1, 768, 852	△60, 700
計	1, 708, 152	1, 768, 852	△60, 700

(款) 5 財産収入		(項) 1 財産運用収入	
1 利 子 及 び 配 当 金	198	72	126
計	198	72	126

(款) 6 繰入金		(項) 1 他会計繰入金	
1 一 般 会 計 繰 入 金	187, 307	197, 520	△10, 213

節		説 明	
区 分	金 額		
1 医 療 給 付 費 分 現 年 課 税 分	209, 436	医療給付費分現年課税分	209, 436
2 介 護 納 付 金 分 現 年 課 税 分	29, 172	介護納付金分現年課税分	29, 172
3 医 療 給 付 費 分 滞 納 繰 越 分	1, 593	医療給付費分滞納繰越分	1, 593
4 介 護 納 付 金 分 滞 納 繰 越 分	405	介護納付金分滞納繰越分	405
5 後 期 高 齢 者 支 援 金 分 現 年 課 税 分	99, 977	後期高齢者支援金分現年課税分	99, 977
6 後 期 高 齢 者 支 援 金 分 滞 納 繰 越 分	756	後期高齢者支援金分滞納繰越分	756

1 督 促 手 数 料	150	督促手数料	150

1 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	1	災害臨時特例補助金	1

1 普 通 交 付 金	1, 684, 765	普通交付金	1, 684, 765
2 特 別 交 付 金	23, 387	特別交付金	3, 119
		保険者努力支援分	13, 699
		都道府県繰入金	1, 955
		特定健康診査等負担金	4, 614

1 利 子 及 び 配 当 金	198	基金利子	198

1 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	123, 586	保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	80, 709
		保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	42, 877
2 一 般 会 計 繰 入 金	62, 824	事務費繰入金（人件費分）	20, 996
		出産育児一時金繰入金	4, 334
		財政安定化支援事業繰入金	37, 324
		産前産後保険税繰入金	170
3 未 就 学 児 均 等 割 保 険 税 繰 入 金	897	未就学児均等割保険税繰入金	897

(款) 6 繰入金 (項) 1 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	187, 307	197, 520	△10, 213

(款) 7 繰越金 (項) 1 繰越金

1 繰 越 金	1, 000	1, 000	0
計	1, 000	1, 000	0

(款) 8 諸収入 (項) 1 延滞金加算金及び過料

1 延 滞 金	600	1, 300	△700
△ 退 職 被 保 険 者 延 滞 金	0	1	△1
計	600	1, 301	△701

(項) 2 雑入

1 第 三 者 納 付 金	200	200	0
2 返 納 金	500	500	0
3 指 定 公 費 負 担 金	5	5	0
4 保 険 給 付 費 等 返 納 金	12, 524	16, 776	△4, 252
5 国保連北信支部事業補助金	5	5	0
△ 退職被保険者第三者納付金	0	5	△5
△ 退 職 被 保 険 者 返 納 金	0	5	△5
計	13, 234	17, 496	△4, 262

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

1 前 年 度 繰 越 金	1, 000	前年度繰越金	1, 000

1 延 滞 金	600	延滞金	600

1 第 三 者 納 付 金	200	第三者納付金	200
1 返 納 金	500	返納金	500
1 指 定 公 費 負 担 金	5	指定公費負担金	5
1 返 納 金	12, 524	返納金	12, 524
1 国保連北信支部事業補助金	5	国保連北信支部事業補助金	5

3. 歳 出

(款) 1 総務費		(項) 1 総務管理費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一 般 管 理 費	31,373	31,876	△503	932		20,996	9,445
(1) 一般職給与と費							
	20,996	23,218	△2,222			20,996	
						一般会計繰入金 20,996	
(2) 一般管理事業							
	6,472	5,182	1,290	932			5,540
				県補助金 932			
(3) 適正受診対策事業							
	1,266	1,149	117				1,266

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報 酬	1,802	一般職給与費	20,996
2 給 料	11,576	一般管理事業	6,472
3 職員手当等	6,148	適正受診対策事業	1,266
4 共 済 費	4,065	会計年度任用職員給与費	2,639
8 旅 費	73		
10 需 用 費	677		
11 役 務 費	3,554		
12 委 託 料	3,273		
13 使用料及び賃借料	20		
18 負担金補助及び交付金	185		
			国民健康保険の事務事業に要する職員4名分の人件費です。
2 給 料	11,576	一般職給料	11,576
3 職員手当等	5,764	扶養手当	30
		住居手当	30
		時間外勤務手当	900
		期末手当	2,432
		勤勉手当	2,093
		一般職寒冷地手当	148
		通勤手当	131
4 共 済 費	3,656	共済組合負担金	3,464
		共済組合追加費用	175
		公務災害補償基金負担金	17
			国民健康保険事業の運営に要する一般管理経費です。
8 旅 費	29	職員旅費	29
10 需 用 費	677	消耗品費	523
		印刷製本費	154
11 役 務 費	3,554	保険証更新郵送料等	3,259
		口座振替手数料	18
		振込手数料	277
12 委 託 料	2,007	電算処理委託料保険証作成成分 パソコン等保守委託料 国保システム改修委託	
13 使用料及び賃借料	20	有料道路使用料	20
18 負担金補助及び交付金	185	県国保地域医療推進協議会負担金	7
		全国都市国保主管課長研究会負担金	5
		オンライン資格確認等システム運営負担金	173
			国民健康保険事業の医療費適正化のためのレセプト点検に要する経費で
12 委 託 料	1,266	診療報酬明細書点検業務委託料等	

総務課・市民環境課

(款) 1 総務費		(項) 1 総務管理費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(4)会計年度任用職員給与費							
	2, 639	2, 327	312				2, 639
2 連 合 会 負 担 金	968	967	1				968
(1)連合会負担金							
	968	967	1				968
計	32, 341	32, 843	△502	932		20, 996	10, 413

(項) 2 徴税費							
1 徴 税 費	4, 136	4, 140	△4			750	3, 386
(1)徴税事務費							
	4, 136	4, 140	△4			750	3, 386
						手数料 150 延滞金加算金及び過料 600	
計	4, 136	4, 140	△4			750	3, 386

(項) 3 運営協議会費							
1 運 営 協 議 会 費	438	438	0				438
(1)運営協議会事務費							
	438	438	0				438
計	438	438	0				438

(款) 2 保険給付費		(項) 1 療養諸費					
1 療 養 給 付 費	1, 450, 000	1, 500, 000	△50, 000	1, 450, 000			
(1)療養給付費							
	1, 450, 000	1, 500, 000	△50, 000	1, 450, 000			

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
			す。
			会計年度任用職員1名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	1, 802	会計年度任用職員報酬	1, 802
3 職員手当等	384	期末手当	384
4 共 済 費	409	共済組合負担金	166
		社会保険料	216
		労働保険料	27
8 旅 費	44	費用弁償（会計年度）	44
18 負担金補助及び交付金	968	連合会負担金	968
18 負担金補助及び交付金	968	連合会一般負担金	968
			国保連合会への業務委託負担金です。

10 需 用 費	146	徴税事務費	4, 136	
11 役 務 費	588			
12 委 託 料	3, 402			
				国民健康保険税の徴収事務に要する経費です。
10 需 用 費	146	消耗品費	42	
		燃料費	96	
		印刷製本費	8	
11 役 務 費	588	郵送料	21	
		手数料	567	
12 委 託 料	3, 402	電算委託料等		

1 報 酬	428	運営協議会事務費	438	
10 需 用 費	10			
				国保運営協議会の事務費です。
1 報 酬	428	委員報酬	428	
10 需 用 費	10	食糧費	10	

18 負担金補助及び交付金	1, 450, 000	療養給付費	1, 450, 000	
				医療費の保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	1, 450, 000	療養給付費（医科、歯科、調剤分）	1, 450, 000	

(款) 2 保険給付費		(項) 1 療養諸費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
					県補助金 1,450,000			
2 療 養 費		13,500	14,000	△500	13,500			
(1)療養費								
		13,500	14,000	△500	13,500			
					県補助金 13,500			
3 審 査 支 払 手 数 料		5,871	5,881	△10	5,805			66
(1)審査支払手数料								
		5,871	5,881	△10	5,805			66
					県補助金 5,805			
△ 退職被保険者療養 給 付 費		0	87	△87				
△ 退職被保険者療養給付費								
		0	87	△87				
△ 退 職 被 保 険 者 療 養 費		0	30	△30				
△ 退職被保険者療養費								
		0	30	△30				
計		1,469,371	1,519,998	△50,627	1,469,305			66

(項) 2 高額療養費								
1 高 額 療 養 費	215,000	220,000	△5,000	215,000				
(1)高額療養費								
	215,000	220,000	△5,000	215,000				
				県補助金 215,000				
2 高額介護合算療養 費	300	300	0	300				
(1)高額介護合算療養費								
	300	300	0	300				
				県補助金 300				
△ 退職被保険者高額 療 養 費	0	150	△150					

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
18 負担金補助 及び交付金	13,500	療養費	13,500
			柔道整復師、補装具等の保険者負担分です。
18 負担金補助 及び交付金	13,500	療養費	13,500
11 役 務 費	5,871	審査支払手数料	5,871
			国保連合会へのレセプト審査手数料
11 役 務 費	5,871	療養給付費分審査手数料 レセプト電算処理システム手数料	5,805 66

18 負担金補助 及び交付金	215,000	高額療養費	215,000	
				高額療養費の保険者負担分です。
18 負担金補助 及び交付金	215,000	高額療養費	215,000	
18 負担金補助 及び交付金	300	高額介護合算療養費	300	
				高額介護合算療養費の保険者負担分 です。
18 負担金補助 及び交付金	300	高額介護合算療養費	300	

(款) 2 保険給付費				(項) 2 高額療養費			
目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
△退職被保険者高額療養費	0	150	△150				
△退職被保険者等 高額介護合算療養費	0	10	△10				
△退職被保険者等高額介護合算療養費	0	10	△10				
計	215,300	220,460	△5,160	215,300			

(項) 3 出産育児一時金							
1 出産育児一時金	6,500	8,000	△1,500			4,334	2,166
(1) 出産育児一時金	6,500	8,000	△1,500			4,334	2,166
						一般会計繰入金 4,334	
計	6,500	8,000	△1,500			4,334	2,166

(項) 4 葬祭諸費							
1 葬 祭 費	1,350	1,350	0				1,350
(1) 葬祭費	1,350	1,350	0				1,350
計	1,350	1,350	0				1,350

(項) 5 移送費							
1 移 送 費	160	160	0	160			
(1) 移送費	160	160	0	160			
				県補助金 160			
△退職被保険者 移送費	0	1	△1				
△退職被保険者移送費	0	1	△1				
計	160	161	△1	160			

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		

18 負担金補助及び交付金	6,500	出産育児一時金	6,500	
				国保被保険者の出産に伴う出産育児一時金です。
18 負担金補助及び交付金	6,500	出産育児一時金	6,500	

18 負担金補助及び交付金	1,350	葬祭費	1,350	
				国保被保険者の死亡に伴う葬祭費です。
18 負担金補助及び交付金	1,350	葬祭費	1,350	

18 負担金補助及び交付金	160	移送費	160	
				移送費の保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	160	移送費	160	

(款) 2 保険給付費				(項) 6 結核給付金			
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 結 核 給 付 金	10	10	0				10
(1)結核給付費							
	10	10	0				10
△ 退職被保険者結核給付金	0	1	△1				
△ 退職被保険者結核給付費							
	0	1	△1				
計	10	11	△1				10

(項) 7 傷病手当金							
1 傷 病 手 当 金	165	690	△525	165			
(1)傷病手当金							
	165	690	△525	165			
				県補助金 165			
計	165	690	△525	165			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金				(項) 1 医療費給付費分			
1 医 療 給 付 費 分	301,963	326,405	△24,442	14,382		162,682	124,899
(1)医療給付費分							
	301,963	326,405	△24,442	14,382		162,682	124,899
				国庫補助金 1		保険基盤安定繰入金 123,586	
				県補助金 14,381		一般会計繰入金 37,494	
						未就学児均等割繰入金 897	
						雑入 705	
計	301,963	326,405	△24,442	14,382		162,682	124,899

(項) 2 後期高齢者支援金等分							
1 後期高齢者支援金等分	131,339	135,797	△4,458				131,339
(1)後期高齢者支援金等分							
	131,339	135,797	△4,458				131,339

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
18 負担金補助及び交付金	10	結核給付費	10
			世帯主の結核医療に伴う保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	10	結核給付費	10

18 負担金補助及び交付金	165	傷病手当金	165
			新型コロナウイルス感染症に係る国民健康保険傷病手当金の給付費です。
18 負担金補助及び交付金	165	傷病手当金	165

18 負担金補助及び交付金	301,963	医療給付費分	301,963
			国民健康保険を運営するための医療給付費分の納付金です。
18 負担金補助及び交付金	301,963	医療給付費分	301,963

18 負担金補助及び交付金	131,339	後期高齢者支援金等分	131,339
			国民健康保険を運営するための後期高齢者支援金等分の納付金です。
18 負担金補助及び交付金	131,339	後期高齢者支援金等分	131,339

(款) 3 国民健康保険事業費納付金 (項) 2 後期高齢者支援金等分

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計	131,339	135,797	△4,458				131,339

(項) 3 介護納付金分

1 介 護 納 付 金 分	41, 392	45, 789	△4, 397				41, 392
(1)介護納付金分							
	41, 392	45, 789	△4, 397				41, 392
計	41, 392	45, 789	△4, 397				41, 392

(款) 4 保健事業費 (項) 1 特定健康診査等事業費

1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	15, 508	15, 733	△225	7, 776			7, 732
(1)特定健康診査等事業							
	15, 508	15, 733	△225	7, 776			7, 732
				県補助金 7, 776			
計	15, 508	15, 733	△225	7, 776			7, 732

(項) 2 保健事業費

1 疾 病 予 防 費	14, 380	14, 807	△427	133		5	14, 242
(1)健康増進プログラム支援事業							
	595	597	△2	133		5	457
				県補助金 133		5	
(2)人間ドック費用助成事業							
	13, 785	14, 210	△425				13, 785

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		

18 負担金補助 及び交付金	41, 392	介護納付金分	41, 392	
18 負担金補助 及び交付金	41, 392	介護納付金分	41, 392	国民健康保険を運営するための介護 分の納付金です。

1 報 酬	82	特定健康診査等事業	15, 508	
7 報 償 費	114			
8 旅 費	5			
10 需 用 費	366			
12 委 託 料	14, 891			
21 補 償 補 填 及び賠償金	50			
				40～74歳までの特定健診、特定保健 指導等に要する経費です。
1 報 酬	82	会計年度任用職員報酬	82	
7 報 償 費	114	記念品購入費	114	
8 旅 費	5	費用弁償（会計年度）	5	
10 需 用 費	366	消耗品費	50	
		印刷製本費	316	
12 委 託 料	14, 891	特定健診、動機付け支援委託料 保健指導事業業務委託料		
21 補 償 補 填 及び賠償金	50	特定健診、特定保健指導償還金	50	

7 報 償 費	12	健康増進プログラム支援事業	595	
10 需 用 費	10	人間ドック費用助成事業	13, 785	
12 委 託 料	583			
18 負担金補助 及び交付金	13, 775			
				医療費抑制のための健康増進及び寝 たきり予防の推進に要する経費です 。
7 報 償 費	12	講師謝金	12	
12 委 託 料	583	iネット健康チャンネル委託料等		
				35歳以上の国保加入者が人間ドック を受診したときに、検診費用の一部
10 需 用 費	10	消耗品費	10	

市民環境課

(款) 4 保健事業費 (項) 2 保健事業費

目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計		14,380	14,807	△427	133		5	14,242

(款) 5 基金積立金 (項) 1 基金積立金

1 基 金 積 立 金	198	72	126			198	
(1)積立金							
	198	72	126			198	
						財産運用収入 198	
計	198	72	126			198	

(款) 6 諸支出金 (項) 1 償還金及び還付加算金

1 保 險 税 還 付 金	2,000	2,000	0				2,000
(1)保険税還付金							
	2,000	2,000	0				2,000
2 還 付 金 加 算 金	100	100	0				100
(1)還付加算金							
	100	100	0				100
3 指 定 公 費 負 担 医 療 費 返 還 金	5	5	0				5
(1)指定公費負担医療費返還金							
	5	5	0				5
4 保 険 給 付 費 等 交 付 金 償 還 金	15,025	19,277	△4,252			12,524	2,501
(1)保険給付費等交付金償還金							
	15,025	19,277	△4,252			12,524	2,501
						雑入 12,524	
△ 退 職 被 保 険 者 保 險 税 還 付 金	0	10	△10				
△ 退職被保険者保険税還付金							
	0	10	△10				
△ 退 職 被 保 険 者 還 付 金 加 算 金	0	10	△10				

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	13,775	人間ドック助成金 13,775	を助成する経費です。

24 積 立 金	198	積立金	198	
				国民健康保険基金への利子等の積立 金です。
24 積 立 金	198	基金利子分	198	

22 償還金利子 及び割引料	2,000	保険税還付金	2,000	
				保険税の還付金です。
22 償還金利子 及び割引料	2,000	保険税還付金	2,000	
22 償還金利子 及び割引料	100	還付加算金	100	
				保険税の還付加算金です。
22 償還金利子 及び割引料	100	保険税還付加算金	100	
22 償還金利子 及び割引料	5	指定公費負担医療費返還金	5	
				指定公費負担医療費の返還金です。
22 償還金利子 及び割引料	5	指定公費負担医療費返還金	5	
22 償還金利子 及び割引料	15,025	保険給付費等交付金償還金	15,025	
				前年度精算に伴う保険給付費等交付 金の返還金です。
22 償還金利子 及び割引料	15,025	保険給付費等交付金償還金	15,025	

(款) 6 諸支出金				(項) 1 償還金及び還付加算金			
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
△ 退職被保険者還付加算金	0	10	△10				
△ 国民健康保険事業費納付金償還金	0	429	△429				
△ 国民健康保険事業費納付金償還金	0	429	△429				
計	17,130	21,831	△4,701			12,524	4,606

(款) 7 予備費				(項) 1 予備費			
1 予 備 費	300	300	0				300
(1) 予備費	300	300	0				300
計	300	300	0				300

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要

		予備費	300	
				緊急の事務事業に対応するための経費です。

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	調整手当	寒冷地 手 当	その他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	15	428						428		428	
	計	15	428						428		428	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	15	428						428		428	
	計	15	428						428		428	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職											
	計											

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 4		11,576	5,764	17,340	3,656	20,996	
前 年 度	() 5		12,665	6,684	19,349	3,869	23,218	
比 較	△ 1		△ 1,089	△ 920	△ 2,009	△ 213	△ 2,222	

注()内は短時間勤務職員数を外書したものである。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本 年 度	30	30	900			2,432	2,093	148
	前 年 度	228	300	900			2,631	2,222	237
	比 較	△ 198	△ 270				△ 199	△ 129	△ 89
	区 分	通勤手当	児童手当	退職手当	選挙手当	その他手当			
	本 年 度	131							
	前 年 度	166							
	比 較	△ 35							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 1,089	給与改定に伴う増分 365		給与改定の状況 給与の改定率 3.17 %
		昇給に伴う増分 263		平均昇給率 2.34 %
		その他の増減分 △ 1,717	会計異動等による減	職員の異動の状況 (現に在職する職員数)(その他) (計) 本年度 4人 4人 前年度 5人 5人 増減 △ 1人 △ 1人
職員手当	△ 920	制度改正に伴う増減分 97		期末手当及び勤勉手当の支給 月数の改定
		その他の増減分 △ 1,017	会計異動等による減	

(3) 職員及び職員手当の状況

ア 職員1人あたり給与		区 分	行 政 職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)		238,075	
	平均給与月額 (円)		240,808	
	平均年齢 (歳)		30.19	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)		213,280	
	平均給与月額 (円)		217,914	
	平均年齢 (歳)		27.43	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度
			行 政 職 (円)
高 校 卒	166,600		166,600
大 学 卒	196,200		196,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	() 3	() 75.0	1級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
	3級	() 1	() 25.0	3級	()	()
	4級	()	()	4級	()	()
	5級	()	()	5級	()	()
	6級	()	()	6級	()	()
	7級	()	()	7級	()	()
	計	() 4	() 100	計	()	()
令和5年1月1日現在	1級	() 4	() 80.0	1級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
	3級	() 1	() 20.0	3級	()	()
	4級	()	()	4級	()	()
	5級	()	()	5級	()	()
	6級	()	()	6級	()	()
	7級	()	()	7級	()	()
	計	() 5	() 100	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行 政 職	主事補 技師補 主事 技師	主 任	主 査 副主幹	係 長 企画員 主 幹	課長補佐	課 長 副参事	部 長 参 事
技能労務職							

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	1 号給 (人)		
		4 号給 (人)	4	
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	1 号給 (人)		
		4 号給 (人)	5	
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.25	() 2.25	() 4.50	有	
前 年 度	() 2.20	() 2.20	() 4.40	有	
国の制度	() 2.25	() 2.25	() 4.50	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置2%～ 20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置2%～ 20%加算	

キ 地域手当

支給対象地域			
支 給 率 (%)			
支給対象職員数 (人)			
国の指定基準に 基づく支給率(%)			

ク 特殊勤務手当

	全職種	代表的な職種	
		行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の(%) (年 月 日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	片道40km以上一律 24,400円

3 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(3)	1,950		384	2,334	409	2,743	
前年度	(1)	1,684		222	1,906	391	2,297	
比較	(2)	266		162	428	18	446	

注（ ）内は短時間勤務職員数を外書したものである。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本年度						384		
	前年度						222		
	比較						162		
	区分	通勤手当	児童手当	退職手当	選挙手当	その他手当			
	本年度								
	前年度								
	比較								

飯山市福祉企業センター特別会計予算説明書

(会計番号 5)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 分担金及び負担金	6,694	14.5	6,972	14.8	△278	△4.0
2 事業収入	21,600	46.9	24,000	50.7	△2,400	△10.0
3 繰入金	15,375	33.4	13,719	29.0	1,656	12.1
4 繰越金	200	0.4	200	0.4	0	0.0
5 諸収入	2,220	4.8	2,412	5.1	△192	△8.0
歳入合計	46,089	100.0	47,303	100.0	△1,214	△2.6

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 総 務 費	45,989	99.8	47,203	99.8	△1,214	△2.6
2 予 備 費	100	0.2	100	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	46,089	100.0	47,303	100.0	△1,214	△2.6

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 ・ 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	24,289	21,700
0	0	0	100
0	0	24,289	21,800

2. 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金		(項) 1 分担金	
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 務 費 分 担 金	6,694	6,972	△278
計	6,694	6,972	△278

(款) 2 事業収入		(項) 1 事業収入	
1 作 業 収 入	21,600	24,000	△2,400
計	21,600	24,000	△2,400

(款) 3 繰入金		(項) 1 繰入金	
1 一 般 会 計 繰 入 金	15,375	13,719	1,656
計	15,375	13,719	1,656

(款) 4 繰越金		(項) 1 繰越金	
1 繰 越 金	200	200	0
計	200	200	0

(款) 5 諸収入		(項) 1 雑入	
1 雑 入	2,220	2,412	△192
計	2,220	2,412	△192

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	
1 授産施設事務費分担金	6,694	授産施設事務費分担金	6,694

1 作 業 収 入	21,600	作業収入	21,600

1 一 般 会 計 繰 入 金	15,375	一般会計繰入金	15,375

1 前 年 度 繰 越 金	200	前年度繰越金	200

1 雑 入	2,220	雑入	1,560
		施設利用料	660

3. 歳 出

(款) 1 総務費		(項) 1 総務管理費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一 般 管 理 費	41,756	42,505	△749			21,116	20,640
(1) 一般管理事務費							
	5,229	5,167	62			4,029	1,200
						分担金	
						494	
						一般会計繰入金	
						2,875	
						雑入	
						660	

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
1 報 酬	28,474	一般管理事務費	5,229
2 給 料	2,516	会計年度任用職員給与費	16,856
3 職員手当等	2,496	指導員・作業員雇用事業	19,440
4 共 済 費	2,662	福祉企業センター施設整備事業	231
7 報 償 費	35		
8 旅 費	179		
10 需 用 費	2,116		
11 役 務 費	341		
12 委 託 料	346		
13 使用料及び 賃 借 料	957		
14 工事請負費	231		
18 負担金補助 及び交付金	2		
22 償還金利子 及び割引料	301		
26 公 課 費	1,100		
			福祉企業センターの運営管理経費で
1 報 酬	29	運営審議会委員報酬	29
7 報 償 費	35	苦情解決に関する第三者委員報償 費	35
8 旅 費	2	運営審議会委員旅費	2
10 需 用 費	2,116	消耗品費	136
		燃料費	409
		食糧費	2
		印刷製本費	10
		光熱水費	1,355
		修繕料	204
11 役 務 費	341	電話料	102
		通信運搬費	15
		手数料	107
		施設利用者傷害等保険料	117
12 委 託 料	346	本場・分場雪下ろし委託料 駐車場除排雪委託料	
13 使用料及び 賃 借 料	957	重機等借上料	251
		CATV使用料	156
		土地等借地料	263
		電子複写機借上料	176
		AED借上料	111
18 負担金補助 及び交付金	2	授産協会負担金	2
22 償還金利子 及び割引料	301	起債償還利子	1
		起債償還元金	300

福祉企業センター

172

(款) 1 総務費		(項) 1 総務管理費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2)会計年度任用職員給与費							
	16,856	14,638	2,218			16,856	
						分担金 6,200	
						一般会計繰入金 10,656	
(3)指導員・作業員雇用事業							
	19,440	21,600	△2,160				19,440
(4)福祉企業センター施設整備事業							
	231	1,100	△869			231	
						一般会計繰入金 231	
2 保 健 厚 生 費	312	322	△10				312
(1)保健厚生事業費							
	312	322	△10				312
計	42,068	42,827	△759			21,116	20,952

(項) 2 事業費							
1 事 業 費	3,921	4,376	△455			3,173	748
(1)企業センター事業費							
	3,921	4,376	△455			3,173	748
						一般会計繰入金 1,613	
						雑入 1,560	
計	3,921	4,376	△455			3,173	748

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
26 公 課 費	1,100	消費税	1,100	
			会計年度任用職員 6 名分の雇用に要する経費です。	
1 報 酬	9,005	会計年度任用職員報酬		9,005
2 給 料	2,516	会計年度任用職員給料		2,516
3 職員手当等	2,496	時間外勤務手当		83
		期末手当		2,379
		通勤手当		34
4 共 済 費	2,662	共済組合負担金		1,399
		共済組合追加費用		44
		社会保険料		1,030
		公務災害補償基金負担金		4
8 旅 費	177	労働保険料	185	
		費用弁償（会計年度）	177	
			作業員の雇用に要する経費です。	
1 報 酬	19,440	作業員（利用者）報酬		19,440
			福祉企業センターの施設及び設備の整備に要する経費です。	
14 工事請負費	231	エアコン更新工事等		
10 需 用 費	2	保健厚生事業費	312	
18 負担金補助及び交付金	310			
			福利厚生補助等、作業しやすい環境づくりのための経費です。	
10 需 用 費	2	医薬材料費		2
18 負担金補助及び交付金	310	作業員福利厚生補助		310

10 需 用 費	1,038	企業センター事業費	3,921	
11 役 務 費	167			
12 委 託 料	2,676			
26 公 課 費	40			
				授産事業の推進に要する経費です。
10 需 用 費	1,038	消耗品費	80	
		燃料費	658	
		修繕料	300	
11 役 務 費	167	自動車損害保険料	71	
		車検印紙代等	96	
12 委 託 料	2,676	製品搬送委託料等		
26 公 課 費	40	自動車重量税	40	

総務課・福祉企業センター

(款) 2 予備費				(項) 1 予備費			
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予 備 費	100	100	0				100
(1)予備費							
	100	100	0				100
計	100	100	0				100

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
		予備費	100
			緊急の事務事業に対応するための経費です。

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	調整手当	寒冷地 手 当	その他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	40	19,469						19,469		19,469	
	計	40	19,469						19,469		19,469	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	41	21,629						21,629		21,629	
	計	41	21,629						21,629		21,629	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	△ 1	△ 2,160						△ 2,160		△ 2,160	
	計	△ 1	△ 2,160						△ 2,160		△ 2,160	

2 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(5) 1	9,005	2,516	2,496	14,017	2,662	16,679	
前 年 度	(5) 1	8,314	2,207	1,455	11,976	2,459	14,435	
比 較		691	309	1,041	2,041	203	2,244	

注()内は短時間勤務職員数を外書したものである。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本 年 度			83			2,379		
	前 年 度			83			1,338		
	比 較						1,041		
	区 分	通勤手当	児童手当	退職手当	選挙手当	その他手当			
	本 年 度	34							
	前 年 度	34							
	比 較								

地方債の4年度末における現在高並びに5年度及び6年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	4 年 度 末 現 在 高	5年度末現在高 見 込 額	6 年 度 中 増 減 見 込 額		6 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			6 年 度 中 起 債 見 込 額	6 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 災 害 復 旧 事 業 債	2,400	2,101	0	300	1,801
合 計	2,400	2,101	0	300	1,801

飯山市簡易水道特別会計予算説明書

(会計番号 8)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 分 担 金 及 び 負 担 金	340	0.6	2,583	8.0	△2,243	△86.8
2 使 用 料 及 び 手 数 料	16,572	26.5	16,063	49.8	509	3.2
3 財 産 収 入	10	0.0	10	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	6,531	10.4	13,582	42.1	△7,051	△51.9
5 繰 越 金	20	0.0	20	0.1	0	0.0
6 諸 収 入	10	0.0	10	0.0	0	0.0
7 市 債	39,200	62.5	0	0.0	39,200	皆 増
歳 入 合 計	62,683	100.0	32,268	100.0	30,415	94.3

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 経 営 管 理 費	13,612	21.7	15,223	47.2	△1,611	△10.6
2 建 設 改 良 費	47,862	76.4	15,836	49.1	32,026	202.2
3 公 債 費	1,189	1.9	1,189	3.7	0	0.0
4 予 備 費	20	0.0	20	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	62,683	100.0	32,268	100.0	30,415	94.3

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 ・ 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	360	13,252
0	39,200	5,778	2,884
0	0	753	436
0	0	0	20
0	39,200	6,891	16,592

2. 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金		(項) 1 負担金	
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 簡 易 水 道 負 担 金	340	2,583	△2,243
計	340	2,583	△2,243

(款) 2 使用料及び手数料		(項) 1 使用料	
1 使 用 料	16,570	16,063	507
計	16,570	16,063	507

(項) 2 手数料			
1 手 数 料	2	0	2
計	2	0	2

(款) 3 財産収入		(項) 1 財産運用収入	
1 利 子 及 び 配 当 金	10	10	0
計	10	10	0

(款) 4 繰入金		(項) 1 繰入金	
1 基 金 繰 入 金	5,778	12,829	△7,051
2 一 般 会 計 繰 入 金	753	753	0
計	6,531	13,582	△7,051

(款) 5 繰越金		(項) 1 繰越金	
1 繰 越 金	20	20	0
計	20	20	0

(款) 6 諸収入		(項) 1 雑入	
1 雑 入	10	10	0
計	10	10	0

(款) 7 市債		(項) 1 市債	
1 簡 易 水 道 事 業 債	39,200	0	39,200
計	39,200	0	39,200

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	
1 斑 尾 簡 水 負 担 金	340	妙高市使用料データ使用負担金	64
		下水道使用料徴収事務負担金	166
		加入負担金	110

1 斑 尾 簡 水 使 用 料	16,570	斑尾簡水使用料現年度分	16,090
		斑尾簡水使用料滞納繰越分	480

1 斑 尾 簡 水 手 数 料	2	キャッシュレス決済手数料	2

1 斑 尾 簡 水 利 子	10	斑尾簡水基金運用利子	10

1 斑尾簡水基金繰入金	5,778	斑尾簡水基金繰入金	5,778
1 起 債 繰 入 金	753		

1 斑尾簡水前年度繰越金	20	斑尾簡水前年度繰越金	20

1 斑 尾 簡 水 雑 入	10	斑尾簡水督促手数料等	10

1 簡 易 水 道 事 業 債	23,300	簡易水道事業債	23,300
2 辺 地 対 策 事 業 債	15,900	辺地対策事業債	15,900

3. 歳 出

(款) 1 経営管理費		(項) 1 斑尾簡水管理費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 維 持 管 理 費	13,602	15,213	△1,611			350	13,252
(1)斑尾簡水維持管理事業							
	13,602	15,213	△1,611			350	13,252
						負担金	
						340	
						雑入	
						10	
2 積 立 金	10	10	0			10	
(1)斑尾簡水積立金							
	10	10	0			10	

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
8 旅 費	23	斑尾簡水維持管理事業	13,602
10 需 用 費	9,722		
11 役 務 費	605		
12 委 託 料	1,192		
14 工事請負費	329		
15 原 材 料 費	200		
17 備品購入費	50		
18 負担金補助及び交付金	99		
22 償還金利子及び割引料	50		
26 公 課 費	1,332		
			斑尾簡易水道の維持管理経費です。
8 旅 費	23	職員旅費	23
10 需 用 費	9,722	消耗品費	300
		燃料費	102
		食糧費	10
		印刷製本費	10
		光熱水費	7,600
		施設設備修繕料	1,500
		備品修繕料	200
11 役 務 費	605	通信費	450
		自動車損害保険料	33
		口座振替等各種手数料	46
		水道施設賠償責任損害保険料等	28
		車検代行料等	34
		ESPサービス料	14
12 委 託 料	1,192	水質検査・検便委託料	
		斑尾簡水管理委託料	
		斑尾簡水検針委託料	
		電気管理委託料	
14 工事請負費	329	量水器取替工事等	
15 原 材 料 費	200	量水器・施設管理用材料	200
17 備品購入費	50	ポンプ室用備品購入等	
18 負担金補助及び交付金	99	会議等出席負担金	24
		水道料金システム負担金	75
22 償還金利子及び割引料	50	使用料等還付金	50
26 公 課 費	1,332	自動車重量税	32
		消費税	1,300
24 積 立 金	10	斑尾簡水積立金	10
			斑尾簡易水道における基金運用利子等の基金積立金です。
24 積 立 金	10	基金積立金	10

上下水道課

(款) 1 経営管理費			(項) 1 斑尾簡水管理費					
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
						財産運用収入		
						10		
計		13,612	15,223	△1,611		360	13,252	

(款) 2 建設改良費		(項) 1 建設改良費						
1 斑 尾 簡 水 整 備 事 業 費	47,862	15,836	32,026		39,200	5,778		2,884
(1)斑尾簡水整備事業								
	47,862	15,836	32,026		39,200	5,778		2,884
					簡易水道債 23,300	斑尾簡水基金 5,778		
					辺地債 15,900			
計	47,862	15,836	32,026		39,200	5,778		2,884

(款) 3 公債費		(項) 1 公債費						
1 元 金	1,188	1,188	0			753		435
(1)償還元金								
	1,188	1,188	0			753		435
						起債繰入金 753		
2 利 子	1	1	0					1
(1)支払利息								
	1	1	0					1
計	1,189	1,189	0			753		436

(款) 4 予備費		(項) 1 予備費						
1 予 備 費	20	20	0					20
(1)予備費								
	20	20	0					20
計	20	20	0					20

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要

12 委 託 料	550	斑尾簡水整備事業	47,862	
14 工事請負費	47,130			
15 原 材 料 費	182			
12 委 託 料	550	漏水調査委託料等		斑尾簡易水道の施設整備に要する経費です。
14 工事請負費	47,130	維持補修の工事費		
		量水器交換工事費		
		施設改良工事費		
15 原 材 料 費	182	量水器	182	

22 償還金利子及び割引料	1,188	償還元金	1,188	
				地方債の償還元金に要する経費です
22 償還金利子及び割引料	1,188	起債償還元金	1,188	。
22 償還金利子及び割引料	1	支払利息	1	
				地方債の償還利子に要する経費です
22 償還金利子及び割引料	1	起債償還利子	1	。

		予備費	20	
				緊急の事務事業に対応するための経費です。

地方債の４年度末における現在高並びに５年度及び６年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	４ 年 度 末 現 在 高	５ 年 度 末 現 在 高 見 込 額	６ 年 度 中 増 減 見 込 額		６ 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			６ 年 度 中 起 債 見 込 額	６ 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
１ 普 通 債	4,750	3,563	39,200	1,187	41,576
(１) 衛 生	4,750	3,563	39,200	1,187	41,576
合 計	4,750	3,563	39,200	1,187	41,576

飯山市介護保険特別会計予算説明書

(会計番号 1 3)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比較	増減率 (%)
1 保険料	507,855	17.8	506,142	17.5	1,713	0.3
2 使用料及び手数料	32	0.0	32	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	735,382	25.7	742,805	25.7	△7,423	△1.0
4 支払基金交付金	735,659	25.8	745,691	25.9	△10,032	△1.3
5 県支出金	403,964	14.1	411,384	14.3	△7,420	△1.8
6 財産収入	173	0.0	1	0.0	172	+超過
7 繰入金	452,469	15.8	458,685	15.9	△6,216	△1.4
8 繰越金	6,000	0.2	6,000	0.2	0	0.0
9 諸収入	7,889	0.3	7,585	0.3	304	4.0
10 サービス収入	7,500	0.3	7,000	0.2	500	7.1
歳入合計	2,856,923	100.0	2,885,325	100.0	△28,402	△1.0

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 総 務 費	68,354	2.4	57,322	2.0	11,032	19.2
2 保 険 給 付 費	2,673,484	93.6	2,714,184	94.1	△40,700	△1.5
3 財政安定化基金拠出金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	114,724	4.0	113,458	3.9	1,266	1.1
5 諸 支 出 金	251	0.0	251	0.0	0	0.0
6 予 備 費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	2,856,923	100.0	2,885,325	100.0	△28,402	△1.0

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 ・ 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2,055	0	60,299	6,000
1,082,763	0	1,086,272	504,449
0	0	0	10
54,528	0	42,151	18,045
0	0	0	251
0	0	0	100
1,139,346	0	1,188,722	528,855

2. 歳 入

(款) 1 保険料		(項) 1 介護保険料	
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号被保険者保険料	507,855	506,142	1,713
計	507,855	506,142	1,713

(款) 2 使用料及び手数料		(項) 1 手数料	
1 総 務 手 数 料	32	32	0
計	32	32	0

(款) 3 国庫支出金		(項) 1 国庫負担金	
1 介 護 給 付 費 負 担 金	481,237	487,187	△5,950
計	481,237	487,187	△5,950

		(項) 2 国庫補助金	
1 調 整 交 付 金	213,878	216,591	△2,713
2 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介 護 予 防 事 業)	12,794	11,909	885
3 地域支援事業交付金（包括的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 ）	19,839	21,026	△1,187
4 システム改修事業補助金	2,055	118	1,937
5 保険者機能強化推進交付金	2,279	2,827	△548
6 保険者努力支援交付金	3,300	3,147	153
計	254,145	255,618	△1,473

(款) 4 支払基金交付金		(項) 1 支払基金交付金	
1 介 護 給 付 費 交 付 金	721,841	732,830	△10,989
2 地域支援事業支援交付金	13,818	12,861	957
計	735,659	745,691	△10,032

(款) 5 県支出金		(項) 1 県負担金	
1 介 護 給 付 費 負 担 金	387,648	394,923	△7,275
計	387,648	394,923	△7,275

		(項) 2 県補助金	
1 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介 護 予 防 事 業)	6,397	5,954	443
2 地域支援事業交付金（包括的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 ）	9,919	10,507	△588
計	16,316	16,461	△145

(款) 6 財産収入		(項) 1 財産運用収入	
1 利 子 及 び 配 当 金	173	1	172

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現 年 度 分	507,845	特別徴収分	483,425
		普通徴収分	24,420
2 滞 納 繰 越 分	10	普通徴収分	10

1 総 務 管 理 手 数 料	1	文書公開手数料	1
2 徴 収 手 数 料	30	督促手数料	30
3 証 明 手 数 料	1	証明手数料	1

1 現 年 度 分	481,237	介護給付費負担金現年度分	481,237

1 現 年 度 分	213,878	調整交付金現年度分	213,878
1 現 年 度 分	12,794	地域支援事業交付金（介護予防事業）現年度分	12,794
1 現 年 度 分	19,839	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	19,839
1 現 年 度 分	2,055	システム改修事業補助金	2,055
1 現 年 度 分	2,279	保険者機能強化推進交付金	2,279
1 現 年 度 分	3,300	保険者努力支援交付金	3,300

1 現 年 度 分	721,841	介護給付費交付金現年度分	721,841
1 現 年 度 分	13,818	地域支援事業支援交付金現年度分	13,818

1 現 年 度 分	387,648	介護給付費負担金現年度分	387,648

1 現 年 度 分	6,397	地域支援事業交付金（介護予防事業）現年度分	6,397
1 現 年 度 分	9,919	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）現年度分	9,919

1 利 子 及 び 配 当 金	173	介護給付費準備基金積立金利子	173

(款) 6 財産収入		(項) 1 財産運用収入	
目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	173	1	172

(款) 7 繰入金		(項) 1 一般会計繰入金	
1 一 般 会 計 繰 入 金	394, 272	390, 424	3, 848
2 地 域 支 援 事 業 繰 入 金 (介 護 予 防 事 業)	6, 397	5, 954	443
3 地域支援事業繰入金 (包括的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業)	9, 919	10, 507	△588
4 低所得者保険料軽減負担分繰 入 金	26, 881	26, 800	81
計	437, 469	433, 685	3, 784

(項) 2 基金繰入金			
1 介護保険支払準備基金繰入金	15, 000	25, 000	△10, 000
計	15, 000	25, 000	△10, 000

(款) 8 繰越金		(項) 1 繰越金	
1 繰 越 金	6, 000	6, 000	0
計	6, 000	6, 000	0

(款) 9 諸収入		(項) 1 延滞金及び過料	
1 第 1 号被保険者延滞金	10	10	0
計	10	10	0

(項) 2 雑入			
1 第 三 者 納 付 金	3, 360	3, 360	0
2 返 納 金	1	1	0
3 雑 入	4, 518	4, 214	304
計	7, 879	7, 575	304

(款) 1 0 サービス収入		(項) 1 介護予防給付費収入	
1 介 護 予 防 サ ー ビ ス	7, 500	7, 000	500
計	7, 500	7, 000	500

節		説 明
区 分	金 額	

1 一 般 会 計 繰 入 金	394, 272	介護給付費繰入金	334, 189
		職員給与費等繰入金	37, 845
		事務費繰入金	22, 238
1 一 般 会 計 繰 入 金	6, 397	地域支援事業繰入金 (介護予防事業)	6, 397
1 一 般 会 計 繰 入 金	9, 919	地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	9, 919
1 低所得者保険料軽減負担分繰 入 金	26, 881	低所得者保険料軽減負担分繰入金	26, 881

1 介護保険支払準備基金繰 入 金	15, 000	介護保険支払準備基金繰入金	15, 000

1 前 年 度 繰 越 金	6, 000	前年度繰越金	6, 000

1 第 1 号被保険者延滞金	10	第 1 号被保険者延滞金	10

1 第 三 者 納 付 金	3, 360	第三者納付金	3, 360
1 返 納 金	1	返納金	1
1 雑 入	1	雑入	1
2 配食サービス利用料	2, 415	利用料	2, 415
3 教 室 参 加 費	2, 102	介護予防教室参加費	2, 102

1 介護サービス費収入	7, 500	計画費収入	7, 500

3. 歳 出

(款) 1 総務費		(項) 1 総務管理費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一 般 管 理 費	40,829	32,935	7,894	2,055		32,774	6,000
(1)一般職給与費							
	28,730	25,247	3,483			28,730	
						一般会計繰入金 28,730	
(2)一般管理事務費							
	12,099	7,688	4,411	2,055		4,044	6,000
				国庫補助金 2,055		手数料 1 財産運用収入 173 一般会計繰入金 3,869 雑入 1	

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
1 報 酬	98	一般職給与費	28,730
2 給 料	15,041	一般管理事務費	12,099
3 職員手当等	8,750		
4 共 済 費	4,939		
8 旅 費	14		
10 需 用 費	575		
11 役 務 費	941		
12 委 託 料	4,212		
13 使用料及び賃借料	32		
18 負担金補助及び交付金	54		
22 償還金利子及び割引料	6,000		
24 積 立 金	173		
			介護保険事業の事務事業に要する職員 4 名分の人件費です。
2 給 料	15,041	一般職給料	15,041
3 職員手当等	8,750	扶養手当 住居手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	510 657 1,100 3,323 2,775 266 119
4 共 済 費	4,939	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	4,683 232 24
			介護保険事務に要する経費です。
1 報 酬	98	委員報酬	98
8 旅 費	14	職員旅費	14
10 需 用 費	575	消耗品費 印刷製本費 修繕料	203 322 50
11 役 務 費	941	郵便料 振込手数料	179 762
12 委 託 料	4,212	システム改修委託料 第三者行為賠償金請求委託料	
13 使用料及び賃借料	32	介護保険さがせるnet使用料	32
18 負担金補助及び交付金	54	特別徴収経由機関業務負担金	54
22 償還金利子及び割引料	6,000	国庫負担金返還金 支払基金交付金返還金	4,000 2,000

(款) 1 総務費		(項) 1 総務管理費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
計		40,829	32,935	7,894	2,055		32,774	6,000

(項) 2 徴収費							
1 賦 課 徴 収 費	5,586	5,277	309			5,586	
(1) 賦課徴収事務費							
	2,875	2,875	0			2,875	
						手数料	
						31	
						一般会計繰入金	
						2,834	
						延滞金及び過料	
						10	
(2) 会計年度任用職員給与費							
	2,711	2,402	309			2,711	
						一般会計繰入金	
						2,711	
計	5,586	5,277	309			5,586	

(項) 3 介護認定審査会費							
1 認 定 調 査 等 費	15,656	12,489	3,167			15,656	
(1) 認定調査事業							
	9,252	9,252	0			9,252	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
24 積 立 金	173	介護保険支払準備基金積立金	173

1 報 酬	1,802	賦課徴収事務費	2,875	
3 職員手当等	384	会計年度任用職員給与費	2,711	
4 共 済 費	409			
8 旅 費	116			
10 需 用 費	881			
11 役 務 費	172			
12 委 託 料	1,822			
				介護保険料賦課徴収事務に要する経費です。
10 需 用 費	881	消耗品費	10	
		印刷製本費	871	
11 役 務 費	172	口座振替等手数料	172	
12 委 託 料	1,822	保険料賦課徴収事務委託料等		
				会計年度任用職員 1 名分の雇用に要する経費です。
1 報 酬	1,802	会計年度任用職員報酬	1,802	
3 職員手当等	384	期末手当	384	
4 共 済 費	409	共済組合負担金	166	
		社会保険料	216	
		労働保険料	27	
8 旅 費	116	費用弁償（会計年度）	116	

1 報 酬	1,789	認定調査事業	9,252	
2 給 料	2,413	会計年度任用職員給与費	6,404	
3 職員手当等	1,081			
4 共 済 費	1,067			
8 旅 費	72			
10 需 用 費	289			
11 役 務 費	6,439			
12 委 託 料	2,505			
13 使用料及び賃借料	1			
要介護認定事務に要する経費です。				
8 旅 費	18	職員旅費	18	
10 需 用 費	289	消耗品費	105	

(款) 1 総務費				(項) 3 介護認定審査会費			
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
						一般会計繰入金 9,252	
(2)会計年度任用職員給与費							
	6,404	3,237	3,167			6,404	
						一般会計繰入金 6,404	
2 認 定 審 査 会 共 同 設 置 負 担 金	6,283	6,621	△338			6,283	
(1)北信広域連合負担金							
	6,283	6,621	△338			6,283	
						一般会計繰入金 6,283	
計	21,939	19,110	2,829			21,939	

(款) 2 保険給付費				(項) 1 介護サービス等諸費			
1 居宅介護サービス 給 付 費	840,000	880,000	△40,000	340,200		362,042	137,758
(1)居宅介護サービス給付事業							
	840,000	880,000	△40,000	340,200		362,042	137,758
				国庫負担金 168,000		支払基金交付金 226,800	
				国庫補助金 67,200		一般会計繰入金 105,000	
				県負担金 105,000		一般会計繰入金 26,881	
						雑入 3,361	

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
		印刷製本費 修繕料	154 30
11 役 務 費	6,439	電話料 郵便料 医師意見書作成手数料	93 31 6,315
12 委 託 料	2,505	訪問調査委託料等	
13 使用料及び 賃 借 料	1	有料道路使用料	1
			会計年度任用職員2名分の雇用に要 する経費です。
1 報 酬	1,789	会計年度任用職員報酬	1,789
2 給 料	2,413	会計年度任用職員給料	2,413
3 職員手当等	1,081	時間外勤務手当 期末手当 通勤手当	129 891 61
4 共 済 費	1,067	共済組合負担金 共済組合追加費用 社会保険料 公務災害補償基金負担金 労働保険料	787 44 206 4 26
8 旅 費	54	費用弁償（会計年度）	54
18 負担金補助 及び交付金	6,283	北信広域連合負担金	6,283
			北信広域連合共同処理負担金です。
18 負担金補助 及び交付金	6,283	介護認定審査会負担金	6,283

18 負担金補助 及び交付金	840,000	居宅介護サービス給付事業	840,000	
				在宅サービス・居宅介護サービス費 保険者負担分です。
18 負担金補助 及び交付金	840,000	介護サービス保険者負担金	840,000	

(款) 2 保険給付費 (項) 1 介護サービス等諸費

目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 特 例 居 宅 介 護 サービス給付費	71,000	71,000	0	28,755		28,045	14,200
(1) 特例居宅介護サービス給付事業							
	71,000	71,000	0	28,755		28,045	14,200
				国庫負担金 14,200		支払基金交付金 19,170	
				国庫補助金 5,680		一般会計繰入金 8,875	
				県負担金 8,875			
3 地 域 密 着 型 介 護 サービス給付費	422,000	389,000	33,000	170,911		166,691	84,398
(1) 地域密着型介護サービス給付事業							
	422,000	389,000	33,000	170,911		166,691	84,398
				国庫負担金 84,400		支払基金交付金 113,940	
				国庫補助金 33,760		一般会計繰入金 52,751	
				県負担金 52,751			
4 特 例 地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	100	100	0	40		39	21
(1) 特例地域密着型介護サービス給付事業							
	100	100	0	40		39	21
				国庫負担金 20		支払基金交付金 27	
				国庫補助金 8		一般会計繰入金 12	
				県負担金 12			
5 施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	968,000	1,000,000	△32,000	392,040		382,360	193,600
(1) 施設介護サービス給付事業							
	968,000	1,000,000	△32,000	392,040		382,360	193,600
				国庫負担金 145,200		支払基金交付金 261,360	
				国庫補助金 77,440		一般会計繰入金 121,000	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	71,000	特例居宅介護サービス給付事業 71,000	
			特例居宅介護サービス費保険者負担分です。
18 負担金補助 及び交付金	71,000	介護サービス保険者負担金 71,000	
18 負担金補助 及び交付金	422,000	地域密着型介護サービス給付事業 422,000	
			グループホーム等、地域密着型介護サービス費保険者負担分です。
18 負担金補助 及び交付金	422,000	介護サービス保険者負担金 422,000	
18 負担金補助 及び交付金	100	特例地域密着型介護サービス給付事業 100	
			特例地域密着型介護サービス費保険者負担分です。
18 負担金補助 及び交付金	100	介護サービス保険者負担金 100	
18 負担金補助 及び交付金	968,000	施設介護サービス給付事業 968,000	
			特養等、施設介護サービス費保険者負担分です。
18 負担金補助 及び交付金	968,000	介護サービス保険者負担金 968,000	

(款) 2 保険給付費 (項) 1 介護サービス等諸費

目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
					県負担金 169,400			
6	特 例 施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	100	100	0	40		39	21
(1) 特例施設介護サービス給付事業								
		100	100	0	40		39	21
					国庫負担金 15		支払基金交付金 27	
					国庫補助金 8		一般会計繰入金 12	
					県負担金 17			
7	居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	3,300	2,300	1,000	1,337		1,304	659
(1) 居宅介護福祉用具購入事業								
		3,300	2,300	1,000	1,337		1,304	659
					国庫負担金 660		支払基金交付金 891	
					国庫補助金 264		一般会計繰入金 413	
					県負担金 413			
8	居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	5,900	4,400	1,500	2,390		2,331	1,179
(1) 居宅介護住宅改修事業								
		5,900	4,400	1,500	2,390		2,331	1,179
					国庫負担金 1,180		支払基金交付金 1,593	
					国庫補助金 472		一般会計繰入金 738	
					県負担金 738			
9	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	136,000	136,000	0	55,080		53,720	27,200
(1) 居宅介護サービス計画給付事業								
		136,000	136,000	0	55,080		53,720	27,200
					国庫負担金 27,200		支払基金交付金 36,720	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18	負担金補助 及び交付金	100	特例施設介護サービス給付事業
			特例施設介護サービス費保険者負担分です。
18	負担金補助 及び交付金	100	介護サービス保険者負担金
18	負担金補助 及び交付金	3,300	居宅介護福祉用具購入事業
			居宅介護福祉用具購入費（要介護）保険者負担分です。
18	負担金補助 及び交付金	3,300	介護サービス保険者負担金
18	負担金補助 及び交付金	5,900	居宅介護住宅改修事業
			居宅介護住宅改修費保険者負担分です。
18	負担金補助 及び交付金	5,900	介護サービス保険者負担金
18	負担金補助 及び交付金	136,000	居宅介護サービス計画給付事業
			ケアプラン等、居宅介護サービス計画費保険者負担分です。
18	負担金補助 及び交付金	136,000	介護サービス保険者負担金

保健福祉課

(款) 2 保険給付費		(項) 1 介護サービス等諸費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
					国庫補助金 10,880 県負担金 17,000		一般会計繰入金 17,000	
10	特 例 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	100	100	0	40		39	21
(1) 特例居宅介護サービス計画給付事業								
		100	100	0	40		39	21
					国庫負担金 20 国庫補助金 8 県負担金 12		支払基金交付金 27 一般会計繰入金 12	
計		2,446,500	2,483,000	△36,500	990,833		996,610	459,057

(項) 2 介護予防サービス等諸費							
1 介護予防サービス 給 付 費	37,000	37,000	0	14,985		14,615	7,400
(1)介護予防サービス給付事業							
	37,000	37,000	0	14,985		14,615	7,400
				国庫負担金 7,400		支払基金交付金 9,990	
				国庫補助金 2,960		一般会計繰入金 4,625	
				県負担金 4,625			
2 特 例 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費	100	100	0	41		40	19
(1)特例介護予防サービス給付事業							
	100	100	0	41		40	19
				国庫負担金 20		支払基金交付金 27	
				国庫補助金 8		一般会計繰入金 13	
				県負担金 13			

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	100	特例居宅介護サービス計画給付事業 100	
18 負担金補助 及び交付金	100	介護サービス保険者負担金 100	特例居宅介護サービス計画費（要介護）保険者負担分です。

18	負担金補助 及び交付金	37,000	介護予防サービス給付事業	37,000	
					要支援1・2の者に係る、介護予防サ
18	負担金補助 及び交付金	37,000	介護予防サービス保険者負担金	37,000	ビス給付費保険者負担分です。
18	負担金補助 及び交付金	100	特例介護予防サービス給付事業	100	
					要支援1・2の者に係る、特例介護予
18	負担金補助 及び交付金	100	介護予防サービス保険者負担金	100	防サービス給付費保険者負担分です
					。

(款) 2 保険給付費		(項) 2 介護予防サービス等諸費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 地 域 密 着 型 介護予防サービス 給 付 費	3,500	400	3,100	1,418		1,383	699
(1)地域密着型介護予防サービス給付事業							
	3,500	400	3,100	1,418		1,383	699
				国庫負担金 700		支払基金交付金 945	
				国庫補助金 280		一般会計繰入金 438	
				県負担金 438			
4 特 例 地 域 密 着 型 介護予防サービス 給 付 費	100	100	0	40		39	21
(1)特例地域密着型介護予防サービス給付事業							
	100	100	0	40		39	21
				国庫負担金 20		支払基金交付金 27	
				国庫補助金 8		一般会計繰入金 12	
				県負担金 12			
5 介護予防福祉用具 購 入 費	1,900	900	1,000	770		751	379
(1)介護予防福祉用具購入事業							
	1,900	900	1,000	770		751	379
				国庫負担金 380		支払基金交付金 513	
				国庫補助金 152		一般会計繰入金 238	
				県負担金 238			
6 介 護 予 防 住 宅 改 修 費	5,400	2,900	2,500	2,187		2,133	1,080
(1)介護予防住宅改修事業							
	5,400	2,900	2,500	2,187		2,133	1,080
				国庫負担金 1,080		支払基金交付金 1,458	

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
18 負担金補助 及び交付金	3,500	地域密着型介護予防サービス給付 事業	3,500
			要支援1・2の者に係る、地域密着型 介護予防サービス給付費保険者負担 分です。
18 負担金補助 及び交付金	3,500	介護予防サービス保険者負担金	3,500
18 負担金補助 及び交付金	100	特例地域密着型介護予防サービス 給付事業	100
			要支援1・2の者に係る、特例地域密 着型介護予防サービス給付費保険者 負担分です。
18 負担金補助 及び交付金	100	介護予防サービス保険者負担金	100
18 負担金補助 及び交付金	1,900	介護予防福祉用具購入事業	1,900
			要支援1・2の者に係る、介護予防福 祉用具購入費保険者負担分です。
18 負担金補助 及び交付金	1,900	介護予防サービス保険者負担金	1,900
18 負担金補助 及び交付金	5,400	介護予防住宅改修事業	5,400
			要支援1・2の者に係る、介護予防住 宅改修費保険者負担分です。
18 負担金補助 及び交付金	5,400	介護予防サービス保険者負担金	5,400

(款) 2 保険給付費				(項) 2 介護予防サービス等諸費			
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源		一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	
					国庫補助金 432 県負担金 675		一般会計繰入金 675
7	介護予防サービス 計 画 給 付 費	8,800	7,800	1,000	3,564		3,476 1,760
(1)介護予防サービス計画給付事業							
		8,800	7,800	1,000	3,564		3,476 1,760 704 1,100
8	特 例 介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費	100	100	0	41		40 27 13
(1)特例介護予防サービス計画給付事業							
		100	100	0	41		40 27 13
計		56,900	49,300	7,600	23,046		22,477 11,377

(項) 3 その他諸費			
1	審査支払手数料	2,784	2,784
(1)審査支払手数料			
		2,784	2,784
			557 222 348
計		2,784	2,784

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	8,800	介護予防サービス計画給付事業	8,800
			要支援1・2の者に係る、介護予防サ ービス計画給付費保険者負担分です 。
18 負担金補助 及び交付金	8,800	介護予防サービス保険者負担金	8,800
18 負担金補助 及び交付金	100	特例介護予防サ－ビス計画給付事 業	100
			要支援1・2の者に係る、特例介護予 防サ－ビス計画給付費保険者負担分 です。
18 負担金補助 及び交付金	100	介護予防サ－ビス保険者負担金	100

11	役 務 費	2,784	審査支払手数料	2,784
11	役 務 費	2,784	審査支払手数料	2,784

(款) 2 保険給付費		(項) 4 高額介護サービス費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	58,000	58,000	0	23,490		22,910	11,600
(1)高額介護サービス事業							
	58,000	58,000	0	23,490		22,910	11,600
				国庫負担金 11,600		支払基金交付金 15,660	
				国庫補助金 4,640		一般会計繰入金 7,250	
				県負担金 7,250			
2 高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	100	100	0	41		40	19
(1)高額介護予防サービス事業							
	100	100	0	41		40	19
				国庫負担金 20		支払基金交付金 27	
				国庫補助金 8		一般会計繰入金 13	
				県負担金 13			
計	58,100	58,100	0	23,531		22,950	11,619

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費							
1 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	8,000	8,000	0	3,240		3,160	1,600
(1)高額医療合算介護サービス事業							
	8,000	8,000	0	3,240		3,160	1,600
				国庫負担金 1,600		支払基金交付金 2,160	
				国庫補助金 640		一般会計繰入金 1,000	
				県負担金 1,000			
2 高 額 医 療 合 算 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	100	100	0	41		40	19
(1)高額医療合算介護予防サービス事業							
	100	100	0	41		40	19
				国庫負担金 20		支払基金交付金 27	

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
18 負担金補助 及び交付金	58,000	高額介護サービス事業	58,000
			高額介護サービス費保険者負担分です。
18 負担金補助 及び交付金	58,000	高額介護サービス負担金	58,000
18 負担金補助 及び交付金	100	高額介護予防サービス事業	100
			要支援1・2の者に係る、高額介護予防サービス費保険者負担分です。
18 負担金補助 及び交付金	100	高額介護予防サービス負担金	100
			要支援1・2の者に係る、高額介護予防サービス費保険者負担分です。

18 負担金補助 及び交付金	8,000	高額医療合算介護サービス事業	8,000
			高額医療合算介護サービス費保険者負担分です。
18 負担金補助 及び交付金	8,000	高額医療合算介護サービス負担金	8,000
18 負担金補助 及び交付金	100	高額医療合算介護予防サービス事業	100
			要支援1・2の者に係る、高額医療合算介護予防サービス費保険者負担分です。
18 負担金補助 及び交付金	100	高額医療合算介護予防サービス負担金	100

(款) 2 保険給付費		(項) 5 高額医療合算介護サービス等費						
目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
					国庫補助金	8	一般会計繰入金	13
					県負担金			
					13			
計		8,100	8,100	0	3,281		3,200	1,619

(項) 6 特定入所者介護サービス等費							
1 特定入所者介護サービス費	98, 000	110, 000	△12, 000	39, 690		38, 711	19, 599
(1) 特定入所者介護サービス事業							
	98, 000	110, 000	△12, 000	39, 690		38, 711	19, 599
				国庫負担金 14, 700		支払基金交付金 26, 460	
				国庫補助金 7, 840		一般会計繰入金 12, 251	
				県負担金 17, 150			
2 特例特定入所者介護サービス費	2, 900	2, 700	200	1, 175		1, 146	579
(1) 特例特定入所者介護サービス事業							
	2, 900	2, 700	200	1, 175		1, 146	579
				国庫負担金 435		支払基金交付金 783	
				国庫補助金 232		一般会計繰入金 363	
				県負担金 508			
3 特定入所者介護予防サービス費	100	100	0	40		39	21
(1) 特定入所者介護予防サービス事業							
	100	100	0	40		39	21
				国庫負担金 15		支払基金交付金 27	
				国庫補助金 8		一般会計繰入金 12	
				県負担金 17			
4 特 例 特 定入所者介護予防サービス費	100	100	0	40		39	21

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要

18 負担金補助及び交付金	98, 000	特定入所者介護サービス事業	98, 000	
				特定入所者介護サービス費保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	98, 000	特定入所者介護サービス費負担金	98, 000	
18 負担金補助及び交付金	2, 900	特例特定入所者介護サービス事業	2, 900	
				特例特定入所者介護サービス費保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	2, 900	特定入所者介護サービス費負担金	2, 900	
18 負担金補助及び交付金	100	特定入所者介護予防サービス事業	100	
18 負担金補助及び交付金	100	特定入所者介護予防サービス費負担金	100	特定入所者介護予防サービス費保険者負担分です。
18 負担金補助及び交付金	100	特例特定入所者介護予防サービス事業	100	

(款) 2 保険給付費				(項) 6 特定入所者介護サービス等費			
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 特例特定入所者介護予防サービス事業							
	100	100	0	40		39	21
				国庫負担金		支払基金交付金	
				15		27	
				国庫補助金		一般会計繰入金	
				8		12	
				県負担金			
				17			
計	101,100	112,900	△11,800	40,945		39,935	20,220

(款) 3 財政安定化基金拠出金				(項) 1 財政安定化基金拠出金			
1 財政安定化基金拠出金	10	10	0				10
(1) 財政安定化基金拠出金							
	10	10	0				10
計	10	10	0				10

(款) 4 地域支援事業費				(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費			
1 介護予防・生活支援サービス事業費	25,952	24,153	1,799	8,942		11,524	5,486
(1) 介護予防・生活支援サービス事業							
	22,000	20,712	1,288	7,460		9,963	4,577
				国庫補助金		支払基金交付金	
				4,972		5,373	
				県補助金		一般会計繰入金	
				2,488		2,488	
						雑入	
						2,102	
(2) 会計年度任用職員給与費							
	3,952	3,441	511	1,482		1,561	909
				国庫補助金		支払基金交付金	
				988		1,067	

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
18 負担金補助及び交付金	100	特例特定入所者介護予防サービス費負担金	特例特定入所者介護予防サービス費保険者負担分です。

18 負担金補助及び交付金	10	財政安定化基金拠出金	10	
				財政安定化基金への拠出金です。
18 負担金補助及び交付金	10	財政安定化基金拠出金	10	

2 給 料	2,563	介護予防・生活支援サービス事業	22,000	
3 職員手当等	679	会計年度任用職員給与費	3,952	
4 共 済 費	710			
7 報 償 費	396			
10 需 用 費	160			
11 役 務 費	56			
18 負担金補助 及び交付金	21,388			
				要支援者と要介護状態等となるおそれの高い高齢者を対象とした、介護予防サービス事業を実施するための経費です。
7 報 償 費	396	講師謝礼	396	
10 需 用 費	160	消耗品費	100	
		印刷製本費	50	
		修繕料	10	
11 役 務 費	56	保険料	56	
18 負担金補助 及び交付金	21,388	総合事業サービス保険者負担金	21,388	
				会計年度任用職員1名分の雇用に要する経費です。
2 給 料	2,563	会計年度任用職員給料	2,563	
3 職員手当等	679	時間外勤務手当	129	
		期末手当	540	
		通勤手当	10	
4 共 済 費	710	共済組合負担金	659	

(款) 4 地域支援事業費				(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費			
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
				県補助金		一般会計繰入金	
				494		494	
2 介護予防ケアマネ ジメント事業費	2, 200	2, 284	△84	825		869	506
(1)介護予防ケアマネジメント事業							
	2, 200	2, 284	△84	825		869	506
				国庫補助金		支払基金交付金	
				550		594	
				県補助金		一般会計繰入金	
				275		275	
計	28, 152	26, 437	1, 715	9, 767		12, 393	5, 992

(項) 2 一般介護予防事業費							
1 一般介護予防事業 費	25, 128	30, 274	△5, 146	12, 724		9, 924	2, 480
(1)一般介護予防事業							
	25, 128	26, 274	△1, 146	12, 724		9, 924	2, 480
				国庫補助金		支払基金交付金	
				9, 584		6, 784	
				県補助金		一般会計繰入金	
				3, 140		3, 140	
△ 介護予防教室送迎車両更新事業							
	0	4, 000	△4, 000				
計	25, 128	30, 274	△5, 146	12, 724		9, 924	2, 480

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費							
1 職 員 給 与 費	31, 037	29, 348	1, 689	15, 900		8, 805	6, 332

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		共済組合追加費用	47
		公務災害補償基金負担金	4
11 役 務 費	90	介護予防ケアマネジメント事業	2, 200
12 委 託 料	2, 110		
			要支援者と要介護状態等となるおそれの高い高齢者を対象とした、ケアマネジメントに要する経費です。
11 役 務 費	90	審査支払手数料	90
12 委 託 料	2, 110	地域包括支援システム保守委託料 介護予防ケアプラン作成委託料	

7 報 償 費	1, 716	一般介護予防事業	25, 128	
10 需 用 費	729			
11 役 務 費	1, 796			
12 委 託 料	20, 797			
13 使用料及び 賃 借 料	90			
				65歳以上のすべての高齢者を対象とした通いの場の充実と、その場が継続的に拡大していくような地域づくりを行うための経費です。
7 報 償 費	1, 716	介護予防普及啓発講師謝金	260	
		地域介護予防活動支援講師謝金	1, 456	
10 需 用 費	729	消耗品費	400	
		集落サロン等食糧費	31	
		印刷製本費	258	
		修繕料	40	
11 役 務 費	1, 796	介護予防把握郵送料	1, 618	
		自動車損害保険料	91	
		建物損害保険料	9	
		保険料	78	
12 委 託 料	20, 797	介護予防普及啓発委託料等		
13 使用料及び 賃 借 料	90	地域介護予防活動支援使用料	90	

2 給 料	16, 753	一般職給与費	31, 037	
3 職員手当等	8, 672			
4 共 済 費	5, 612			

(款) 4 地域支援事業費				(項) 3 包括的支援事業・任意事業費			
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1)一般職給与費	31,037	29,348	1,689	15,900		8,805	6,332
				国庫補助金 10,600		一般会計繰入金 5,300	
				県補助金 5,300		介護予防給付費収入 3,505	
2 権 利 擁 護 事 業 費	483	483	0	279		93	111
(1)総合相談・権利擁護事業	483	483	0	279		93	111
				国庫補助金 186		一般会計繰入金 93	
				県補助金 93			
3 包 括 的 ・ 継 続 的 ケ ア マ ネ ジ メ ン ト 支 援 事 業 費	7,009	5,290	1,719	1,740		4,575	694

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
2 給 料	16,753	一般職給料	16,753
3 職員手当等	8,672	扶養手当 住居手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 一般職寒冷地手当 通勤手当	570 258 700 3,704 3,092 280 68
4 共 済 費	5,612	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	5,320 266 26
7 報 償 費	30	総合相談・権利擁護事業	483
11 役 務 費	88		
13 使用料及び 賃 借 料	14		
18 負担金補助 及び交付金	15		
19 扶 助 費	336		
7 報 償 費	30	権利擁護研修会講師謝礼	30
11 役 務 費	88	法定後見申立手数料	88
13 使用料及び 賃 借 料	14	貸金庫使用料	14
18 負担金補助 及び交付金	15	権利擁護研修会負担金	15
19 扶 助 費	336	成年被後見人等扶助費	336
1 報 酬	183	包括的・継続的ケアマネジメント	3,014
2 給 料	2,579	支援事業	
3 職員手当等	733	会計年度任用職員給与費	3,995
4 共 済 費	683		
7 報 償 費	90		
8 旅 費	94		
10 需 用 費	499		
11 役 務 費	190		
12 委 託 料	424		
13 使用料及び 賃 借 料	10		
17 備品購入費	1,350		
18 負担金補助 及び交付金	160		
26 公 課 費	14		

(款) 4 地域支援事業費		(項) 3 包括的支援事業・任意事業費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1)包括的・継続的ケアマネジメント支援事業							
	3,014	1,800	1,214	1,740		580	694
				国庫補助金 1,160 県補助金 580		一般会計繰入金 580	
(2)会計年度任用職員給与と費							
	3,995	3,490	505			3,995	
						介護予防給付費収入 3,995	
4 任 意 事 業 費	14,131	13,743	388	7,806		4,670	1,655
(1)家族介護支援事業							
	6,396	6,000	396	3,693		1,231	1,472
				国庫補助金 2,462 県補助金 1,231		一般会計繰入金 1,231	

（単位：千円）

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
				地域包括支援センター運営と介護支援専門員への支援や困難事例等への支援に要する経費です。
1 報 酬	183	地域包括支援センター運営委員報酬	183	
7 報 償 費	90	介護支援専門員研修会講師謝礼	90	
8 旅 費	94	地域包括支援センター運営委員旅費	8	
		職員旅費	86	
10 需 用 費	499	消耗品費	84	
		燃料費	315	
		修繕料	100	
11 役 務 費	190	自動車損害保険料	108	
		代行料及び印紙代	82	
12 委 託 料	424	電算機器保守委託料		
		介護支援専門員研修会講師委託料		
13 使用料及び賃 借 料	10	駐車場等使用料	10	
17 備品購入費	1,350	活動車両更新等		
18 負担金補助及び交付金	160	研修会負担金	160	
26 公 課 費	14	自動車重量税	14	
				会計年度任用職員 1 名分の雇用に要する経費です。
2 給 料	2,579	会計年度任用職員給料	2,579	
3 職員手当等	733	時間外勤務手当	129	
		期末手当	543	
		通勤手当	61	
4 共 済 費	683	共済組合負担金	632	
		共済組合追加費用	47	
		公務災害補償基金負担金	4	
7 報 償 費	100	家族介護支援事業	6,396	
10 需 用 費	31	地域自立生活支援事業	7,500	
11 役 務 費	155	介護給付費等費用適正化事業	235	
12 委 託 料	7,148			
18 負担金補助及び交付金	325			
19 扶 助 費	6,372			
10 需 用 費	24	紙おむつ給付事業消耗品費	24	介護による家族の精神的・経済的負担を軽減するため、介護用品（紙おむつ）の利用助成を行う経費です。
19 扶 助 費	6,372	紙おむつ給付	6,372	

(款) 4 地域支援事業費				(項) 3 包括的支援事業・任意事業費			
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2)地域自立生活支援事業							
	7,500	7,500	0	3,978		3,394	128
				国庫補助金 2,999		一般会計繰入金 979	
				県補助金 979		雑入 2,415	
(3)介護給付費等費用適正化事業							
	235	243	△8	135		45	55
				国庫補助金 90		一般会計繰入金 45	
				県補助金 45			
5 生活支援体制整備事業費	530	530	0	307		102	121
(1)生活支援体制整備・認知症支援事業							
	530	530	0	307		102	121
				国庫補助金 205		一般会計繰入金 102	
				県補助金 102			
6 介護予防ケアマネジメント業務費	8,254	7,353	901	6,005		1,589	660
(1)会計年度任用職員給与費							
	8,254	7,353	901	6,005		1,589	660
				国庫補助金 4,416		一般会計繰入金 1,589	

節				(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明		事 業 概 要	
				高齢者世帯への弁当の配達、ひとり暮らし高齢者等への高齢者見守り支援システムの設置、住宅改修の手続き支援等に要する経費です。	
10 需用費	7	消耗品費	7		
11 役務費	20	住宅改修理由書作成手数料	20		
12 委託料	7,148	配食サービス委託料 高齢者見守り業務委託料			
18 負担金補助及び交付金	325	地域見守り活動補助金	325		
				ケアプラン点検の実施及び受給者への給付費通知の発送により、介護給付の適正化を図るための経費です。	
7 報償費	100	講師謝金等	100		
11 役務費	135	郵送料	135		
				生活支援体制整備・認知症支援事業	
7 報償費	222		530		
8 旅費	142				
10 需用費	78				
11 役務費	3				
18 負担金補助及び交付金	85				
				認知症初期集中支援と在宅医療・介護連携推進と、生活支援サービスの充実に要する経費です。	
7 報償費	222	在宅医療・介護連携推進講師謝金	20		
		生活支援体制整備講師謝金	20		
		認知症総合支援講師謝金	182		
8 旅費	142	認知症地域支援推進員等旅費	113		
		認知症総合支援職員旅費	29		
10 需用費	78	消耗品費	25		
		オレンジカフェ食糧費	33		
		印刷製本費	20		
11 役務費	3	郵送料	3		
18 負担金補助及び交付金	85	在宅医療・介護連携推進研修会負担金	6		
		認知症総合支援研修会負担金	78		
		北信圏域介護保険事業者連絡協議会負担金	1		
2 給料	5,378	会計年度任用職員給与費	8,254		
3 職員手当等	1,404				
4 共済費	1,472				
				会計年度任用職員2名分の雇用に要する経費です。	
2 給料	5,378	会計年度任用職員給料	5,378		
3 職員手当等	1,404	時間外勤務手当	256		
		期末手当	1,114		
		通勤手当	34		

総務課・保健福祉課・地域包括支援センター

(款) 4 地域支援事業費(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県補助金 1,589			
計	61,444	56,747	4,697	32,037		19,834	9,573

(款) 5 諸支出金(項) 1 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者 保険料還付金	250	250	0				250
(1) 第1号被保険者保険料還付金							
	250	250	0				250
2 第1号被保険者 還付金加算金	1	1	0				1
(1) 第1号被保険者還付金加算金							
	1	1	0				1
計	251	251	0				251

(款) 6 予備費(項) 1 予備費

1 予備費	100	100	0				100
(1) 予備費							
	100	100	0				100
計	100	100	0				100

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
4 共済費	1,472	共済組合負担金 共済組合追加費用 公務災害補償基金負担金	1,367 97 8

22 償還金利子 及び割引料	250	第1号被保険者保険料還付金	250	
				過年度保険料還付金です。
22 償還金利子 及び割引料	250	保険料還付金	250	
22 償還金利子 及び割引料	1	第1号被保険者還付金加算金	1	
				過年度保険料還付に伴う加算金です。
22 償還金利子 及び割引料	1	保険料還付加算金	1	

		予備費	100	
				緊急の事務事業に対応するための経費です。

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	調整手当	寒冷地 手 当	その他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	32	281						281		281	
	計	32	281						281		281	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	32	669						669		669	
	計	32	669						669		669	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職		△ 388						△ 388		△ 388	
	計		△ 388						△ 388		△ 388	

(単位:千円)

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 8		31,794	17,422	49,216	10,551	59,767	
前 年 度	() 8		29,564	15,649	45,213	9,382	54,595	
比 較			2,230	1,773	4,003	1,169	5,172	

注()内は短時間勤務職員数を外書したものである。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本 年 度	1,080	915	1,800			7,027	5,867	546
	前 年 度	558	894	1,800			6,330	5,347	456
	比 較	522	21				697	520	90
	区 分	通勤手当	児童手当	退職手当	選挙手当	その他手当			
	本 年 度	187							
	前 年 度	264							
	比 較	△ 77							

(単位:千円)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	2,230	給与改定に伴う増分 239		給与改定の状況 給与の改定率 0.75 %
		昇給に伴う増分 266		平均昇給率 0.85 %
		その他の増減分 1,725	会計異動等による増	職員の異動の状況 (現に在職する職員数)(その他) (計) 本年度 8人 8人 前年度 8人 8人 増減 - -
職員手当	1,773	制度改正に伴う増減分 279		期末手当及び勤勉手当の支給 月数の改定
		その他の増減分 1,494	会計異動等による増	

(3) 職員及び職員手当の状況

ア 職員1人あたり給与		区 分		行 政 職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)			328,650	
	平均給与月額 (円)			351,115	
	平均年齢 (歳)			45.81	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)			305,538	
	平均給与月額 (円)			324,650	
	平均年齢 (歳)			42.27	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度
			行 政 職 (円)
高 校 卒	166,600		166,600
大 学 卒	196,200		196,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
		2	25.0			
	3級	()	()	3級	()	()
		2	25.0			
	4級	()	()	4級	()	()
		3	37.5			
	5級	()	()	5級	()	()
		1	12.5			
令和5年1月1日現在	6級	()	()	6級	()	()
	7級	()	()	7級	()	()
	計	()	()	計	()	()
		8	100			
	1級	()	()	1級	()	()
		1	12.5			
	2級	()	()	2級	()	()
		2	25.0			
	3級	()	()	3級	()	()
		2	25.0			
	4級	()	()	4級	()	()
		2	25.0			
	5級	()	()	5級	()	()
		1	12.5			
	6級	()	()	6級	()	()
	7級	()	()	7級	()	()
	計	()	()	計	()	()
		8	100			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行 政 職	主事補 技師補 主 事 技 師	主 任	主 査 副主幹	係 長 企画員 主 幹	課長補佐	課 長 副参事	部 長 参 事
技能労務職							

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	1 号給 (人)	1	
		4 号給 (人)	7	
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	1 号給 (人)	1	
		4 号給 (人)	7	
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6 月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.25	() 2.25	() 4.50	有	
前 年 度	() 2.20	() 2.20	() 4.40	有	
国の制度	() 2.25	() 2.25	() 4.50	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置2%～ 20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置2%～ 20%加算	

キ 地域手当

支給対象地域			
支 給 率 (%)			
支給対象職員数 (人)			
国の指定基準に 基づく支給率(%)			

ク 特殊勤務手当

	全職種	代表的な職種	
		行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の(%) (年 月 日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	片道40km以上一律 24,400円

3 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(2) 5	3,591	12,933	4,281	20,805	4,341	25,146	
前年度	(1) 5	1,659	12,100	2,562	16,321	3,486	19,807	
比較	(1)	1,932	833	1,719	4,484	855	5,339	

注（ ）内は短時間勤務職員数を外書したものである。

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	住居手当	時間外勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本年度			643			3,472		
	前年度			643			1,753		
	比較						1,719		
	区分	通勤手当	児童手当	退職手当	選挙手当	その他手当			
	本年度	166							
	前年度	166							
	比較								

飯山市ケーブルテレビ事業特別会計予算説明書

(会計番号 1 4)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 分担金及び負担金	902	0.4	902	0.4	0	0.0
2 使用料及び手数料	197,451	84.7	198,003	77.8	△552	△0.3
3 財産収入	196	0.1	93	0.0	103	110.8
4 繰入金	31,848	13.7	54,643	21.5	△22,795	△41.7
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	2,652	1.1	852	0.3	1,800	211.3
歳入合計	233,050	100.0	254,494	100.0	△21,444	△8.4

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 運 営 費	232,950	100.0	254,394	100.0	△21,444	△8.4
2 予 備 費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	233,050	100.0	254,494	100.0	△21,444	△8.4

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 ・ 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	35,682	197,268
0	0	0	100
0	0	35,682	197,368

2. 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金		(項) 1 負担金	
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 加 入 負 担 金	902	902	0
計	902	902	0

(款) 2 使用料及び手数料		(項) 1 使用料	
1 使 用 料	197,246	197,798	△552
計	197,246	197,798	△552

(項) 2 手数料			
1 手 数 料	205	205	0
計	205	205	0

(款) 3 財産収入		(項) 1 財産運用収入	
1 利 子 及 び 配 当 金	196	93	103
計	196	93	103

(款) 4 繰入金		(項) 1 繰入金	
1 一 般 会 計 繰 入 金	4,198	6,371	△2,173
2 基 金 繰 入 金	27,650	48,272	△20,622
計	31,848	54,643	△22,795

(款) 5 繰越金		(項) 1 繰越金	
1 繰 越 金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6 諸収入		(項) 1 受託事業収入	
1 受 託 事 業 収 入	132	132	0
計	132	132	0

(項) 2 雑入			
1 雑 入	2,520	720	1,800
計	2,520	720	1,800

節		説 明	
区 分	金 額		
1 ケ ー ブ ル テ レ ビ 加 入 負 担 金	902	現年度ケーブルテレビ加入負担金	880
		滞納繰越分ケーブルテレビ加入負担金	22

1 ケーブルテレビ使用料	147,279	現年度ケーブルテレビ使用料	147,277
		滞納繰越分ケーブルテレビ使用料	2
2 インターネット使用料	49,967	現年度インターネット使用料	49,965
		滞納繰越分インターネット使用料	2

1 開始・休止等手数料	121	現年度開始・休止等手数料	120
		滞納繰越分開始・休止等手数料	1
2 徴 収 手 数 料	84	督促手数料	84

1 利 子 及 び 配 当 金	196	情報化推進基金運用利子	196

1 一 般 会 計 繰 入 金	4,198	一般会計繰入金	4,198
1 飯山市情報化推進基金繰入金	27,650	飯山市情報化推進基金繰入金	27,650

1 繰 越 金	1	繰越金	1

1 番 組 制 作 受 託 収 入	132	番組制作受託収入	132

1 ケーブルテレビ雑入	2,520	ケーブルテレビ雑入	2,520

3. 歳 出

(款) 1 運営費		(項) 1 運営費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 運 営 費	232, 950	254, 394	△21, 444			35, 682	197, 268
(1) ケーブルテレビ運営事業							
	205, 850	220, 594	△14, 744			8, 582	197, 268
						負担金	
						902	
						手数料	
						84	
						財産運用収入	
						196	
						一般会計繰入金	
						4, 198	
						飯山市情報化推進基金	
						550	
						受託事業収入	
						132	
						雑入	
						2, 520	
(2) ケーブルテレビ整備事業							
	27, 100	33, 800	△6, 700			27, 100	

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
1 報 酬	120	ケーブルテレビ運営事業	205, 850
10 需 用 費	11, 454	ケーブルテレビ整備事業	27, 100
11 役 務 費	1, 478		
12 委 託 料	166, 695		
13 使用料及び賃借料	41, 267		
15 原 材 料 費	2, 300		
17 備品購入費	2, 559		
18 負担金補助及び交付金	674		
22 償還金利子及び割引料	4, 103		
24 積 立 金	196		
26 公 課 費	2, 104		
			ケーブルテレビ事業の運営に要する経費です。
1 報 酬	120	放送番組審議会委員報酬	120
10 需 用 費	11, 454	消耗品費	197
		印刷製本費	47
		光熱水費	10, 960
		修繕料	250
11 役 務 費	1, 478	通信運搬費	233
		口座振替手数料	1, 001
		チューナー等処分費	45
		新聞折込料	40
		ESP業務サービス料金	159
12 委 託 料	142, 695	運営委託料	
		施設移設工事委託料	
		伝送路整備工事委託料	
13 使用料及び賃借料	41, 267	中電・NTT共架費	10, 472
		番組購入費	18, 439
		自立柱使用料	250
		各種使用料	6, 133
		CS放送地上配信用設備リース料	957
		CS放送地上配信用伝送路使用料	5, 016
17 備品購入費	1, 759	管理用備品購入費等	
18 負担金補助及び交付金	674	各種負担金	399
		CS放送地上配信用設備保守負担金	275
22 償還金利子及び割引料	4, 103	起債償還元金	4, 077
		起債償還利子	26
24 積 立 金	196	情報化推進基金積立金	196
26 公 課 費	2, 104	消費税	2, 104
			飯山市ケーブルテレビ、インターネット機器等の整備及び更新に要する
12 委 託 料	24, 000	情報センター機器更新委託料等	

事業戦略課

(款) 1 運営費(項) 1 運営費

目(事業)		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
							飯山市情報化推進基金 27,100	
計		232,950	254,394	△21,444			35,682	197,268

(款) 2 予備費(項) 1 予備費

1 予 備 費	100	100	0				100
(1) 予備費							
	100	100	0				100
計	100	100	0				100

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
15 原 材 料 費	2,300	材料費	経費です。
17 備品購入費	800	情報センター備品購入費等	

		予備費	100	
				緊急の事務事業に対応するための経費です。

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期末手当	調整手当	寒冷地 手 当	その他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	7	120						120		120	
	計	7	120						120		120	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	7	120						120		120	
	計	7	120						120		120	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職											
	計											

地方債の4年度末における現在高並びに5年度及び6年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	4 年 度 末 現 在 高	5年度末現在高 見 込 額	6 年 度 中 増 減 見 込 額		6 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			6 年 度 中 起 債 見 込 額	6 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 情 報 対 策 債	13,788	2,990	0	2,990	0
2 災 害 復 旧 事 業 債	8,700	7,614	0	1,086	6,528
合 計	22,488	10,604	0	4,076	6,528

飯山市後期高齢者医療特別会計予算説明書

(会計番号 1 5)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 後期高齢者医療保険料	218,973	69.6	190,430	68.7	28,543	15.0
2 使用料及び手数料	10	0.0	20	0.0	△10	△50.0
3 繰入金	94,482	30.1	85,829	31.0	8,653	10.1
4 諸収入	226	0.1	231	0.1	△5	△2.2
5 繰越金	700	0.2	600	0.2	100	16.7
歳入合計	314,391	100.0	277,110	100.0	37,281	13.5

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 総 務 費	11,003	3.5	10,576	3.8	427	4.0
2 後期高齢者医療広域連合 納 付 金	302,868	96.3	266,014	96.0	36,854	13.9
3 諸 支 出 金	220	0.1	220	0.1	0	0.0
4 予 備 費	300	0.1	300	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	314,391	100.0	277,110	100.0	37,281	13.5

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 ・ 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	11,003	0
0	0	83,490	219,378
0	0	200	20
0	0	0	300
0	0	94,693	219,698

2. 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料 (項) 1 後期高齢者医療保険料			
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特 別 徴 収 保 険 料	161,818	142,448	19,370
2 普 通 徴 収 保 険 料	57,155	47,982	9,173
計	218,973	190,430	28,543

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 手数料			
1 督 促 手 数 料	10	20	△10
計	10	20	△10

(款) 3 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金			
1 事 務 費 繰 入 金	10,992	10,555	437
2 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	83,490	75,274	8,216
計	94,482	85,829	8,653

(款) 4 諸収入 (項) 1 延滞金・加算金及び過料			
1 延 滞 金	5	10	△5
計	5	10	△5

(項) 2 雑入			
1 雑 入	1	1	0
計	1	1	0

(項) 3 償還金及び還付加算金			
1 保 険 料 還 付 金	200	200	0
2 還 付 加 算 金	20	20	0
計	220	220	0

(款) 5 繰越金 (項) 1 繰越金			
1 繰 越 金	700	600	100
計	700	600	100

節		説 明	
区 分	金 額		
1 特 別 徴 収 保 険 料	161,818	現年課税分	161,818
1 普 通 徴 収 保 険 料	56,855	現年課税分	56,855
2 滞 納 繰 越 分 保 険 料	300	滞納繰越分保険料	300

1 督 促 手 数 料	10	督促手数料	10

1 事 務 費 繰 入 金	10,992	事務費繰入金	10,992
1 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	83,490	保険基盤安定繰入金	83,490

1 延 滞 金	5	延滞金	5

1 雑 入	1	雑入	1

1 保 険 料 還 付 金	200	保険料還付金	200
1 還 付 加 算 金	20	還付加算金	20

1 繰 越 金	700	繰越金	700

3. 歳 出

(款) 1 総務費		(項) 1 総務管理費					
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一 般 管 理 費	9,476	9,184	292			9,476	
(1)一般職給与費							
	8,364	8,138	226			8,364	
						事務費繰入金 8,364	
(2)一般管理事業							
	1,112	1,046	66			1,112	
						事務費繰入金 1,112	
計	9,476	9,184	292			9,476	

(項) 2 徴収費							
1 徴 収 費	1,527	1,392	135			1,527	
(1)徴収事務費							
	1,527	1,392	135			1,527	
						手数料 10 事務費繰入金 1,516 雑入 1	
計	1,527	1,392	135			1,527	

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金		(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金					
1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	302,868	266,014	36,854			83,490	219,378

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	事 業 概 要
2 給 料	4,471	一般職給与費	8,364
3 職員手当等	2,403	一般管理事業	1,112
4 共 済 費	1,490		
10 需 用 費	40		
11 役 務 費	478		
12 委 託 料	594		
			後期高齢者医療の事務事業に要する職員1名分の人件費です。
2 給 料	4,471	一般職給料	4,471
3 職員手当等	2,403	扶養手当	20
		時間外勤務手当	520
		期末手当	970
		勤勉手当	836
		一般職寒冷地手当	37
		通勤手当	20
4 共 済 費	1,490	共済組合負担金	1,413
		共済組合追加費用	70
		公務災害補償基金負担金	7
			後期高齢者医療保険に係る事務経費です。
10 需 用 費	40	消耗品費	40
11 役 務 費	478	郵送料	420
		口座振替手数料	1
		振込手数料	57
12 委 託 料	594	電算処理委託料等	

10 需 用 費	329	徴収事務費	1,527	
11 役 務 費	619			
12 委 託 料	579			
				後期高齢者医療保険料の徴収に係る事務経費です。
10 需 用 費	329	消耗品費	164	
		印刷製本費	165	
11 役 務 費	619	郵送料	489	
		口座振替等手数料	130	
12 委 託 料	579	電算処理委託料等		

18 負担金補助 及び交付金	302,868	広域連合納付金	302,868	

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金				(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金			
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 広域連合納付金							
	302,868	266,014	36,854			83,490	219,378
						保険基盤安定繰入金 83,490	
計	302,868	266,014	36,854			83,490	219,378

(款) 3 諸支出金				(項) 1 償還金及び還付加算金			
1 保 険 料 還 付 金	200	200	0			200	
(1)保険料還付金							
	200	200	0			200	
						償還金及び還付加算金 200	
2 還 付 加 算 金	20	20	0				20
(1)還付加算金							
	20	20	0				20
計	220	220	0			200	20

(款) 4 予備費				(項) 1 予備費			
1 予 備 費	300	300	0				300
(1)予備費							
	300	300	0				300
計	300	300	0				300

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助及び交付金	302,868	保険料等負担金 219,378 保険基盤安定負担金（減額賦課分） 83,490	長野県後期高齢医療広域連合への保険料及び保険基盤安定負担に係る納付金です。

22 償還金利子及び割引料	200	保険料還付金 200	
			後期高齢者医療過年度保険料に係る還付金です。
22 償還金利子及び割引料	200	保険料還付金 200	
22 償還金利子及び割引料	20	還付加算金 20	
			過年度保険料還付に伴う還付加算金です。
22 償還金利子及び割引料	20	保険料還付加算金 20	

		予備費 300	
			緊急の事務事業に対応するための経費です。

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 1		4,471	2,403	6,874	1,490	8,364	
前 年 度	() 1		4,430	2,347	6,777	1,361	8,138	
比 較			41	56	97	129	226	

注()内は短時間勤務職員数を外書したものである。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本 年 度	20		520			970	836	37
	前 年 度	20		520			942	808	37
	比 較						28	28	
	区 分	通勤手当	児童手当	退職手当	選挙手当	その他手当			
	本 年 度	20							
	前 年 度	20							
	比 較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	41	給与改定に伴う増分 12		給与改定の状況 給与の改定率 0.27 %
		昇給に伴う増分 29		昇給率 0.64 %
		その他の増減分		職員の異動の状況 (現に在職する職員数)(その他) (計) 本年度 1人 1人 前年度 1人 1人 増減 - -
職員手当	56	制度改正に伴う増減分 56		期末手当及び勤勉手当の支給 月数の改定
		その他の増減分		

(3) 職員及び職員手当の状況

ア 職員1人あたり給与		行 政 職	技能労務職
区 分			
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	370,300	
	平均給与月額 (円)	382,024	
	平 均 年 齢 (歳)	51.25	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	366,900	
	平均給与月額 (円)	375,612	
	平 均 年 齢 (歳)	50.25	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度
			行 政 職 (円)
高 校 卒	166,600		166,600
大 学 卒	196,200		196,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()
	4級	()	()	4級	()	()
	5級	()	()	5級	()	()
	6級	()	()	6級	()	()
	7級	()	()	7級	()	()
	計	()	()	計	()	()
令和5年1月1日現在	1級	()	()	1級	()	()
	2級	()	()	2級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()
	4級	()	()	4級	()	()
	5級	()	()	5級	()	()
	6級	()	()	6級	()	()
	7級	()	()	7級	()	()
	計	()	()	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行 政 職	主事補 技師補 主 事 技 師	主 任	主 査 副主幹	係 長 企画員 主 幹	課長補佐	課 長 副参事	部 長 参 事
技能労務職							

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		4号給 (人)	1	
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		4号給 (人)	1	
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.25	() 2.25	() 4.50	有	
前 年 度	() 2.20	() 2.20	() 4.40	有	
国の制度	() 2.25	() 2.25	() 4.50	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置2%～ 20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置2%～ 20%加算	

キ 地域手当

支給対象地域			
支 給 率 (%)			
支給対象職員数 (人)			
国の指定基準に 基づく支給率(%)			

ク 特殊勤務手当

	全職種	代表的な職種	
		行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の(%) (年 月 日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	片道40km以上一律 24,400円

飯山市駐車場事業特別会計予算説明書

(会計番号 1 6)

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 使用料及び手数料	27,325	42.4	28,755	45.5	△1,430	△5.0
2 繰入金	34,700	53.9	34,409	54.5	291	0.8
3 繰越金	1,812	2.8	10	0.0	1,802	+超過
4 諸収入	596	0.9	0	0.0	596	皆増
歳入合計	64,433	100.0	63,174	100.0	1,259	2.0

(歳 出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額	構成比 (%)	比 較	増減率 (%)
1 駐 車 場 事 業 費	25,583	39.7	24,336	38.5	1,247	5.1
2 公 債 費	37,850	58.7	37,838	59.9	12	0.0
3 予 備 費	1,000	1.6	1,000	1.6	0	0.0
歳 出 合 計	64,433	100.0	63,174	100.0	1,259	2.0

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 ・ 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
0	0	0	25,583
0	0	34,700	3,150
0	0	0	1,000
0	0	34,700	29,733

2. 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料		(項) 1 使用料	
目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 駐 車 場 等 使 用 料	27,325	28,755	△1,430
計	27,325	28,755	△1,430

(款) 2 繰入金		(項) 1 繰入金	
1 一 般 会 計 繰 入 金	34,700	34,409	291
計	34,700	34,409	291

(款) 3 繰越金		(項) 1 繰越金	
1 繰 越 金	1,812	10	1,802
計	1,812	10	1,802

(款) 4 諸収入		(項) 1 雑入	
1 雑 入	596	0	596
計	596	0	596

節		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	
1 市 営 駐 車 場 料 金	27,325	市営駐車場料金	27,325

1 一 般 会 計 繰 入 金	34,700	一般会計繰入金	34,700

1 繰 越 金	1,812	繰越金	1,812

1 雑 入	596	雑入	596

3. 歳 出

(款) 1 駐車場事業費				(項) 1 駐車場事業費			
目(事業)	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一 般 管 理 費	25,583	24,336	1,247				25,583
(1)一般管理事務費							
	25,583	24,336	1,247				25,583
計	25,583	24,336	1,247				25,583

(款) 2 公債費				(項) 1 公債費			
1 元 金	34,700	34,409	291			34,700	
(1)元金償還金							
	34,700	34,409	291			34,700	
						一般会計繰入金 34,700	
2 利 子	3,150	3,429	△279				3,150
(1)支払利息							
	3,150	3,429	△279				3,150
計	37,850	37,838	12			34,700	3,150

(款) 3 予備費				(項) 1 予備費			
1 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000
(1)予備費							
	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需 用 費	993	一般管理事務費 25,583	飯山駅斑尾口駐車場の維持管理に要する経費です。
11 役 務 費	90		
12 委 託 料	23,000		
26 公 課 費	1,500		
10 需 用 費	993	消耗品費 300	
		駐車場修繕料 693	
11 役 務 費	90	窓口収納手数料 90	
12 委 託 料	23,000	飯山駅斑尾口立体・平面駐車場管理運営委託料等	
26 公 課 費	1,500	消費税 1,500	

22 償還金利子及び割引料	34,700	元金償還金 34,700	
			地方債の償還元金に要する経費です。
22 償還金利子及び割引料	34,700	起債償還元金 34,700	
22 償還金利子及び割引料	3,150	支払利息 3,150	
			地方債の償還利子に要する経費です。
22 償還金利子及び割引料	3,150	起債償還利子 3,150	

		予備費 1,000	
			緊急の事務事業に対応するための経費です。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事	項	期	間	限	度	額	5 度末までの		6 年度以降		左 の 財 源 内 訳			
							支出(見込)額		の支出予定額		特 定 財 源			一 般
							期間	金 額	期間	金 額	国県支出金	地方債	その他	財 源
飯山市営駐車場指定管理事業		令和 4 年度～令和 8 年度		111, 000 千円以内		2	43, 419	3	67, 581					67, 581

地方債の4年度末における現在高並びに5年度及び6年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	4 年 度 末 現 在 高	5年度末現在高 見 込 額	6 年 度 中 増 減 見 込 額		6 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			6 年 度 中 起 債 見 込 額	6 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 駐 車 場 事 業 債	428,678	394,270	0	34,691	359,579
合 計	428,678	394,270	0	34,691	359,579

飯山市水道事業会計予算説明書

令和 6 年度

飯山市水道事業会計予算に関する説明書

1	令和 6 年度	飯山市水道事業会計予算実施計画
2	令和 6 年度	飯山市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
3	令和 6 年度	飯山市水道事業会計給与費明細書
4	令和 6 年度	飯山市水道事業予定貸借対照表
5	令和 5 年度	飯山市水道事業予定貸借対照表（前年度）
6	令和 5 年度	飯山市水道事業予定損益計算書（前年度）
7	令和 5 年度	飯山市水道事業会計予算実施計画明細書

令和6年度 飯山市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			(千円) 657,575	
	1 営業収益		516,061	
		1 給水収益	477,145	水道料金収入
		2 受託工事収益	35,422	受託工事収入
		3 その他営業収益	3,494	加入分担金、閉開栓手数料等
	2 営業外収益		141,514	
		1 受取利息及び配当金	128	預金利息
		2 他会計補助金	6,249	消火栓維持管理、企業債償還利子
		3 雑収益	23,690	徴収事務負担金等
		6 長期前受金戻入	111,447	長期前受金戻入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2 水道事業費用			(千円) 790,955	
	1 営業費用		650,389	
		1 原水及び浄水費	81,959	原水、取水に係る設備の維持管理、水質管理に要する費用
		2 配水及び給水費	97,549	配水池、配水管、配水に係る設備及び量水器等の維持管理に要する費用
		3 受託工事費	44,466	受託工事に要する費用
		4 総係費	52,933	量水器の検針、料金の調査決定、収納、その他事務全般に要する費用
		5 減価償却費	287,256	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	85,934	固定資産の除却費、及びたな卸資産の減耗費
		7 その他営業費用	292	その他営業上の費用
	2 営業外費用		53,991	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	14,990	企業債償還利息及び借入金利息
		3 雑支出	4,001	その他営業外費用
		4 消費税	35,000	消費税
	3 特別損失		86,195	
		1 減損損失	86,195	有尾浄水場解体に伴う資産減耗費
	4 予備費		380	
		1 予備費	380	予備費

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
3 資本的收入			(千円) 47,139	
	1 工事負担金		6,000	
		1 工事負担金	6,000	開発負担金
	2 補助金		41,139	
		2 他会計補助金	41,139	企業債償還元金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
4 資本の支出			(千円) 420,367	
	1 建設改良費		253,651	
		1 営業設備費	9,858	貯蔵品材料 (新設量水器) 事務用備品 公用車
		2 施設整備事業費	70,400	施設整備工事(西大滝) 配水管布設工事(照里) 舗装本復旧工事(西大滝)
		3 改良事業費	173,393	配水管布設工事(大深) 老朽管布設替工事(長峰・新町・北畑・照里) 舗装本復旧工事(有尾・長峰) 滅菌機更新工事(温井・下境) 水位計更新工事(五荷) 減圧弁更新工事(長峰) 流量計更新工事(長峰) 国際ポンプ室更新工事
	2 企業債償還金		166,716	
		1 企業債償還金	166,716	企業債償還元金

令和6年度 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位 千円)
	当期純利益	△ 127,790
	減価償却費	287,256
	減損損失	86,195
	固定資産除却費	85,560
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	20
	賞与引当金の増減額	377
	法定福利費引当金の増減額	77
	長期前受金等戻入額	△ 111,447
	受取利息及び受取配当	△ 128
	支払利息及び企業債取扱諸費	14,990
	未収金の増減額(△は増加)	17,492
	未払金の増減額(△は減少)	16,402
	たな卸資産の増減額(△は増加)	243
	特定収入に係る消費税分の調整(△は減少)	△ 3,740
	小 計	265,507
	利息及び配当金の受取額	128
	利息の支払額	△ 14,990
	業務活動によるキャッシュ・フロー	250,645
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 230,618
	工事負担金による収入	5,455
	未払金の増減額(△は減少)	1,452
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 223,711
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 166,715
	他会計からの出資による収入	41,139
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,576
	資金増加額	△ 98,642
	資金期首残高	1,049,937
	資金期末残高	951,295

給 与 費 明 細 書

1 水道事業会計

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 7		26,491	16,481	42,972	9,132	52,104
前 年 度		() 7		25,898	16,542	42,440	9,124	51,564
比 較		()		593	△ 61	532	8	540

注()内は短時間勤務職員数を外書したものである。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	456	70	3,950		480	5,808	4,927
	前年度	536	406	3,950		480	5,601	4,731
	比 較	△ 80	△ 336	—		—	207	196
	区 分	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	選挙手当 (千円)	その他手当 (千円)	
	本年度	405	355				30	
	前年度	419	389				30	
	比 較	△ 14	△ 34				—	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	593	給与改定に伴う増分 299		給与改定の状況 給与の改定率 1.13 %
		昇給に伴う増分 271		平均昇給率 1.04 %
		その他の増減分 23	会計異動等による増	職員の異動の状況 (現に在職する職員数)(その他) (計) 本年度 7人 7人 前年度 7人 7人 増減 0人 0人
職員手当	△ 61	制度改正に伴う増減分 232		期末手当及び勤勉手当の支給 月数の改定
		その他の増減分 △ 293	会計異動等による減	

(3) 職員及び職員手当の状況

ア 職員1人あたり給与

区 分		企 業 職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	308,333	341,400
	平均給与月額 (円)	332,265	370,606
	平 均 年 齢 (歳)	41.90	47.83
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	305,800	
	平均給与月額 (円)	352,776	
	平 均 年 齢 (歳)	41.92	

イ 初任給

区 分	企 業 職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度
			行 政 職 (円)
高 校 卒	166,600		166,600
大 学 卒	196,200		196,200

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	(1)	16.7	1級	()	()
	2級	(2)	33.3	2級	()	()
	3級	()	()	3級	(1)	100.0
	4級	(1)	16.7	4級	()	()
	5級	(1)	16.7	5級	()	()
	6級	(1)	16.7	6級	()	()
	7級	()	()	7級	()	()
	計	(6)	100	計	(1)	100
令和5年1月1日現在	1級	(1)	14.3	1級	()	()
	2級	(2)	28.6	2級	()	()
	3級	(1)	14.3	3級	()	()
	4級	(2)	28.6	4級	()	()
	5級	()	()	5級	()	()
	6級	(1)	14.3	6級	()	()
	7級	()	()	7級	()	()
	計	(7)	100	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事補 技師補 主 事 技 師	主 任	主 査 副主幹	係 長 企画員 主 幹	課長補佐	課 長 副参事	部 長 参 事
技能労務職							

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			企 業 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	6	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	6	1
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	
		4号給 (人)	4	1
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	
		4号給 (人)	6	
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.25	() 2.25	() 4.50	有	
前 年 度	() 2.20	() 2.20	() 4.40	有	
国の制度	() 2.25	() 2.25	() 4.50	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置2%~20%加算	

キ 地域手当 支給なし

ク 特殊勤務手当 支給なし

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当・地域手当・通勤手当	同	
通 勤 手 当	異	片道40km以上一律 24,400円

2 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(2) 2	3,642	4,414	2,198	10,254	2,091	12,345	
前 年 度	(2) 2	3,348	3,990	1,437	8,775	1,790	10,565	
比 較	()	294	424	761	1,479	301	1,780	

※ () 内は外書の短時間勤務職員数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手 当	宿日直手当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒冷地手当
	本 年 度			400			1,693		
	前 年 度			400			932		
	比 較			—			761		
	区 分	通勤手当	児童手当	退職手当	選挙手当	その他手当			
	本 年 度	105							
	前 年 度	105							
	比 較	—							

令和6年度 飯山市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			
	円	円	円
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		110,611,101	
ロ 建 物	470,927,819		
減価償却累計額	<u>△ 280,135,872</u>	190,791,947	
ハ 構 築 物	12,139,190,620		
減価償却累計額	<u>△ 7,441,889,328</u>	4,697,301,292	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,952,031,769		
減価償却累計額	<u>△ 1,602,054,203</u>	349,977,566	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	15,589,070		
減価償却累計額	<u>△ 12,357,370</u>	3,231,700	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	22,300,300		
減価償却累計額	<u>△ 9,465,273</u>	12,835,027	
有形固定資産合計			<u>5,364,748,633</u>
固 定 資 産 合 計			5,364,748,633
 2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		951,295,191	
(2) 未 収 金	10,919,500		
貸倒引当金	<u>△ 420,000</u>	10,499,500	
(3) 貯 蔵 品		1,591,690	
(4) 前 払 金		<u>120,000</u>	
流動資産合計			<u>963,506,381</u>
資 産 合 計			<u><u>6,328,255,014</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債		472,620,836		
固定負債合計				472,620,836
4 流動負債				
(1) 企業債		159,236,387		
(2) 未払金		84,360,310		
(3) 前受金				
(4) 引当金		7,800		
イ賞与引当金	4,135,000			
ロ法定福利費引当金	825,000			
引当金合計		4,960,000		
(5) その他流動負債		6,289,240		
流動負債合計				254,853,737
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		5,285,829,334		
(2) 収益化累計額		△ 3,403,746,338		
繰延収益合計				1,882,082,996
負債合計				2,609,557,569

資本の部

6 資本金				2,861,593,028
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ受贈財産評価額	2,722,389			
ロ工事負担金	11,988,430			
資本剰余金合計		14,710,819		
(2) 利益剰余金				
イ減債積立金	450,517,708			
ロ利益積立金	42,742,822			
ハ建設改良積立金	467,581,774			
ニ当年度未処分利益剰余金	△ 118,448,706			
利益剰余金合計		842,393,598		
剰余金合計				857,104,417
資本合計				3,718,697,445
負債資本合計				6,328,255,014

令和5年度 飯山市水道事業予定貸借対照表(前年度)
(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		110,611,101		
ロ 建 物	471,185,244			
減価償却累計額	<u>△ 265,773,072</u>	205,412,172		
ハ 構 築 物	12,112,075,176			
減価償却累計額	<u>△ 7,212,084,528</u>	4,899,990,648		
ニ 機 械 及 び 装 置	1,928,786,969			
減価償却累計額	<u>△ 1,558,965,803</u>	369,821,166		
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	13,709,070			
減価償却累計額	<u>△ 12,357,370</u>	1,351,700		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	15,420,300			
減価償却累計額	<u>△ 9,465,273</u>	5,955,027		
有形固定資産合計			<u>5,593,141,814</u>	
固 定 資 産 合 計				5,593,141,814
 2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金		1,049,937,362		
(2) 未 収 金	28,411,600			
貸倒引当金	<u>△ 400,000</u>	28,011,600		
(3) 貯 蔵 品		1,834,461		
(4) 前 払 金		120,000		
流動資産合計			<u>1,079,903,423</u>	
資 産 合 計			<u><u>6,673,045,237</u></u>	

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債		631,857,223		
固定負債合計				631,857,223
4 流動負債				
(1) 企業債		166,714,707		
(2) 未払金		66,506,100		
(3) 前受金		7,800		
(4) 引当金				
イ賞与引当金	3,758,000			
ロ法定福利費引当金	748,000			
引当金合計		4,506,000		
(5) その他流動負債		6,289,240		
流動負債合計				244,023,847
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		5,280,374,789		
(2) 収益化累計額		△ 3,292,299,338		
繰延収益合計				1,988,075,451
負債合計				2,863,956,521

資本の部

6 資本金				2,824,193,937
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ受贈財産評価額	2,722,389			
ロ工事負担金	11,988,430			
資本剰余金合計		14,710,819		
(2) 利益剰余金				
イ減債積立金	450,517,708			
ロ利益積立金	42,742,822			
ハ建設改良積立金	467,581,774			
ニ当年度未処分利益剰余金	9,341,656			
利益剰余金合計		970,183,960		
剰余金合計				984,894,779
資本合計				3,809,088,716
負債資本合計				6,673,045,237

令和5年度 飯山市水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
（1）給水収益	436,088,182		
（2）受託工事収益	23,823,091		
（3）その他営業収益	<u>3,315,454</u>	463,226,727	
2 営業費用			
（1）原水及び浄水費	94,586,551		
（2）配水及び給水費	103,375,555		
（3）受託工事費	22,659,002		
（4）総係費	54,379,363		
（5）減価償却費	299,164,000		
（6）資産減耗費	3,328,000		
（7）その他営業費用	<u>473,091</u>	<u>577,965,562</u>	
営業損失			△ 114,738,835
3 営業外収益			
（1）受取利息及び配当金	368,000		
（2）他会計補助金	6,927,000		
（3）雑収益	25,806,035		
（4）長期前受金戻入	<u>117,835,000</u>	150,936,035	
4 営業外費用			
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	19,084,000		
（2）雑支出	<u>7,771,544</u>	<u>26,855,544</u>	<u>124,080,491</u>
経常利益			9,341,656
当年度純利益			9,341,656
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>9,341,656</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 20～50 年

構築物 38 年

機械及び装置 15 年

器具及び備品 3～15 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、取決めにより一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュフロー計算書等関連

該当なし

III. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和 5 年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、198,107,554 円である。また、令和 6 年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、156,967,680 円である。

2 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和 6 年度において、期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 3,758,000 円を取り崩すこととしている。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和 6 年度において、法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 748,000 円を取り崩すこととしている。

令和 6 年 度

飯 山 市 水 道 事 業 会 計

予 算 説 明 書 (予算書明細)

令和6年度 飯山市水道事業会計予算 実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1 水道事業収益			(千円) 657,575	(千円) 658,703	(千円) △ 1,128
	1 営業収益		516,061	509,526	6,535
		1 給水収益	477,145	479,697	△ 2,552
		2 受託工事収益	35,422	26,182	9,240
		3 その他営業収益	3,494	3,647	△ 153
	2 営業外収益		141,514	149,177	△ 7,663
		1 受取利息及び 配当金	128	368	△ 240
		2 他会計補助金	6,249	6,927	△ 678
		3 雑収益	23,690	24,123	△ 433
		6 長期前受金戻入	111,447	117,759	△ 6,312

節		説 明
区 分	金 額	
	(千円)	
1 水道料金	477, 145	水道料金
1 新設工事収益	111	新設 設計審査諸検査手数料 99 新設 道路占用申請手数料 12
2 改造工事収益	147	改造 設計審査諸検査手数料 135 改造 道路占用申請手数料 12
3 修繕工事収益	4, 144	工事等による破損事故原因者負担金
4 本管工事収益	31, 020	消火栓修繕工事収益 13, 640 水道管移転受託工事収益（補償工事等） 2, 200 補償修繕工事収益 15, 180
1 加入分担金	2, 112	水道加入分担金（新設） 1, 760 水道加入分担金（改造） 264 水道加入分担金（臨時栓） 88
2 閉開栓手数料	1, 200	閉開栓手数料
3 材料売却収益	181	貯蔵品量水器売却分（斑尾簡易水道）
4 雑収益	1	
1 預金利息	128	預金利息
1 他会計補助金	6, 249	一般会計消火栓維持管理補助金 2, 940 一般会計企業債償還利子補助金 3, 309
1 不用品売却収益	1	
2 督促手数料	150	督促手数料
6 その他雑収益	23, 539	設計図書代 1 指定給水装置工事事業者申請手数料 10 徴収事務負担金 20, 506 その他 3, 022
1 国庫補助金長期前受金戻入	11, 374	国庫補助金長期前受金戻入
4 受贈財産評価額長期前受金戻入	31, 555	受贈財産評価額長期前受金戻入
6 工事負担金長期前受金戻入	59, 852	工事負担金長期前受金戻入
8 その他資本剰余金長期前受金戻入	8, 666	その他資本剰余金長期前受金戻入

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
2 水道事業費用			(千円) 790,955	(千円) 654,879	(千円) 136,076
	1 営業費用		650,389	596,414	53,975
		1 原水及び浄水費	81,959	102,419	△ 20,460
		2 配水及び給水費	97,549	110,864	△ 13,315

節		説 明
区 分	金 額	
	(千円)	
1 給料	7,512	一般職 2名
2 手当等	3,214	
1 扶養手当	98	
2 住居手当	20	
4 時間外勤務手当	300	
6 管理職手当	480	
7 期末手当	1,107	
8 勤勉手当	944	
9 寒冷地手当	140	
10 通勤手当	95	
11 その他手当	30	
5 法定福利費	2,411	
1 共済組合負担金	2,399	職員共済組合負担金 2名
2 公務災害補償基金負担金	12	公務災害補償基金負担金 2名
9 被服費	32	
10 備消耗品費	342	工事・設計用備消耗品
11 燃料費	238	現場用車燃料代
14 通信運搬費	354	電話使用料
16 委託料	20,123	水質検査委託料 15,880 設備点検委託料 812 施設除草業務等委託料 3,431
17 手数料	107	廃材撤去費用、新電力ESPサービス料
18 賃借料	1	揚水施設用地借上料
19 修繕費	3,670	構築物修繕費 1,910 機械及び装置修繕費 1,760
21 動力費	41,000	水源施設動力等電気料
22 薬品費	1,126	水源用塩素
23 材料費	22	水源補修材料
24 補償金	250	本管破裂に伴う補償等
32 保険料	325	水道施設賠償責任保険、市有物件災害共済分担金
91 賞与引当金繰入額	1,026	賞与引当金繰入額
92 法定福利費引当金繰入額	206	法定福利費引当金繰入額
1 給料	11,702	一般職 3名
2 手当等	6,280	
1 扶養手当	338	
2 住居手当	20	
4 時間外勤務手当	2,500	
7 期末手当	1,736	
8 勤勉手当	1,455	
9 寒冷地手当	163	
10 通勤手当	68	
5 法定福利費	3,595	
1 共済組合負担金	3,577	職員共済組合負担金 3名
2 公務災害補償基金負担金	18	公務災害補償基金負担金 3名
9 被服費	27	

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		3 受託工事費	44,466	24,865	19,601
		4 総係費	52,933	57,571	△ 4,638

節		説 明
区 分	金額（千円）	
10 備消耗品費	938	工事・設計用備消耗品
11 燃料費	507	現場用車燃料代
14 通信運搬費	3,618	施設管理用専用回線使用料、現場用携帯電話使用料
16 委託料	9,210	設備点検委託料 2,125 施設除草業務等委託料 2,154 漏水調査委託料 3,520 除雪作業委託料 1,411
17 手数料	132	廃材撤去費用、車検手数料、新電力ESPサービス料
18 賃借料	350	配水施設用地借地料 268 自動車借上料 82
19 修繕費	40,053	構築物修繕費 15,900 機械及び装置修繕費 20,075 車両及び運搬具修繕費 715 工具器具及び備品修繕費 10 取替用量水器 3,353
20 路面復旧費	350	路面復旧費
21 動力費	18,000	配水施設動力等電気料
23 材料費	400	配水施設補修材料
1 購入材料	200	
2 貯蔵品材料	200	
24 補償金	250	配水管破裂に伴う補償等
29 公課費	73	現場用車重量税、飯山水道無線電波利用料
32 保険料	144	市有物件災害共済分担金、自賠償保険料
91 賞与引当金繰入額	1,596	賞与引当金繰入額
92 法定福利費引当金繰入額	324	法定福利費引当金繰入額
10 備消耗品費	67	工事・設計用消耗品
11 燃料費	173	現場用車燃料代
16 委託料	300	設計委託料
18 賃借料	200	受託工事借地料
19 修繕費	3,828	配水管破損事故等修繕費
23 材料費	198	破損事故修繕材料
24 施設整備補償金	300	用地補償費
34 工事請負費	39,400	消火栓移転等工事 12,400 水道管移転補償工事 2,000 道路改良工事等補償工事 25,000
1 給料	11,691	一般職2名 会計年度任用職員2名
2 手当等	5,050	
1 扶養手当	20	一般職2名
2 住居手当	30	一般職2名
4 時間外勤務手当	1,550	一般職2名 会計年度任用職員2名
7 期末手当	2,166	一般職2名 会計年度任用職員4名
8 勤勉手当	885	一般職2名
9 寒冷地手当	102	一般職2名
10 通勤手当	297	一般職2名 会計年度任用職員2名
4 報酬	3,642	会計年度任用職員2名
5 法定福利費	4,392	
1 共済組合負担金	3,852	一般職2名 会計年度任用職員4名
2 公務災害補償基金負担金	18	一般職2名 会計年度任用職員2名

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		5 減価償却費	287,256	296,893	△ 9,637
		6 資産減耗費	85,934	3,328	82,606
		7 その他営業費用	292	474	△ 182
	2 営業外費用		53,991	58,085	△ 4,094
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	14,990	19,084	△ 4,094
		3 雑支出	4,001	4,001	0
		4 消費税	35,000	35,000	0
	3 特別損失		86,195	0	86,195
		4 減損損失	86,195	0	86,195
	4 予備費		380	380	0
		1 予備費	380	380	0

節		説 明	
区 分	金額（千円）		
5 会計年度任用職員社会保険料	408	会計年度任用職員 2 名	
6 会計年度任用職員雇用保険料	114	会計年度任用職員 2 名	
6 旅費	479	旅費	
9 被服費	249	検針員等作業服	
10 備消耗品費	2, 555	料金システム、水道会計システム備消耗品等	
11 燃料費	62		
13 印刷製本費	70		
14 通信運搬費	48	電信電話料金、料金後納郵便代	
16 委託料	16, 690	検針業務委託	7, 712
		電子計算機類保守業務委託	1, 277
		上水道GIS、会計顧問、事業戦略見直し等委託	7, 701
17 手数料	1, 692	水道料金口座振替及び窓口収納手数料等	
18 賃借料	2, 882	水道料金システムソフト等賃借料	
19 修繕費	230	現場用車、システム用OA修繕費等	
25 研修費	314	職員研修費	
26 食糧費	16		
29 公課費	9	現場用車重量税	
30 会費負担金	215	日本水道協会、長野県水道協議会会費	
31 負担金	457	水道事業管理者研修負担金等	
32 保険料	182	検針員、水道管理者個人委託員傷害保険料等	
91 賞与引当金繰入額	1, 513	賞与引当金繰入額	
92 法定福利費引当金繰入額	295	法定福利費引当金繰入額	
96 貸倒引当金繰入額	200	貸倒引当金繰入額	
41 有形固定資産減価償却費	287, 256		
43 固定資産除却費	85, 560		
44 たな卸資産減耗費	374		
45 材料売却原価	282		
46 その他営業費用雑支出	10		
47 企業債利息	14, 890	財務省資金運用部	12, 213
		地方公共団体金融機構（旧公営企業金融公庫分）	2, 659
		市中銀行	18
48 借入金利息	100		
56 不用品売却原価	1		
57 その他営業外費用雑支出	4, 000		
58 消費税	35, 000		
101 減損損失	86, 195		
90 予備費	380		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度	前年度	比 較
3 資本的収入			(千円) 47,139	(千円) 48,474	(千円) △ 1,335
	1 工事負担金		6,000	6,000	0
		1 工事負担金	6,000	6,000	0
	2 補助金		41,139	42,474	△ 1,335
		2 他会計補助金	41,139	42,474	△ 1,335

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
4 資本的支出			(千円) 420,367	(千円) 427,567	(千円) △ 7,200
	1 建設改良費		253,651	249,868	3,783
		1 営業設備費	9,858	6,548	3,310
		2 施設整備事業費	70,400	53,900	16,500
		3 改良事業費	173,393	189,420	△ 16,027
	2 企業債償還金		166,716	177,699	△ 10,983
		1 企業債償還金	166,716	177,699	△ 10,983

節		説 明
区 分	金 額	
	(千円)	
1 工事負担金	6,000	開発負担金
1 他会計補助金	41,139	一般会計企業債償還元金補助金

節		説 明
区 分	金 額	
	(千円)	
23 材料費	286	貯蔵品材料（新設量水器）
70 固定資産購入費	9,572	上水道GISシステム機器更新等
34 工事請負費	70,400	西大滝水道施設整備工事、市道7-317号配水管布設工事等
34 工事請負費	173,393	
1 配水管工事費	14,520	市道7-502号（大塚）配水管布設工事 12,320 有尾舗装本復旧工事 2,200
2 老朽管工事費	108,900	市道7-317号（照里）老朽管布設替工事 13,200 市道1-104号（長峰）老朽管布設替工事 23,100 市道1-126号（新町）老朽管布設替工事 28,600 市道2-103号（北町）老朽管布設替工事 35,200 長峰舗装本復旧工事 8,800
8 施設改良工事費	49,973	温井配水池滅菌機更新工事 4,015 下境配水池滅菌機更新工事 2,079 五荷配水池水位計更新工事 2,299 長峰減圧弁更新工事 17,820 長峰流量計更新工事 17,600 国際ポンプ室更新工事 6,160
71 企業債償還金	166,716	企業債元金償還分
1 財務省資金運用部	128,439	財務省資金運用部
2 公営企業金融公庫	35,077	地方公共団体金融機構（旧公営企業金融公庫分）
3 市中銀行等	3,200	市中銀行

飯山市下水道事業会計予算説明書

令和 6 年度

飯山市下水道事業会計予算に関する説明書

1	令和 6 年度	飯山市下水道事業会計予算実施計画
2	令和 6 年度	飯山市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
3	令和 6 年度	飯山市下水道事業会計給与費明細書
4	令和 6 年度	飯山市下水道事業会計債務負担行為に関する調書
5	令和 6 年度	飯山市下水道事業予定貸借対照表
6	令和 5 年度	飯山市下水道事業予定貸借対照表（前年度）
7	令和 6 年度	飯山市下水道事業会計予算実施計画明細書

令和6年度 飯山市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			(千円) 1,295,638	
	1 営業収益		517,008	
		1 下水道使用料	409,783	下水道使用料
		2 雨水処理負担金	106,962	雨水処理に係る一般会計負担金
		3 その他営業収益	263	指定工事事業者申請手数料、その他営業収益
	2 営業外収益		778,630	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息の収入
		2 補助金	6,350	雨水管理総合計画策定業務委託に係る国庫補助金
		3 他会計補助金	435,696	汚水処理に係る一般会計補助金
		4 負担金	3,187	汚水処理に係る他市村負担金
		5 長期前受金戻入	319,357	長期前受金戻入
		6 雑収益	14,039	県移転補償金、その他雑収益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2 下水道事業費用			(千円) 1,281,277	
	1 営業費用		1,146,952	
		1 污水管渠費	75,977	下水管渠等排水施設の維持管理に要する費用
		2 污水ポンプ場費	7,610	下水ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		3 処理場費	212,600	下水処理場施設の維持管理に要する費用
		4 浄化槽費	4,096	浄化槽施設の維持管理に要する費用
		5 雨水管渠費	3,456	雨水管渠等排水施設の維持管理に要する費用
		6 雨水ポンプ場費	24,284	雨水ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		7 貸付事業助成費	30	水洗便所改造資金等助成事務に要する費用
		8 業務費	23,719	下水道使用料の賦課徴収事務棟に要する費用
		9 総係費	40,236	事業活動全般に関連する費用
		10 給与費	47,115	職員休養費等に要する費用

		11 減価償却費	707,826	固定資産の除却費等減価償却費
		12 資産減耗費	3	固定資産の除却費等
	2 営業外費用		113,216	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	78,069	企業債及び一時借入金に対する支払利息
		2 消費税及び地方消費税	25,500	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	9,647	その他雑費用
	3 特別損失		19,509	
		1 過年度損益修正損	385	過年度使用料還付金、不納欠損処分額等
		2 その他特別損失	19,124	法適用前に発生した賞与、法定福利費、消費税及び不納欠損処分額
	4 予備費		1,600	
		1 予備費	1,600	予備費

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
3 資本的収入			(千円) 441,210	
	1 企業債		180,200	
		1 建設改良等企業債	60,200	建設事業に充当する起債
		2 その他企業債	120,000	資本費の平準化を目的とする起債
	2 負担金等		4,709	
		1 受益者負担金	2,630	受益者負担金
		2 受益者分担金	2,079	受益者分担金
	3 補助金		256,301	
		1 国庫補助金	43,500	下水道施設の改築に係る国庫補助金
		2 他会計補助金	212,801	建設改良工事及び起債抑制等に要する経費に対する一般会計補助金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
4 資本的支出			(千円) 900,737	
	1 建設改良費		138,018	
		1 建設改良費	114,049	下水道施設の建設改良に要する費用
		2 営業設備費	23,969	その他有形固定資産の取得に要する費用
	2 企業債償還金		762,719	
		1 企業債償還金	762,719	企業債償還元金

令和6年度 飯山市下水道事業予定キャッシュフロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位 千円)
当年度純利益	△ 12,576
減価償却費	707,826
固定資産除却費	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,634
長期前受金等戻入額	△ 319,357
受取利息及び受取配当	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	78,069
固定資産売却損益	0
未収金の増減額(△は増加)	29,808
未払金の増減額(△は減少)	70,217
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
引当金の増減額(△は減少)	3,511
前払金・前払費用の増減額(△は増加)	0
前受金・前受収益の増減額(△は減少)	0
預り金の増減額(△は減少)	0
その他流動資産(△は増加)	0
その他流動負債(△は減少)	0
小 計	559,134
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 78,069
業務活動によるキャッシュ・フロー	481,066
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	0
有形固定資産の取得による支出	△ 125,471
補助金等の返還による支出	0
補助金等による収入	233,001
負担金等による収入	4,187
固定資産の売却による収入	0
その他資本的収入	0
未収金の増減額(要調整)	0
未払金の増減額(要調整)	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	111,717
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	60,200
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 651,103
その他の企業債による収入	120,000
その他の企業債の償還による支出	△ 111,616
他会計からの借入金による収入	0
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
短期貸付金による支出	0
短期貸付金返還による収入	0
他会計出資金による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 582,519
現金及び現金同等物の増減額	10,264
現金及び現金同等物の期首残高	839,446
現金及び現金同等物の期末残高	849,710

給 与 費 明 細 書

1 下水道事業会計

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 6		18,690	12,763	31,453	6,457	37,910
前 年 度		() 4		13,196	8,879	22,075	4,412	26,487
比 較		() 2		5,494	3,884	9,378	2,045	11,423

注()内は短時間勤務職員数を外書したものである。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	864	308	3,500			4,107	3,386
	前 年 度	764	20	2,350			2,899	2,366
	比 較	100	288	1,150			1,208	1,020
	区 分	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	選挙手当 (千円)	その他手当 (千円)	
	本 年 度	392	206					
	前 年 度	304	176					
	比 較	88	30					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	5,494	給与改定に伴う増分 436		給与改定の状況 給与の改定率 2.35 %
		昇給に伴う増分 397		平均昇給率 2.18 %
		その他の増減分 4,661	会計異動等による増	職員の異動の状況 (現に在職する職員数)(その他) (計) 本年度 6人 6人 前年度 4人 4人 増減 2人 2人
職員手当	3,884	制度改正に伴う増減分 161		期末手当及び勤勉手当の支給 月数の改定
		その他の増減分 3,723	会計異動等による増	

(3) 職員及び職員手当の状況

ア 職員1人あたり給与

区 分		企 業 職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	281,150	
	平均給与月額 (円)	391,014	
	平 均 年 齢 (歳)	38.02	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	270,825	
	平均給与月額 (円)	331,493	
	平 均 年 齢 (歳)	37.02	

イ 初任給

区 分	企 業 職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度
			行 政 職 (円)
高 校 卒	166,600		166,600
大 学 卒	196,200		196,200

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1級	()	()	1級	()	()
	2級	() 3	() 75.0	2級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()
	4級	()	()	4級	()	()
	5級	() 1	() 25.0	5級	()	()
	6級	()	()	6級	()	()
	7級	()	()	7級	()	()
	計	() 4	() 100	計	()	()
令和5年1月1日現在	1級	() 1	() 25.0	1級	()	()
	2級	() 2	() 50.0	2級	()	()
	3級	()	()	3級	()	()
	4級	()	()	4級	()	()
	5級	() 1	() 25.0	5級	()	()
	6級	()	()	6級	()	()
	7級	()	()	7級	()	()
	計	() 4	() 100	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事補 技師補 主 事 技 師	主 任	主 査 副主幹	係 長 企画員 主 幹	課長補佐 主 幹	課 長 副参事	部 長 参 事
技能労務職							

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			企 業 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		4号給 (人)	6	
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		4号給 (人)	4	
	比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.25	() 2.25	() 4.50	有	
前 年 度	() 2.20	() 2.20	() 4.40	有	
国の制度	() 2.25	() 2.25	() 4.50	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置2%~20%加算	

キ 地域手当 支給なし

ク 特殊勤務手当 支給なし

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当・地域手当・通勤手当	同	
通 勤 手 当	異	片道40km以上一律 24,400円

2 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(2) 1	3,903	2,202	1,533	7,638	1,489	9,127	
前 年 度	(1) 1	1,815	1,990	603	4,408	979	5,387	
比 較	(1) 0	2,088	212	930	3,230	510	3,740	

※ () 内は外書の短時間勤務職員数

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	時間外勤務手 当	宿日直手当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒冷地手当
	本 年 度			200			1279		
	前 年 度			54			495		
	比 較			146			784		
	区 分	通勤手当	児童手当	退職手当	選挙手当	その他手当			
	本 年 度	54							
	前 年 度	54							
	比 較								

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	他会計補助金 繰越勘定留保資金
	千 円		千 円		千 円	千円	
下水道管路に関する情報等のデジタル化整備業務委託	50,000	—	—	令和7年度 から8年度 まで	50,000	14,600	35,400
雨水管理総合計画策定業務委託 （下水道浸水被害軽減総合事業）	76,000	—	—	令和7年度 から7年度 まで	17,000	8,000	9,000

令和6年度 飯山市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			
	円	円	円
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		674,312,683	
ロ 建 物	1,037,963,276		
減価償却累計額	<u>△ 29,919,492</u>	1,008,043,784	
ハ 構 築 物	18,395,318,892		
減価償却累計額	<u>△ 655,038,598</u>	17,740,280,294	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,766,392,906		
減価償却累計額	<u>△ 16,170,186</u>	1,750,222,720	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,047,500		
減価償却累計額	<u>0</u>	2,047,500	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	123,321,455		
減価償却累計額	<u>△ 6,697,724</u>	116,623,731	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>189,042,727</u>	
その他有形固定資産	21,790,001		
減価償却累計額	<u>0</u>	21,790,001	
有形固定資産合計			21,502,363,440
(1) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		<u>2,808,000</u>	
無形固定資産合計			<u>2,808,000</u>
固 定 資 産 合 計			21,505,171,440
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		849,709,754	
(2) 未 収 金	20,629,312		
貸倒引当金	<u>△ 1,634,000</u>	18,995,312	
流動資産合計			<u>868,705,066</u>
資 産 合 計			<u><u>22,373,876,506</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債		4,343,577,605		
固定負債合計				4,343,577,605
4 流動負債				
(1) 企業債		759,120,678		
(2) 未払金		88,325,203		
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	2,926,000			
ロ 法定福利費引当金	585,000			
引当金合計		3,511,000		
流動負債合計				850,956,881
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		10,211,594,640		
(2) 収益化累計額		△ 319,357,000		
繰延収益合計				9,892,237,640
負債合計				15,086,772,126

資本の部

6 資本金				7,299,680,507
7 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金	12,576,127			
利益剰余金合計		△ 12,576,127		
剰余金合計				△ 12,576,127
資本合計				7,287,104,380
負債資本合計				22,373,876,506

令和5年度 飯山市下水道事業予定貸借対照表(前年度)
(令和6年3月31日現在)

資 産 の 部			
	円	円	円
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		674,312,683	
ロ 建 物	1,037,963,276		
減価償却累計額	0	1,037,963,276	
ハ 構 築 物	18,355,780,073		
減価償却累計額	0	18,355,780,073	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,766,392,906		
減価償却累計額	0	1,766,392,906	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,047,500		
減価償却累計額	0	2,047,500	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	123,321,455		
減価償却累計額	0	123,321,455	
ト 建 設 仮 勘 定		124,903,636	
その他有形固定資産	0		
減価償却累計額	0	0	
有形固定資産合計		22,084,721,529	
(1) 無形固定資産			
イ 電 話 加 入 権		2,808,000	
無形固定資産合計		2,808,000	
固 定 資 産 合 計			22,087,529,529
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		839,446,134	
(2) 未 収 金		50,343,120	
流動資産合計			889,789,254
資 産 合 計			<u>22,977,318,783</u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債			4,922,500,537	
固定負債合計				4,922,500,537
4 流動負債				
(1) 企業債			762,716,746	
(2) 未払金			18,108,173	
流動負債合計				780,824,919
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			9,974,312,820	
繰延収益合計				9,974,312,820
負債合計				<u>15,677,638,276</u>

資本の部

6 資本金			7,299,680,507	
資本合計				<u>7,299,680,507</u>
負債資本合計				<u>22,977,318,783</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（土地、建設仮勘定、リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～30年

車両及び運具 4～5 年

工具器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利、リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は355,066千円である。

Ⅲ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

飯山市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業の4つセグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	施設の整備、更新及び管理並びに使用料徴収等の業務
特定環境保全公共下水道事業	
農業集落排水事業	
特定地域生活排水処理事業	

2 報告セグメントごとの予定営業収益等

当年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位 千円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	特定地域生活 排水処理事業	合計
営業収益	335,550	110,168	32,913	1,123	479,754
営業費用	572,823	291,610	242,137	5,198	1,111,768
営業損益	△ 237,273	△ 181,442	△ 209,224	△ 4,074	△ 632,013
経常損益	△ 21,713	△ 9,664	△ 20,450	△ 1,646	△ 53,473
セグメント資産	12,991,328	4,864,190	4,451,184	19,809	22,326,511
セグメント負債	8,859,068	3,347,565	2,863,809	16,329	15,086,771
その他の項目					
他会計繰入金	442,262	136,081	176,150	966	755,459
減価償却費	337,744	192,746	176,081	1,255	707,826
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	11,155	4,439	5,127	350	21,071
固定資産増加額	30,070	9,472	0	0	39,542

令和 6 年度

飯山市下水道事業会計

予算説明書（予算書明細）

令和6年度 飯山市下水道事業会計予算 実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	本年度	前年度	比 較
1 下水道事業収益			(千円) 1, 295, 638	(千円) 0	(千円) 1, 295, 638
	1 営業収益		517, 008	0	517, 008
		1 下水道使用料	409, 783	0	409, 783
		2 雨水処理負担金	106, 962	0	106, 962
		99 その他営業収益	263	0	263
	2 営業外収益		778, 630	0	778, 630
		1 受取利息及び 配当金	1	0	1
		11 補助金	6, 350	0	6, 350
		21 他会計補助金	435, 696	0	435, 696
		31 負担金	3, 187	0	3, 187
		51 長期前受金 戻入	319, 357	0	319, 357
		99 雑収益	14, 039	0	14, 039

節		説 明
区 分	金 額	
	(千円)	
1 下水道使用料	409,783	下水道使用料
1 雨水処理負担金	106,962	雨水処理負担金
1 手数料	263	督促手数料 12 工事店指定手数料 200 宅内配管検査手数料 51
1 預金利息	1	普通預金利息
1 国庫補助金	6,000	社会資本整備総合交付金 6,000
2 県補助金	350	合併処理浄化槽整備事業補助金 350
1 他会計補助金	435,696	一般会計補助金 435,696
1 他市町村負担金	3,187	他市村負担金
11 国庫補助金長期前受金戻入	233,113	国庫補助金長期前受金戻入
21 他会計補助金長期前受金戻入	45,537	他会計補助金長期前受金戻入
31 受益者負担金長期前受金戻入	40,707	受益者負担金長期前受金戻入
99 その他雑収益	14,039	県移転補償費 12,540 県移転補償事務費 1,254 国土交通省樋門管理委託料 245

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
2 下水道事業費用			(千円) 1, 281, 277	(千円) 0	(千円) 1, 281, 277
	1 営業費用		1, 146, 952	0	1, 146, 952
		1 汚水・管渠費	75, 977	0	75, 977
		2 汚水・ポンプ 場費	7, 610	0	7, 610
		3 処理場費	212, 600	0	212, 600

節		説 明	
区 分	金 額		
	(千円)		
10 備用品費	275	消耗品費	
14 通信運搬費	3,842	電話料金	
16 委託料	17,206	施設維持管理委託料	9,423
		汚泥運搬処分委託料	1,403
		設備点検委託料	6,380
18 賃借料	267	借地料	
19 修繕費	1,980	管路施設機器修繕費	
22 路面復旧費	5,314	路面復旧費	
23 動力費	23,166	電気料金	
24 工事請負費	21,294	公共桟取出工事	10,404
		県補償工事	10,890
27 材料費	2,502	マンホール蓋	
32 保険料	131	下水道賠償責任保険料	
10 備用品費	220	消耗品費	
12 光熱水費	86	水道料金	
16 委託料	2,961	施設維持管理委託料	2,702
		設備点検委託料	259
17 手数料	53	新電力ESPサービス料	
19 修繕費	220	汚水ポンプ場機器修繕費	
23 動力費	4,051	電気料金	
32 保険料	19	全国市有物件損害共済基金分担金（建物）	18
		下水道賠償責任保険料	1
10 備用品費	1,562	消耗品費	
11 燃料費	220	機械及び車両用燃料費	
12 光熱水費	537	水道料金	371
		ガス料金	166
14 通信運搬費	339	電話料金	
16 委託料	106,296	施設維持管理委託料	49,630
		汚泥運搬処分委託料	51,021
		水質検査委託料	2,764
		設備点検委託料	1,804
		臭気測定業務委託料	231
		その他委託料	846
17 手数料	236	法定検査手数料	87
		新電力ESPサービス料	147
		休開栓手数料	2
19 修繕費	19,886	処理場機器修繕費	
23 動力費	70,365	電気料金	70,359
		機械用燃料費	6
24 工事請負費	392	処理場整備工事費	
25 薬品費	11,693	薬品費	
28 負担金	730	処理場排水負担金	
32 保険料	344	全国市有物件損害共済基金分担金（建物）	281
		全国市有物件損害共済基金分担金（車両）	28

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		4 浄化槽費	4,096	0	4,096
		5 雨水・管渠費	3,456	0	3,456
		6 雨水・ポンプ 場費	24,284	0	24,284
		8 貸付助成費	30	0	30
		21 業務費	23,719	0	23,719
		31 総係費	40,236	0	40,236

節		説 明	
区 分	金額（千円）		
		下水道賠償責任保険料	35
10 備消耗品費	11	消耗品費	
16 委託料	2,198	施設維持管理委託料	
17 手数料	140	法定検査手数料	
19 修繕費	605	浄化槽機器修繕費	176
		その他修繕費	429
25 薬品費	67	薬品費	
31 会費負担金	25	長野県浄化槽推進協議会会費	
33 補助金	1,050	浄化槽設置整備事業補助金	
16 委託料	214	施設除草業務委託料	
19 修繕費	1,471	雨水管渠等修繕費	
22 路面復旧費	220	路面復旧費	
23 動力費	274	電気料金	
24 工事請負費	1,271	浚渫工事	
32 保険料	6	下水道賠償責任保険料	
10 備消耗品費	17	消耗品費	
12 光熱水費	221	水道料金	
14 通信運搬費	110	電話料金	44
		iネット飯山利用料金	66
16 委託料	6,106	施設維持管理委託料	2,047
		設備点検委託料	3,652
		施設除草業務委託料	407
17 手数料	4	休開栓手数料	
19 修繕費	4,510	雨水ポンプ場機器修繕費	
23 動力費	2,955	電気料金	2,748
		機械用燃料費	207
24 工事請負費	10,296	浚渫工事	
32 保険料	65	全国市有物件損害共済基金分担金（建物）	63
		下水道賠償責任保険料	2
33 補助金	30	排水設備改造資金融資利子補給補助金	
8 報償費	185	受益者負担金等前納報奨金	
16 委託料	26	検針業務委託料	
17 手数料	952	金融機関等手数料	
24 工事請負費	249	量水器整備工事	
26 材料費	48	量水器	
28 負担金	20,625	使用料賦課徴収業務負担金	3,584
		検針及び量水器取替工事負担金	17,041
35 貸倒引当金戻入繰入額	1,634	貸倒引当金繰入額	
7 旅費	295	普通旅費	
9 被服費	242	被服費	
10 備消耗品費	737	消耗品費	735
		印紙代	2
11 燃料費	167	車両用燃料費	
13 印刷製本費	44	マンホールカード印刷製本費	

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
		32 給与費	47,115	0	47,115
		41 減価償却費	707,826	0	707,826
		51 資産減耗費	3	0	3

節		説 明
区 分	金額（千円）	
16 委託料	36,337	計測機器定期校正委託料 65 建設測量総合システム保守業務委託料 36 下水道会計システム保守業務委託料 319 下水道事業固定資産システム保守業務委託料 397 下水道受益者負担金システム保守業務委託料 257 経営戦略再評価業務委託料 19,984 雨水管理総合計画策定業務委託料 13,299 その他委託料 1,980
17 手数料	13	車検手数料
18 賃借料	999	下水道受益者負担金システム借上料 602 建設工事積算システム使用料 342 重機等借上料 55
19 修繕費	385	車両修繕料 220 車検整備費 165
27 補償金	300	事故賠償金
29 研修費	412	職員研修会負担金
31 会費負担金	108	日本下水道協会 84 長野県下水道協会 12 中部地方下水道協会 12
32 保険料	96	自動車賠償責任保険料 20 全国市有物件損害共済基金分担金（車両） 76
34 公課費	101	自動車重量税
1 給料	20,892	一般職6名 会計年度任用職員1名
2 手当	11,370	扶養手当 864 通勤手当 260 時間外勤務 3,700 期末手当 3,589 勤勉手当 2,257 寒冷地手当 392
3 賞与引当金繰入額	2,926	賞与引当金繰入額 期末手当 1,797 賞与引当金繰入額 勤勉手当 1,129
4 報酬	3,903	会計年度任用職員2名
5 法定福利費	7,361	市町村職員共済組合市負担金 6,830 地方公務員災害補償基金負担金 59 会計年度任用職員社会保険料 422 会計年度任用職員雇用保険料 50
6 法定福利引当金繰入額	585	法定福利引当金繰入額 585
7 旅費	78	通勤費費用弁償
1 有形固定資産減価償却費	707,826	有形固定資産減価償却費 707,826
1 固定資産除却費	3	固定資産除却費

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
	2 営業外費用		113,216	0	113,216
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	78,069	0	78,069
		11 消費税及び地方 消費税	25,500	0	25,500
		99 雑支出	9,647	0	9,647
	3 特別損失		19,509	0	19,509
		11 過年度損益 修正損	385	0	385
		99 その他特別損失	19,124	0	19,124
	99 予備費		1,600	0	1,600
		99 予備費	1,600	0	1,600

節		説 明	
区 分	金額（千円）		
1 建設改良企業債利息	74,500	建設改良企業債利息（公共）	49,647
		建設改良企業債利息（特環）	11,443
		建設改良企業債利息（農集）	13,243
		建設改良企業債利息（特地）	167
115 その他企業債利息	3,569	資本費平準化債（公共）	2,996
		資本費平準化債（特環）	573
1 消費税及び地方消費税	25,500	消費税及び地方消費税	
1 雑支出	9,647	雑支出	9,647
1 過年度損益修正損	385	過年度損益修正損	
99 その他特別損失	19,124	過年度賞与	2,926
		過年度法定福利費	585
		過年度消費税及び地方消費税	14,612
		過年度貸倒損失	1,001
1 予備費	1,600		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度	前年度	比 較
3 資本的収入			(千円) 441, 210	(千円) 0	(千円) 441, 210
	1 企業債		180, 200	0	180, 200
		1 建設改良等 企業債	60, 200	0	60, 200
		11 その他の企業債	120, 000	0	120, 000
	4 負担金等		4, 709	0	4, 709
		2 受益者負担金	2, 630	0	2, 630
		3 受益者分担金	2, 079	0	2, 079
	6 補助金		256, 301	0	256, 301
		1 国庫補助金	43, 500	0	43, 500
		3 他会計補助金	212, 801	0	212, 801

節		説 明	
区 分	金 額		
	(千円)		
1 建設改良等企業債	60,200	下水道事業債 過疎対策事業債	30,100 30,100
1 その他の企業債	120,000	資本費平準化債	120,000
1 受益者負担金	2,630	受益者負担金	
1 受益者分担金	2,079	受益者分担金	
1 国庫補助金	43,500	防災・安全交付金 防災・安全交付金（重点計画） 浸水対策下水道事業	1,500 12,000 30,000
1 他会計補助金	212,801	一般会計補助金	212,801

支 出

款	項	目	本年度	前年度	比 較
4 資本的支出			(千円) 900,737	(千円)	(千円)
	1 建設改良費		138,018		
		11 建設改良費	114,049		
		41 営業設備費	23,969		
	11 企業債償還金		762,719		
		1 企業債償還金	762,719		

節		説 明	
区 分	金 額		
	(千円)		
23 委託料	44,474	城南樋管耐震改築実施設計業務委託楼	14,500
		木島雨水排水ポンプ場耐水化実施設計業務委託料	28,630
		城北小学校実施設計業務委託料	1,344
25 工事請負費	69,575	飯山城址貯留施設設置工事	60,500
		城北小学校管渠布設工事	6,050
		蕨野地区管渠敷設工事	3,025
3 その他営業設備購入費	23,969	GISシステム購入費	
1 建設改良元金償還金	651,103	建設改良元金償還金（公共）	388,220
		建設改良元金償還金（特環）	120,935
		建設改良元金償還金（農集）	141,472
		建設改良元金償還金（特地）	476
116 その他元金償還金	111,616	資本費平準化債（公共）	96,016
		資本費平準化債（特環）	15,600